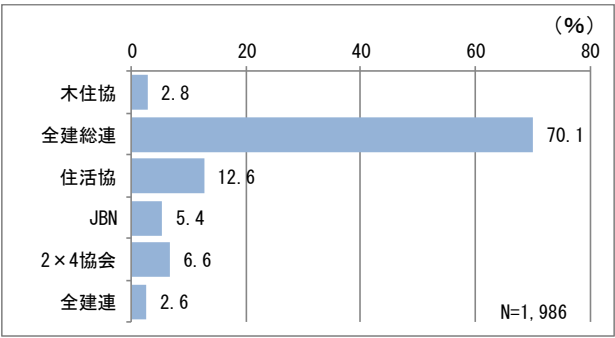


平成 28 年工務店実態調査アンケート

2. 実施結果

(3) 単純集計 工務店等（一人親方以外）

団体名

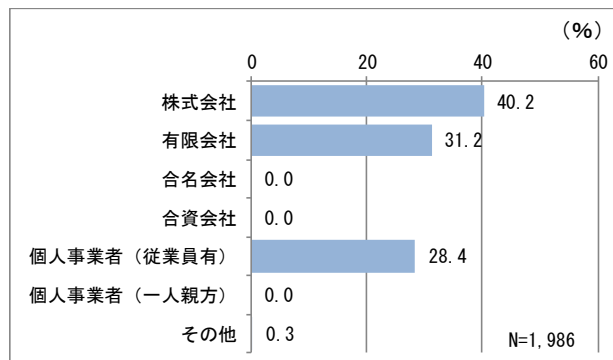


I. 工務店の概要

Q1.法人形態

■「株式会社」(40.2%)が最も多く、次いで「有限会社」(31.2%)、「個人事業者(従業員有)」(28.4%)。

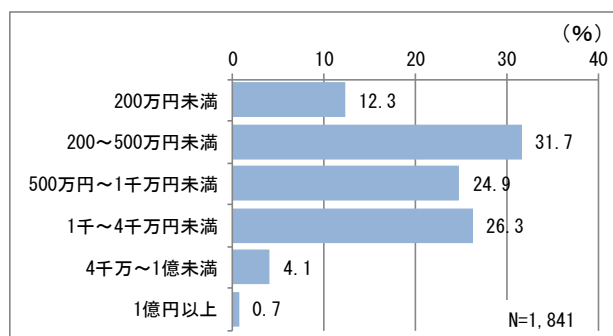
(1) 法人形態



Q2.資本金

■「200～500万円未満」(31.7%)が最も多く、次いで「1千～4千万円未満」(26.3%)、「500万円～1千万円未満」(24.9%)。

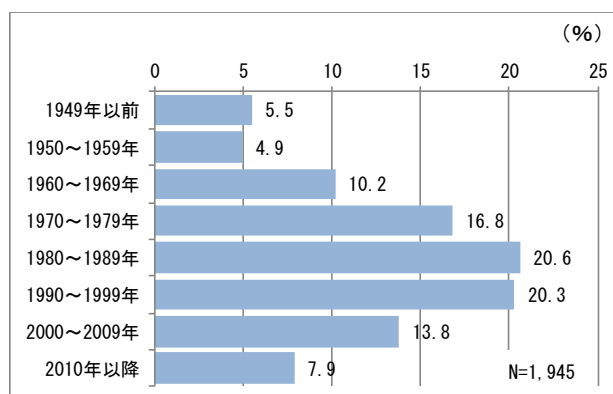
(2) 資本金



Q3.設立年

■「1980～1989年未満」(20.6%)が最も多く、次いで「1990～1999年未満」(20.3%)、「1970～1979年未満」(16.8%)。

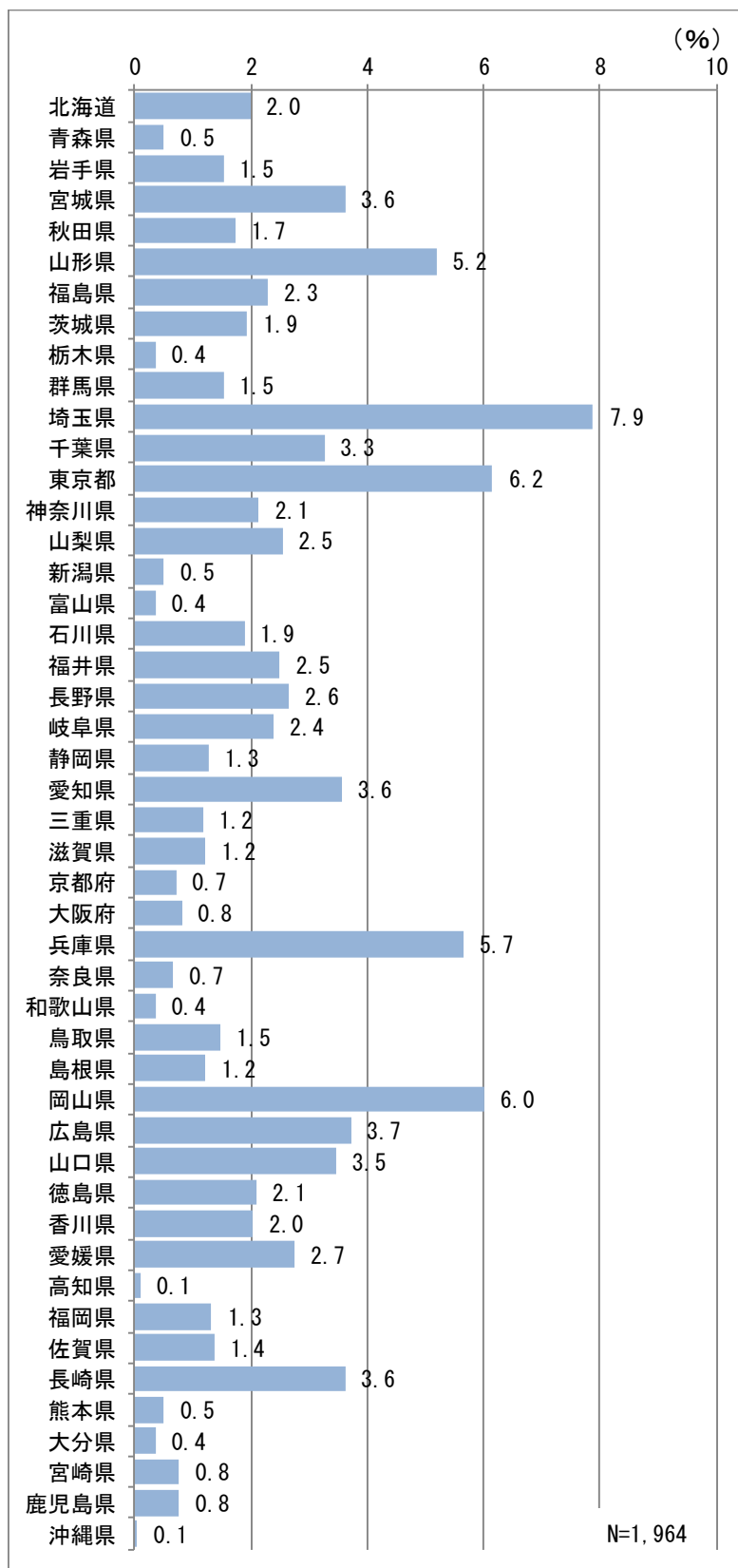
(3) 設立年



Q4.所在地

■「埼玉県」(7.9%)が最も多く、次いで「東京都」(6.2%)、「岡山県」(6.0%)。

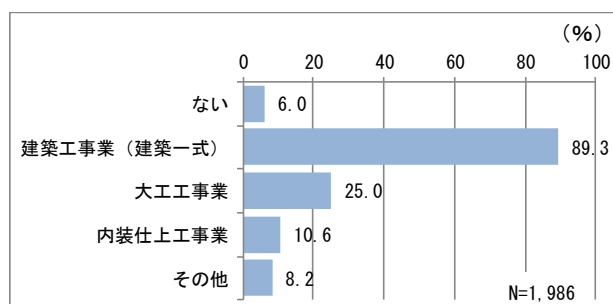
(4) 所在地



Q5.建設業許可

■「建築工事業（建築一式）」（89.3％）が最も多く、次いで「大工工事業」（25.0％）、「内装仕上工事業」（10.6％）。

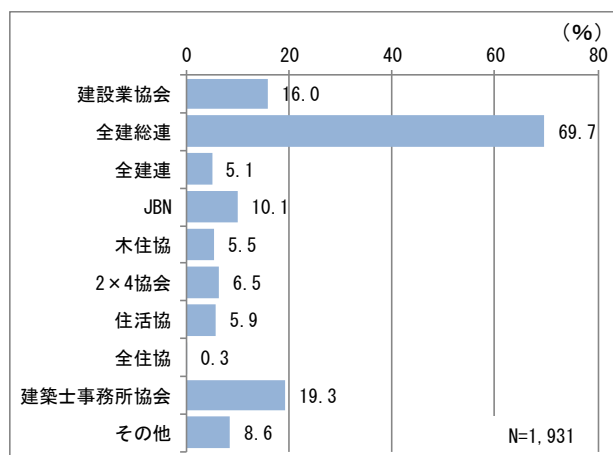
(5) 建設業許可



Q6.所属団体

■「全建総連」（69.7％）が最も多く、次いで「建築士事務所協会」（19.3％）、「建設業協会」（16.0％）。

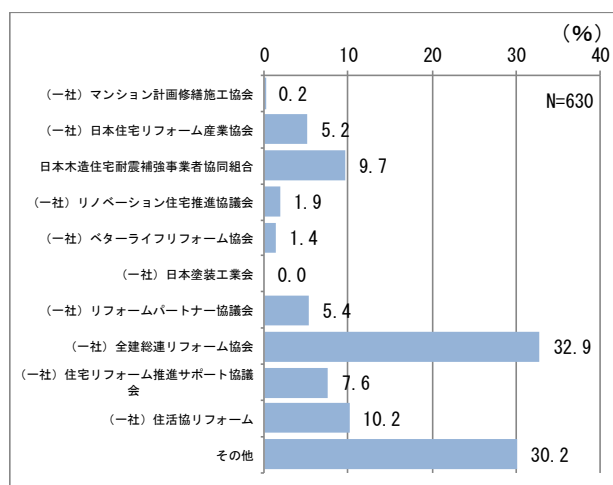
(6) 所属団体



Q7.所属しているリフォーム団体

■「（一社）全建総連リフォーム協会」（32.9％）が最も多く、次いで「その他」（30.2％）。

(7) 所属しているリフォーム団体

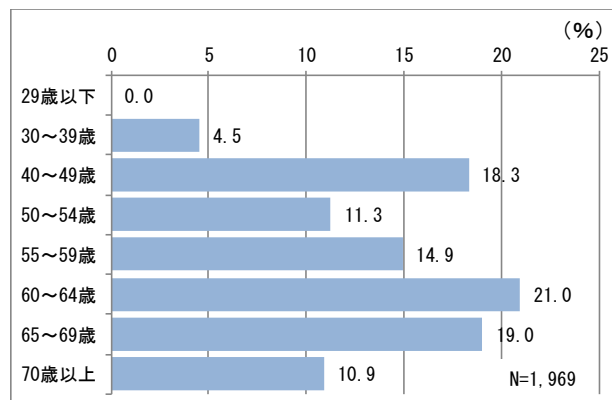


Ⅱ. 経営者の属性

Q8. 年齢

■「60～64 歳」(21.0%) が最も多く、次いで「65～69 歳」(19.0%)、「40～49 歳」(18.3%)。

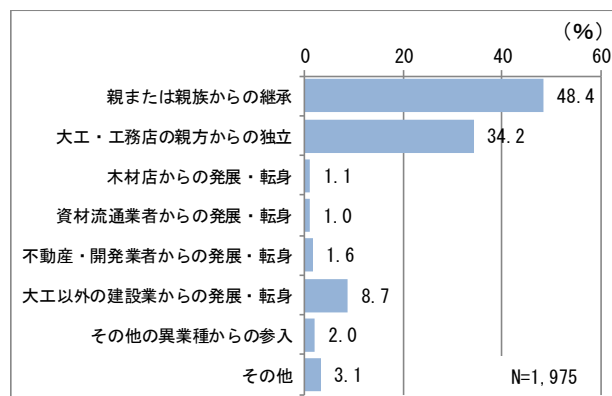
(8) 年齢



Q9.出身

■「親または親族からの継承」(48.4%)が最も多く、「大工・工務店の親方からの独立」(34.2%)。

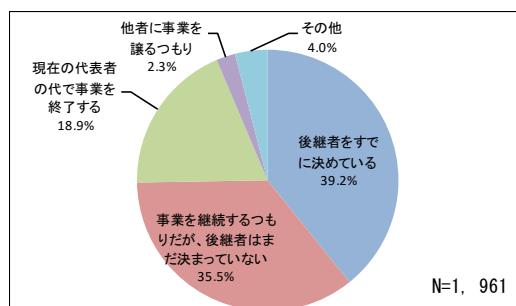
(9) 出身



Q10.後継者等の有無

■「後継者をすでに決めている」(39.2%)、「事業を継続するつもりだが、後継者はまだ決まっていない」(35.5%)。

(10) 後継者等の有無

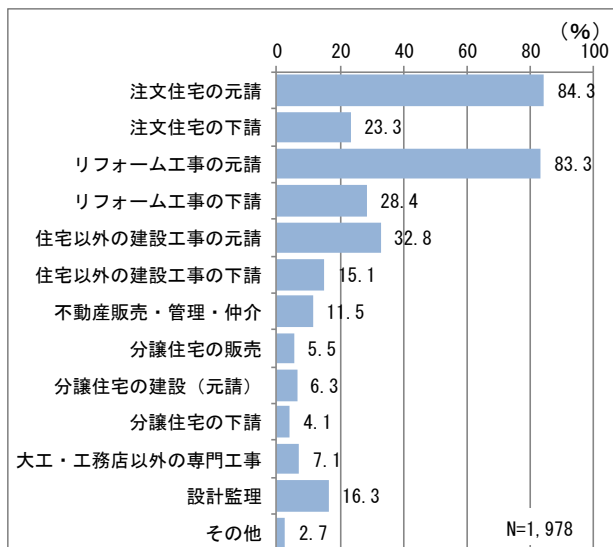


Ⅲ. 業務の内容

Q11.現在の主たる業務内容

- 「注文住宅の元請」(84.3%)が最も多く、次いで「リフォーム工事の元請」(83.3%)、「住宅以外の建設工事の元請」(32.8%)。

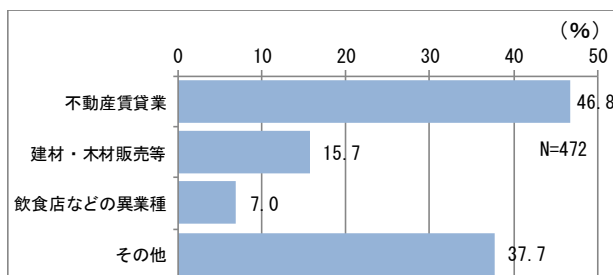
(11) 現在の主たる業務内容



Q12.従たる業務内容

- 「不動産賃貸業」(46.8%)が最も多く、次いで「その他」(37.7%)、「建材・木材販売等」(15.7%)。

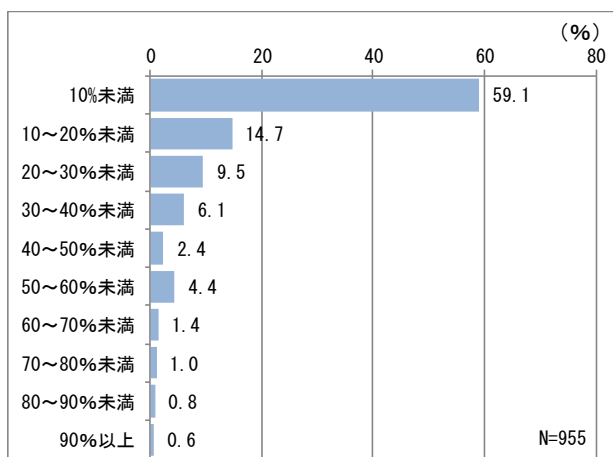
(12) 従たる業務内容



Q13.従たる業務の売上金額の割合

- 「10%未満」(59.1%)が最も多く、次いで「10～20%未満」(14.7%)、「20～30%未満」(9.5%)。

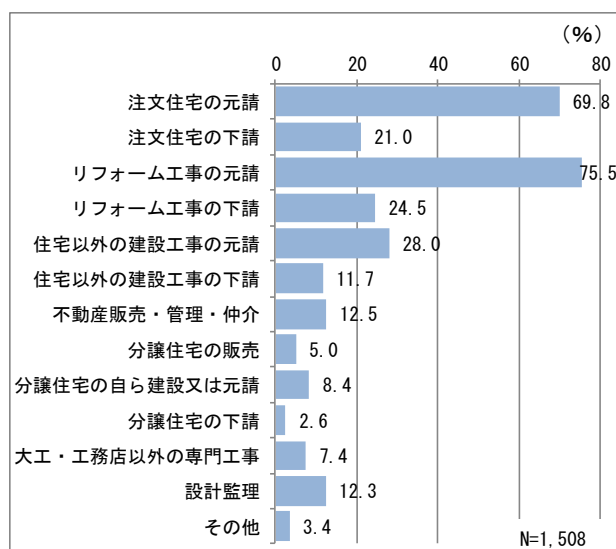
(13) 従たる業務の売上金額の割合



Q14.今後取り組む予定の業務内容

- 「リフォーム工事の元請」(75.5%)が最も多く、次いで「注文住宅の元請」(69.8%)、「住宅以外の建設工事の元請」(28.0%)。

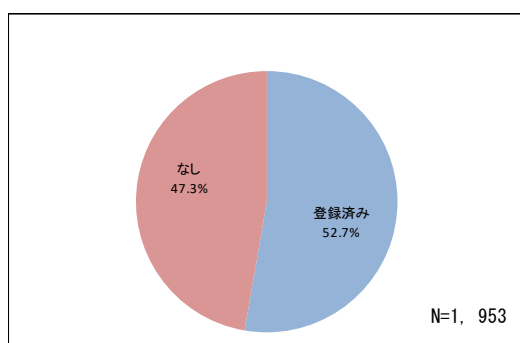
(14) 今後取り組む予定の業務内容



Q15.建築士事務所登録について

- 「登録済み」(52.7%)、「なし」(47.3%)。

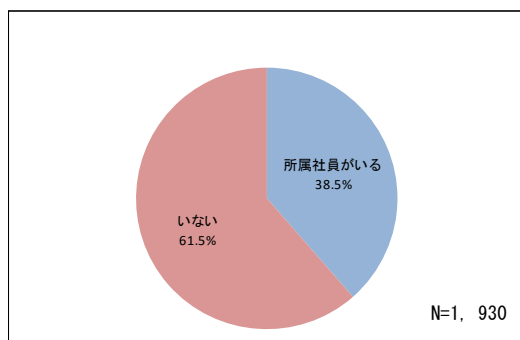
(15) 建築士事務所登録について



Q16.建築士会に所属している社員について

- 「いない」(61.5%)、「所属社員がいる」(38.5%)。

(16) 建築士会に所属している社員について

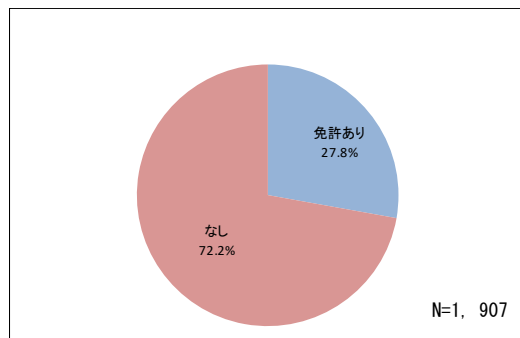


IV. 事業実績や規模

Q17.宅地建物取引業の免許について

■「なし」(72.2%)、「免許あり」(27.8%)。

(17) 宅地建物取引業の免許について

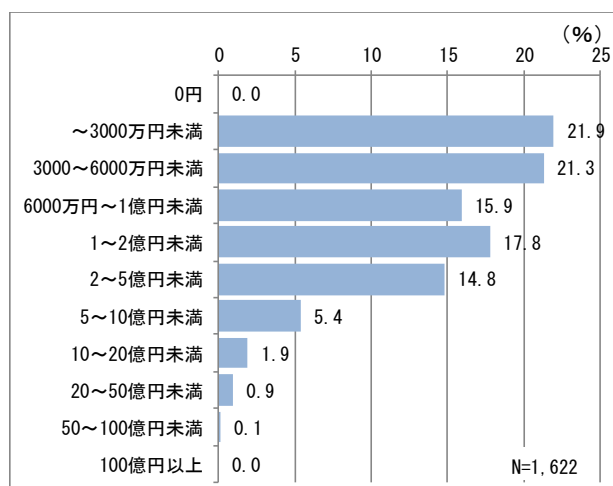


Q18-1.全体売上高

■「～3000 万円未満」(21.9%) が最も多く、次いで「3000～6000 万円未満」(21.3%)、「1～2 億円」(17.8%)。

■平均値は 1 億 5000 万円 (百万円未満切捨て)

(18)-1 全体売上高

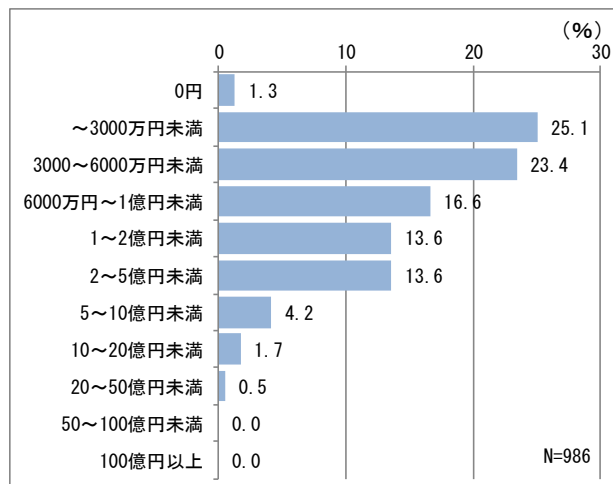


Q18-2. 戸建元請売上高

■「～3000 万円未満」(25.1%) が最も多く、次いで「3000～6000 万円未満」(23.4%)、「6000 万円～1 億円未満」(16.6%)。

■平均値は 1 億 5200 万円 (百万円未満切捨て)

(18)-2 戸建元請売上高

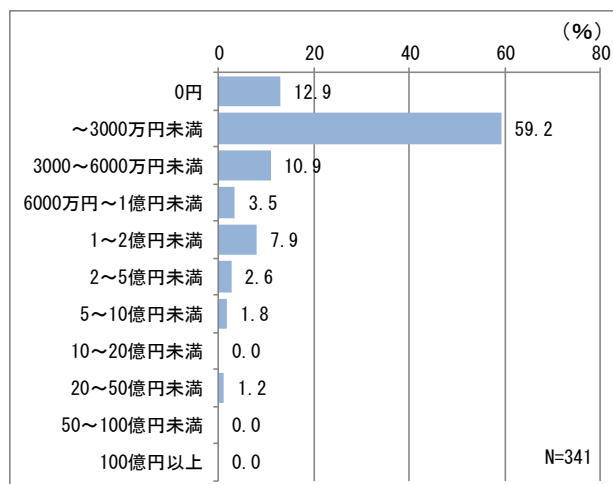


Q18-3. 戸建下請売上高

■「～3000 万円未満」(59.2%) が最も多く、次いで「0 円」(12.9%)、「3000～6000 万円未満」(10.9%)。

■平均値は 7400 万円 (百万円未満切捨て)

(18)-3 戸建下請売上高

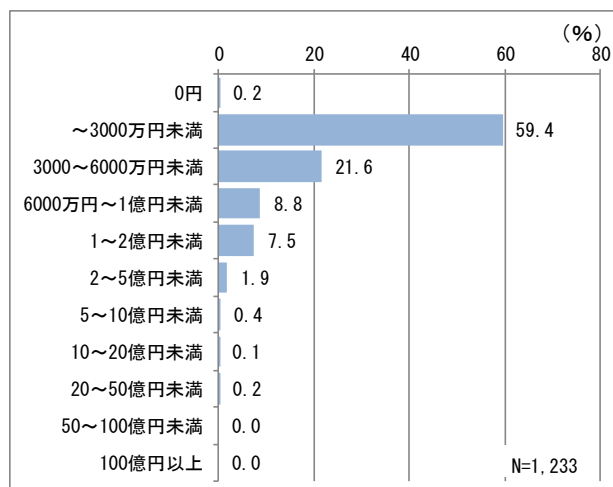


Q18-4. リフォーム元請売上高

■「～3000 万円未満」(59.4%) が最も多く、次いで「3000～6000 万円未満」(21.6%)。

■平均値は 4500 万円 (百万円未満切捨て)

(18)-4 リフォーム元請売上高

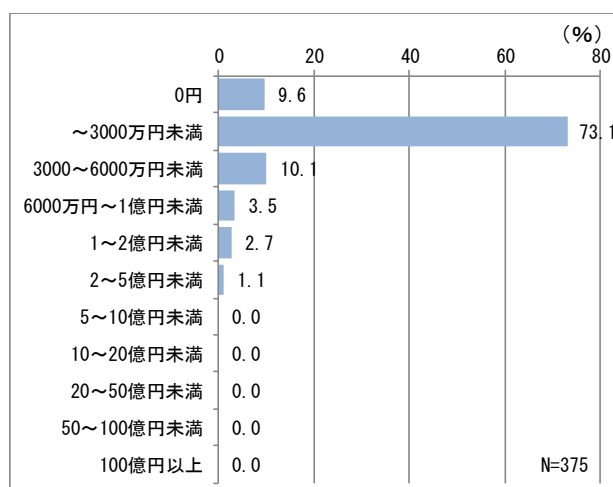


Q18-5. リフォーム下請売上高

■「～3000 万円未満」(73.1%) が最も多く、次いで「3000～6000 万円未満」(10.1%)。

■平均値は 1800 万円 (百万円未満切捨て)

(18)-5 リフォーム下請売上高

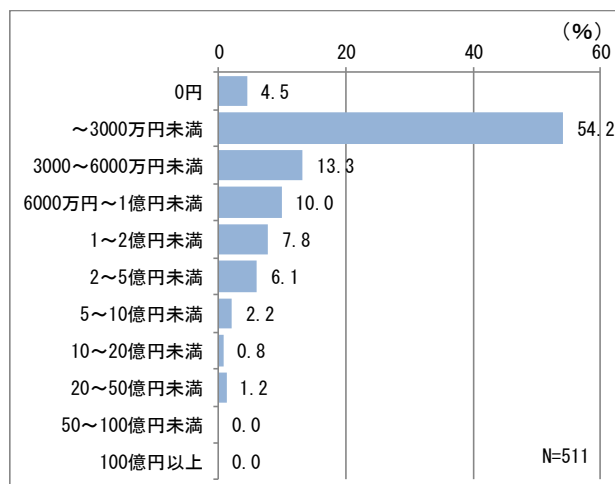


Q18-6. 住宅以外売上高

■「～3000 万円未満」(54.2%) が最も多く、次いで「3000～6000 万円未満」(13.3%)、「6000 万円～1 億円未満」(10.0%)。

■平均値は 1 億 800 万円 (百万円未満切捨て)

(18)-6 住宅以外売上高

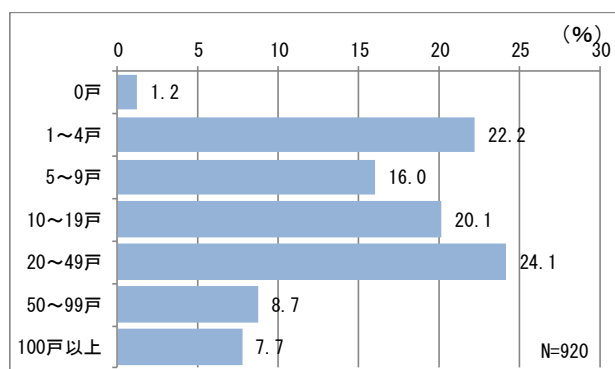


Q18-7. 全体戸数 (戸)

■「20～49 戸」(24.1%) が最も多く、次いで「1～4 戸」(22.2%)、「10～19 戸」(20.1%)。

■平均値は 38.64 戸

(18)-7 全体戸数 (戸)

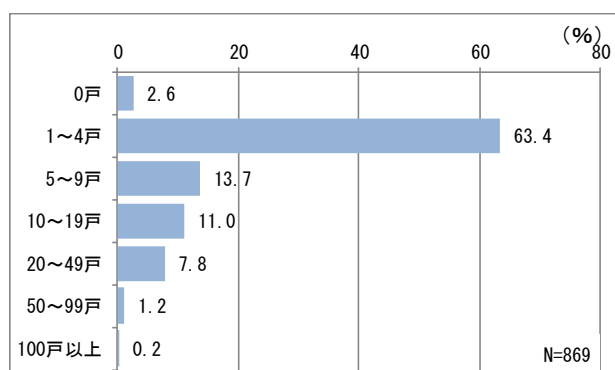


Q18-8. 戸建元請戸数 (戸)

■「1～4 戸」(63.4%) が最も多く、次いで「5～9 戸」(13.7%)、「10～19 戸」(11.0%)。

■平均値は 6.95 戸

(18)-8 戸建元請戸数 (戸)

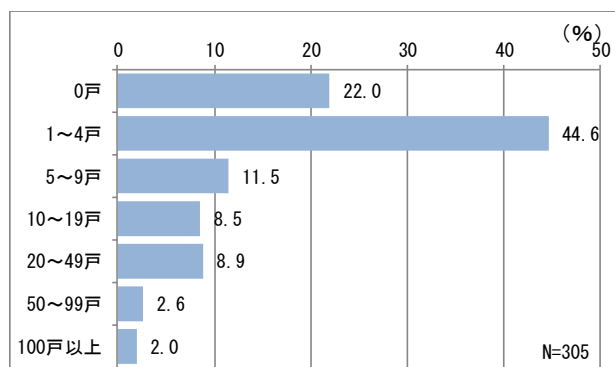


Q18-9. 戸建下請戸数（戸）

■「1～4戸」（44.6%）が最も多く、次いで「0戸」（22.0%）、「5～9戸」（11.5%）。

■平均値は 10.38 戸

(18)-9 戸建下請戸数（戸）

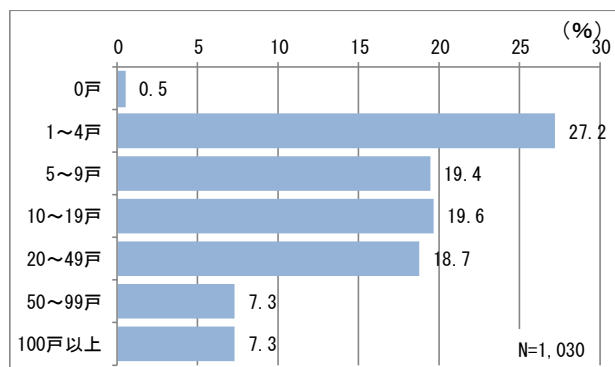


Q18-10. リフォーム元請戸数（戸）

■「1～4戸」（27.2%）が最も多く、次いで「10～19戸」（19.6%）、「5～9戸」（19.4%）。

■平均値は 33.57 戸

(18)-10 リフォーム元請戸数（戸）

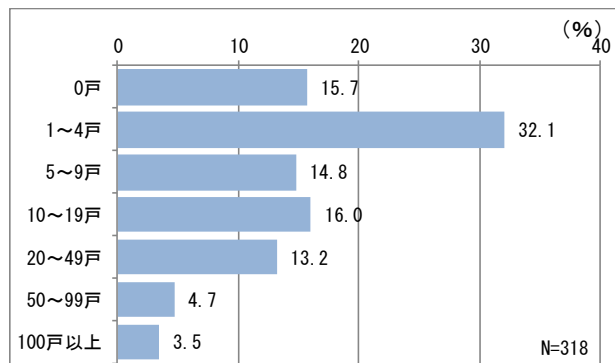


Q18-11. リフォーム下請戸数（戸）

■「1～4戸」（32.1%）が最も多く、次いで「10～19戸」（16.0%）、「0戸」（15.7%）。

■平均値は 16.77 戸

(18)-11 リフォーム下請戸数（戸）

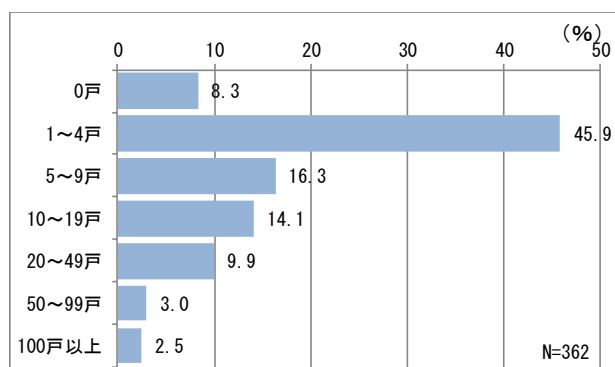


Q18-12. 住宅以外戸数（戸）

■「1～4戸」（45.9%）が最も多く、次いで「5～9戸」（16.3%）、「10～19戸」（14.1%）。

■平均値は 14.75 戸

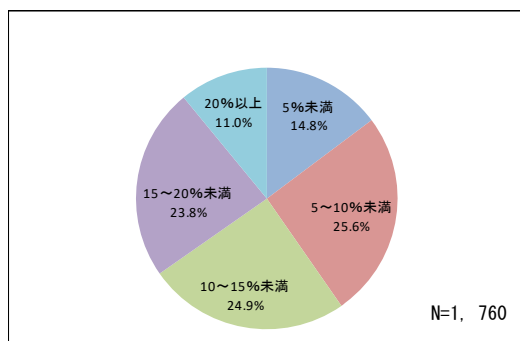
(18)-12 住宅以外戸数（戸）



Q19.御社の現状の粗利益率

■「5～10%未満」（25.6%）が最も多く、次いで「10～15%未満」（24.9%）、「15～20%未満」（23.8%）。

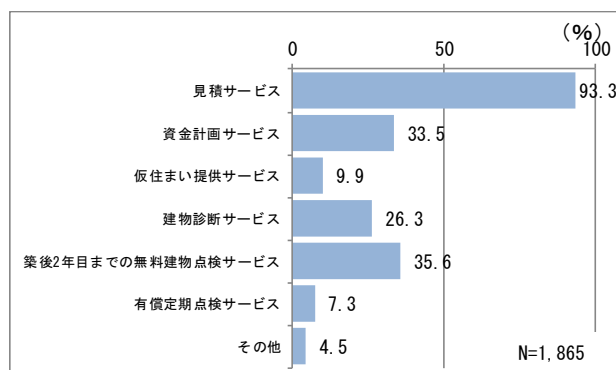
(19) 御社の現状の粗利益率



Q20.御社が提供している顧客サービス

■「見積サービス」（93.3%）が最も多く、その他に「築後 2 年目までの無料建物点検サービス」（35.6%）、「資金計画サービス」（33.5%）。

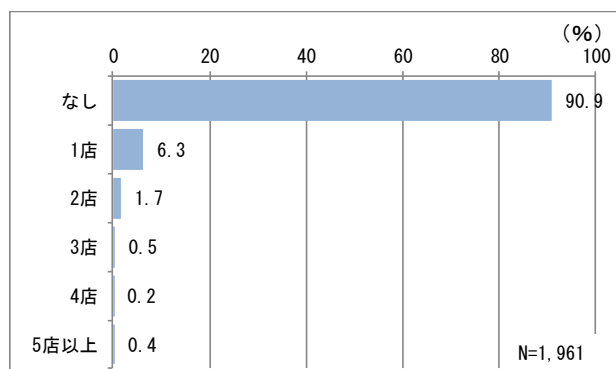
(20) 御社が提供している顧客サービス



Q21.支店数

■「なし」(90.9%) が最も多い。

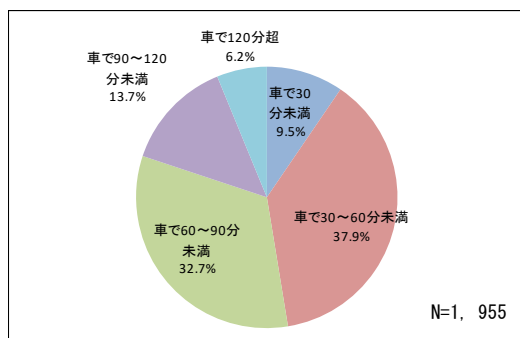
(21) 支店数



Q22.営業エリア

■「車で 30～60 分未満」(37.9%) が最も多く、次いで「車で 60～90 分未満」(32.7%)、「車で 90～120 分未満」(13.7%)。

(22) 営業エリア

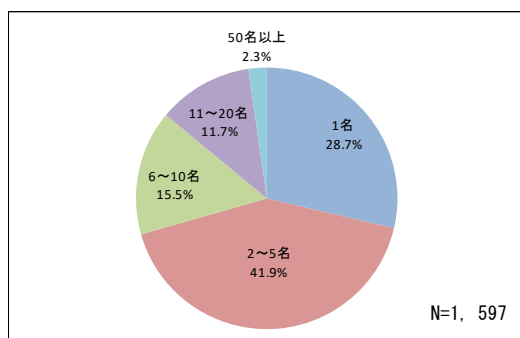


Q23.社会保険料の事業主負担をしている社員数（常勤役員を含む）

■「2～5 名」(41.9%) が最も多く、次いで「1 名」(28.7%)、「6～10 名」(15.5%)。

■平均値は、7.12 名

(23) 社会保険料の事業主負担をしている社員数（常勤役員を含む）

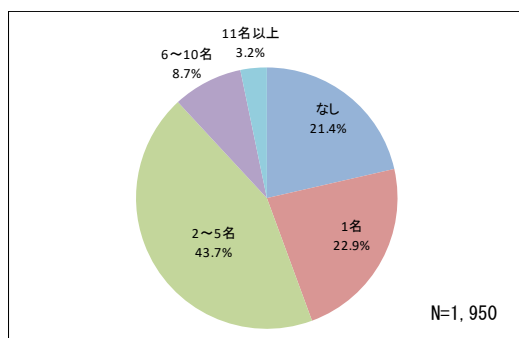


Q24.専属大工の人数

■「2～5名」(43.7%) が最も多く、次いで「1名」(22.9%)、「なし」(21.4%)。

■平均値は、2.57 名

(24) 専属大工の人数

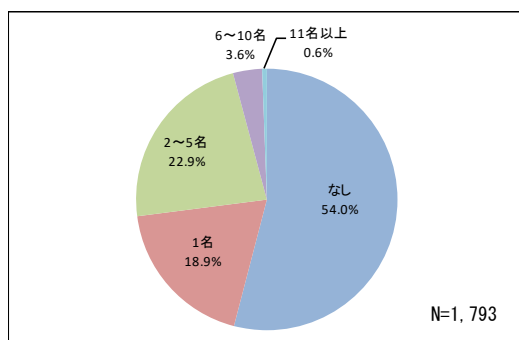


Q25.専属大工の内、社会保険料の事業主負担をしている大工の人数

■「なし」(54.0%) が最も多く、「2～5名」(22.9%)、「1名」(18.9%)。

■平均値は、1.04 名

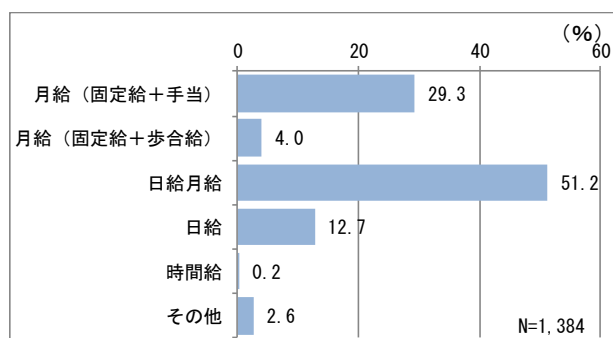
(25) 専属大工の内、社会保険料の事業主負担をしている大工の人数



Q26.社員大工の給与の支払い形態

■「日給月給」(51.2%) が最も多く、「月給 (固定給+手当)」(29.3%)、日給 (12.7%)。

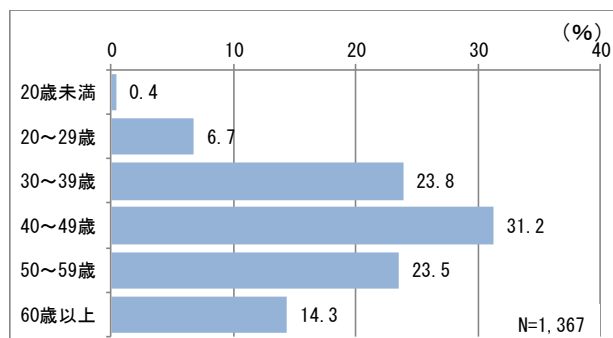
(26) 社員大工の給与の支払い形態



Q27.社員大工の平均年齢

■「40～49 歳」(31.2%) が最も多く、「30～39 歳」(23.8%)、「50～59 歳」(23.5%)。

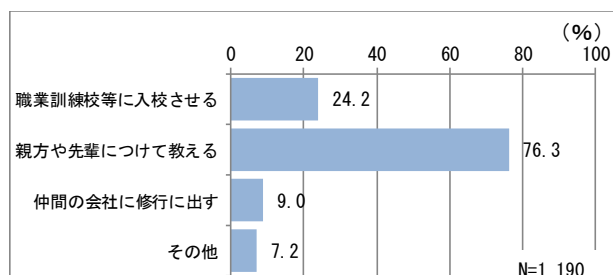
(27) 社員大工の平均年齢



Q28.社員大工の育成方法

■「親方や先輩につけて教える」(76.3%) が最も多く、次いで「職業訓練校等に入校させる」(24.2%)。

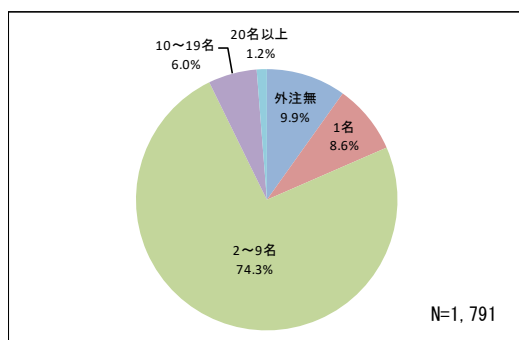
(28) 社員大工の育成方法



Q29.専属・社員大工以外の大工について棟上げ時の応援を除いて動員可能な人数

■「2～9 名」(74.3%) が最も多く、次いで「外注無」(9.9%)、「1 名」(8.6%)。

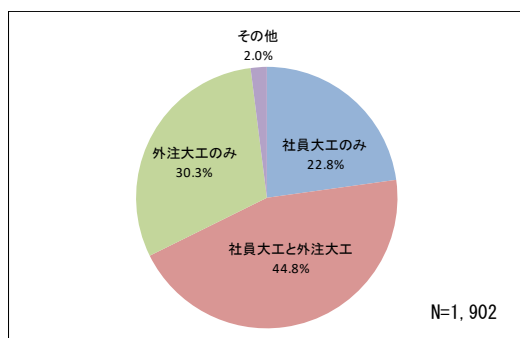
(29) 専属・社員大工以外の大工について棟上げ時の応援を除いて動員可能な人数



Q30.大工工事を通常行っている形態

- 「社員大工と外注大工」(44.8%) が最も多く、次いで「外注大工のみ」(30.3%)、「社員大工のみ」(22.8%)。

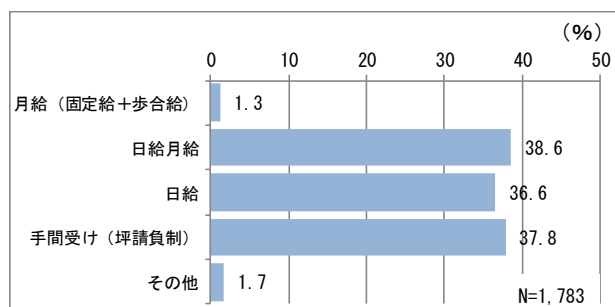
(30) 大工工事を通常行っている形態



Q31.外注大工の給与の支払い形態

- 「日給月給」(38.6%) が最も多く、次いで「手間請け(坪請負制)」(37.8%)、「日給」(36.6%)、

(31) 外注大工の給与の支払い形態

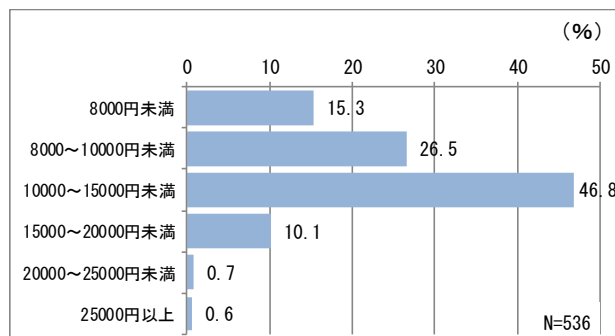


Q32-1.社員大工の平均的な賃金(見習い大工、日当換算)

- 「10000～15000 円未満」(46.8%) が最も多く、次いで「8000～10000 円未満」(26.5%)。

- 平均値は 10,140 円

(32)-1 社員大工の平均的な賃金(見習い大工、日当換算)

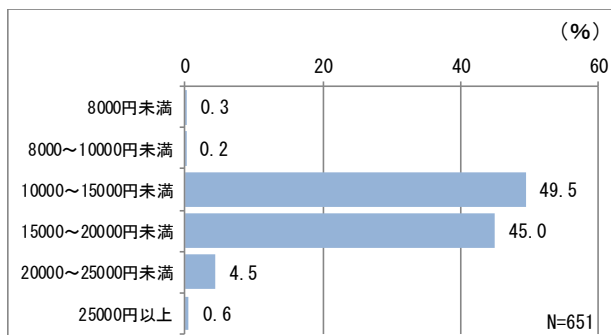


Q32-2.社員大工の平均的な賃金（中堅大工、日当換算）

■「10000～15000 円未満」（49.5%）が最も多く、次いで「15000～20000 円未満」（45.0%）。

■平均値は 14,456 円

(32)-2 社員大工の平均的な賃金（中堅大工、日当換算）

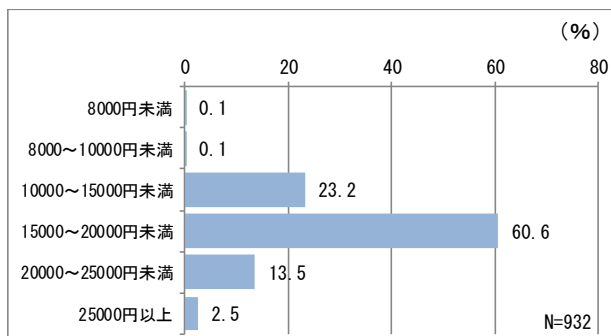


Q32-3. 社員大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）

■「15000～20000 円未満」（60.6%）が最も多く、次いで「10000～15000 円未満」（23.2%）。

■平均値は 16,430 円

(32)-3 社員大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）

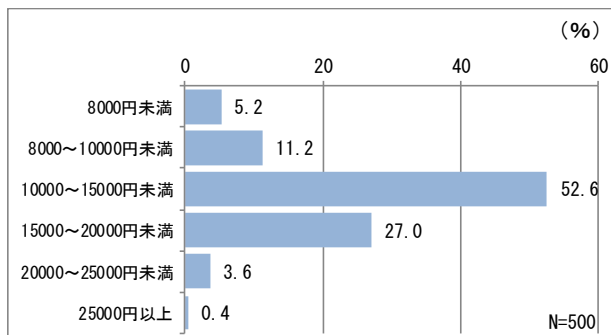


Q32-4.外注大工の平均的な賃金（見習い大工、日当換算）

■「10000～15000 円未満」（52.6%）が最も多く、次いで「15000～20000 円未満」（27.0%）、
「8000～10000 円未満」（11.2%）。

■平均値は 12,197 円

(32)-4 外注大工の平均的な賃金（見習い大工、日当換算）

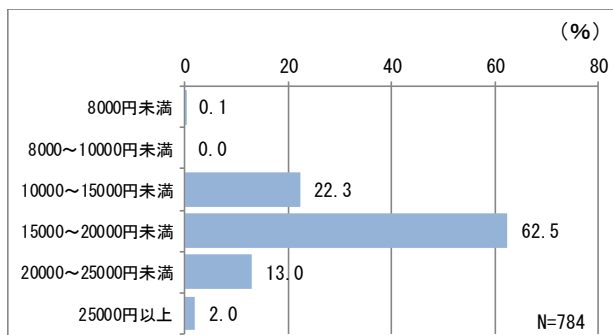


Q32-5.外注大工の平均的な賃金（中堅大工、日当換算）

■「15000～20000 円未満」（62.5%）が最も多く、次いで「10000～15000 円未満」（22.3%）。

■平均値は 16,219 円

(32)-5 外注大工の平均的な賃金（中堅大工、日当換算）

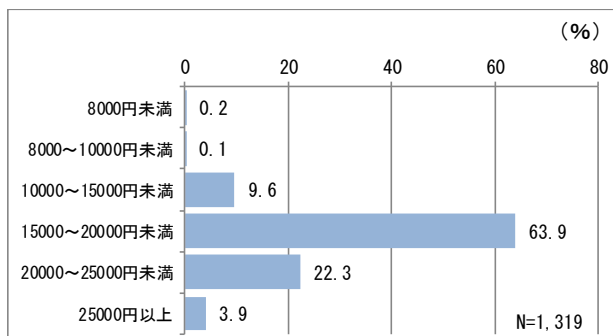


Q32-6.外注大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）

■「15000～20000 円未満」（63.9%）が最も多く、次いで「20000～25000 円未満」（22.3%）。

■平均値は 17,518 円

(32)-6 外注大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）

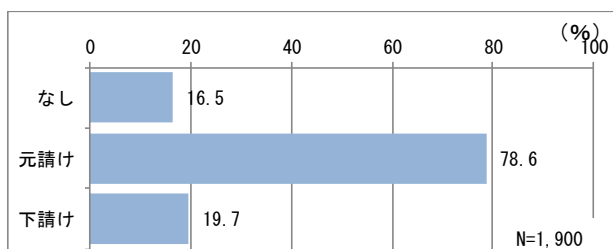


V. 直近3年間の住宅供給およびリフォーム工事等の実績

Q33-1.平均新築住宅施工実績

■「元請け」（78.6%）が最も多く、次いで「下請け」（19.7%）。

(33)-1 平均新築住宅施工実績

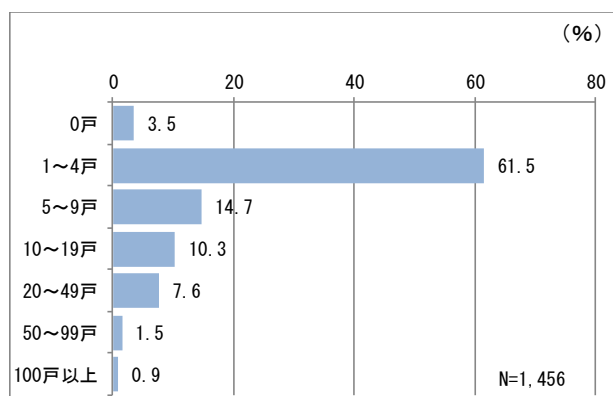


Q33-2.平均新築住宅施工実績（元請戸数）

■「1～4戸」（61.5%）が最も多く、次いで「5～9戸」（14.7%）。

■平均値は 10.53 戸

(33)-2 平均新築住宅施工実績（元請戸数）

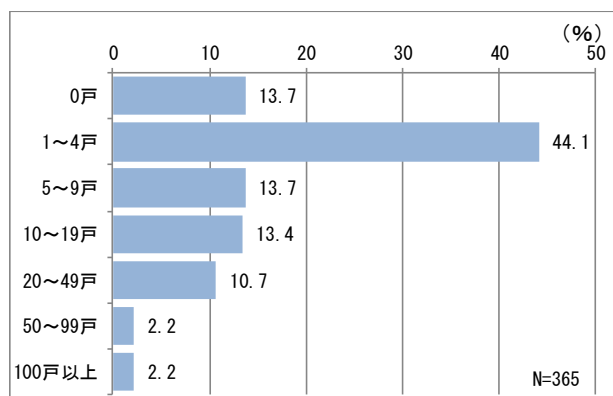


Q33-3.平均新築住宅施工実績（下請戸数）

■「1～4戸」（44.1%）が最も多く、次いで「0戸」（13.7%）、「5～9戸」（13.7%）。

■平均値は 12.97 戸

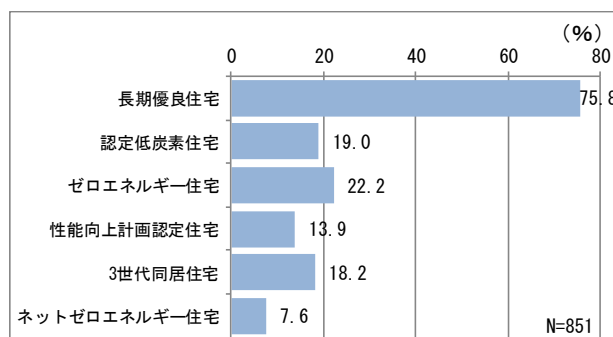
(33)-3 平均新築住宅施工実績（下請戸数）



Q34-1.新築住宅施工実績の内容

■「長期優良住宅」（75.8%）、「性能向上計画認定住宅」が 16.3%、「3世代同居住宅」が 15.7%。

(34)-1 新築住宅施工実績の内容

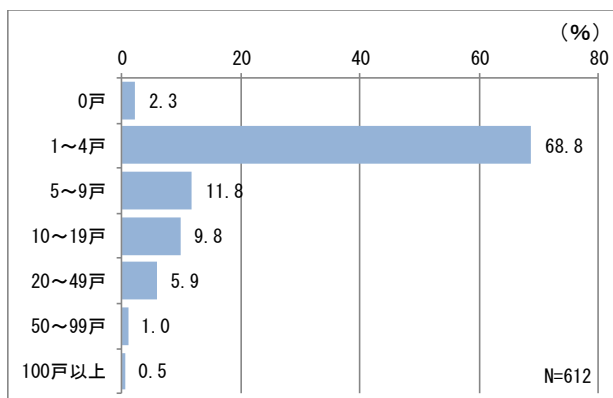


Q34-2.長期優良住宅の実績戸数

■「1～4戸」(68.8%) が最も多く、次いで「5～9戸」(11.8%)。

■平均値は 6.60 戸

(34)-2 長期優良住宅の実績戸数

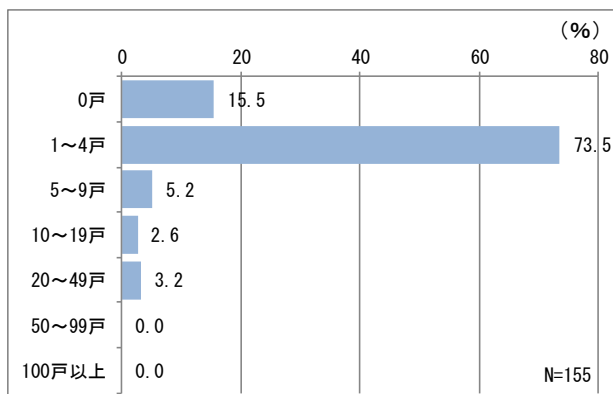


Q34-3.認定低炭素住宅の実績戸数

■「1～4戸」(73.5%) が最も多く、次いで「5～9戸」(5.2%)。

■平均値は 2.68 戸

(34)-3 認定低炭素住宅の実績戸数

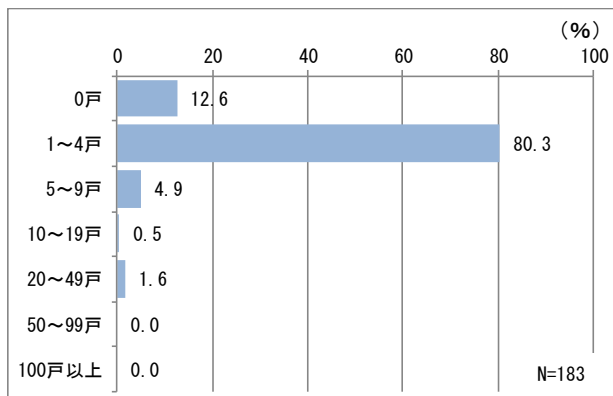


Q34-4.ゼロエネルギー住宅の実績戸数

■「1～4戸」(80.3%) が最も多く、次いで「0戸」(12.6%)。

■平均値は 2.05 戸

(34)-4 ゼロエネルギー住宅の実績戸数

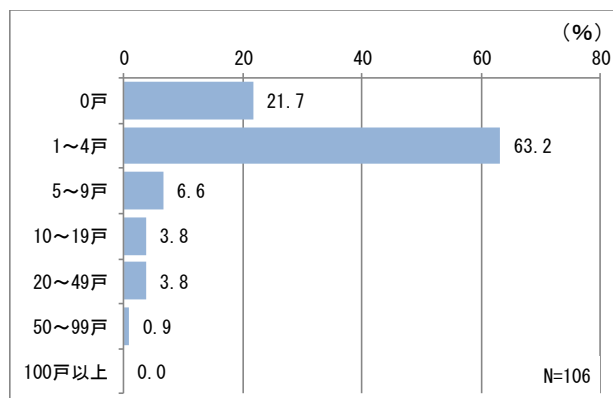


Q34-5.性能向上計画認定住宅の実績戸数

■「1～4戸」(63.2%) が最も多く、次いで「0戸」(21.7%)。

■平均値は 3.47 戸

(34)-5 性能向上計画認定住宅の実績戸数

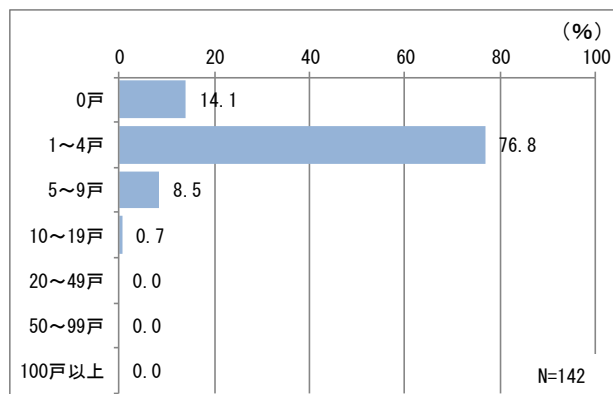


Q34-6.3 世代同居住宅の実績戸数

■「1～4戸」(76.8%) が最も多く、次いで「0戸」(14.1%)。

■平均値は 1.81 戸

(34)-6 3 世代同居住宅の実績戸数

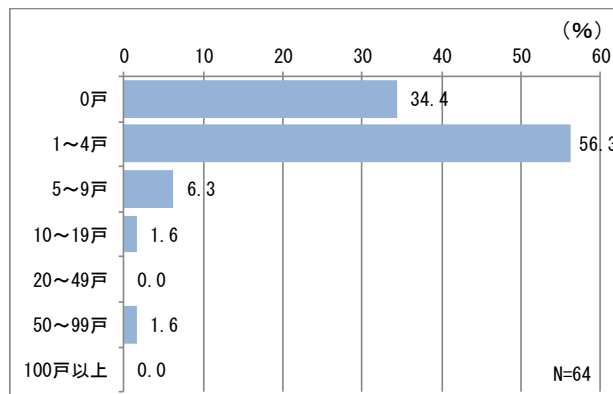


Q34-7.ネットゼロエネルギー住宅の実績戸数

■「1～4戸」(56.3%) が最も多く、次いで「0戸」(34.4%)。

■平均値は 2.13 戸

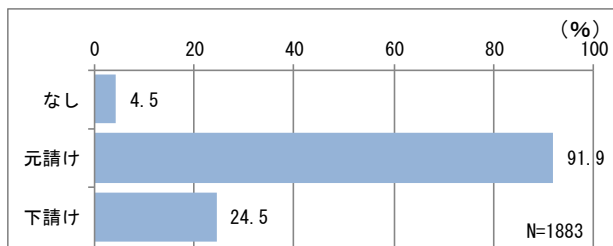
(34)-7 ネットゼロエネルギー住宅の実績戸数



Q35-1.リフォーム実績

■「元請け」(91.9%) が最も多く、その他に「下請け」(24.5%)、「なし」が 4.5%。

(35)-1 リフォーム実績

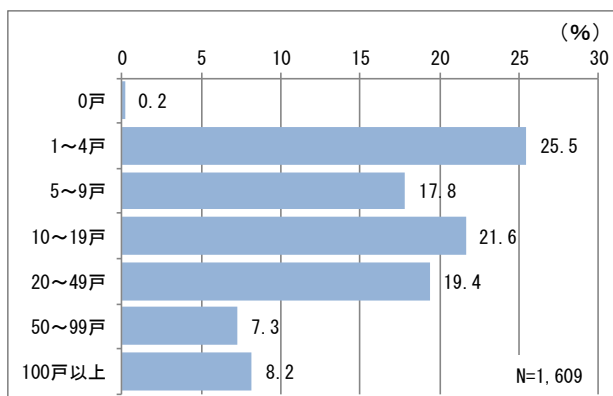


Q35-2.リフォーム実績（元請戸数）

■「1～4 戸」(25.5%) が最も多く、次いで「10～19 戸」(21.6%)、「100 戸以上」も 8.2%ある。

■平均値は 41.36 戸

(35)-2 リフォーム実績（元請戸数）

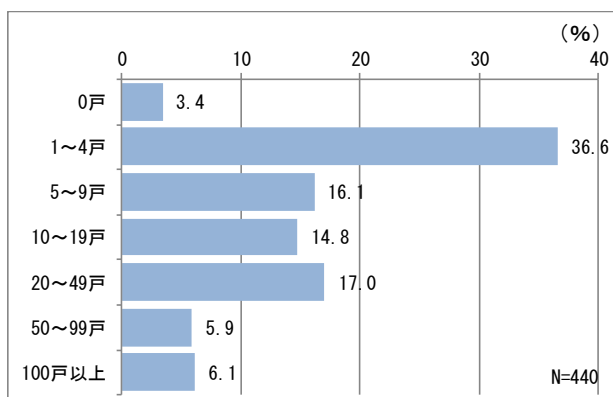


Q35-3.リフォーム実績（下請戸数）

■「1～4 戸」(36.6%) が最も多く、次いで「20～49 戸」(17.0%)。

■平均値は 30.70 戸

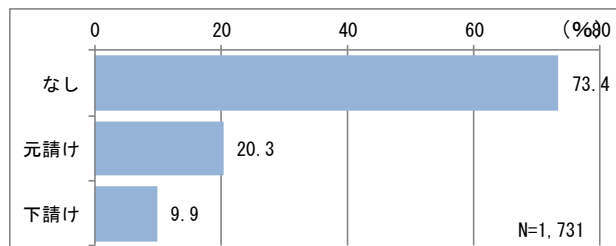
(35)-3 リフォーム実績（下請戸数）



Q36-1.木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の実績

■「なし」（73.4%）が最も多く、次いで「元請け」（20.3%）、「下請け」（9.9%）。

(36)-1 木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の実績

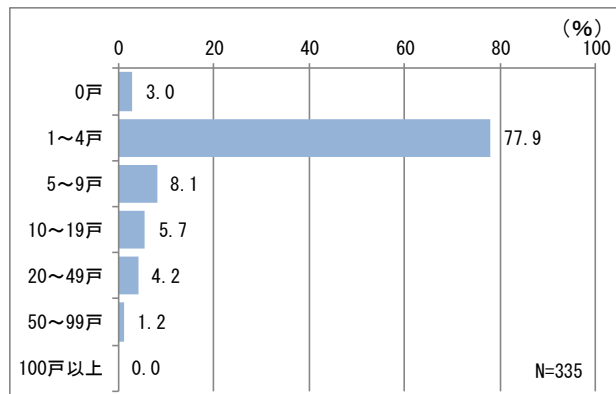


Q36-2.木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の元請件数

■「1～4戸」（77.9%）が最も多く、次いで「5～9戸」（8.1%）。

■平均値は 4.47 戸

(36)-2 木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の元請件数

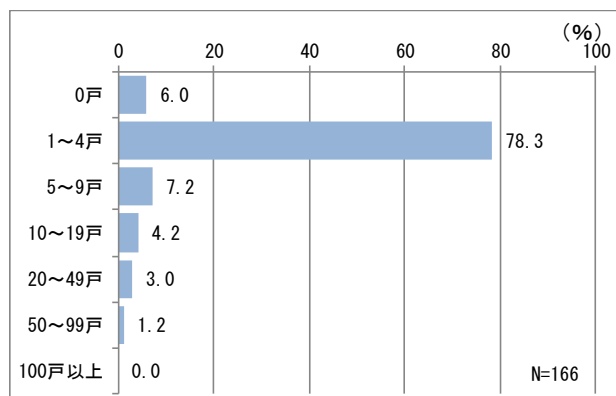


Q36-3.木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の下請件数

■「1～4戸」（78.3%）が最も多く、次いで「5～9戸」（7.2%）。

■平均値は 3.83 戸

(36)-3 木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の下請件数

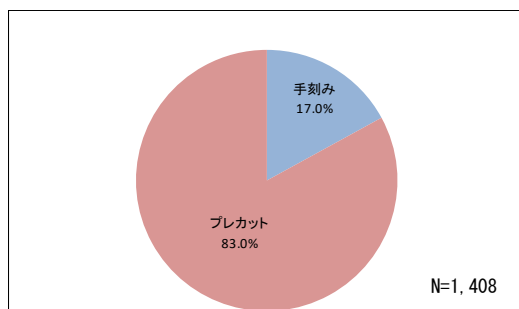


VI. 元請として受注している標準的な戸建住宅

Q37-1.通常受注している標準的な戸建て住宅について、刻みの種類

■「プレカット」(83.0%) が最も多く、「手刻み」(17.0%)。

(37)-1 通常受注している標準的な戸建て住宅について、刻みの種類

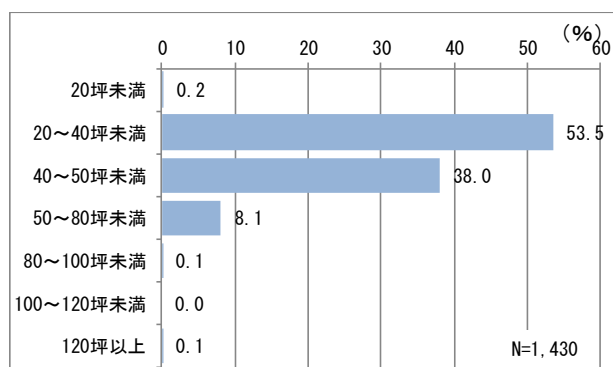


Q37-2.通常受注している標準的な戸建て住宅の平均的な床面積（坪）

■「20～40 坪未満」(53.5%) が最も多く、次いで「40～50 坪未満」(38.0%)、「50～80 坪未満」(8.1%)。

■平均値は 37.88 坪

(37)-2 通常受注している標準的な戸建て住宅の平均的な床面積（坪）

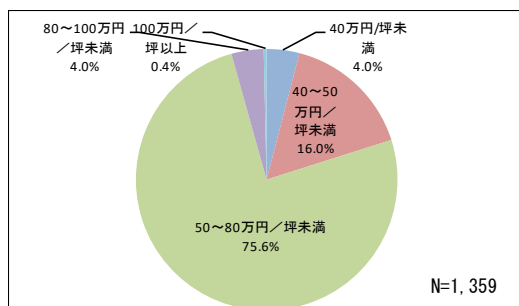


Q37-3.通常受注している標準的な戸建て住宅の坪単価（万円/坪）

■「50～80 万円／坪未満」(75.6%) が最も多く、次いで「40～50 万円／坪未満」(16.0%)。

■平均値は 54.77 万円／坪

(37)-3 通常受注している標準的な戸建て住宅の坪単価（万円/坪）

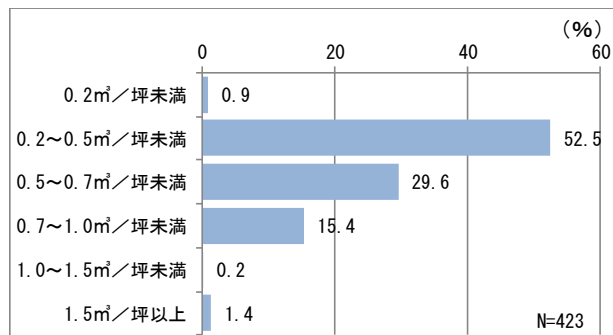


Q37-4.通常受注している標準的な戸建て住宅の坪当構造材材積（m³/坪）

■「0.2～0.5 m³/坪未満」（52.5%）が最も多く、次いで「0.5～0.7 m³/坪未満」（29.6%）。

■平均値は 0.67 m³/坪

(37)-4 通常受注している標準的な戸建て住宅の坪当構造材材積（m³/坪）

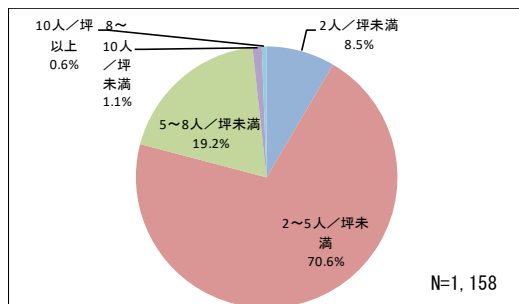


Q37-5.通常受注している標準的な戸建て住宅の大工・人工数（人/坪）

■「2～5 人/坪未満」（70.6%）が最も多く、次いで「5～8 人/坪未満」（19.2%）、

■平均値は 3.69 人/坪

(37)-5 通常受注している標準的な戸建て住宅の大工・人工数（人/坪）

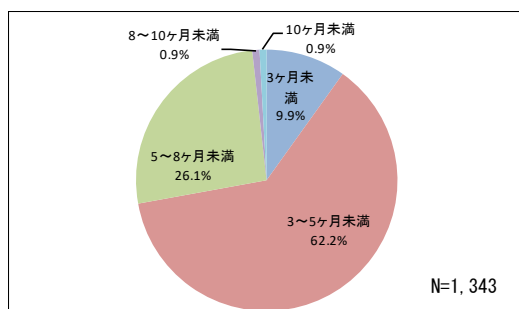


Q37-6.通常受注している標準的な戸建て住宅の標準的な工期（ヶ月）

■「3～5 ヶ月未満」（62.2%）が最も多く、次いで「5～8 ヶ月未満」（26.1%）。

■平均値は 4.07 ヶ月

(37)-6 通常受注している標準的な戸建て住宅の標準的な工期（ヶ月）

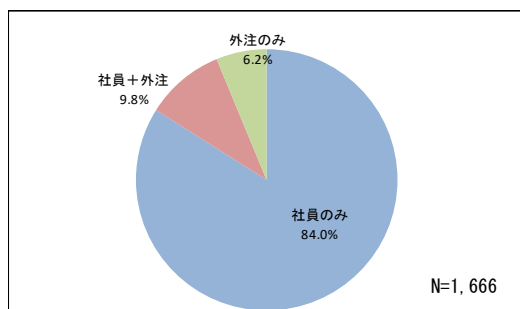


VII. 業務体制

Q38.営業

■「社員のみ」(84.0%)、「社員＋外注」(9.8%)、「外注のみ」(6.2%)。

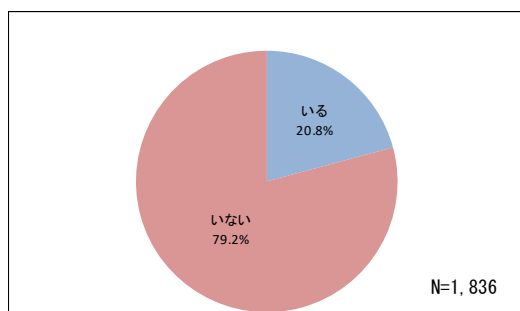
(38) 営業



Q39.営業専任者

■「いない」(79.2%)、「いる」(20.8%)。

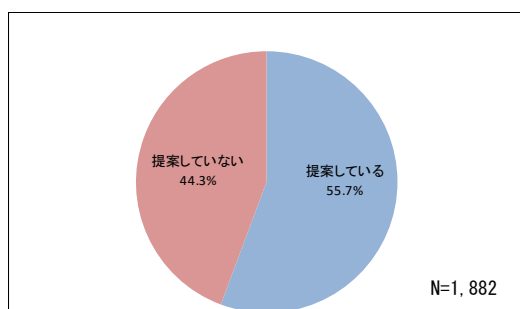
(39) 営業専任者



Q40-1.資金計画提案

■「提案している」(55.7%)、「提案していない」(44.3%)。

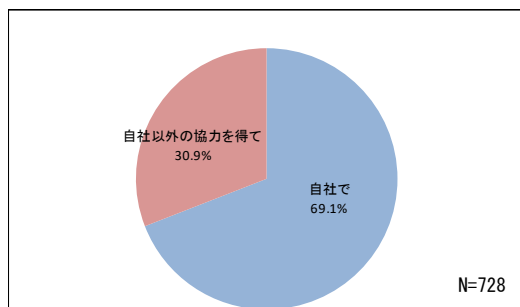
(40)-1 資金計画提案



Q40-2.提案の内容【Q40-1=1】

■「自社で」(69.1%)。「自社以外の協力を得て」(30.9%)。

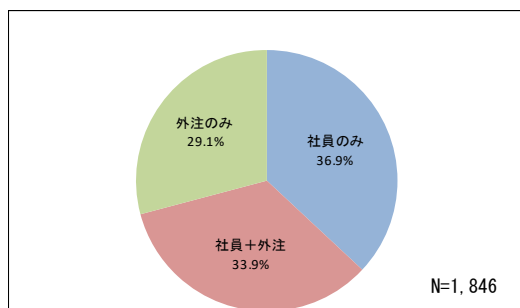
(40)-2 提案の内容



Q41.設計者

■「社員のみ」(36.9%)、「社員＋外注」(33.9%)、「外注のみ」(29.1%)。

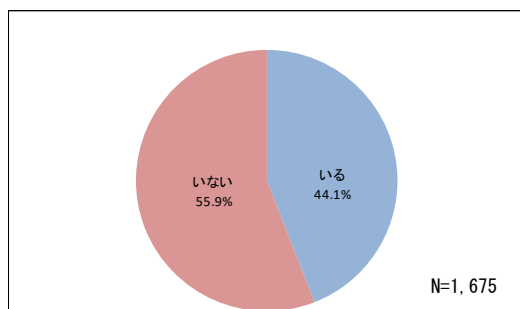
(41) 設計者



Q42.設計専任者

■「いない」(55.9%)、「いる」(44.1%)。

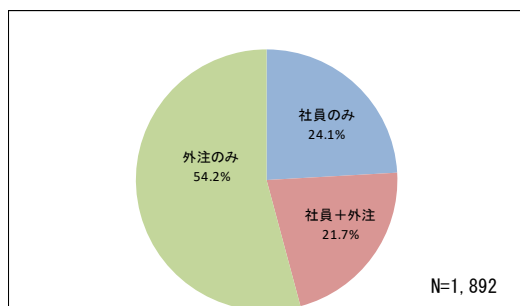
(42) 設計専任者



Q43.確認申請業務

■「外注のみ」(54.2%)、「社員のみ」(24.1%)、「社員＋外注」(21.7%)。

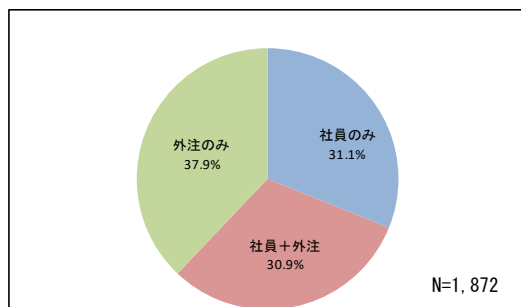
(43) 確認申請業務



Q44.木構造図面（土台・梁・小屋伏図）の作成者

■「外注のみ」（37.9%）が最も多く、次いで「社員のみ」（31.1%）、「社員＋外注」（30.9%）。

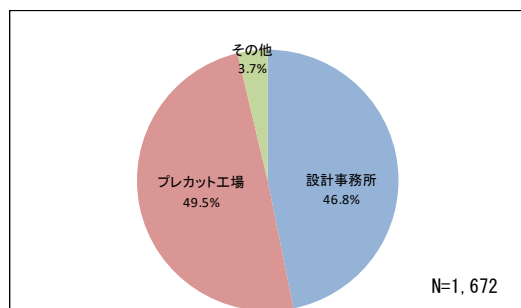
(44) 木構造図面（土台・梁・小屋伏図）の作成者



Q45.木構造図面外注依頼先

■「プレカット工場」（49.5%）、「設計事務所」（46.8%）。

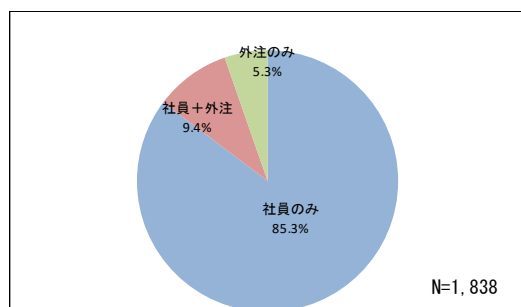
(45) 木構造図面外注依頼先



Q46.現場施工管理者

■「社員のみ」（85.3%）が最も多く、次いで「社員＋外注」（9.4%）。

(46) 現場施工管理者

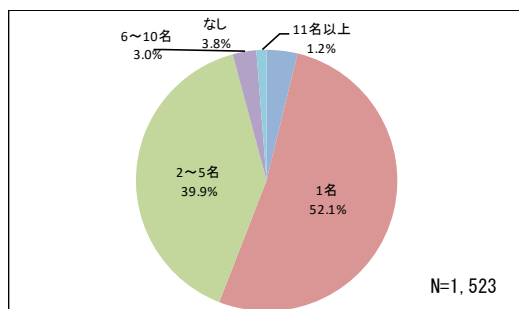


Q47.現場施工管理者人数

■「1名」(52.1%) が最も多く、次いで「2～5名」(39.9%)。

■平均値は 2.16 人

(47) 現場施工管理者人数

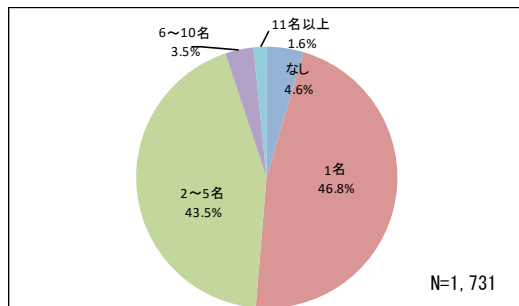


Q48.建設業法における主任技術者や監理技術者になれる技術者数

■「1名」(46.8%) が最も多く、次いで「2～5名」(43.5%)。

■平均値は 2.25 人

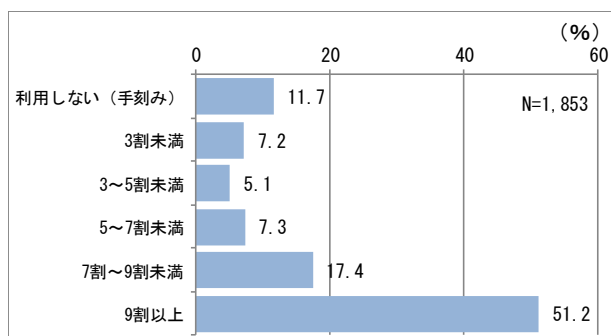
(48) 建設業法における主任技術者や監理技術者になれる技術者数



Q49.プレカット工場の利用率

■「9割以上」(51.2%) が最も多く、次いで「7割～9割未満」(17.4%)、「利用しない(手刻み)」(11.7%)。

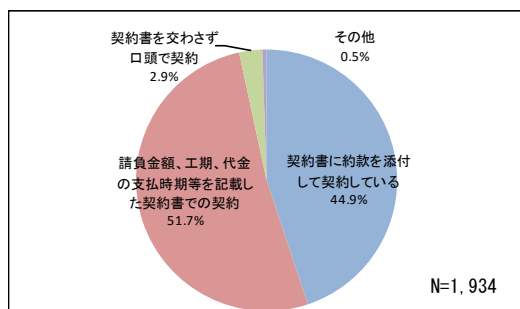
(49) プレカット工場の利用率



Q50.通常時の工事請負契約の内容

- 「請負金額、工期、代金の支払時期等を記載した契約書での契約」(51.7%) が最も多く、次いで「契約書に約款を添付して契約している」(44.9%)。

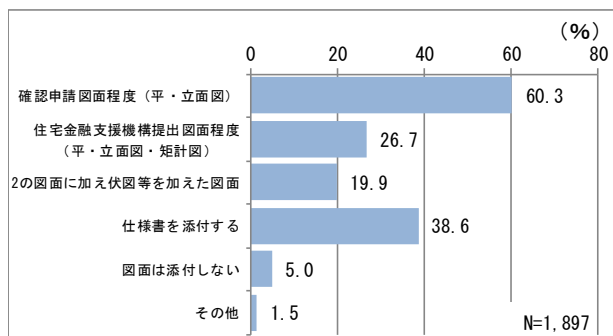
(50) 通常時の工事請負契約の内容



Q51.通常時の契約書に添付する設計図書の図面

- 「確認申請図面程度(平・立面図)」(60.3%) が最も多く、次いで「仕様書を添付する」(38.6%)、「住宅金融支援機構提出図面程度(平・立面図・矩計図)」(26.7%)。

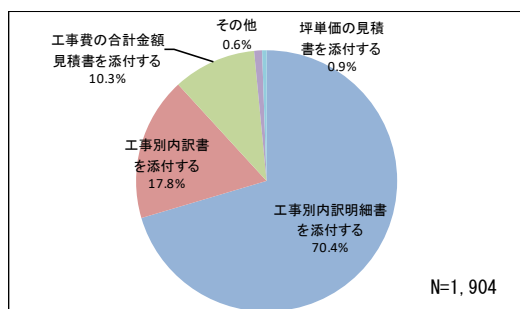
(51) 通常時の契約書に添付する設計図書の図面



Q52.通常時の契約書に添付する見積書

- 「工事別内訳明細書を添付する」(70.4%) が最も多く、次いで「工事別内訳書を添付する」(17.8%)、「工事費の合計金額見積書を添付する」(10.3%)。

(52) 通常時の契約書に添付する見積書

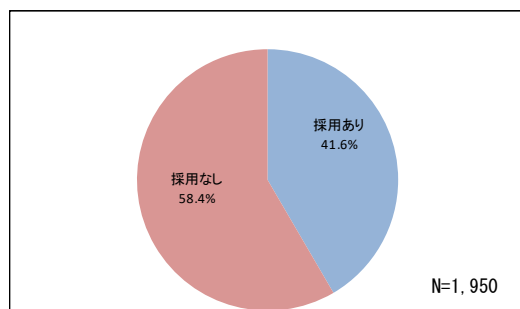


Ⅷ. 社員の採用・育成等

Q53.過去5年間で社会保険料の事業主負担をしている社員の採用状況

■「採用あり」(41.6%)、「採用なし」(58.4%)。

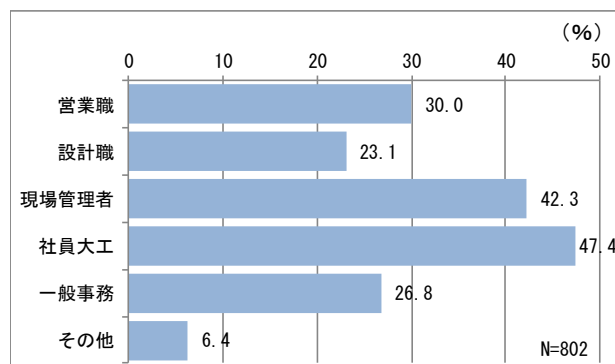
(53) 過去5年間で社会保険料の事業主負担をしている社員の採用状況



Q54.採用職種【Q53=1】

■「社員大工」(47.4%) が最も多く、次いで「現場管理者」(42.3%)、「営業職」(30.0%)。

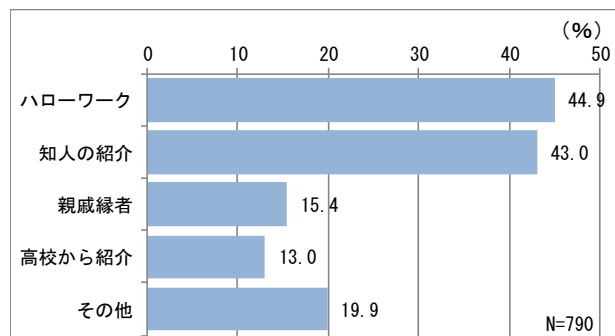
(54) 採用職種



Q55.どういう経緯での採用か【Q53=1】

■「ハローワーク」(44.9%) が最も多く、次いで「知人の紹介」(43.0%)。

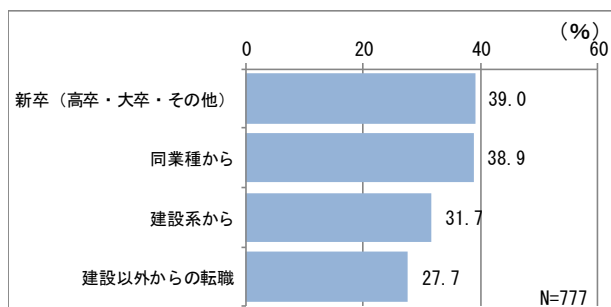
(55) どういう経緯での採用か



Q56. どのような経歴の方の採用か【Q53=1】

■「新卒（高卒・大卒・その他）」（39.0%）が最も多く、次いで「同業者から」（38.9%）、「建設系から」（31.7%）、「建設以外からの転職」（27.7%）。

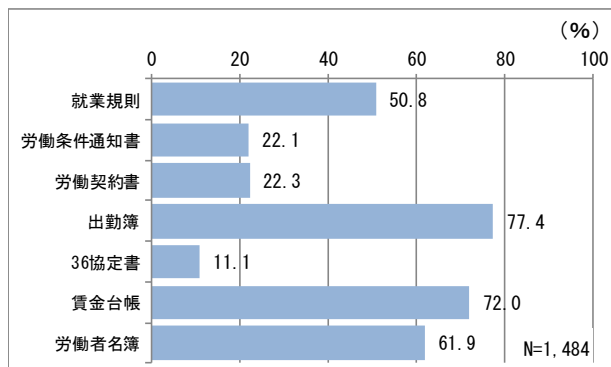
(56) どのような経歴の方の採用か



Q57. 御社が整備（持っている）している雇用関係書類

■「出勤簿」（77.4%）が最も多く、次いで「賃金台帳」（72.0%）、「労働者名簿」（61.9%）、「就業規則」（50.8%）。

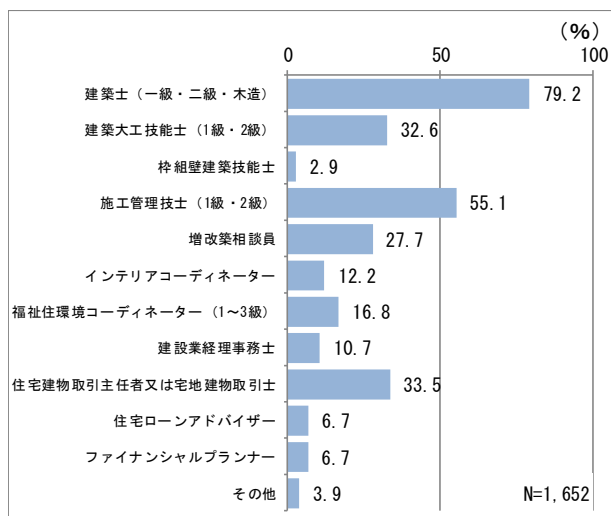
(57) 御社が整備（持っている）している雇用関係書類



Q58. 社員の資格保有状況

■「建築士（一級・二級・木造）」（79.2%）が最も多く、次いで「施工管理技士（1級・2級）」（55.1%）。

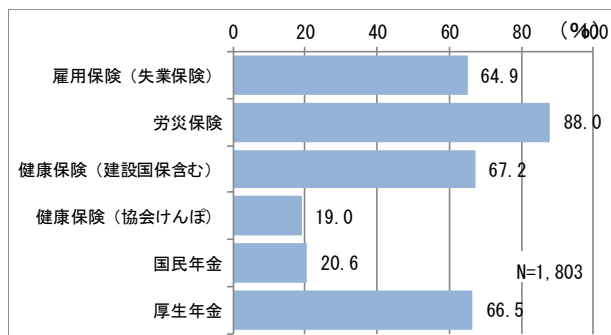
(58) 社員の資格保有状況



Q59.社員の社会保険の加入状況

■「労災保険」(88.0%)、「健康保険(建設国保含む)」(67.2%)、「厚生年金」(66.5%)、「雇用保険(失業保険)」(64.9%)。

(59) 社員の社会保険の加入状況

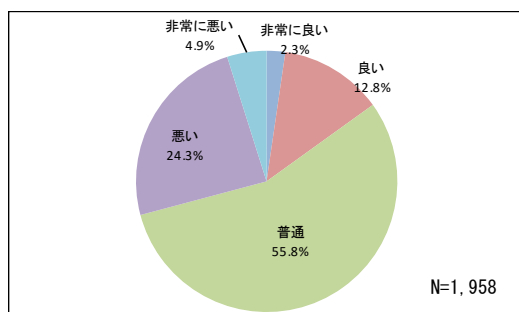


Ⅸ. 経営の状況や施策への取組状況

Q60.御社の現在の経営状況に対する認識

■「普通」(55.8%)が最も多く、次いで「悪い」(24.3%)、「良い」(12.8%)。

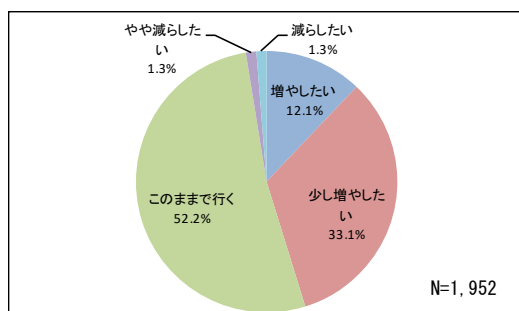
(60) 御社の現在の経営状況に対する認識



Q61.従業員を今後雇用する見通し

■「少し増やしたい」工務店等は 33.1%、「増やしたい」工務店は 12.1%、「このままで行く」工務店等は (52.2%)。

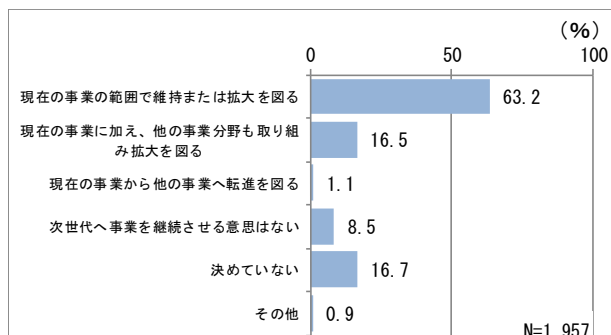
(61) 従業員を今後雇用する見通し



Q62.今後の経営上重視すること

- 「現在の事業の範囲で維持または拡大を図る」(63.2%) が最も多く、次いで「決めていない」(16.7%)、「現在の事業に加え、他の事業分野も取り組み拡大を図る」(16.5%)。

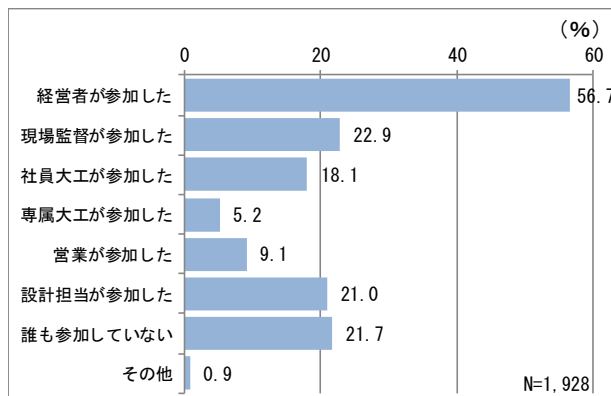
(62) 今後の経営上重視すること



Q63.平成 24 年度から始まった省エネルギー技術講習会への参加について

- 「経営者が参加した」(56.7%) が最も多く、次いで「現場監督が参加した」(22.9%)、「誰も参加していない」(21.7%)。

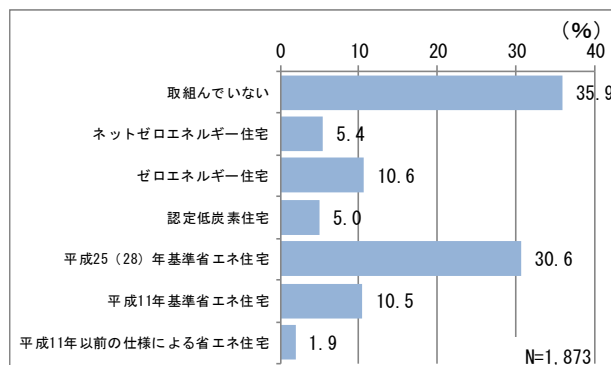
(63) 平成 24 年度から始まった省エネルギー技術講習会への参加について



Q64.御社が標準としている省エネルギー仕様について

- 平成 25 (28) 年基準を標準としているものが (30.6%)。

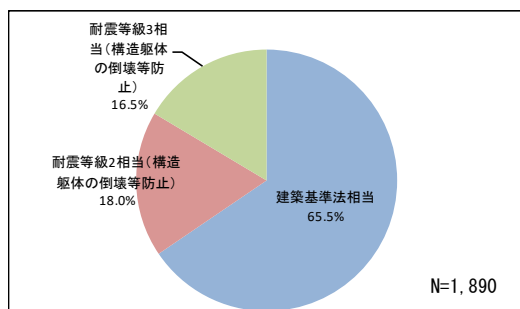
(64) 御社が標準としている省エネルギー仕様について



Q65.御社が標準としている耐震仕様について

- 「建築基準法相当」（65.5％）が最も多く、次いで「耐震等級 2 相当（構造躯体の倒壊等防止）」（18.0％）。

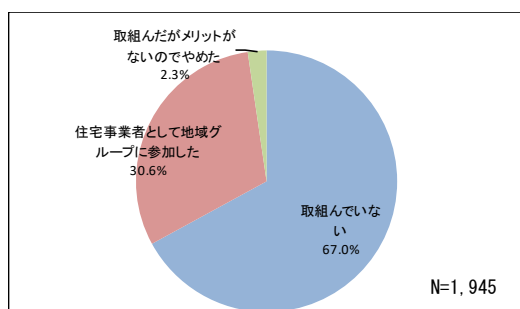
(65) 御社が標準としている耐震仕様について



Q66.平成 24～26 年度の地域型住宅ブランド化事業への取組について

- 「住宅事業者として地域グループに参加した」（30.6％）（3 か年計）。

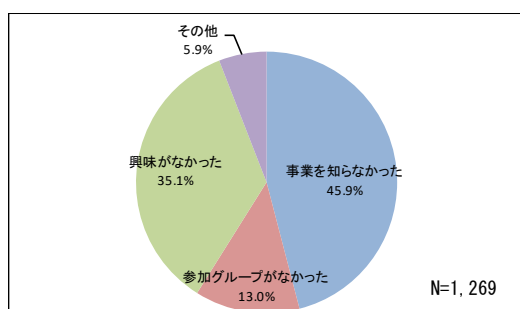
(66) 平成 24～26 年度の地域型住宅ブランド化事業への取組について



Q67.取組なかった理由【Q66=1】

- 「事業を知らなかった」（45.9％）が最も多く、次いで「興味がなかった」（35.1％）、「参加グループがなかった」（13.0％）。

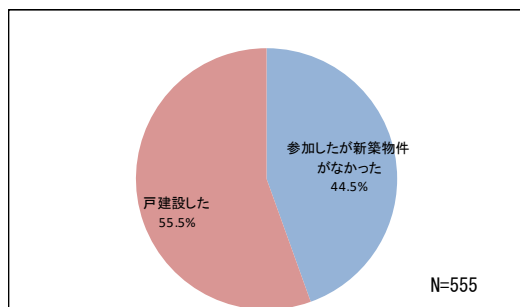
(67) .取組なかった理由



Q68-1.参加した後について【Q66=2】

■「建設した」(55.5%)、「参加したが新築物件がなかった」(44.5%)。

(68)-1 参加した後について

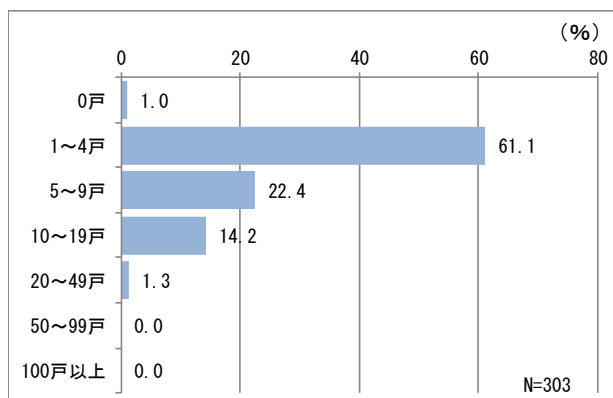


Q68-2.参加した後について_建設戸数【Q68-1=2】

■「1～4戸」(61.1%) が最も多く、次いで「5～9戸」(22.4%)、「10～19戸」(14.2%)。

■平均値は 4.64 戸

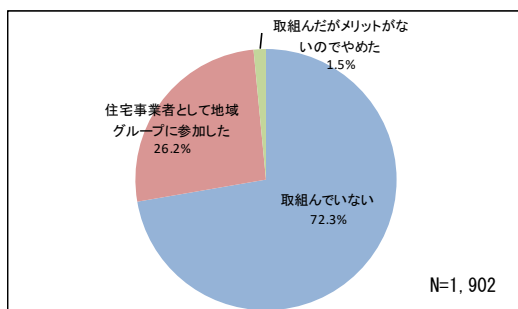
(68)-2 参加した後について_建設戸数



Q69.平成 27～28 年度の地域型住宅グリーン化事業への取組について

■「住宅事業者として地域グループに参加した」(26.2%) (2 か年計)。

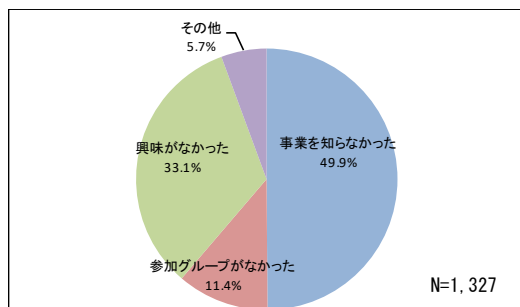
(69) 平成 27 年度からの地域型住宅グリーン化事業への取組について



Q70.取組なかった理由【Q69= 1】

■「事業を知らなかった」(49.9%) が最も多く、次いで「興味がなかった」(33.1%)。

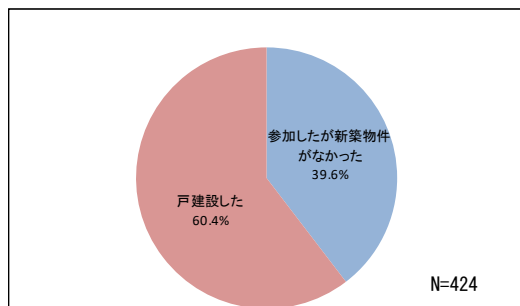
(70) 取組なかった理由



Q72-1.参加した後について【Q69= 2】

■「建設した」(60.4%)、「参加したが新築物件がなかった」(39.6%)。

(72)-2 参加した後について

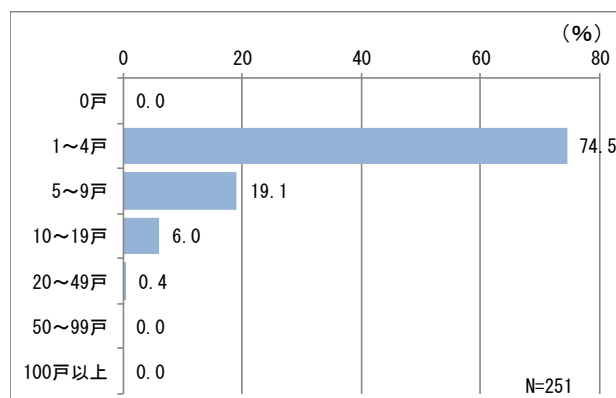


Q72-2.参加した後について_建設戸数【Q72-1= 2】

■「1～4戸」(74.5%) が最も多く、次いで「5～9戸」(19.1%)。

■平均値は 3.24 戸

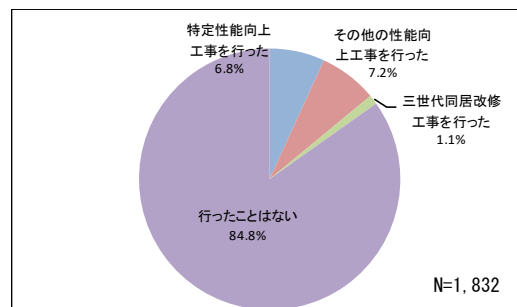
(72)-2 参加した後について_建設戸数



Q73.長期優良住宅化リフォーム事業について

■「行ったことはない」(84.8%) が最も多い。

(73) 長期優良住宅化リフォーム事業について

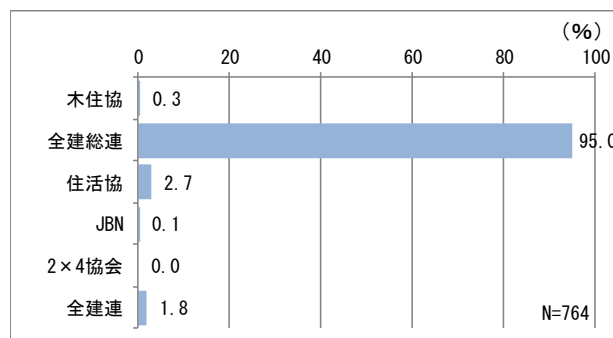


平成 28 年工務店実態調査アンケート

2. 実施結果

(4) 単純集計 個人事業主 (一人親方)

団体名

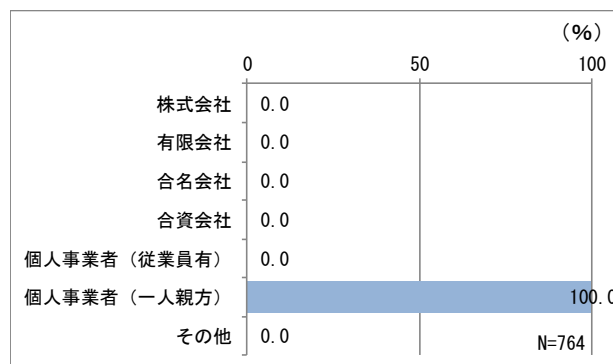


I. 工務店の概要

Q1.法人形態

■法人形態は「個人事業者（一人親方）」のみ。

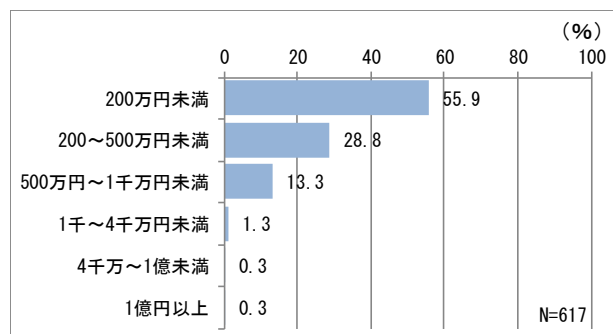
(1) 法人形態



Q2.資本金

■「200 万円未満」（55.9%）が最も多く、次いで「200～500 万円未満」（28.8%）、「500 万円～1 千万円未満」（13.3%）。

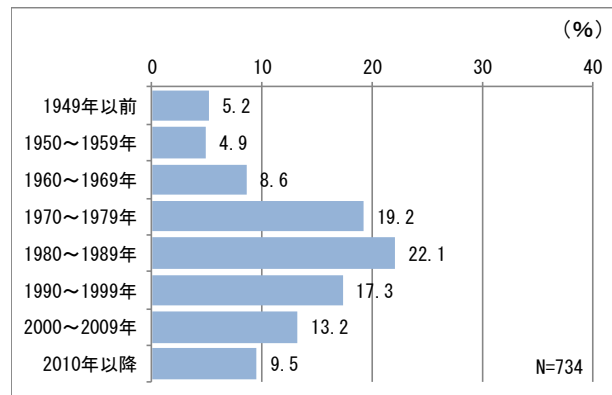
(2) 資本金



Q3.設立年

■「1980～1989 年」(22.1%) が最も多く、次いで「1970～1979 年」(19.2%)、「1990～1999 年」(17.3%)。

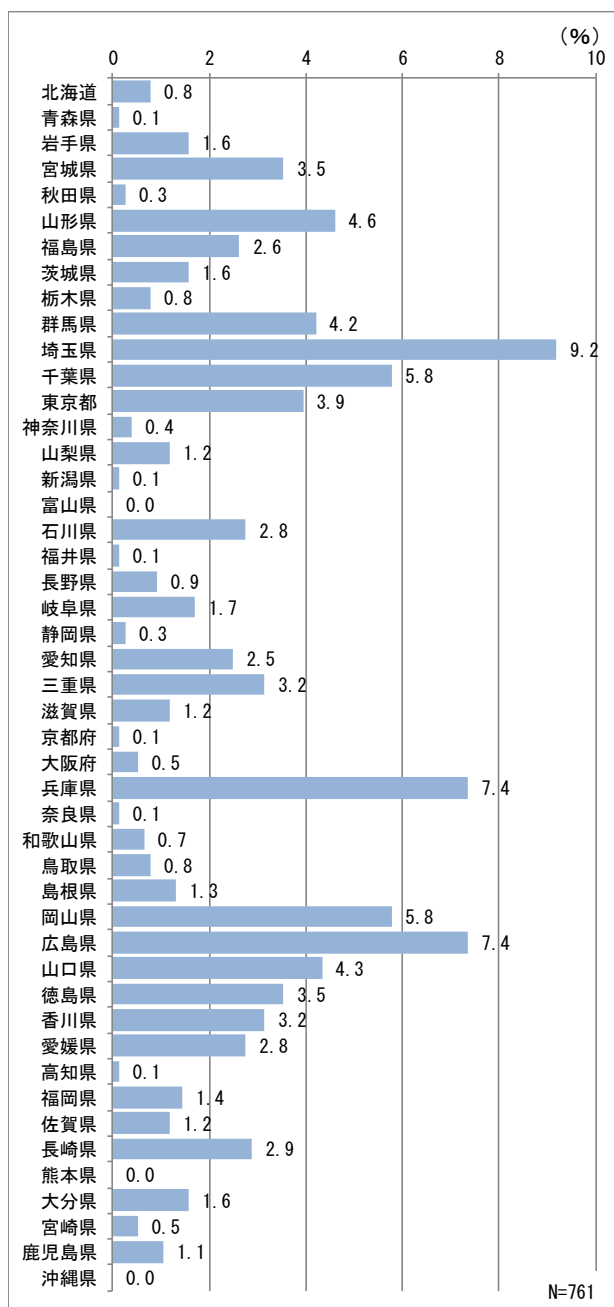
(3) .設立年



Q4.所在地

■「埼玉県」(9.2%) が最も多く、次いで「兵庫県」(7.4%)、「広島県」(7.4%)。

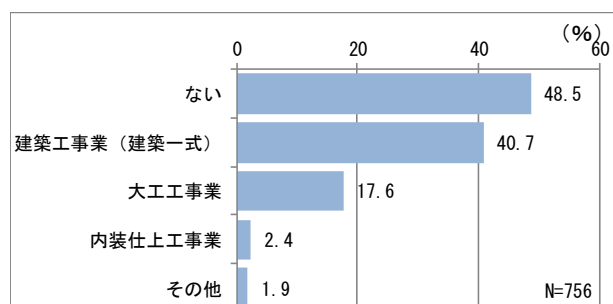
(4) 所在地



Q5.建設業許可

■「ない」(40.5%) が最も多く、次いで「建築工事業（建築一式）」(40.7%)、「大工工事業」(17.6%)。

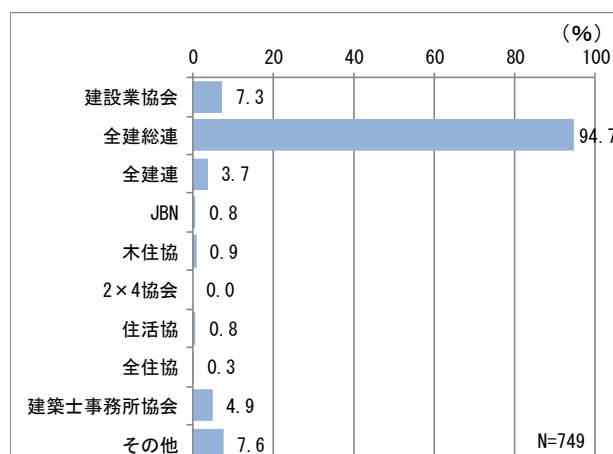
(5) 建設業許可



Q6.所属団体

■「全建総連」(94.7%) が最も多い。

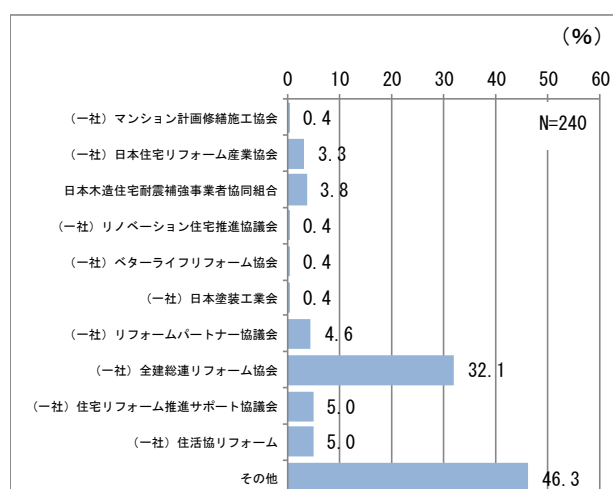
(6) 所属団体



Q7.所属しているリフォーム団体

■「その他」(46.3%) が最も多く、次いで「(一社) 全建総連リフォーム協会」(32.1%)。

(7) 所属しているリフォーム団体

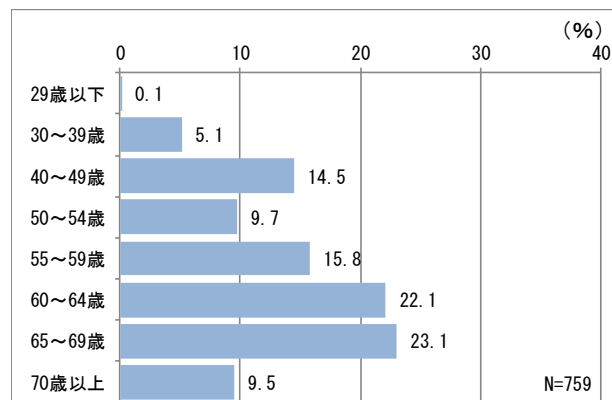


Ⅱ. 経営者の属性

Q8.年齢

■「65～69 歳」(23.1%) が最も多く、次いで「60～64 歳」(22.1%)、「55～59 歳」(22.1%)。

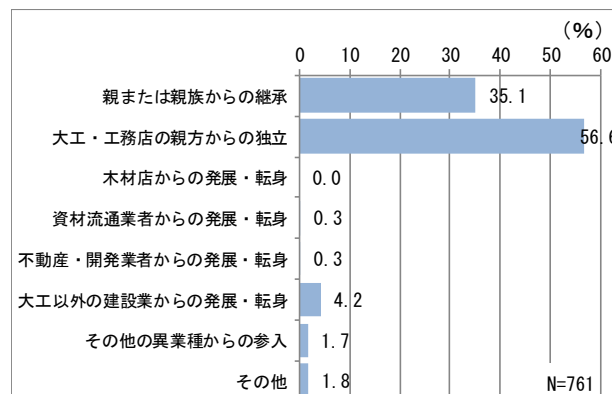
(8) 年齢



Q9.出身

■「大工・工務店の親方からの独立」(56.6%) が最も多く、次いで「親または親族からの継承」(35.1%)、「大工以外の建設業からの発展・転身」(4.2%)。

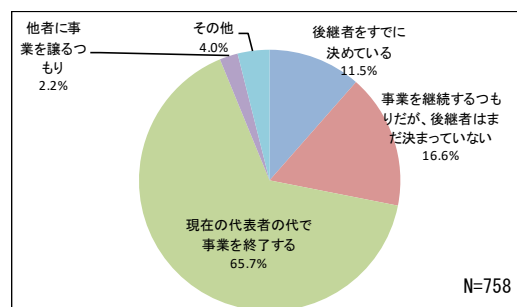
(9) 出身



Q10.後継者等の有無

■「現在の代表者の代で事業を終了する」(66.7%) が最も多く、次いで「事業を継続するつもりだが、後継者はまだ決まっていない」(16.6%)、「後継者をすでに決めている」(11.5%)。

(10) 後継者等の有無

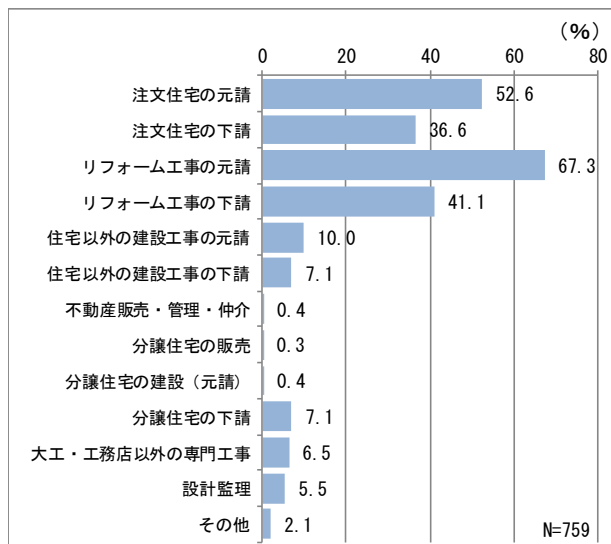


Ⅲ. 業務の内容

Q11.現在の主たる業務内容

■「リフォーム工事の元請」(67.3%)が最も多く、次いで「注文住宅の元請」(52.6%)、「リフォーム工事の下請」(41.1%)。

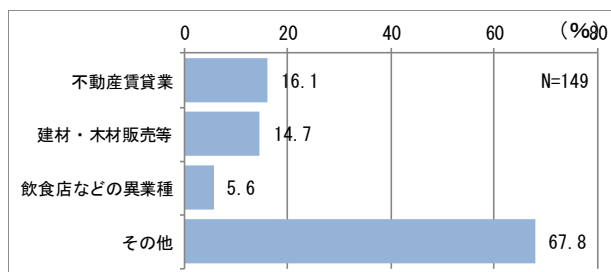
(11) 現在の主たる業務内容



Q12.従たる業務内容

■「その他」(67.8%)が最も多く、次いで「不動産賃貸業」(16.1%)、「建材・木材販売等」(14.7%)。

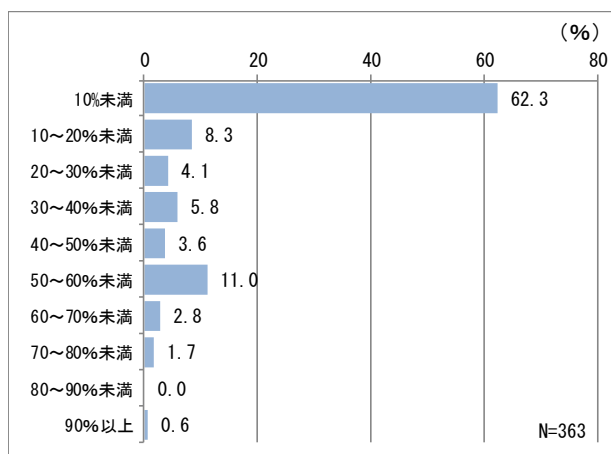
(12) 従たる業務内容



Q13.従たる業務の売上金額の割合

■「10%未満」(62.3%)が最も多い。

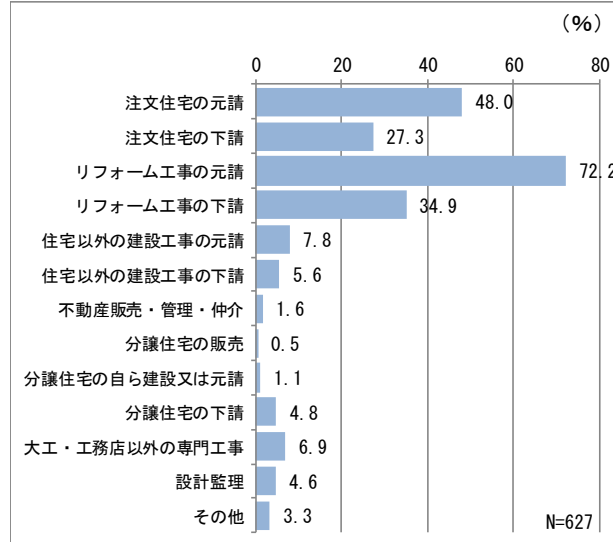
(13) 従たる業務の売上金額の割合



Q14.今後取り組む予定の業務内容

- 「リフォーム工事の元請」（72.2%）が最も多く、次いで「注文住宅の元請」（48.0%）、「リフォーム工事の下請」（34.9%）。

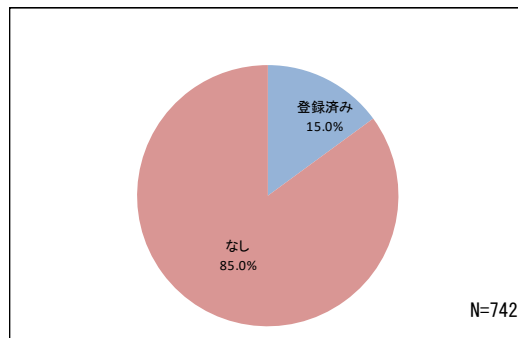
(14) 今後取り組む予定の業務内容



Q15.建築士事務所登録について

- 「なし」（85.0%）、「登録済み」（15.0%）。

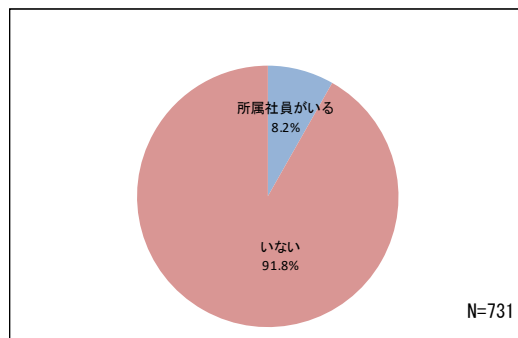
(15) 建築士事務所登録について



Q16.建築士会に所属している社員について

- 「いない」（91.8%）、「所属社員がいる」（8.2%）。

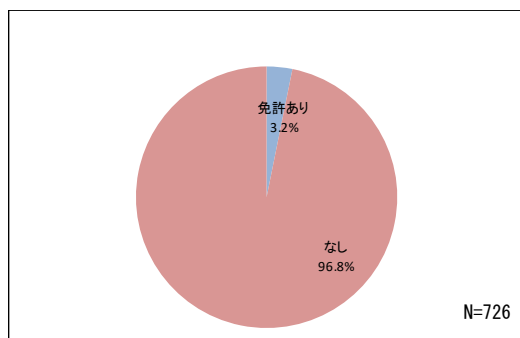
(16) 建築士会に所属している社員について



Q17.宅地建物取引業の免許について

■「なし」(96.8%)、「免許あり」(3.2%)。

(17) 宅地建物取引業の免許について



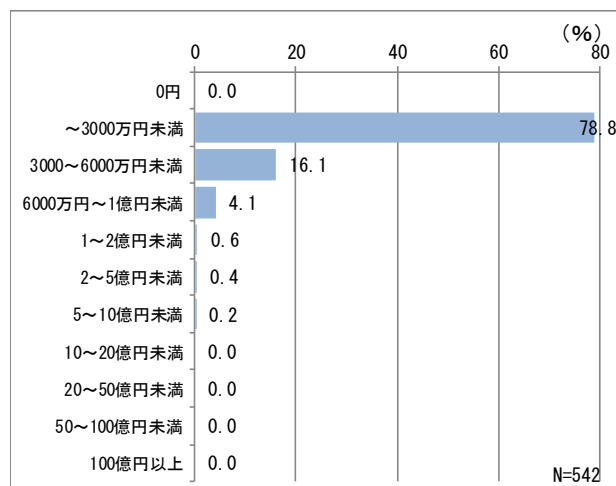
IV. 事業実績や規模

Q18-1. 全体売上高

■「～3000 万円未満」(78.8%) が最も多く、次いで「3000～6000 万円未満」(16.1%)。

■平均値は 2000 万円 (百万円未満切捨て)

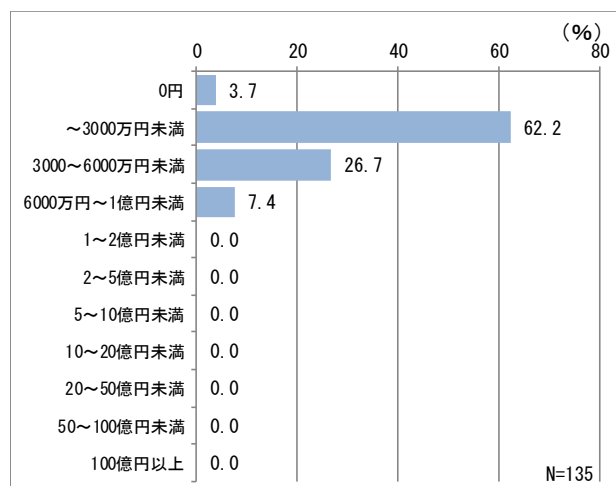
(18)-1 全体売上高



Q18-2. 戸建元請売上高

■「～3000 万円未満」(62.2%) が最も多く、次いで「3000～6000 万円未満」(26.7%)。

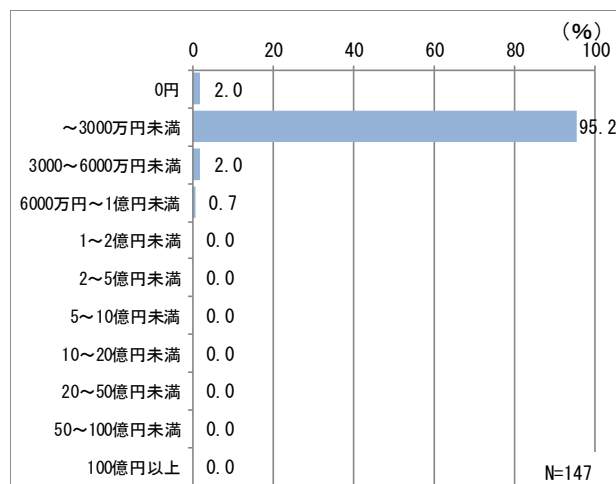
(18)-2 戸建元請売上高



Q18-3. 戸建下請売上高

■「～3000 万円未満」（95.2％）が最も多い。

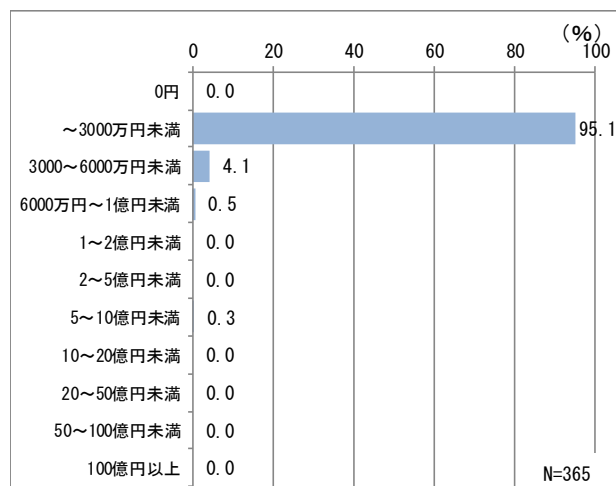
(18)-3 戸建下請売上高



Q18-4. リフォーム元請売上高

■「～3000 万円未満」（95.1％）が最も多い。

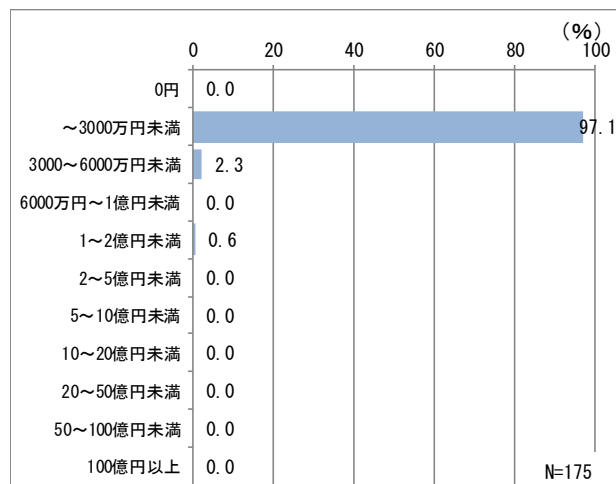
(18)-4 リフォーム元請売上高



Q18-5. リフォーム下請売上高

■「～3000 万円未満」(97.1%) が最も多い。

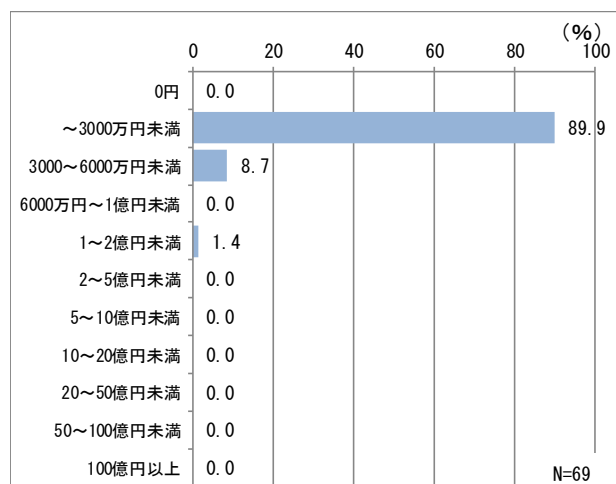
(18)-5 リフォーム下請売上高



Q18-6. 住宅以外売上高

■「～3000 万円未満」(89.9%) が最も多い。

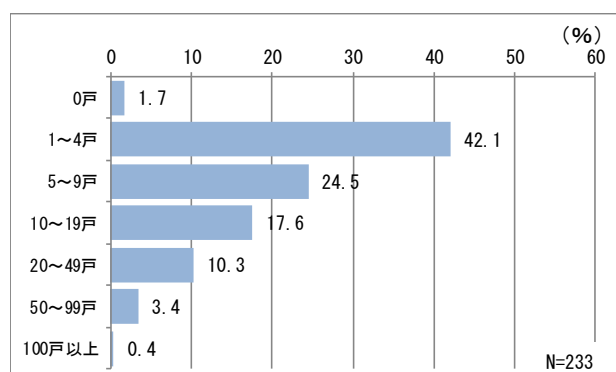
(18)-6 住宅以外売上高



Q18-7. 全体戸数 (戸)

■「1～4 戸」(42.1%) が最も多く、次いで「5～9 戸」(24.5%)、「10～19 戸」(17.6%)。

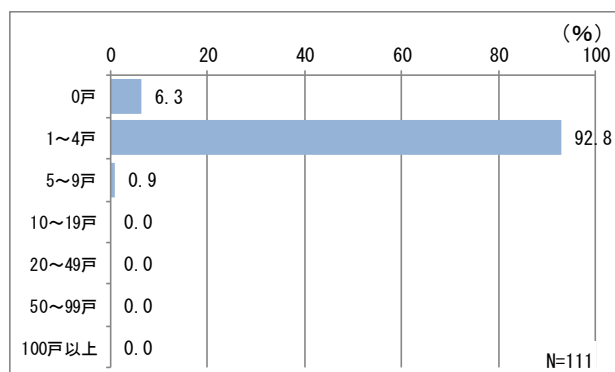
(18)-7 全体戸数 (戸)



Q18-8. 戸建元請戸数（戸）

■「1～4戸」（92.8%）が最も多い。

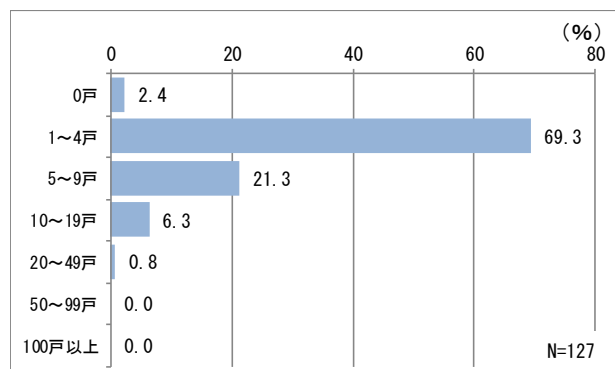
(18)-8 戸建元請戸数（戸）



Q18-9. 戸建下請戸数（戸）

■「1～4戸」（69.3%）が最も多く、次いで「5～9戸」（21.3%）。

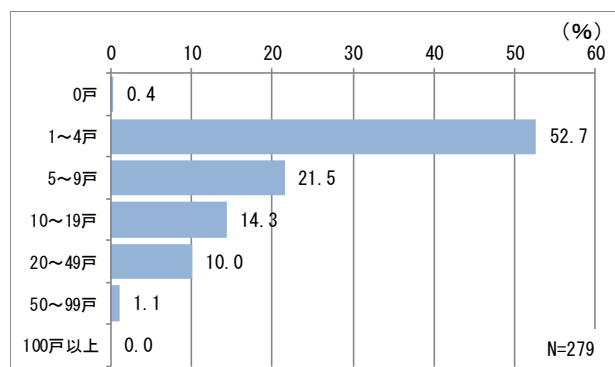
(18)-9 戸建下請戸数（戸）



Q18-10. リフォーム元請戸数（戸）

■「1～4戸」（52.7%）が最も多く、次いで「5～9戸」（21.5%）、「10～19戸」（14.3%）。

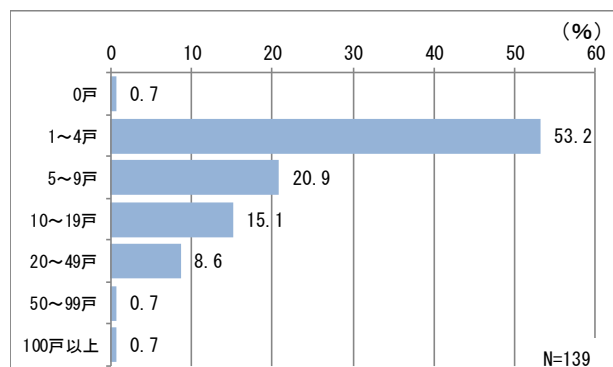
(18)-10 リフォーム元請戸数（戸）



Q18-11. リフォーム下請戸数（戸）

■「1～4戸」（53.2%）が最も多く、次いで「5～9戸」（20.9%）、「10～19戸」（15.1%）。

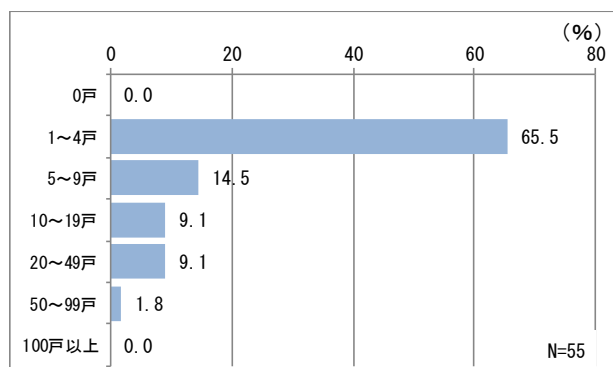
(18)-11 リフォーム下請戸数（戸）



Q18-12. 住宅以外戸数（戸）

■「1～4戸」（65.5%）が最も多く、次いで「5～9戸」（14.5%）、「10～19戸」（9.1%）。

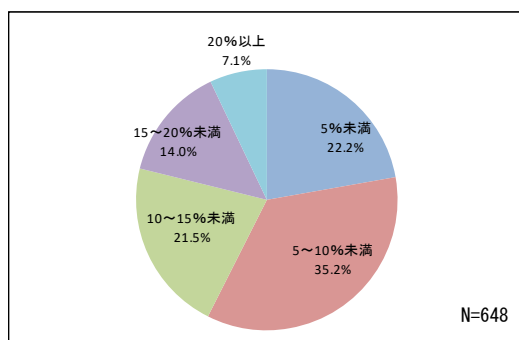
(18)-12 住宅以外戸数（戸）



Q19.御社の現状の粗利益率

■「5～10%未満」（35.2%）が最も多く、次いで「5%未満」（22.2%）、「10～15%未満」（21.5%）。

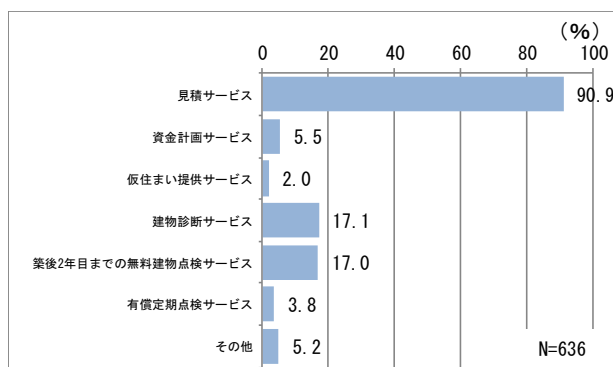
(19) 御社の現状の粗利益率



Q20.御社が提供している顧客サービス

■「見積サービス」(90.9%)が最も多く、次いで「建物診断サービス」(17.1%)、「築後2年目までの無料建物点検サービス」(17.0%)。

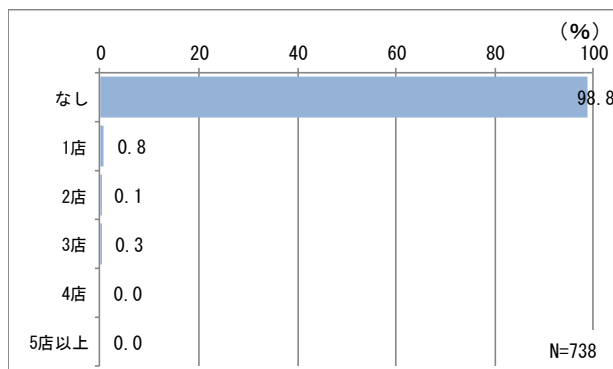
(20) 御社が提供している顧客サービス



Q21.支店数

■「なし」(98.8%)が最も多い。

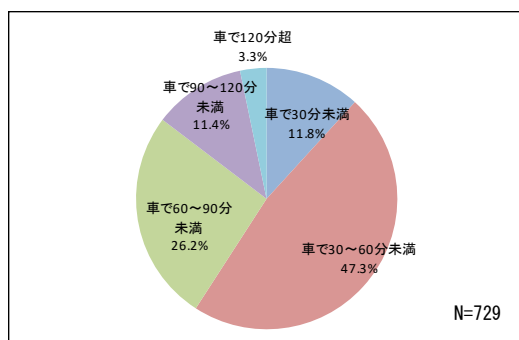
(21) 支店数



Q22.営業エリア

■「車で30～60分未満」(47.3%)が最も多く、次いで「車で60～90分未満」(26.2%)。

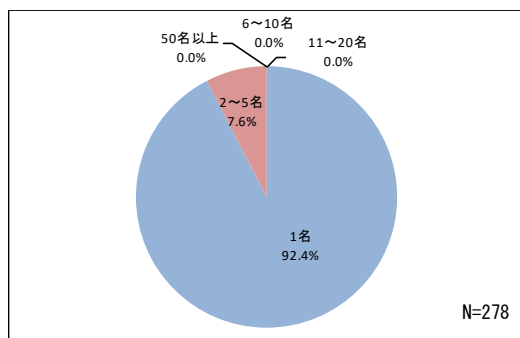
(22) 営業エリア



Q23.社会保険料の事業主負担をしている社員数（常勤役員を含む）

■「1名」（92.4％）が最も多い。

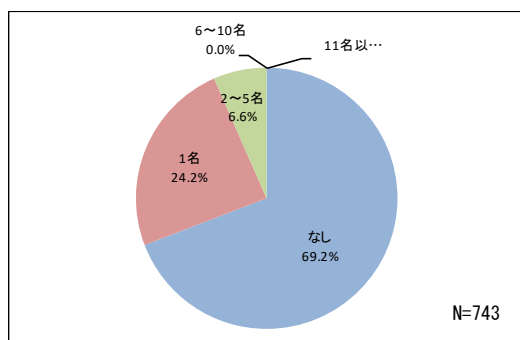
(23) 社会保険料の事業主負担をしている社員数（常勤役員を含む）



Q24.専属大工の人数

■「なし」（69.2％）が最も多く、次いで「1名」（24.2％）。

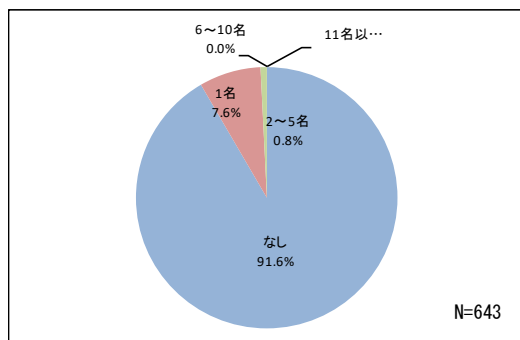
(24) 専属大工の人数



Q25.専属大工の内、社会保険料の事業主負担をしている大工の人数

■「なし」（91.6％）が最も多い。

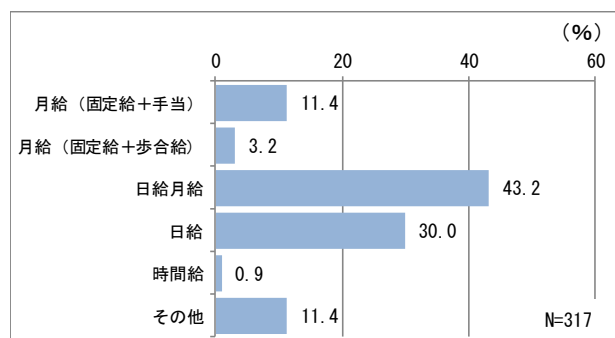
(25) 専属大工の内、社会保険料の事業主負担をしている大工の人数



Q26.社員大工の給与の支払い形態

■「日給月給」（43.2％）が最も多く、次いで「日給」（30.0％）。

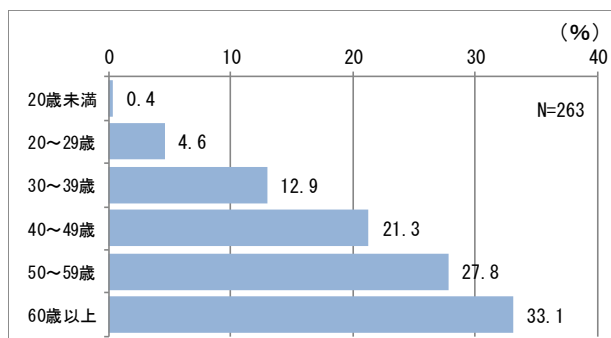
(26) 社員大工の給与の支払い形態



Q27.社員大工の平均年齢

■「60歳以上」(33.1%)が最も多く、次いで「50～59歳」(27.8%)、「40～49歳」(21.3%)。

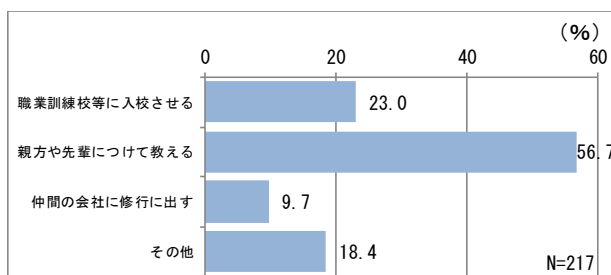
(27) 社員大工の平均年齢



Q28.社員大工の育成方法

■「親方や先輩につけて教える」(56.7%)が最も多く、次いで「職業訓練校等に入校させる」(23.0%)。

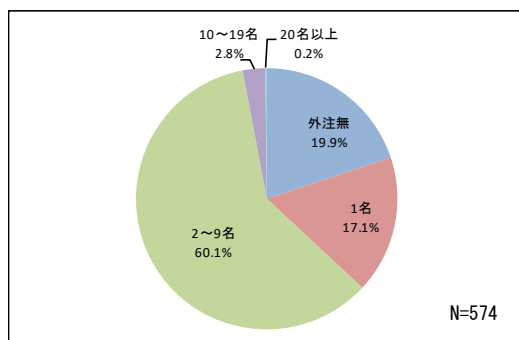
(28) 社員大工の育成方法



Q29.専属・社員大工以外の大工について棟上げ時の応援を除いて動員可能な人数

■「2～9名」(60.1%)が最も多く、次いで「外注無」(19.9%)、「1名」(17.1%)。

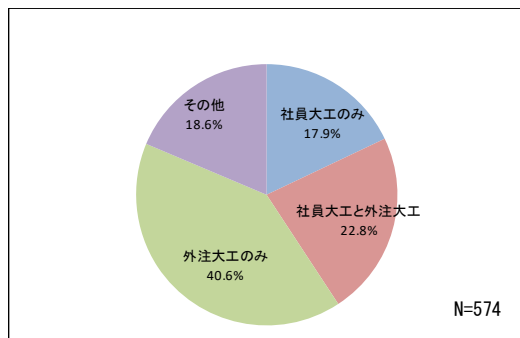
(29) 専属・社員大工以外の大工について棟上げ時の応援を除いて動員可能な人数



Q30.大工工事を通常行っている形態

- 「外注大工のみ」(40.6%) が最も多く、次いで「社員大工と外注大工」(22.8%)、「その他」(18.6%)。

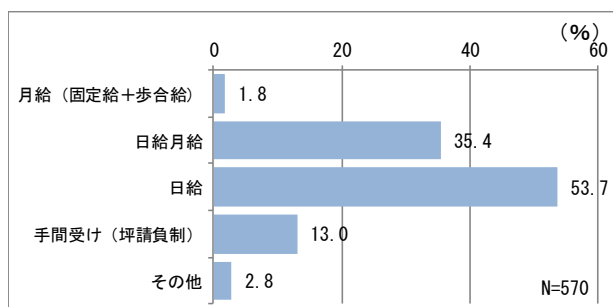
(30) 大工工事を通常行っている形態



Q31.外注大工の給与の支払い形態

- 「日給」(53.7%) が最も多く、次いで「日給月給」(35.4%)、「手間請け(坪請負制)」(13.0%)。

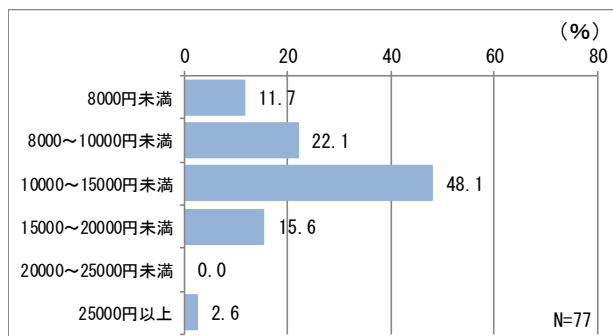
(31) 外注大工の給与の支払い形態



Q32-1.社員大工の平均的な賃金(見習い大工、日当換算)

- 「10,000～15,000 円未満」(48.1%) が最も多く、次いで「8,000～10,000 円未満」(22.1%)。
- 平均値は 11,175 円

(32)-1 社員大工の平均的な賃金(見習い大工、日当換算)

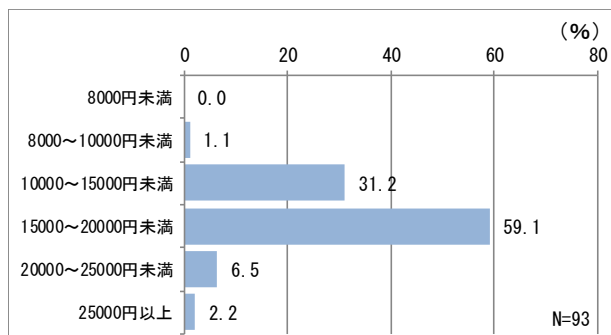


Q32-2.社員大工の平均的な賃金（中堅大工、日当換算）

■「15,000～20,000 円未満」（59.1%）が最も多く、次いで「10,000～15,000 円未満」（31.2%）。

■平均値は 15,209 円

(32)-2 社員大工の平均的な賃金（中堅大工、日当換算）

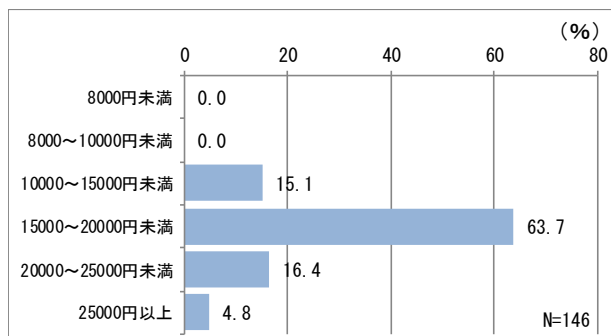


Q32-3.社員大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）

■「15,000～20,000 円未満」（63.7%）が最も多く、次いで「20,000～25,000 円未満」（16.4%）。

■平均値は 17,305 円。

(32)-3 社員大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）

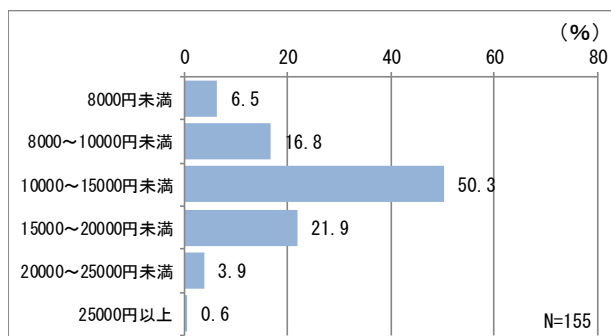


Q32-4.外注大工の平均的な賃金（見習い大工、日当換算）

■「10,000～15,000 円未満」（50.3%）が最も多く、次いで「15,000～20,000 円未満」（21.9%）。

■平均値は 11,748 円

(32)-4 外注大工の平均的な賃金（見習い大工、日当換算）

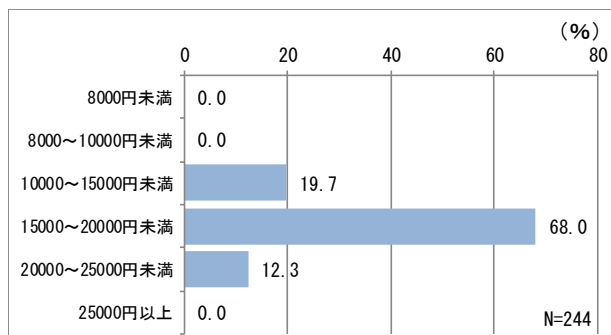


Q32-5.外注大工の平均的な賃金（中堅大工、日当換算）

■「15,000～20,000 円未満」（68.0%）が最も多く、次いで「10,000～15,000 円未満」（19.7%）。

■平均値は 15,975 円

(32)-5 外注大工の平均的な賃金（中堅大工、日当換算）

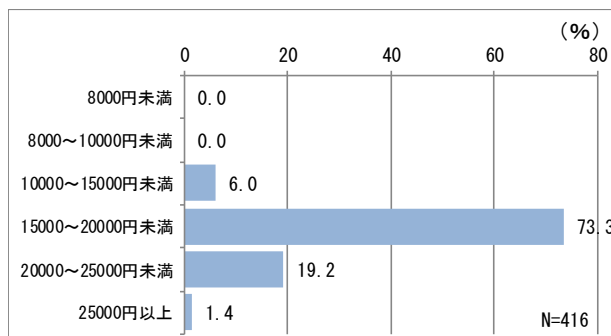


Q32-6.外注大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）

■「15,000～20,000 円未満」（73.3%）が最も多く、次いで「20,000～25,000 円未満」（19.2%）。

■平均値は 17,228 円

(32)-6 外注大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）

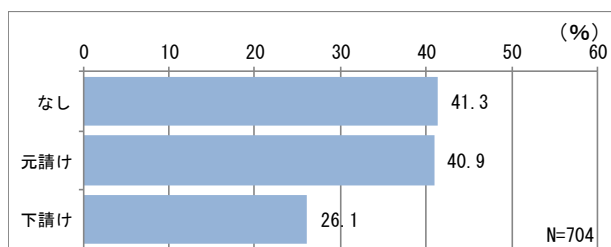


V. 直近3年間の住宅供給およびリフォーム工事等の実績

Q33-1.平均新築住宅施工実績

■「なし」（41.3%）が最も多く、次いで「元請け」（40.9%）、「下請け」（26.1%）。

(33)-1 平均新築住宅施工実績

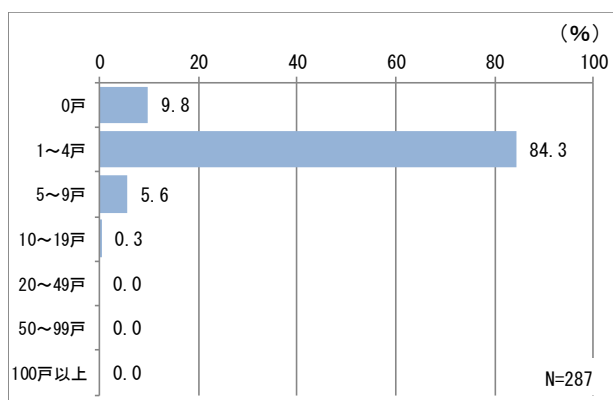


Q33-2.平均新築住宅施工実績（元請戸数）

■「1～4戸」（84.3%）が最も多い。

■平均値は 1.81 戸

(33)-2 平均新築住宅施工実績（元請戸数）

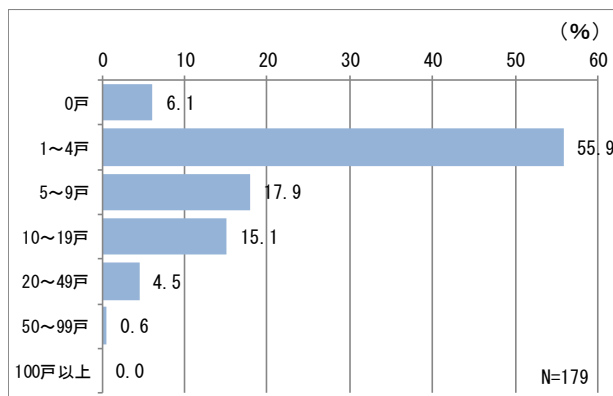


Q33-3.平均新築住宅施工実績（下請戸数）

■「1～4戸」（55.9%）が最も多い。

■平均値は 5.81 戸

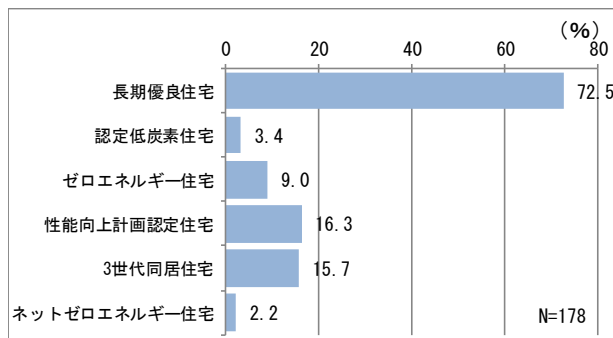
(33)-3 平均新築住宅施工実績（下請戸数）



Q34-1.新築住宅施工実績の内容

■「長期優良住宅」（72.5%）、「性能向上計画認定住宅」（16.3%）、「3世代同居住宅」（15.7%）。

(34)-1 新築住宅施工実績の内容

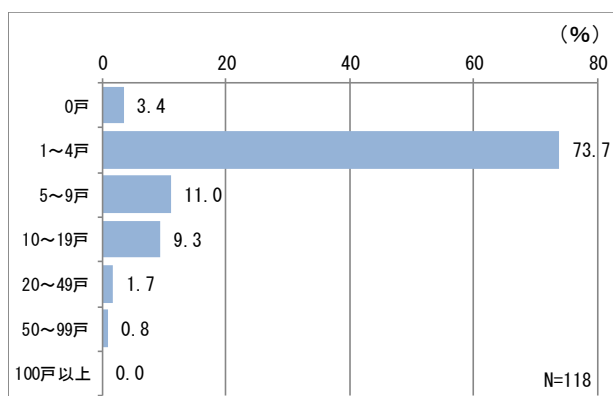


Q34-2.長期優良住宅の実績戸数

■「1～4戸」(73.7%) が最も多い。

■平均値は 4.30 戸

(34)-2 長期優良住宅の実績戸数

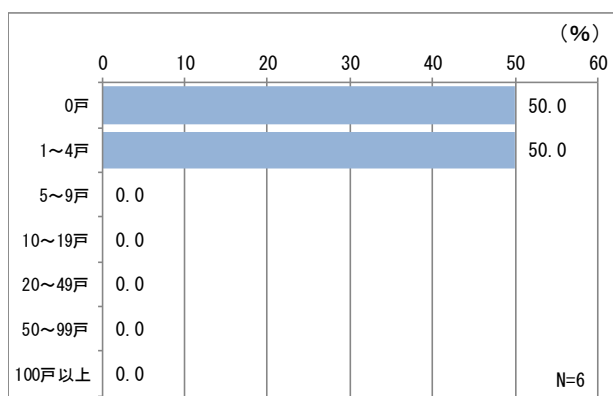


Q34-3.認定低炭素住宅の実績戸数

■「0戸」(50.0%) および「1～4戸」(50.0%) が最も多い。

■平均値は 1.17 戸

(34)-3 認定低炭素住宅の実績戸数

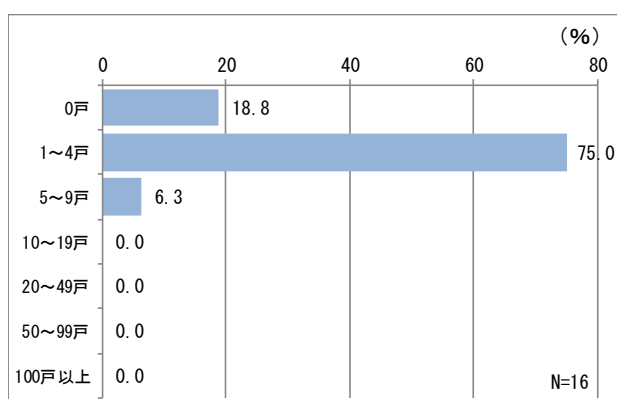


Q34-4.ゼロエネルギー住宅の実績戸数

■「1～4戸」(75.0%) が最も多い。

■平均値は 1.38 戸。

(34)-4 ゼロエネルギー住宅の実績戸数

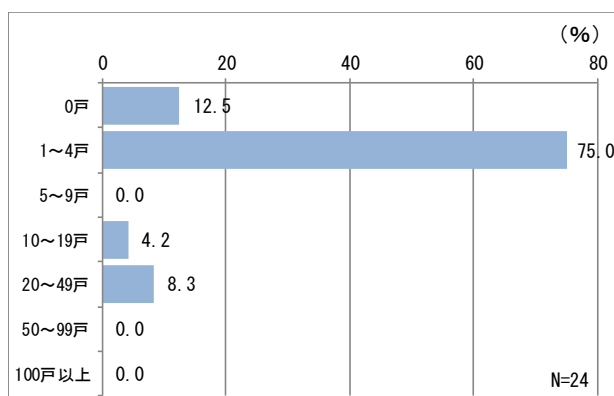


Q34-5.性能向上計画認定住宅の実績戸数

■「1～4戸」(75.0%) が最も多い。

■平均値は 3.25 戸

(34)-5 性能向上計画認定住宅の実績戸数

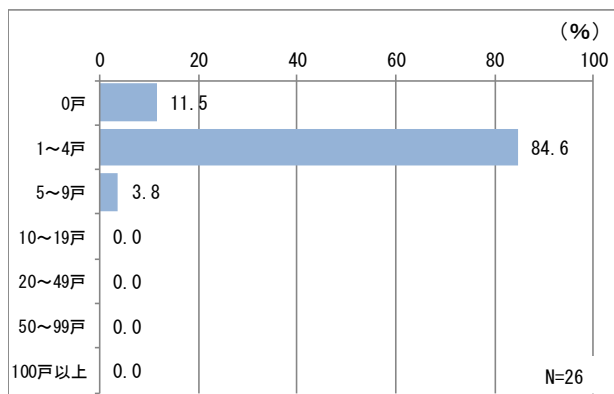


Q34-6.3 世代同居住宅の実績戸数

■「1～4戸」(84.6%) が最も多い。

■平均値は 1.54 戸

(34)-6 3 世代同居住宅の実績戸数

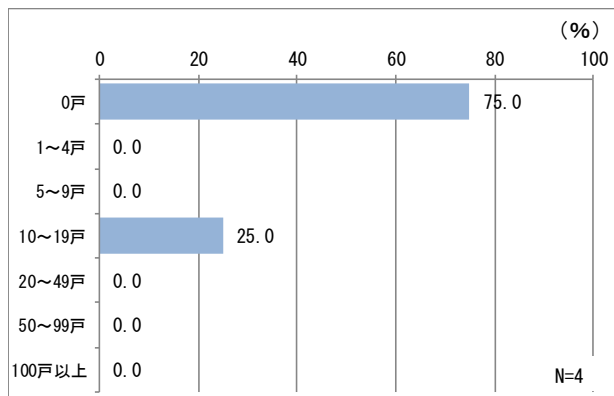


Q34-7.ネットゼロエネルギー住宅の実績戸数

■「0戸」(75.0%) が最も多い、次いで「10～19戸」(25.0%)。

■平均値は 2.50 戸

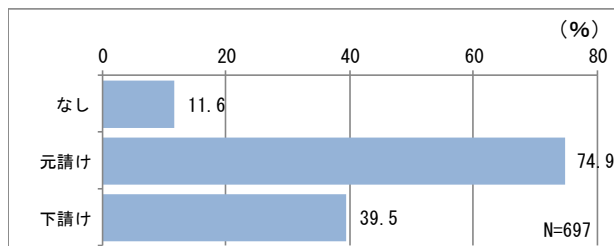
(34)-7 ネットゼロエネルギー住宅の実績戸数



Q35-1.リフォーム実績

■「元請」(74.9%) が最も多く、次いで「下請け」(39.5%)、「なし」(1.6%)。

(35)-1 リフォーム実績

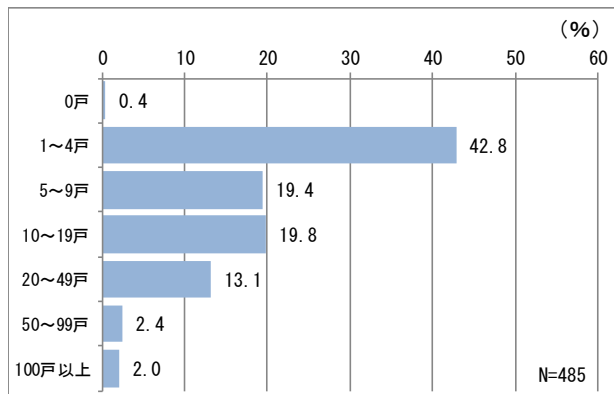


Q35-2.リフォーム実績（元請戸数）

■「1～4戸」(42.8%) が最も多い、次いで「10～19戸」(19.8%)、「5～9戸」(19.4%)。

■平均値は 12.75 戸

(35)-2 リフォーム実績（元請戸数）

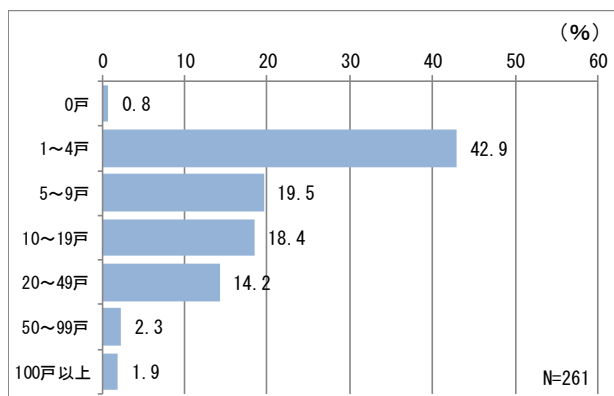


Q35-3.リフォーム実績（下請戸数）

■「1～4戸」(42.9%) が最も多い、次いで「5～9戸」(19.5%)、「10～19戸」(18.4%)。

■平均値は 12.22 戸

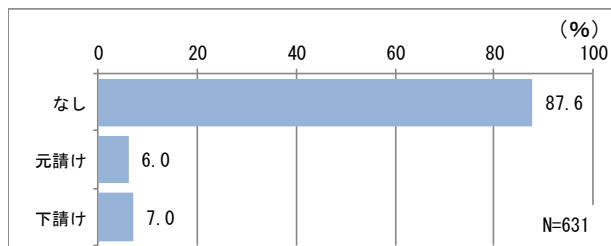
(35)-3 リフォーム実績（下請戸数）



Q36-1.木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の実績

■「なし」（87.6%）が最も多い。

(36)-1 木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の実績

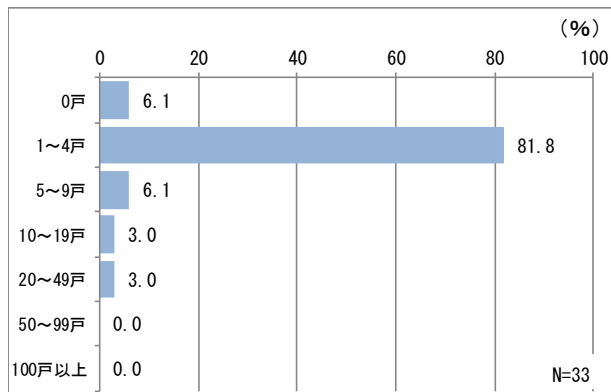


Q36-2.木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の元請件数

■「1～4戸」（81.8%）が最も多い。

■平均値は 2.48 戸

(36)-2 木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の元請件数

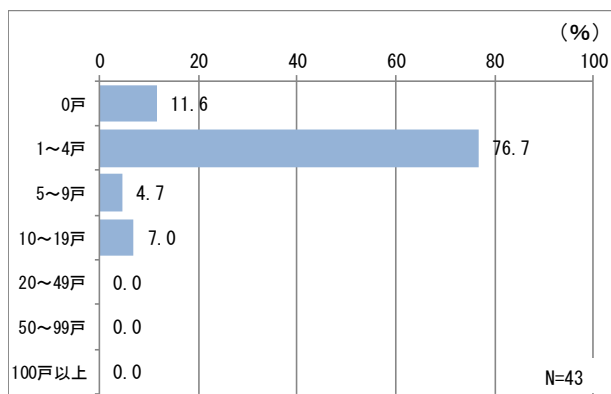


Q36-3.木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の下請件数

■「1～4戸」（76.7%）が最も多い。

■平均値は 2.60 戸

(36)-3 木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の下請件数

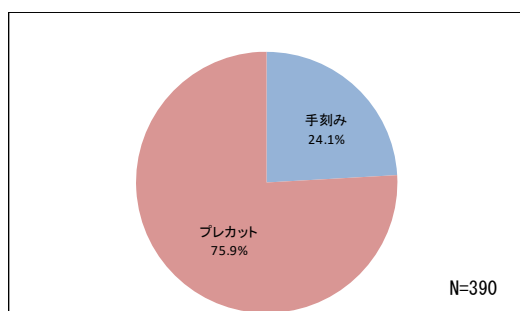


VI. 元請として受注している標準的な戸建住宅

Q37-1.通常受注している標準的な戸建て住宅について、刻みの種類

■「プレカット」(75.9%)、「手刻み」(24.1%)。

(37)-1 通常受注している標準的な戸建て住宅について、刻みの種類

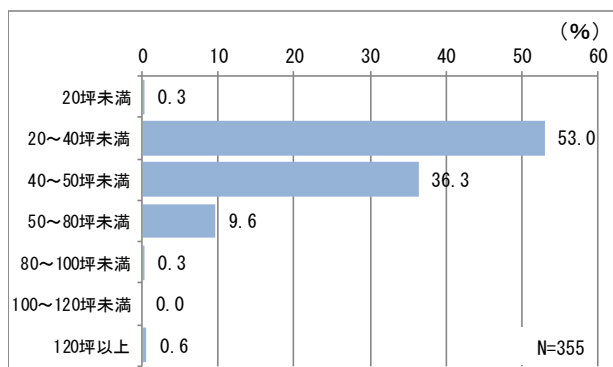


Q37-2.通常受注している標準的な戸建て住宅の平均的な床面積（坪）

■「20～40 坪未満」(53.0%) が最も多く、次いで「40～50 坪未満」(36.3%)、「50～80 坪未満」(9.6%)。

■平均値は 37.55 坪

(37)-2 通常受注している標準的な戸建て住宅の平均的な床面積（坪）

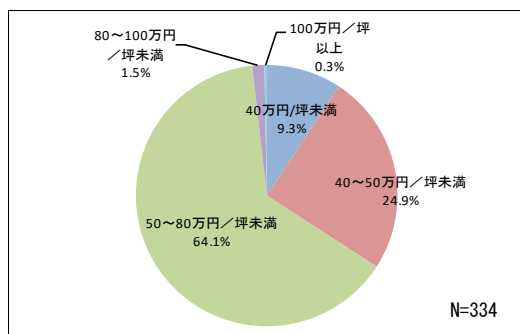


Q37-3.通常受注している標準的な戸建て住宅の坪単価（万円/坪）

■「50～80 万円／坪未満」(64.1%) が最も多く、次いで「40～50 万円／坪未満」(24.9%)、「40 万円／坪未満」(9.3%)。

■平均値は 50.16 万円／坪

(37)-3 通常受注している標準的な戸建て住宅の坪単価（万円/坪）

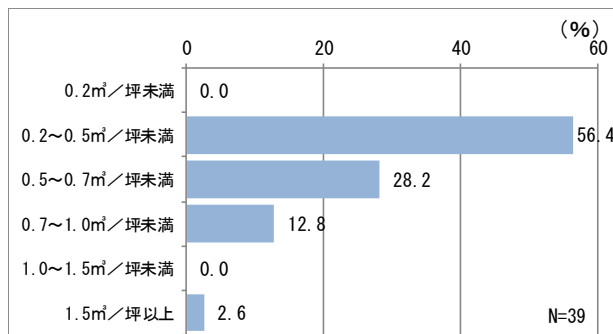


Q37-4.通常受注している標準的な戸建て住宅の坪当構造材材積（m³/坪）

■「0.2～0.5 m³/坪未満」（56.4%）が最も多く、次いで「0.5～0.7 m³/坪未満」（28.2%）、「0.7～1.0 m³/坪未満」（12.8%）。

■平均値は 0.51 m³/坪

(37)-4 通常受注している標準的な戸建て住宅の坪当構造材材積（m³/坪）

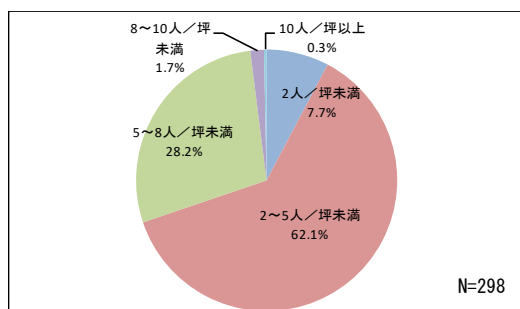


Q37-5.通常受注している標準的な戸建て住宅の大工・人工数（人/坪）

■「2～5 人/坪未満」（62.1%）が最も多く、次いで「5～8 人/坪未満」（28.2%）、「2 人/坪未満」（7.7%）。

■平均値は 3.86 人/坪

(37)-5 通常受注している標準的な戸建て住宅の大工・人工数（人/坪）

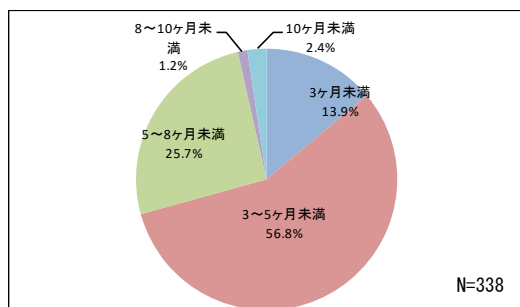


Q37-6.通常受注している標準的な戸建て住宅の標準的な工期（ヶ月）

■「3～5 ヶ月未満」（56.3%）が最も多く、次いで「5～8 ヶ月未満」（25.7%）、「3 ヶ月未満」（13.9%）。

■平均値は 4.14 ヶ月

(37)-6 通常受注している標準的な戸建て住宅の標準的な工期（ヶ月）

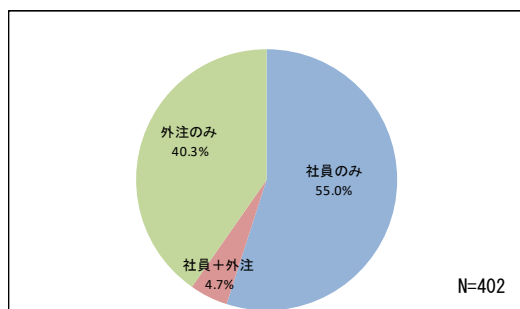


VII. 業務体制

Q38.営業

■「社員のみ」(55.0%) が最も多く、次いで「外注のみ」(40.3%)、「社員＋外注」(4.7%)。

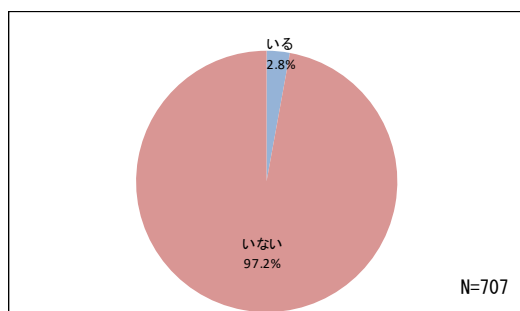
(38) 営業



Q39.営業専任者

■「いない」(97.2%)。

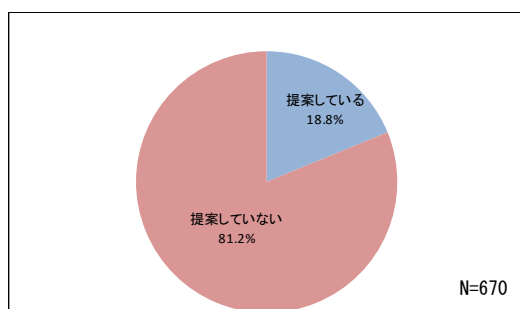
(39) 営業専任者



Q40-1.資金計画提案

■「提案していない」(81.2%)、「提案している」(18.8%)。

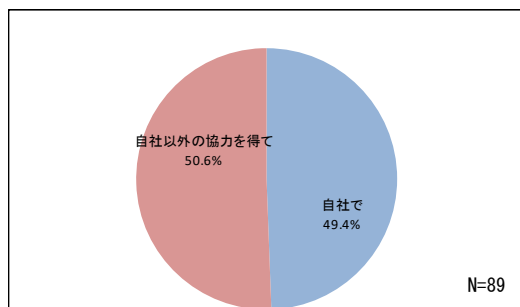
(40)-1 資金計画提案



Q40-2.提案の内容【Q40-1=1】

■「自社以外の協力を得て」(50.6%)、「自社で」(49.4%)。

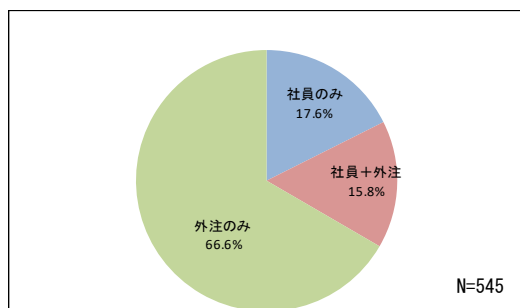
(40)-2 提案の内容



Q41.設計者

■「外注のみ」(66.6%)、「社員のみ」(17.6%)、「社員+外注」(15.8%)。

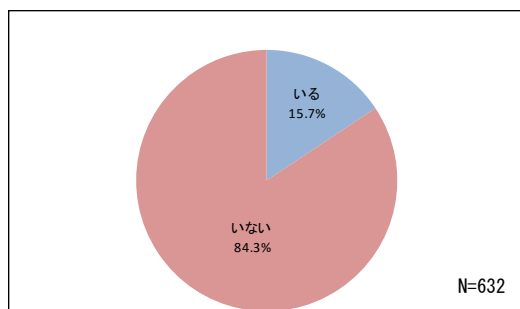
(41) 設計者



Q42.設計専任者

■「いない」(84.3%)、「いる」(15.7%)。

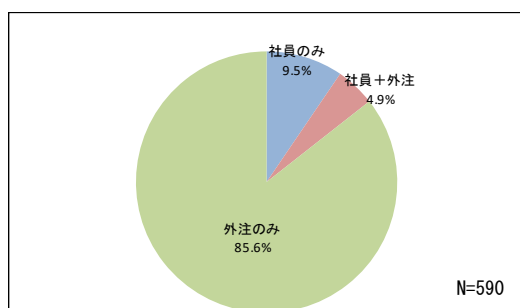
(42) 設計専任者



Q43.確認申請業務

■「外注のみ」(85.6%)、「社員のみ」(9.5%)、「社員+外注」(4.9%)。

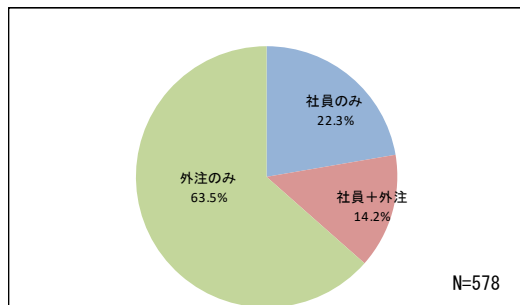
(43) 確認申請業務



Q44.木構造図面（土台・梁・小屋伏図）の作成者

■「外注のみ」（63.5%）、「社員のみ」（22.3%）、「社員＋外注」（14.2%）。

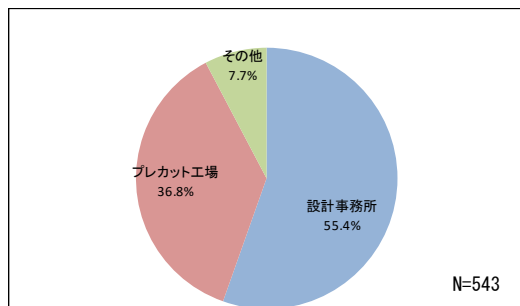
(44) 木構造図面（土台・梁・小屋伏図）の作成者



Q45.木構造図面外注依頼先

■「設計事務所」（55.4%）、「プレカット工場」（36.8%）。

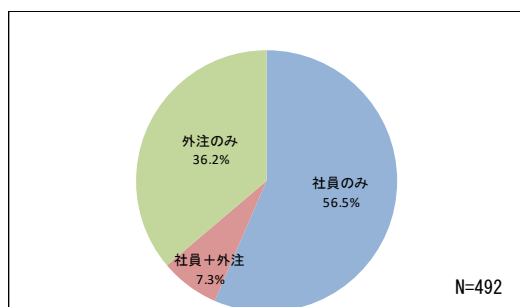
(45) 木構造図面外注依頼先



Q46.現場施工管理者

■「社員のみ」（56.5%）、「外注のみ」（36.2%）、「社員＋外注」（7.3%）。

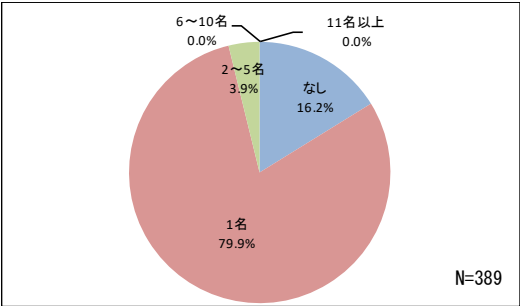
(46) 現場施工管理者



Q47.現場施工管理者人数

■「1名」(79.9%)が最も多い、次いで「なし」(16.2%)。

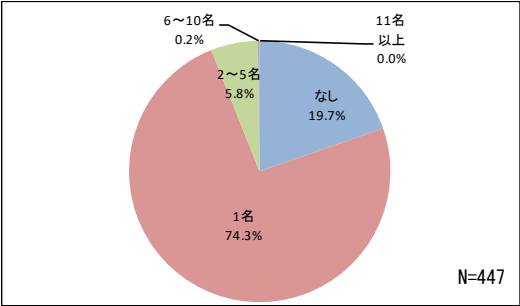
(47) 現場施工管理者人数



Q48.建設業法における主任技術者や監理技術者になれる技術者数

■「1名」(74.3%)が最も多い、次いで「なし」(19.7%)。

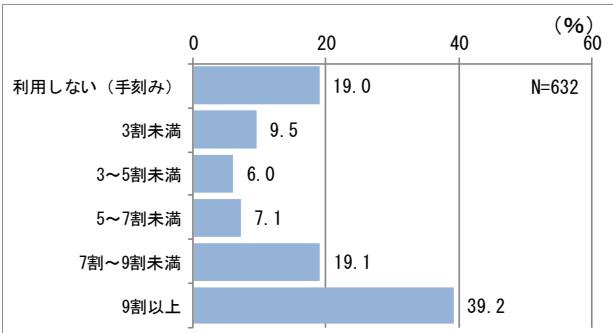
(48) 建設業法における主任技術者や監理技術者になれる技術者数



Q49.プレカット工場の利用率

■「9割以上」(39.2%)が最も多く、次いで「7割～9割未満」(19.1%)、「利用しない(手刻み)」(19.0%)。

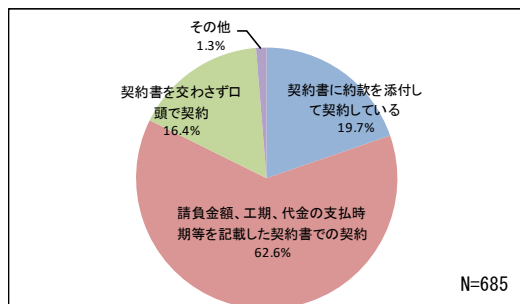
(49) プレカット工場の利用率



Q50.通常時の工事請負契約の内容

- 「請負金額、工期、代金の支払時期等を記載した契約書での契約」(62.6%)が最も多く、次いで「契約書に約款を添付して契約している」(19.7%)、「契約書を交わさず口頭で契約」(16.4%)。

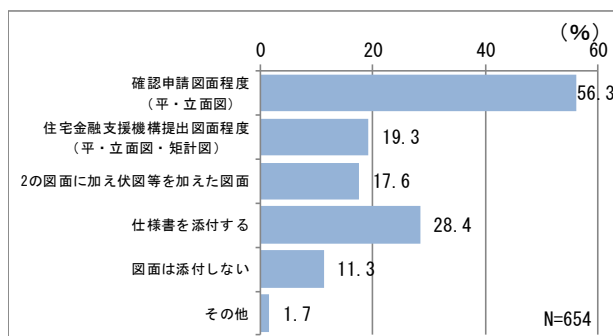
(50) 通常時の工事請負契約の内容



Q51.通常時の契約書に添付する設計図書の図面

- 「確認申請図面程度(平・立面図)」(56.3%)が最も多く、次いで「仕様書を添付する」(28.4%)、「住宅金融支援機構提出図面程度(平・立面図・矩計図)」(19.3%)。

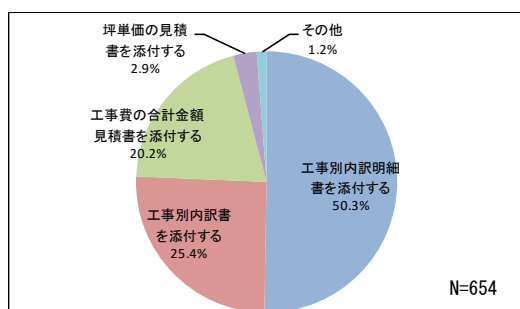
(51) 通常時の契約書に添付する設計図書の図面



Q52.通常時の契約書に添付する見積書

- 「工事別内訳明細書を添付する」(30.3%)が最も多く、次いで「工事別内訳書を添付する」(25.4%)、「工事費の合計金額見積書を添付する」(20.2%)。

(52) 通常時の契約書に添付する見積書

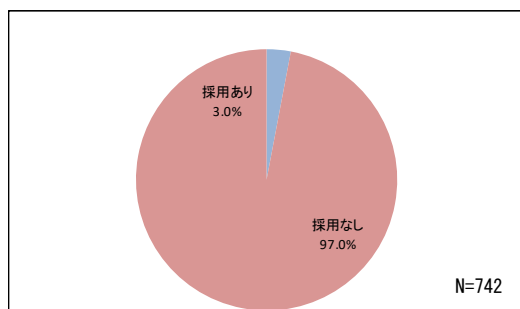


VIII. 社員の採用・育成等

Q53.過去 5 年間で社会保険料の事業主負担をしている社員の採用状況

■「採用あり」(3.0%)、「採用なし」(97.0%)。

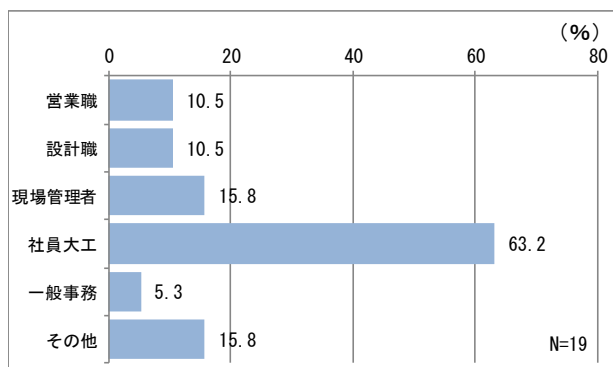
(53) 過去 5 年間で社会保険料の事業主負担をしている社員の採用状況



Q54.採用職種【Q53=1】

■「社員大工」(63.2%) が最も多く、次いで「現場管理者」(15.8%)。

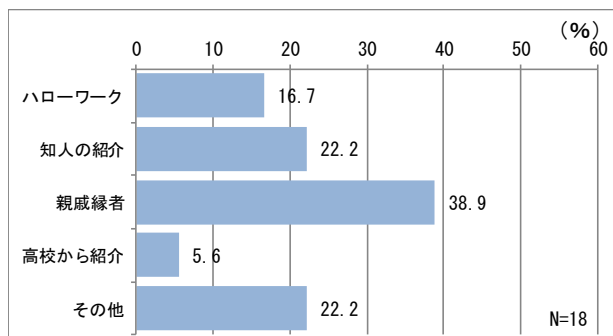
(54) 採用職種



Q55.どういう経緯での採用か【Q53=1】

■「親戚縁者」(38.9%) が最も多く、次いで「知人の紹介」(22.2%)、「その他」(22.2%)。

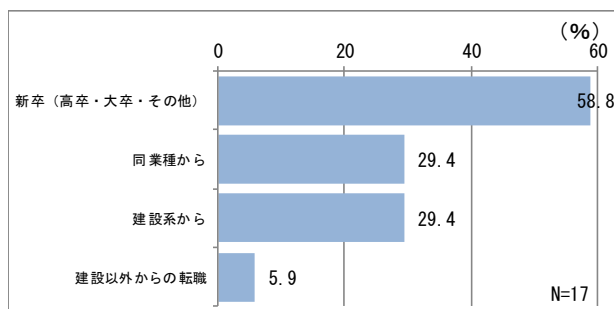
(55) どういう経緯での採用か



Q56. どのような経歴の方の採用か【Q53=1】

- 「新卒（高卒・大卒・その他）」（58.8%）が最も多く、次いで「同業者から」、「建設系から」（29.4%）。

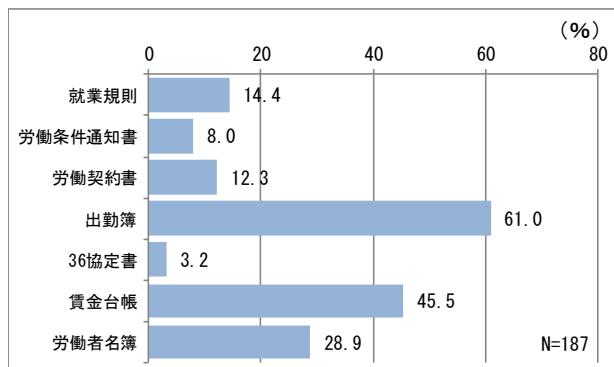
(56) どのような経歴の方の採用か



Q57. 御社が整備（持っている）している雇用関係書類

- 「出勤簿」（61.0%）が最も多く、次いで「賃金台帳」（45.5%）、「労働者名簿」（28.9%）、「就業規則」（14.4%）。

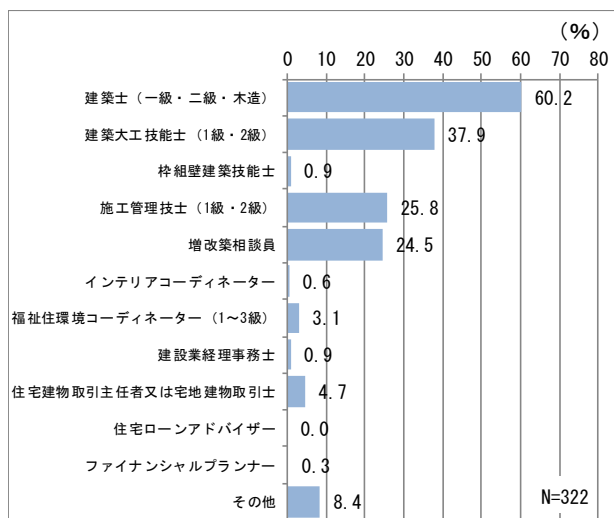
(57) 御社が整備（持っている）している雇用関係書類



Q58. 社員の資格保有状況

- 「建築士（一級・二級・木造）」（60.2%）が最も多く、次いで「建築大工技能士（1級・2級）」（37.9%）。

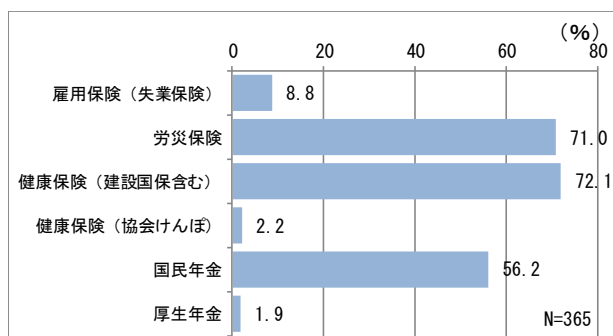
(58) 社員の資格保有状況



Q59.社員の社会保険の加入状況

■「健康保険（建設国保含む）」（72.1%）、「労災保険」（71.0%）、「国民年金」（56.2%）。

(59) 社員の社会保険の加入状況

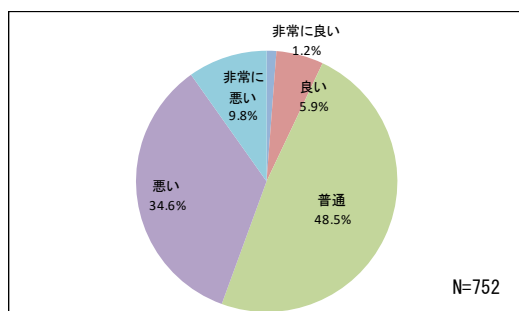


Ⅸ. 経営の状況や施策への取組状況

Q60.御社の現在の経営状況に対する認識

■「普通」（48.5%）が最も多く、次いで「悪い」（34.6%）、「非常に悪い」（9.8%）。

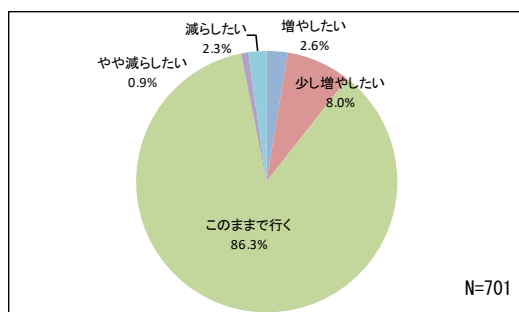
(60) 御社の現在の経営状況に対する認識



Q61.従業員を今後雇用する見通し

■「少し増やしたい」（8.0%）、「増やしたい」（2.6%）、「このままで行く」（86.3%）。

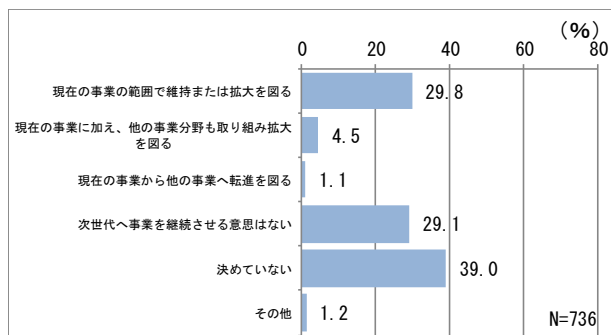
(61) 従業員を今後雇用する見通し



Q62.今後の経営上重視すること

- 「決めていない」(39.0%)が最も多く、次いで「現在の事業の範囲で維持または拡大を図る」(29.8%)、「次世代へ事業を継続させる意思はない」(29.1%)。

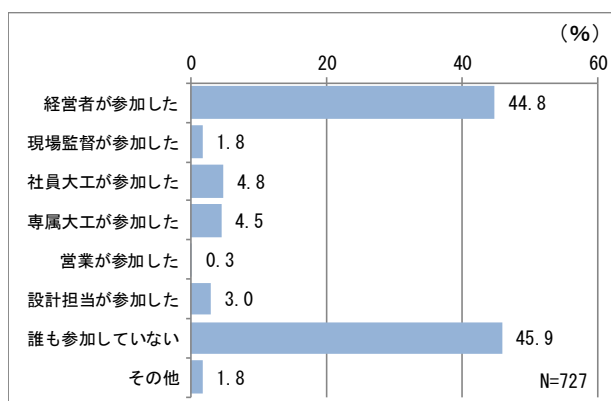
(62) 今後の経営上重視すること



Q63.平成 24 年度から始まった省エネルギー技術講習会への参加について

- 「誰も参加していない」(45.9%)、「経営者が参加した」(44.8%)。

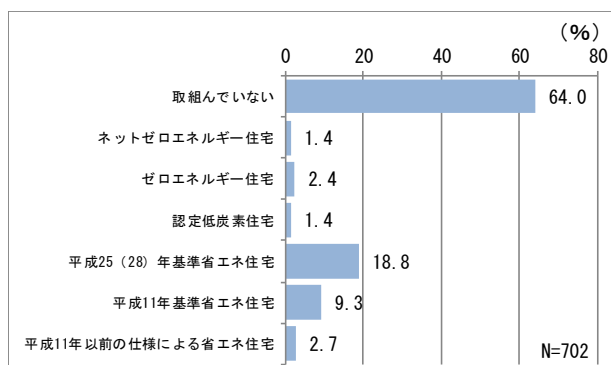
(63) 平成 24 年度から始まった省エネルギー技術講習会への参加について



Q64.御社が標準としている省エネルギー仕様について

- 「平成 25 (2 8) 年基準を標準としているものが (18.8%)。

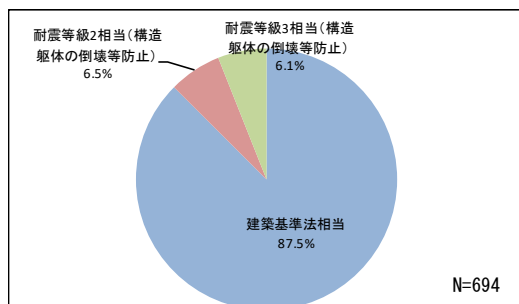
(64) 御社が標準としている省エネルギー仕様について



Q65.御社が標準としている耐震仕様について

■「建築基準法相当」(87.5%)が最も多い。

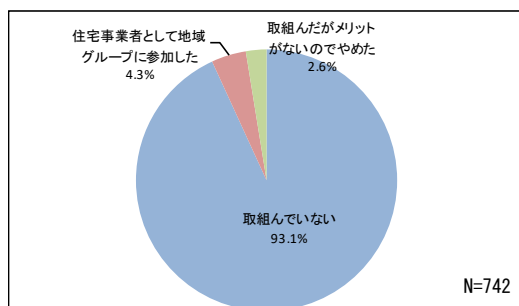
(65) 御社が標準としている耐震仕様について



Q66.平成 24～26 年度の地域型住宅ブランド化事業への取組について

■「住宅事業者として地域グループに参加した」(4.3%) (3 か年計)。

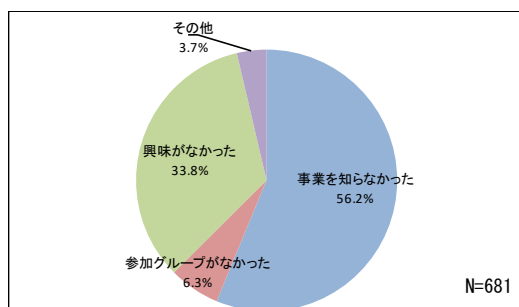
(66) 平成 24～26 年度の地域型住宅ブランド化事業への取組について



Q67.取組なかった理由【Q66=1】

■「事業を知らなかった」(56.2%)が最も多く、次いで「興味がなかった」(33.8%)。

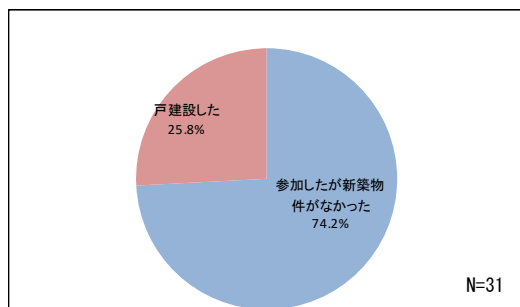
(67) 取組なかった理由



Q68-1.参加した後について【Q66=2】

■「参加したが新築物件がなかった」(74.2%)、「建設した」(25.8%)。

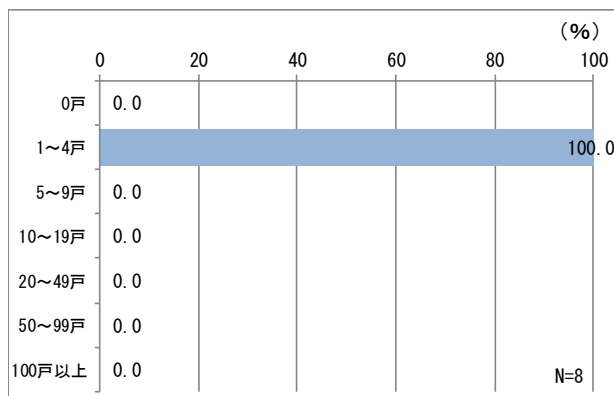
(68)-1 .参加した後について



Q68-2.参加した後について_建設戸数【Q68-1=2】

■参加し、建設した戸数は「1～4戸」が100%。

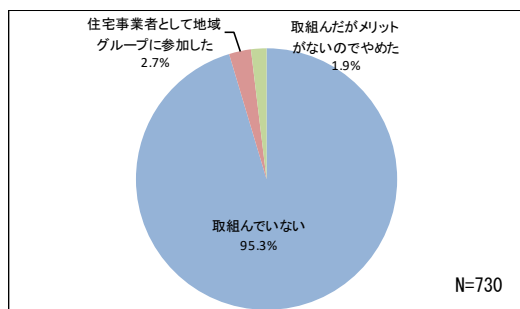
(68)-2 参加した後について_建設戸数



Q69.平成 27～28 年度の地域型住宅グリーン化事業への取組について

■「住宅事業者として地域グループに参加した」(2.7%) (2 か年計)。

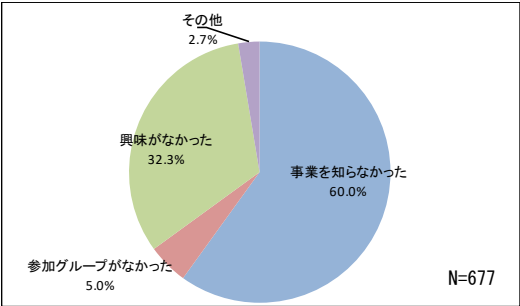
(69) 平成 27 年度からの地域型住宅グリーン化事業への取組について



Q70.取組なかった理由【Q69= 1】

■「事業を知らなかった」(60.0%)、「興味がなかった」(32.3%)。

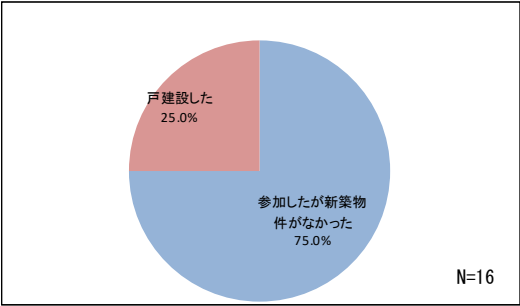
(70) 取組なかった理由



Q72-1.参加した後について【Q69= 2】

■「参加したが新築物件がなかった」(75.0%)、「建設した」(25.0%)。

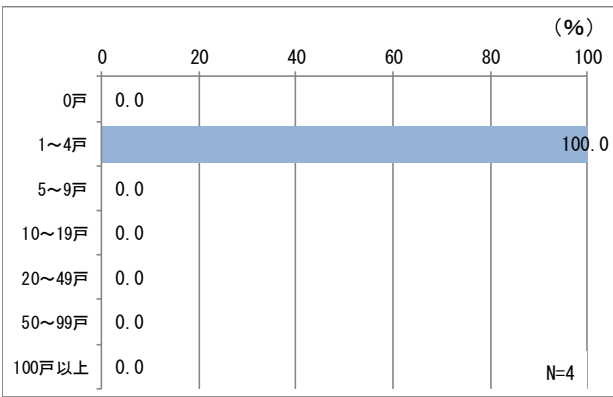
(72)-2 参加した後について



Q72-2.参加した後について_建設戸数【Q72-1= 2】

■参加し、建設した戸数は「1～4戸」が100%。

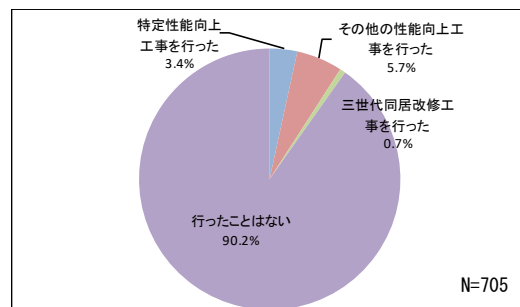
(72)-2 参加した後について_建設戸数



Q73.長期優良住宅化リフォーム事業について

■「行ったことはない」(90.2%) が最も多い。

(73) 長期優良住宅化リフォーム事業について



平成 28 年工務店実態調査アンケート

3. 結果概要

(1) 木造住宅産業 6 団体を平均した工務店像

（１）木造住宅産業 6 団体を平均した工務店像

今回の工務店実態調査では、都道府県から満遍なく回答を得るため、特定の団体へ多くアンケート票を配布したため、回答数の平均値はその団体に属する工務店の傾向が色濃く反映された。

日本の木造住宅生産に関わる代表的な 6 団体に属する工務店は、それぞれ特徴を持ち生産活動に携わっているが、その像を平均化したものが今日の工務店像と捉えられる。したがって工務店像を浮き彫りにするにあたり、アンケートに参加した団体ごとに集計を行い、その結果を回答単位で平均した工務店像を求め、以下の項目についてレーダーチャート化した。

○基本事項として

- ① 法人形態として株式会社がどの団体も最も多いが、その割合
- ② 資本金は 1～4 千万円がどの団体も最も多いが、その割合
- ③ 設立年
- ④ 建設業許可で建設業一般がどの団体も最も多いが、その割合

○業務内容として

- ⑤ 主たる業務として注文戸建住宅の元請けを行っている割合
- ⑥ 主たる業務としてリフォームの元請けを行っている割合
- ⑦ 売上高（新築・リフォーム・その他を含む売上高）
- ⑧ 粗利益率

○業務体制として

- ⑨ 営業専任者のいる割合
- ⑩ 設計専任者のいる割合
- ⑪ 確認申請を外注している割合
- ⑫ 木構造図をプレカットに外注している割合

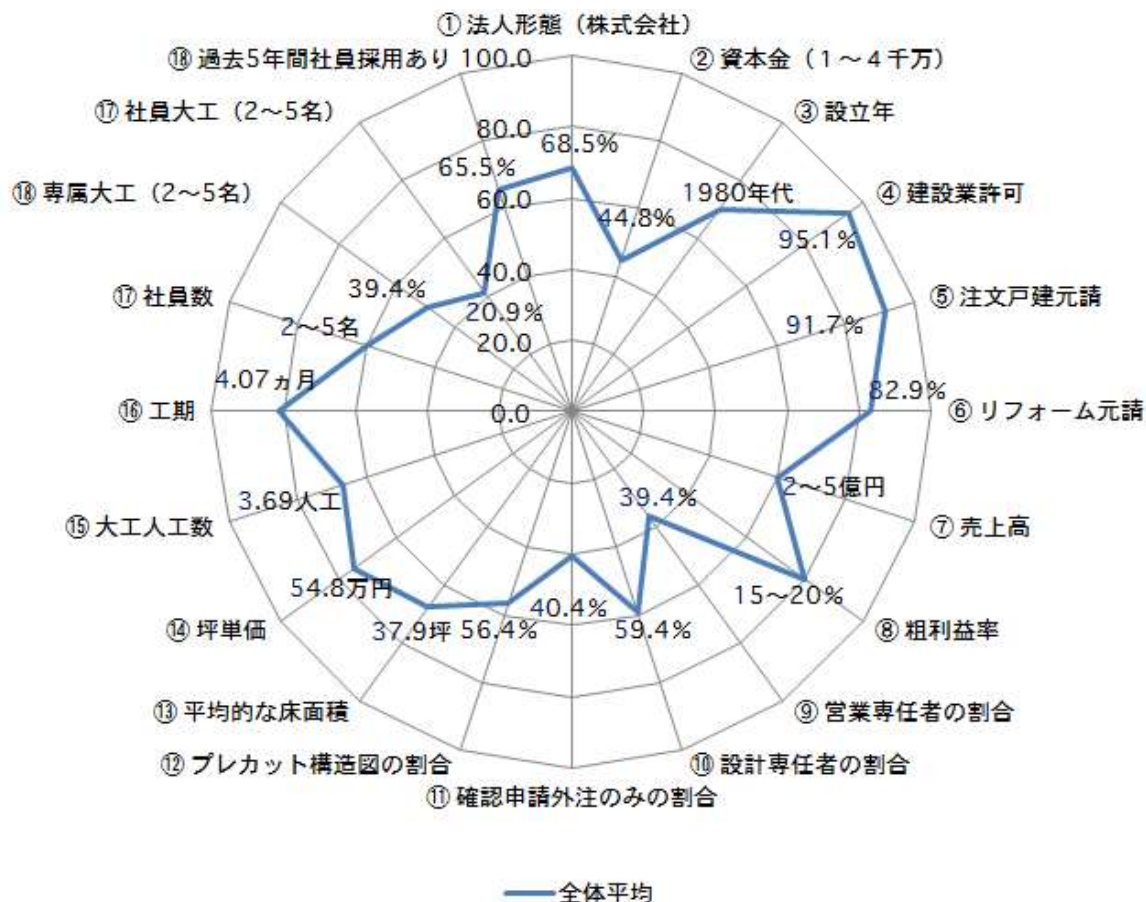
○標準的な新築戸建住宅の内容

- ⑬ 平均的な床面積
- ⑭ 平均的な坪単価
- ⑮ 平均的な大工人工数
- ⑯ 平均的な工期

○人材育成について

- ⑰ 社会保険料を払っている社員数
- ⑱ 専属の大工数
- ⑲ 専属大工の内社会保険料を払っている社員大工
- ⑳ 過去 5 年間における社員の採用

○ 平均的な工務店像



- ①：70%近く株式会社だが、有限会社が18.2%、従業員有りの個人事業主が13.2%ある。
- ②：資本金1~4千万円が45%程で多いが、2~5百万及び5~10百万も20%近くある。
- ③：設立年は1980年代が多く、1970年代と1980年代が合わせて40%近くある。
- ④：建設業許可は、建築工事一式が95%と最も多く、次いで大工工事業が24%ある。
- ⑤：主たる業務として注文住宅の元請に約90%が取り組んでいる。
- ⑥：主たる業務としてリフォームの元請に約80%が取り組んでいる。
- ⑦：全体の売上高は、2~5億円が26.6%と最も多く、次に1~2億円が20%近くある。
- ⑧：粗利益率は、15~20%が28.7%で最も多く、次に10~15%が25%近くある。
- ⑨：営業専任者が40%程度しかいない。
- ⑩：設計専任者は60%程度いる。
- ⑪：確認申請は外注のみが40%と多く、次いで社員のみと社員+外注が30%ずつある。
- ⑫：木構造図の依頼先として、プレカット工場が60%で設計事務所が40%となっている。
- ⑬：注文戸建住宅の平均的な床面積は、37.9坪。
- ⑭：注文戸建住宅の平均的な坪単価は、54.8万円。
- ⑮：注文戸建住宅の平均的な大工人工数は、3.69人。
- ⑯：注文戸建住宅の平均的な工期は、4.07ヵ月。
- ⑰：社員数は2~5名が30%と最も多いが、6~10名、11~49名も各々25%ある。
- ⑱：専属大工の人数は2~5名が39.4%と最も多いが、いないとの回答が25%ある。
- ⑲：社員大工は、2~5名が20.9%と最も多いが、いないとの回答が約60%ある。
- ⑳：過去5年間における社員の採用は65.5%が行っており、現場管理者が半数を占める。

平成 28 年工務店実態調査アンケート

3. 結果概要

(2) 単純集計 全体（工務店＋一人親方）

(1) 回答工務店等の概要

回答事業者の法人形態（図 2. (2)-1. 1）は、「株式会社」が 29.0%で最も多く、「個人事業者（一人親方）」（27.9%）、「有限会社（22.5%）」、「個人事業主（従業員有り）」（20.5%）」と続いている。また、資本金（図 3. (2)-1. 2）は「200～500 万円未満」が 30.9%で最も多く、「200 万円未満（23.4%）」、「500 万円～1 千万円未満（21.9%）」と続いており、資本金 1 千万円未満の事業者が全体の 76.2%であった。

取得している建設業許可（図 2. (2)-1. 3）は、「建築工事業（建築一式）」が 75.8%と最も多く、「大工工事業（22.9%）」が続いている。また、「ない」との回答も 17.9%であった。

所属団体（図 2. (2)-1. 4）としては、「全建総連」が 76.7%と最も多く、「建築士事務所協会（15.3%）」、「建設業協会（13.5%）」であった。また、所属しているリフォーム団体（図 2. (2)-1. 5）は、「（一社）全建総連リフォーム協会」が 32.5%と最も多く、「（一社）住活協リフォーム（8.8%）」、「日本木造住宅耐震補強事業者協同組合（8.0%）」となっている。

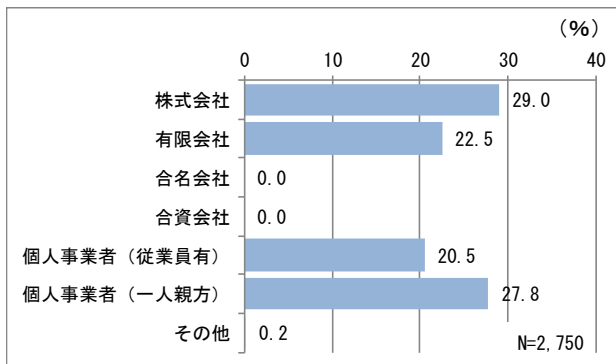


図 2. (2)-1. 1 法人形態

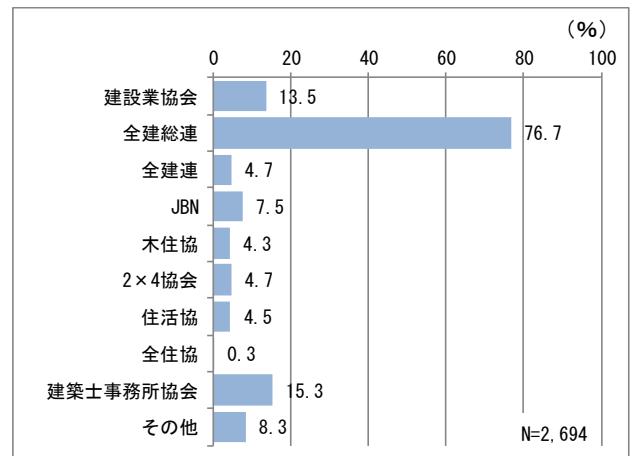


図 2. (2)-1. 4 所属団体

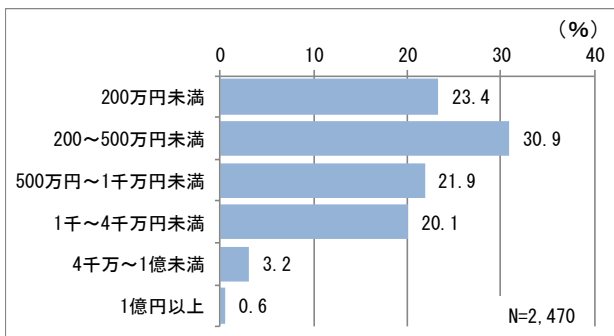


図 2. (2)-1. 2 資本金

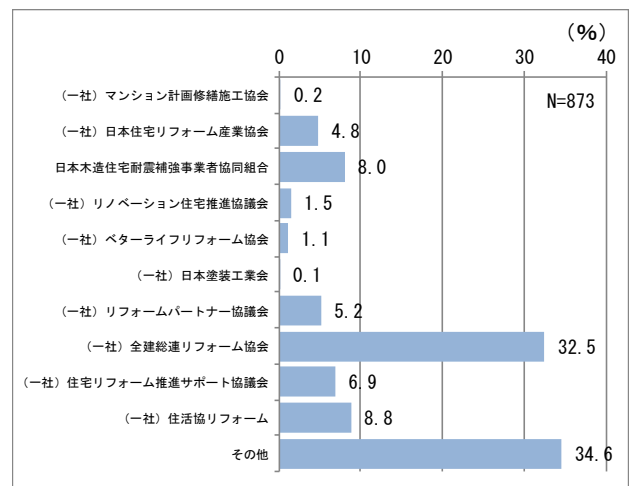


図 2. (2)-1. 5 所属リフォーム団体

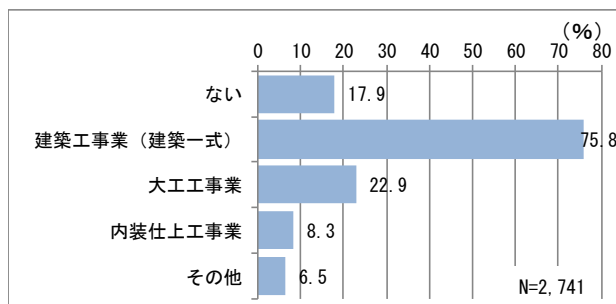


図 2. (2)-1. 3 取得している建設業許可

(2) 経営者属性の概要

回答事業者の経営者属性として、経営者の年齢（図 2. (2)-2.1）は「60～64 歳」が 21.3%と最も多く、「65～69 歳（20.1%）」、「40～49 歳（17.3%）」であり、60 歳以上が全体の 52.0%であった。

また、出身（図 2. (2)-2.2）について、「親または親族からの継承」が 44.5%と最も高く、「大工・工務店の親方から独立」も 40.6%となっている。

後継者の有無（図 2. (2)-2.3）については、「現在の代表者の代で事業を終了する」が 32.0%と最も多いが、「後継者を既に決めている（31.5%）」、「事業を継続するつもりだが、後継者はまだ決めていない（30.2%）」と同程度の割合となっている。また、「現在の代表者の代で事業を終了する」との回答した事業者から一人親方を除いた割合では 18.9%となることから、一人親方の離職意向が強く出ている結果となっている。

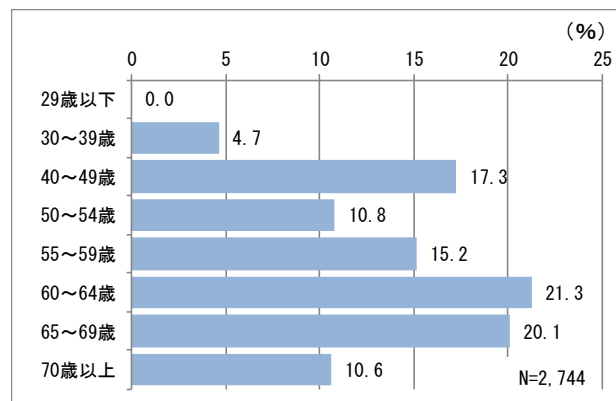


図 2. (2)-2.1 経営者の年齢

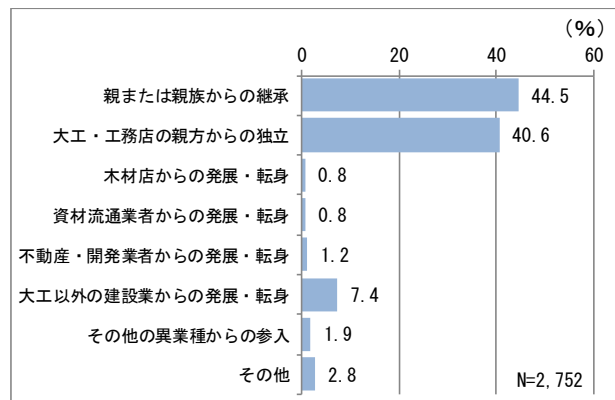


図 2. (2)-2.2 出身

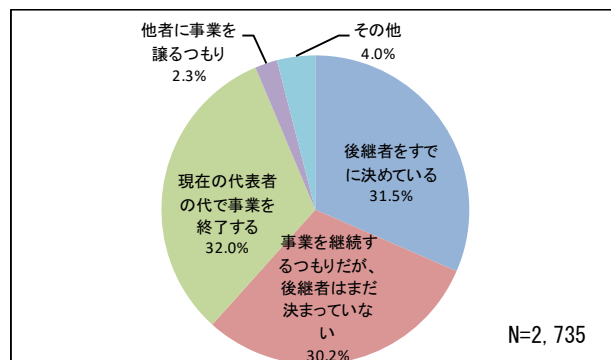


図 2. (2)-2.3 後継者の有無

(3) 業務内容の概要

主たる業務内容 (図 2. (2)-3.1) について、「リフォーム工事の元請」が 78.8%と最も多く、「注文住宅の元請」も 75.6%であった。下請工事については「リフォーム工事の下請 (31.9%)」、「注文住宅の下請 (26.9%)」であり、元請工事を主たる業務としている回答事業者が多い。また、従たる業務内容について、全体の 18.2%が回答しており、「不動産賃貸業 (48.3%)」、「建材・木材販売等 (19.6%)」であった (図 2. (2)-3.2)。従たる業務の売上金額の比率は、「10～20%未満」が 26.3%であり、「30%未満」が 60.9%となっている。

今後取り組む予定の業務内容 (図 2. (2)-3.3) は、「リフォーム工事の元請」が 74.4%、「注文住宅の元請」が 63.4%であり、元請仕事への意向が高い結果であり、全体の割合についても、現在の主たる業務と同様の傾向が見られる結果であった。

また、建築士事務所の登録 (図 2. (2)-3.4) をしている回答事業者は 42.4%、建築士会に所属している社員がいる回答事業者は 30.2%、宅地建物取引業の免許を有している回答事業者は 21.1%であった。

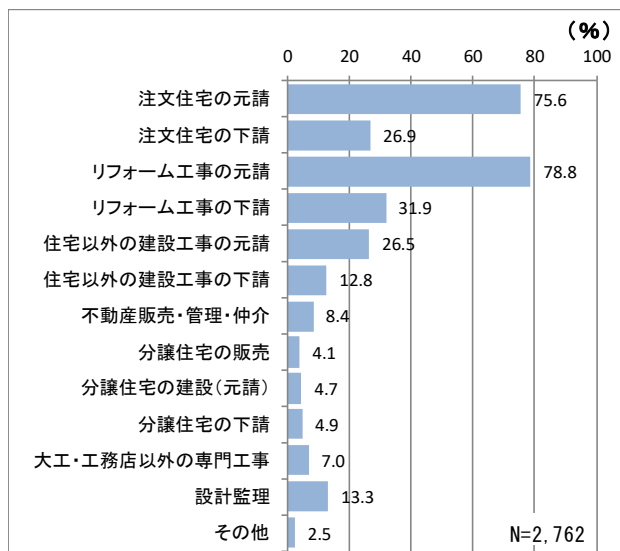


図 2. (2)-3.1 主たる業務内容

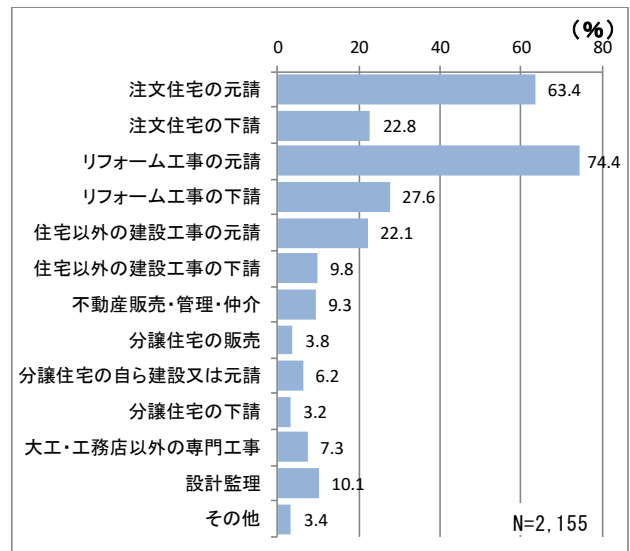


図 2. (2)-3.3 今後取り組む予定の業務内容

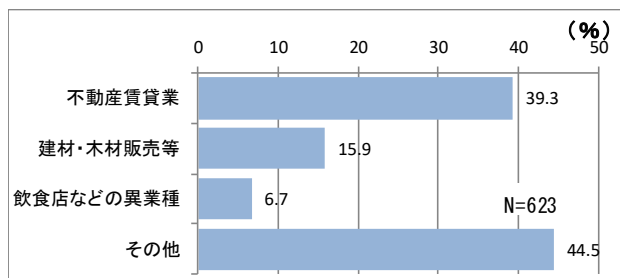


図 2. (2)-3.2 従たる業務内容

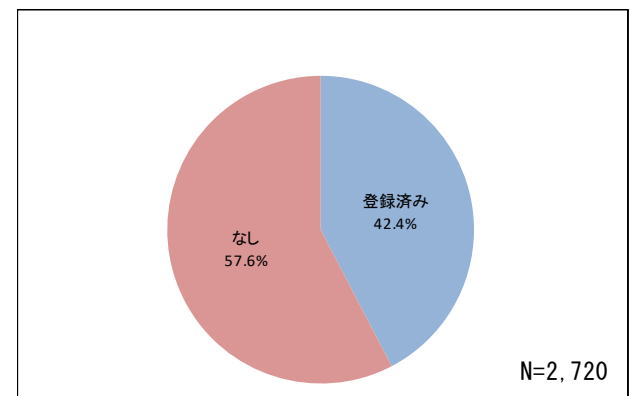


図 2. (2)-3.4 建築士事務所の登録状況

(4) 事業実績・規模等の概要

①事業実績

平成 27 年度事業実績における全体売上高 (図 2. (2)-4. 1) について、「～3,000 万円未満」が 36.3% と最も多く、「3,000～6,000 万円未満 (19.9%)」、「1～2 億円未満 (13.3%)」と続いている。

i) 戸建元請

売上高について全体の 40.7% が回答しており、「～3,000 万円未満」が 29.8% と最も多く、「3,000～6,000 万円未満 (23.7%)」、「6,000 万円～1 億円未満 (15.5%)」となっている (図 2. (2)-4. 2)。また、戸数について全体の 35.5% が回答しており、「1～4 戸」が 66.9% と最も多く、「5～9 戸 (12.2%)」、「10～19 戸 (9.7%)」であった (図 2. (2)-4. 3)。

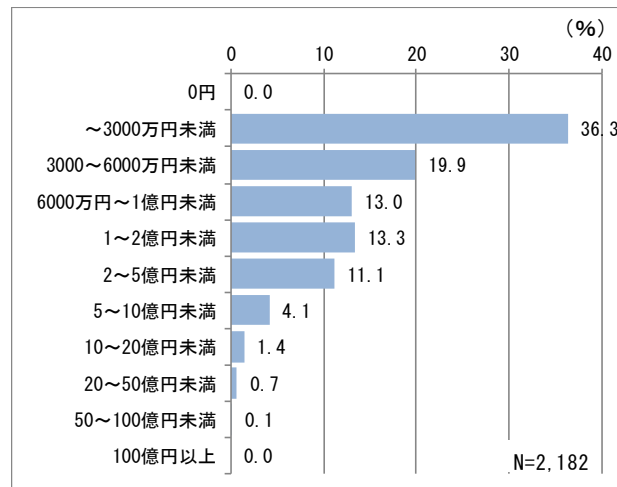


図 2. (2)-4. 1 全体売上高

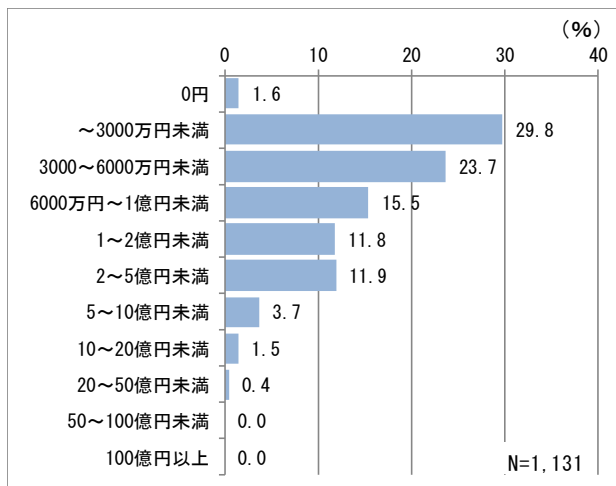


図 2. (2)-4. 2 戸建元請の売上高

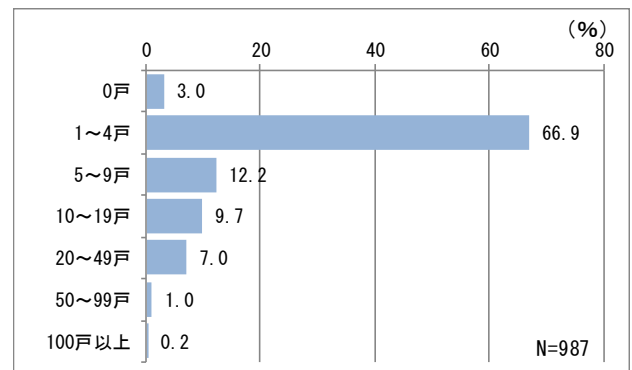


図 2. (2)-4. 3 戸建元請の戸数

ii) 戸建下請

売上高について17.7%が回答しており、「～3,000万円未満(70.4%)」が最も多い(図2.(2)-4.4)。また、戸数については15.7%が回答しており、「1～4戸(52.2%)」が最も多い(図2.(2)-4.5)。

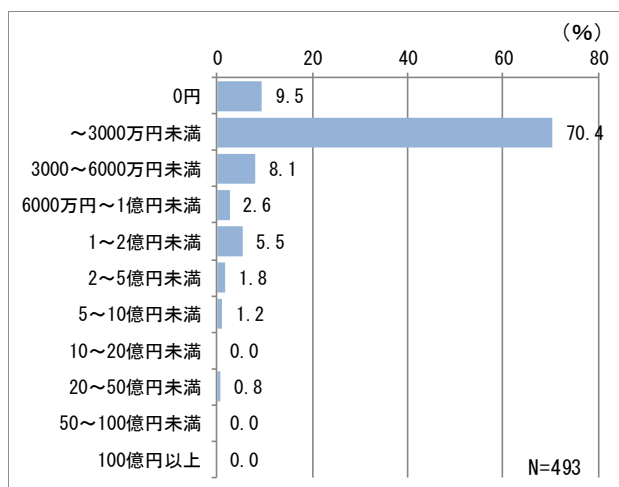


図2.(2)-4.4 戸建下請の売上高

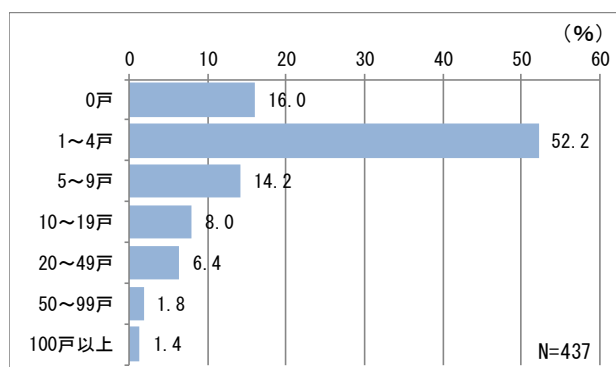


図2.(2)-4.5 戸建下請の戸数

iii) リフォーム工事

リフォーム工事の事業実績について、売上高では「～3,000万円未満」が元請67.7%(図2.(2)-4.6)、下請80.8%(図2.(2)-4.7)と最多となっており、戸数についても「1～4戸」が元請32.7%(図2.(2)-4.8)、下請38.8%(図2.(2)-4.9)であった。

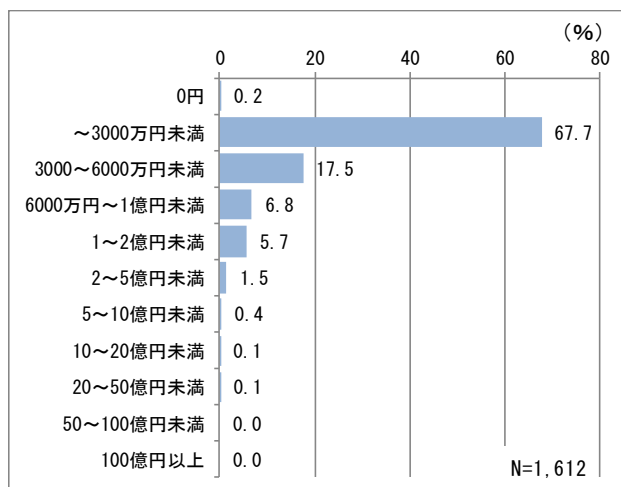


図2.(2)-4.6 リフォーム工事(元請)の売上高

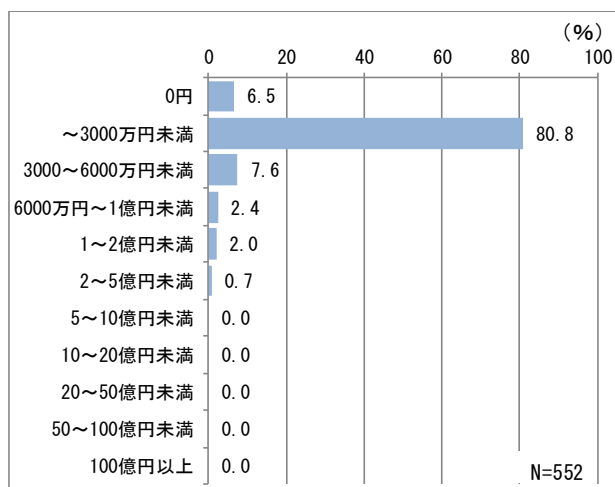


図2.(2)-4.7 リフォーム工事(下請)の売上高

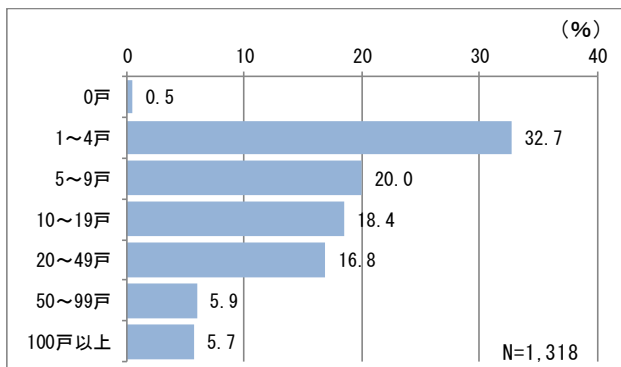


図2.(2)-4.8 リフォーム工事(元請)戸数

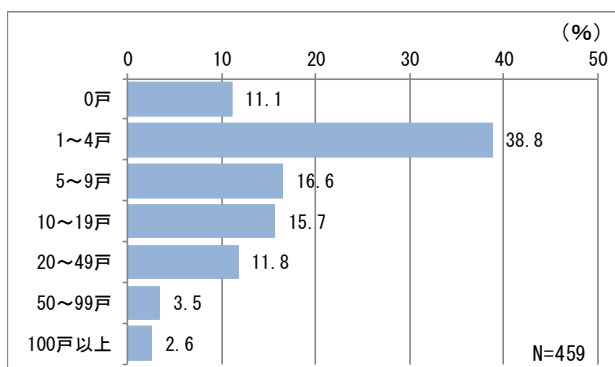


図2.(2)-4.9 リフォーム工事(下請)戸数

②粗利益率と顧客サービス

粗利益率（図 2. (2)-4. 10）では、「5～10%未満」が 28.2%と最も多く、「10～15%未満（23.9%）」、「15～20%未満（21.1%）」となっている。

提供している顧客サービス（図 2. (2)-4. 11）としては、「見積サービス」が 92.6%と最も多い。また、「築後 2 年目までの無料建物点検サービス（30.9%）」、「資金計画サービス（26.5%）」、「建物診断サービス（24.1%）」との結果であった。

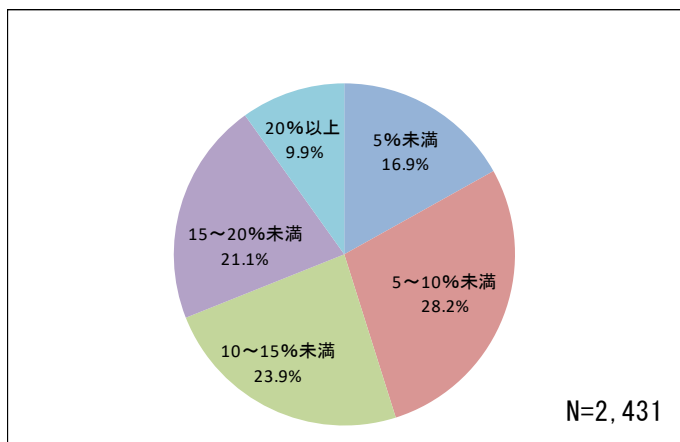


図 2. (2)-4. 10 粗利益率

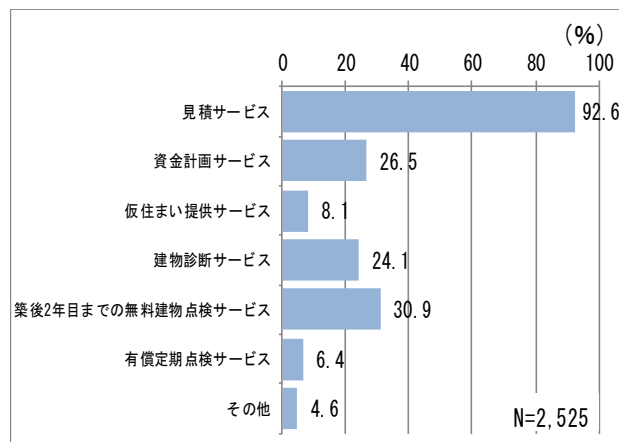


図 2. (2)-4. 11 顧客サービス

③支店数・営業エリア

支店数（図 2. (2)-4. 12）について、「なし」が 93.1%と最も多く、「1 店（4.8%）」であった。

営業エリア（図 2. (2)-4. 13）については「車で 30～60 分未満」が 40.5%と最も多く、1 時間圏内としている回答事業者が 50.6%となっている。また、「車で 60～90 分未満（30.9%）」、「車で 90～120 分未満（13.0%）」であった。

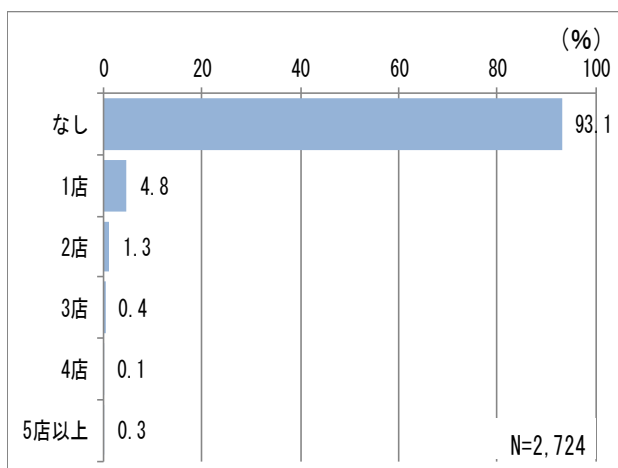


図 2. (2)-4. 12 支店数

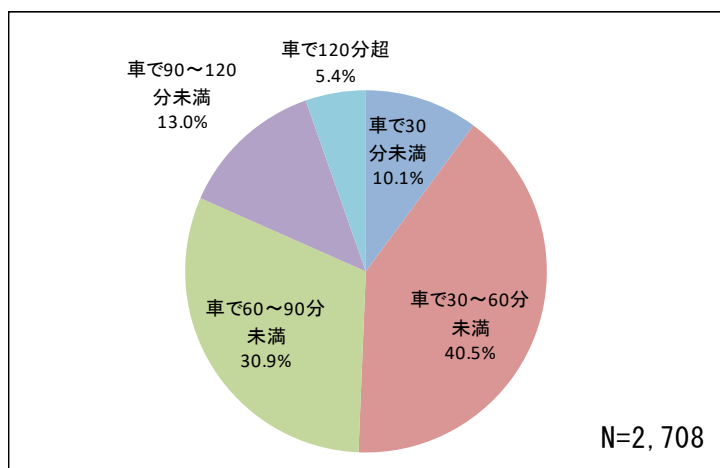


図 2. (2)-4. 13 営業エリア

④社員・施工体制

社会保険料の事業主負担をしている社員数について、全体の68.1%が回答しており、「1名」が38.2%と最も多く、「2～5名（36.8%）」、「6～10名（13.2%）」となっている（図2.（2）-4.14）。

専属大工の人数については、「なし」が34.6%と最も多く、「2～5名（33.4%）」、「1名（23.4%）」となっている（図2.（2）-4.15）。専属大工について1名以上いる回答事業者（n=1,729）のうち、社会保険料の事業主負担をしている専属大工（社員大工）の人数では、「なし」が49.8%と最も多く、（図2.（2）-4.16）「2～5名（24.1%）」、「1名（21.9%）」と続いている。また、専属大工人数と社会保険の事業主負担をしている大工（社員大工）人数が同じ回答事業者も27.3%（n=1,729）であった。

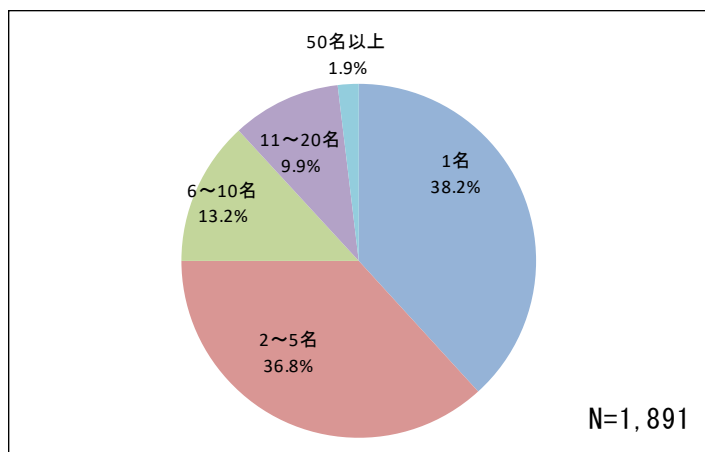


図2.（2）-4.14 社会保険の事業主負担をしている社

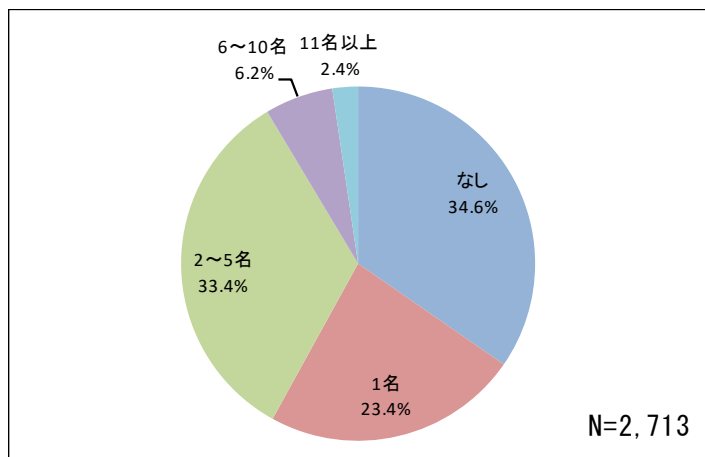


図2.（2）-4.15 専属大工の人数

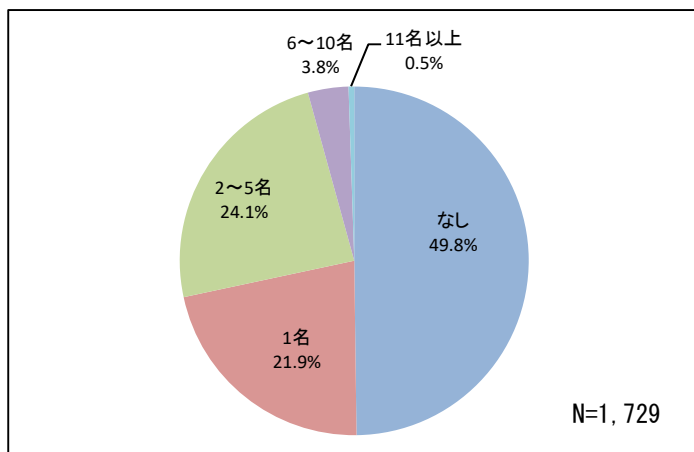


図2.（2）-4.16 社会保険の事業主負担をしている大工

⑤社員大工 [給与支払い形態・平均年齢・育成方法]

社員大工の給与支払い形態について、Q25 にて専属大工のうち、社会保険料の事業主負担をしている大工が1人以上いる回答事業者（n=875）では、「日給月給」が47.4%と最も多く、「月給（固定給＋手当）（38.3%）」、「日給（8.2%）」となっている（図2. (2)-4.17）。

社員大工の平均年齢（n=877）については、「40～49歳」が32.7%と最も多く、「30～39歳（25.1%）」、「50～59歳（23.3%）」となっている（図2. (2)-4.18）。また、社員大工の平均年齢50歳以上である回答事業者は33.4%である一方、平均年齢30歳未満との回答事業者は8.7%の結果であった。

社員大工の育成方法（n=786）については、「親方や先輩につけて教える」が79.4%（図2. (2)-4.19）であり、現場でのOJT等によって育成をしている回答事業者が最も多く、「職方や先輩につけて教える」方法のみで育成を行っている回答事業者は63.1%であった。また、「職業訓練校等に入校させる（25.3%）」となっている。

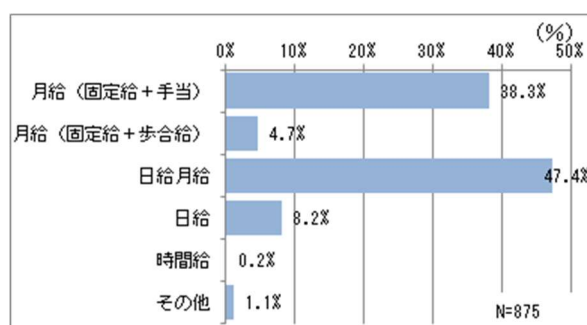


図2. (2)-4.17 社員大工の給与支払い形態

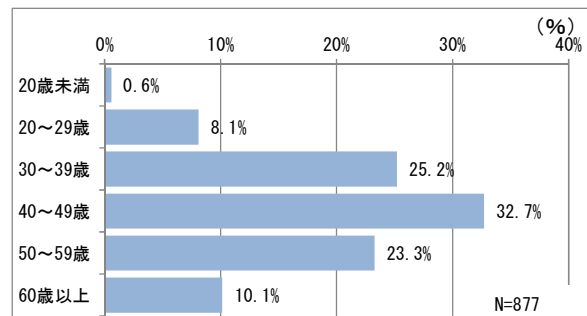


図2. (2)-4.18 社員大工の平均年齢

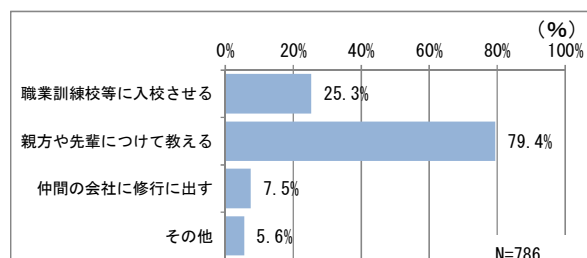


図2. (2)-4.19 社員大工の育成方法

⑥動員可能な大工人数・大工工事の形態・外注大工の給与の支払い形態

専属・社員大工以外に動員可能な大工人数（棟上げ時の応援を除く）（n=2,381）について、「2～9名」が70.8%と最も多い。次いで、専属・社員大工のみで施工を行う「外注なし（12.3%）」との結果であった（図2.（2）-4.20）。

大工工事を通常行っている形態（n=2,494）としては、「社員大工と外注大工」が39.7%と最も多く、「外注大工のみ（32.7%）」であった（図2.（2）-4.21）。「社員大工のみ」の生産体制としている回答事業者は21.7%であり、72.4%は外注大工を利用した生産体制となっている。

外注大工に対する給与の支払い形態としては、「日給」が40.6%と最も多く、「日給月給（37.9%）」、「手間請け（坪請負制）（31.8%）」と続いている（図2.（2）-4.22）。

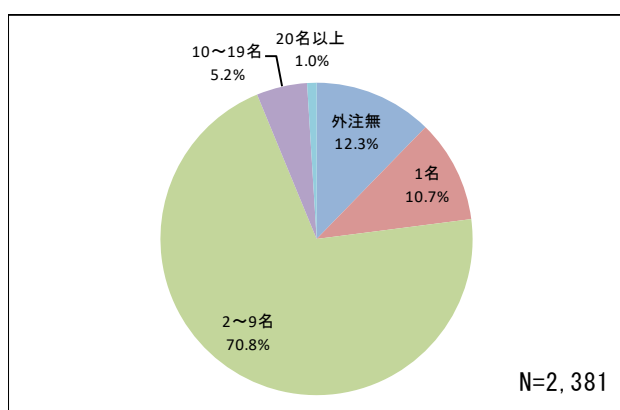


図2.（2）-4.20 動員可能な大工人数

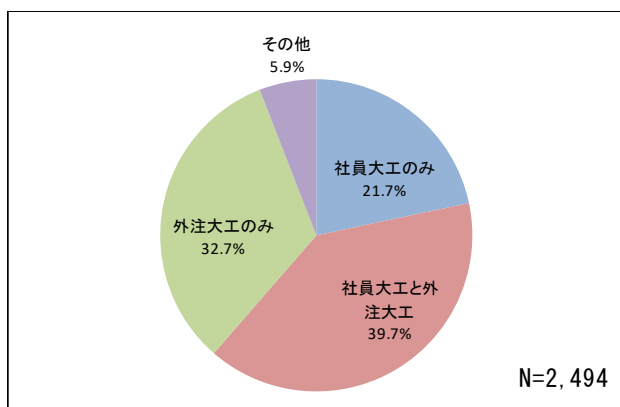


図2.（2）-4.21 大工工事の形態

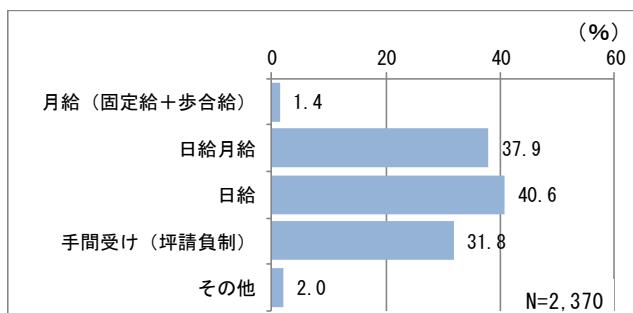


図2.（2）-4.22 外注大工の給与支払い形態

⑦平均的な賃金

見習い大工・中堅大工・熟練大工とステップアップに沿って、平均賃金は上昇しているが、中堅から熟練での賃金の上昇は、見習いから中堅での賃金上昇幅よりも少ない。また、社員の熟練大工と外注の中堅大工との差が少ないなど、いずれのレベルにおいても、車、ガソリン代等が個人負担となることから、社員大工より外注大工の平均賃金が高い結果であった（図 2. (2)-4. 23）。

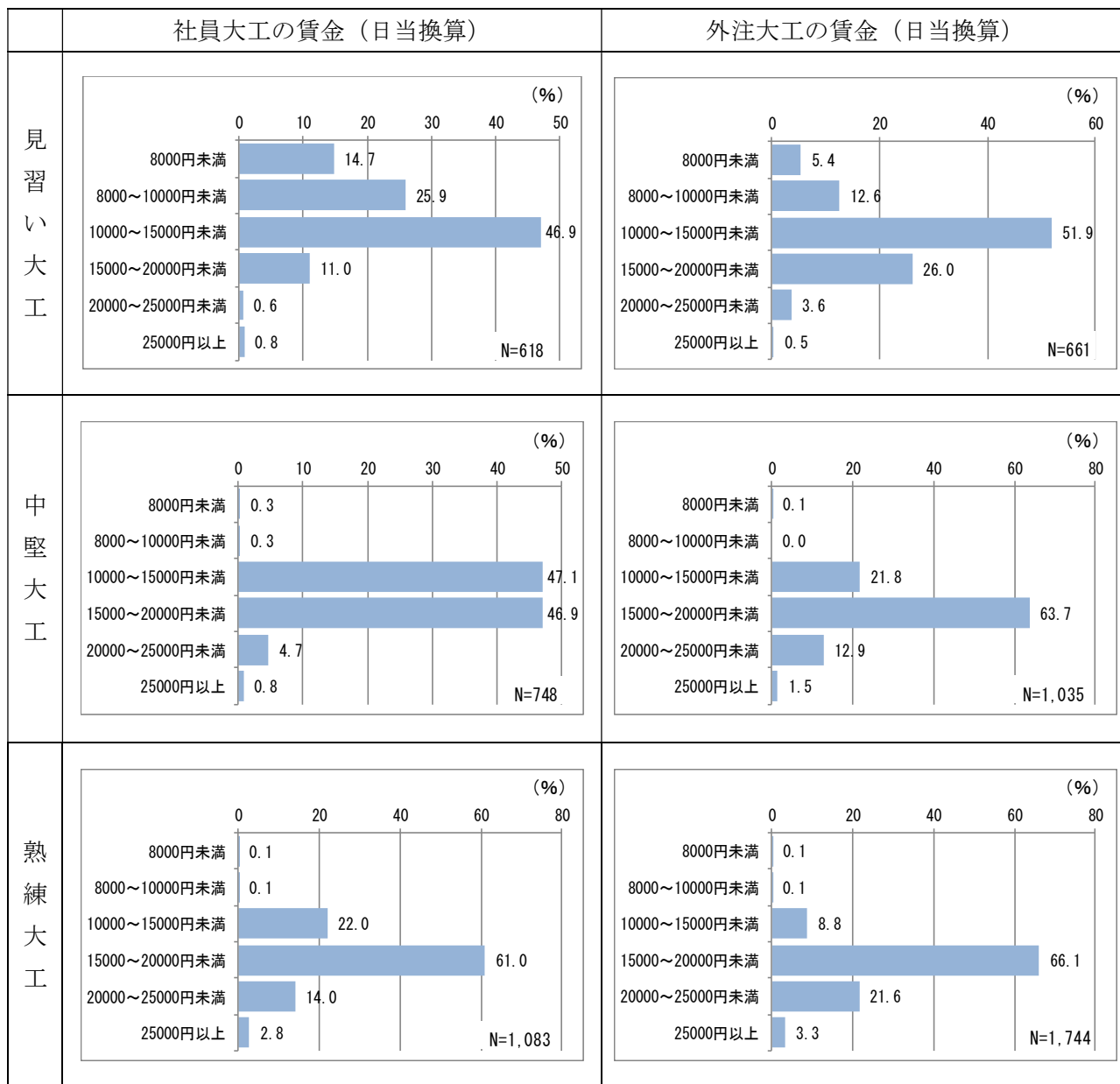


図 2. (2)-4. 23 社員大工・外注大工の賃金（日当換算）

(5) 直近3年間の住宅供給およびリフォーム工事等の実績

①新築住宅施工実績

平均新築住宅施工実績の請負形式 (n=2,623) について、「元請け」が 68.4%と最も多く、「なし」(23.1%)、「下請け」(21.5%)であった (図 2. (2)-5. 1)。

「元請け」の3年間平均戸数は、「1～4戸」が 65.3%と最も多く、「5～9戸」(13.1%)、「10～19戸」(8.7%)であった (図 2. (2)-5. 2)。また、「下請け」の3年間平均戸数は「1～4戸」が 48.0% (図 2. (2)-5. 3) であり、「元請け」と比較して5戸以上の割合が高くなっている。

新築住宅施工実績の内容 (n=1,039) としては、「長期優良住宅」が 75.3%と最も多く、「ゼロエネルギー住宅」(20.2%)、「3世代同居住宅」(17.9%)となっている (図 2. (2)-5. 4)。

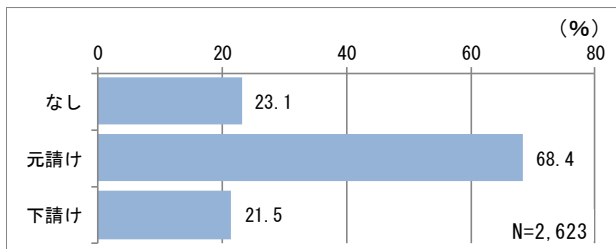


図 2. (2)-5. 1 平均新築住宅施工実績の請負形式

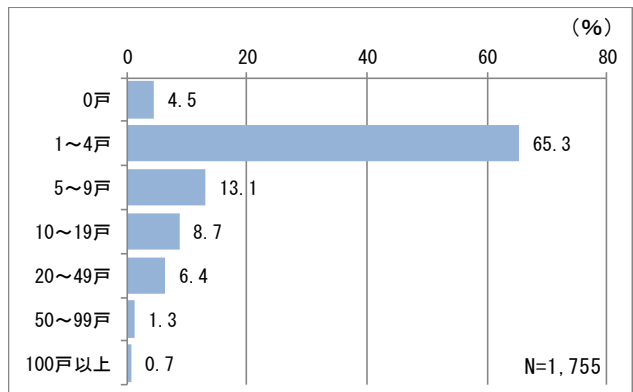


図 2. (2)-5. 2 平均新築住宅施工実績（元請戸数）

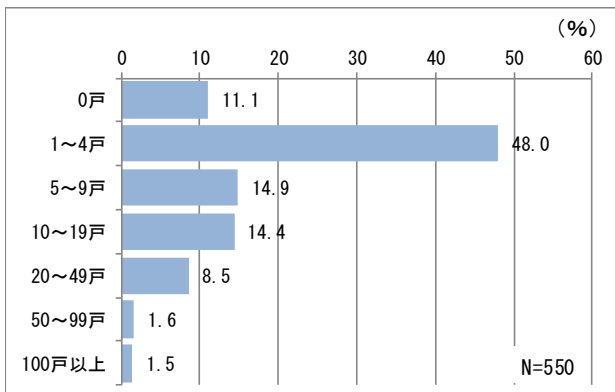


図 2. (2)-5. 3 平均新築住宅施工実績（下請戸数）

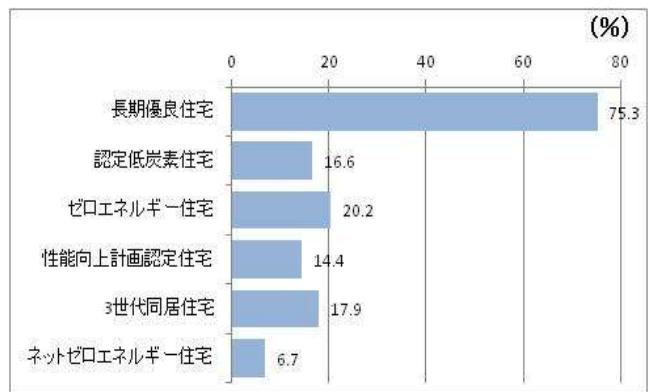


図 2. (2)-5. 4 新築住宅施工実績の内容

②リフォーム実績

リフォーム実績の請負形式 (n=2,598) について、「元請け」が 87.3%と最も多く、「下請け (28.6%)」、「なし (6.4%)」であった (図 2. (2)-5.5)。

リフォーム実績のうち、「元請け」の3年間平均戸数は、「1～4戸」が 29.6%と最も多く、「10～19戸 (21.1%)」、「5～9戸 (18.3%)」、「20～49戸 (18.0%)」となっている (図 2. (2)-5.6)。また、「下請け」の3年間平均戸数は「1～4戸」が 38.9%と最も多く、「5～9戸 (17.8%)」、「10～19戸 (16.0%)」、「20～49戸 (15.8%)」であり、「元請け」と比較して戸数が少なくなっている (図 2. (2)-5.7)。

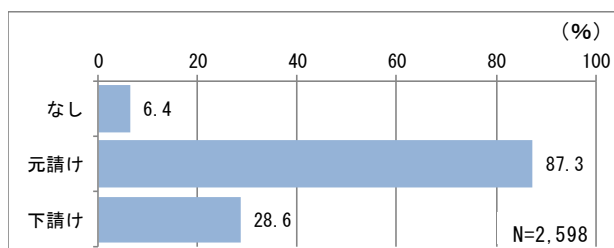


図 2. (2)-5.5 リフォーム実績の請負形式

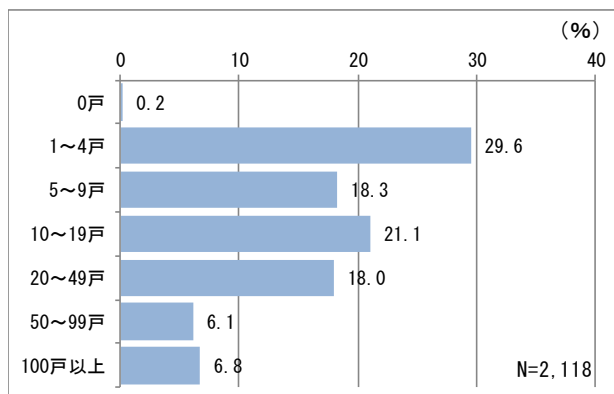


図 2. (2)-5.6 リフォーム実績 (元請戸数)

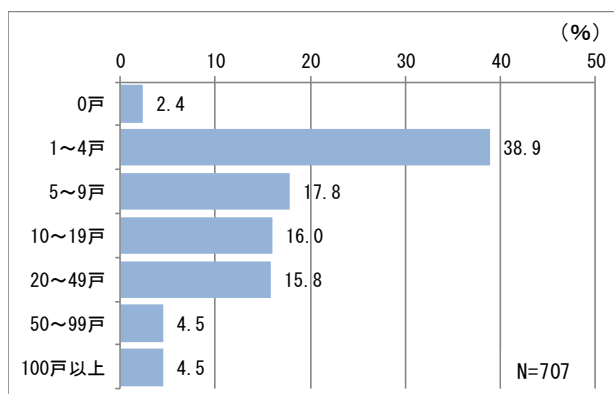


図 2. (2)-5.7 リフォーム実績 (下請戸数)

（６）元請として受注している標準的な戸建て住宅像

回答事業者が元請けとして受注している標準的な戸建て住宅像として、床面積「20～40 坪未満（53.6%）」、坪単価「50～80 万円/坪（73.3%）」の住宅を、大工人工数「2～5 人/坪未満（68.8%）」、工期「3～5 ヶ月未満（61.0%）」で建設される住宅が得られた（図 2. (2)-6. 1～4）。

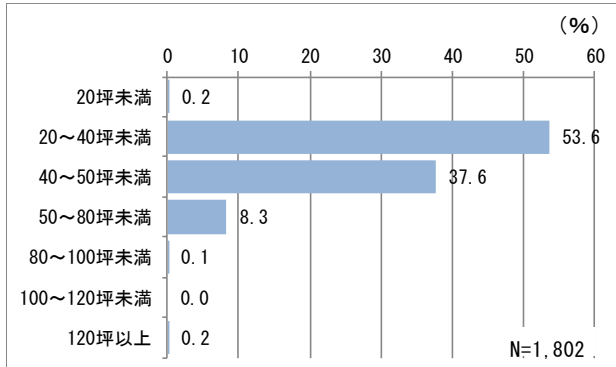


図 2. (2)-6. 1 標準的な床面積

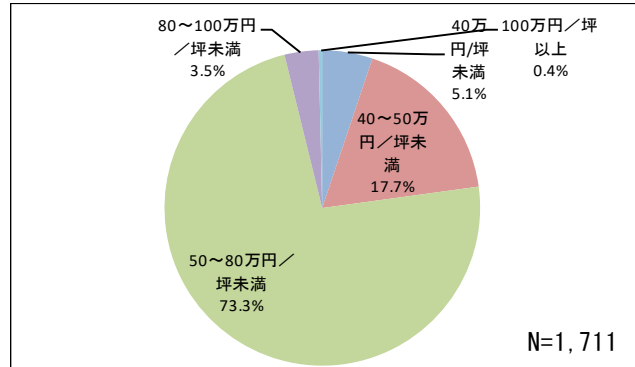


図 2. (2)-6. 2 標準的な坪単価

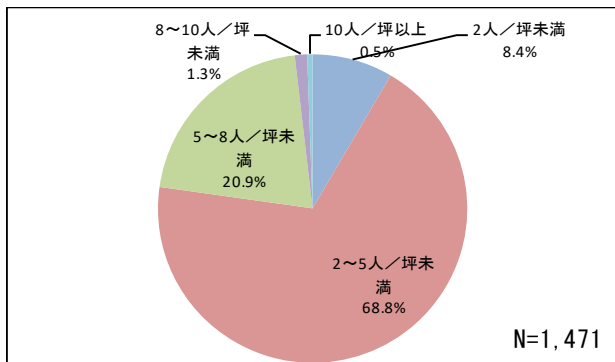


図 2. (2)-6. 3 標準的な大工人工数

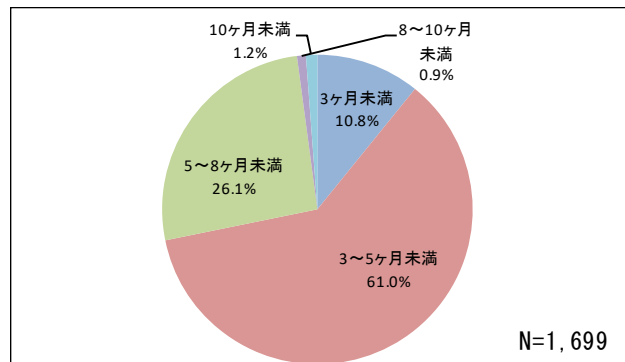


図 2. (2)-6. 4 標準的な工期

（７）業務体制

①営業

営業は専任者を配置せず（84.2%）、社員のみ（78.4%）で兼務している業務体制が一般的となっている（図 2. (2)-7. 1、2）。

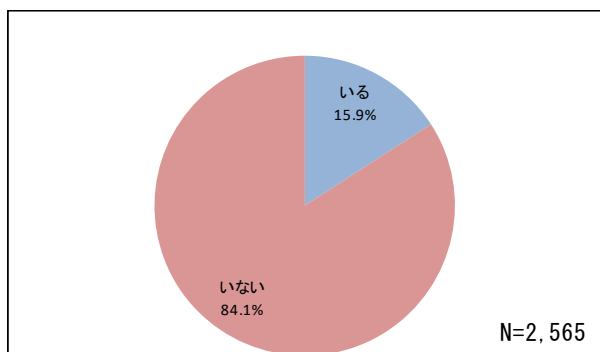


図 2. (2)-7. 1 営業専任者の有無

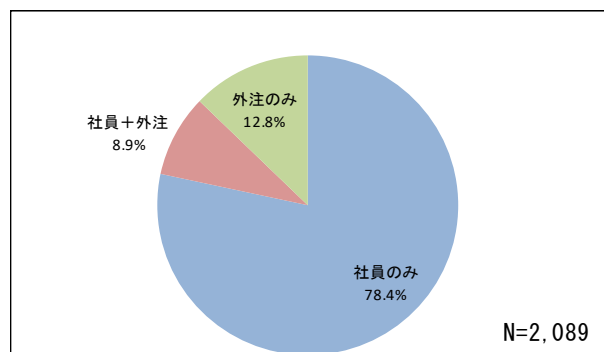


図 2. (2)-7. 2 営業担当者の属性

②資金計画

資金計画については、「提案していない（53.8%）」、「提案している（46.2%）」であり、提案している場合は67.0%が自社で作成を行っている（図 2. (2)-7. 3、4）。

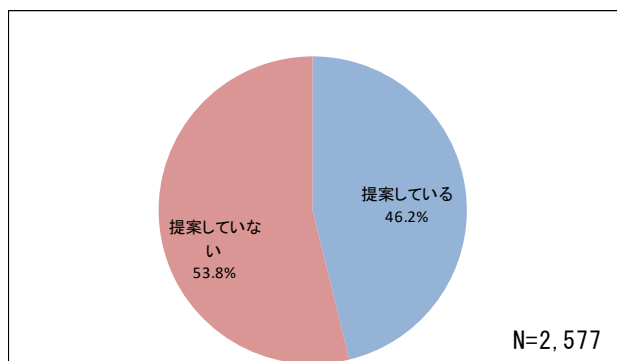


図 2. (2)-7. 3 資金計画の提案

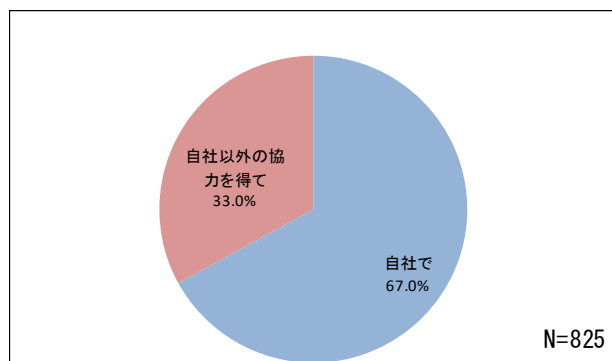


図 2. (2)-7. 4 資金計画提案の作成担当

③設計・確認申請業務・図面作成状況

設計については、「外注のみ（37.7%）」、「社員のみ（32.5%）」、「社員＋外注（29.8%）」であり、専任の設計者は「いない（69.7%）」であった（図 2. (2)-7. 5、6）。

確認申請業務については、「外注のみ」61.7%となっており、設計と比較して外注のみの業務体制としている回答事業者が多くなっている（図 2. (2)-7. 7）。また、「社員＋外注（17.8%）」と合わせると外注を利用している回答事業者は約 80%の結果であった。

木構造図面の作成者については、「外注のみ」が 44.1%と最も多く、「社員のみ（28.9%）」、「社員＋外注（27.0%）」となっており、設計者における回答割合と近い結果となっている（図 3. (2)-7. 8）。また、木構造図面の外注依頼先については、「設計事務所」が 49.0%、「プレカット工場」が 46.4%との結果であった（図 2. (2)-7. 9）。

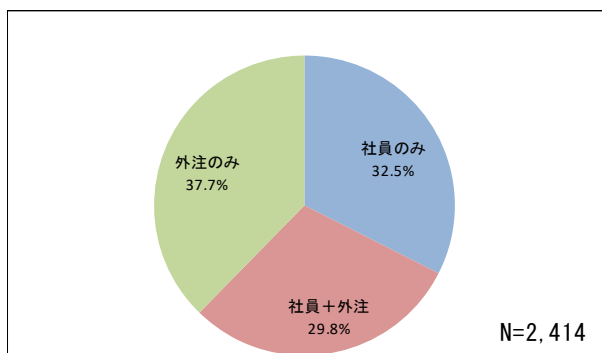


図 2. (2)-7. 5 設計者

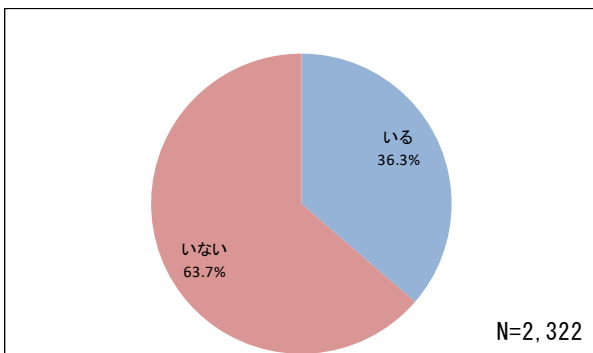


図 2. (2)-7. 6 専任の設計者

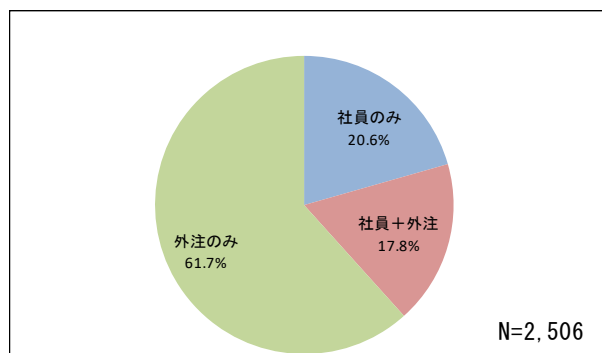


図 2. (2)-7. 7 確認申請業務

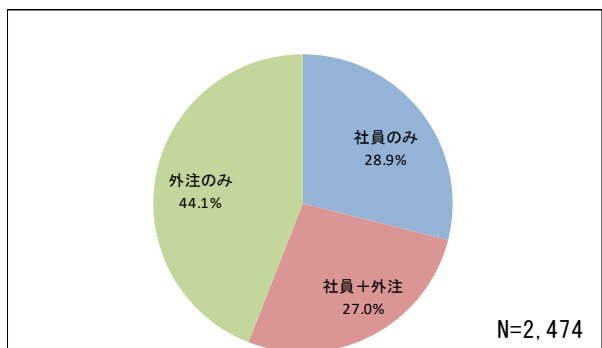


図 2. (2)-7. 8 木構造図面の作成者

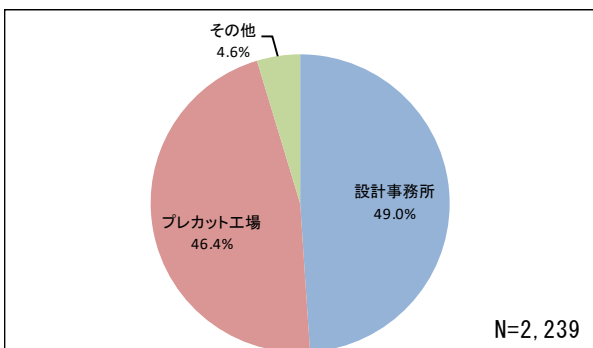


図 2. (2)-7. 9 木構造図面の外注先

④施工管理の体制

施工管理担当者の属性について、「社員のみ（79.3%）」の体制として実施している回答事業者が多く、施工管理担当の人数は「1名（57.9%）」、もしくは「2～5名（32.5%）」が多い（図2. (2)-7. 10、11）。また、建設業法における主任技術者・監理技術者となることができる技術者数は「1名（52.6%）」、「2～5名（35.7%）」であった（図2. (2)-7. 12）。

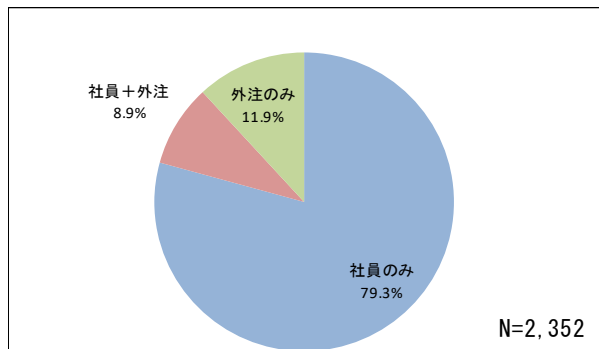


図2. (2)-7. 10 施工管理担当者の属性

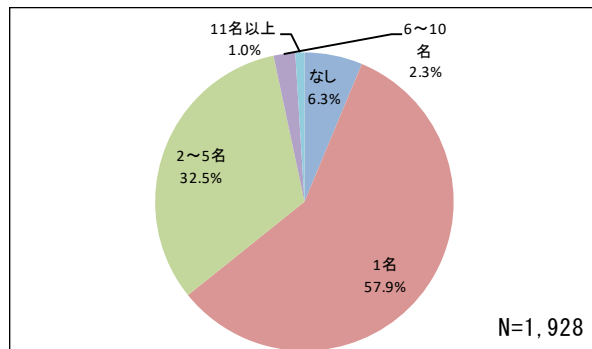


図2. (2)-7. 11 施工管理担当者の人数

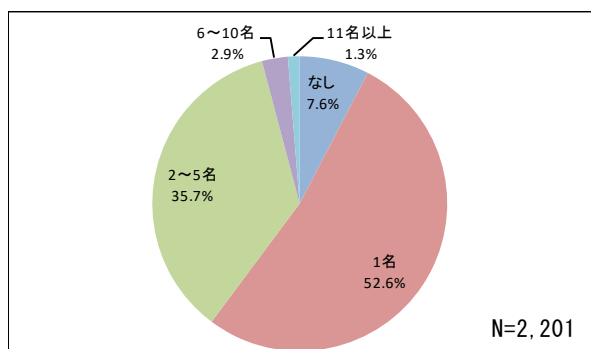


図2. (2)-7. 12 主任・監理技術者数

⑤プレカット工場の利用

プレカット工場の利用率は「9割以上」が48.1%と最も高く、「7～9割（18.0%）」であった（図2. (2)-7. 13）。一方で、プレカット工場を利用せず、手刻みのみで住宅生産を行う回答事業者も13.5%の割合であった。

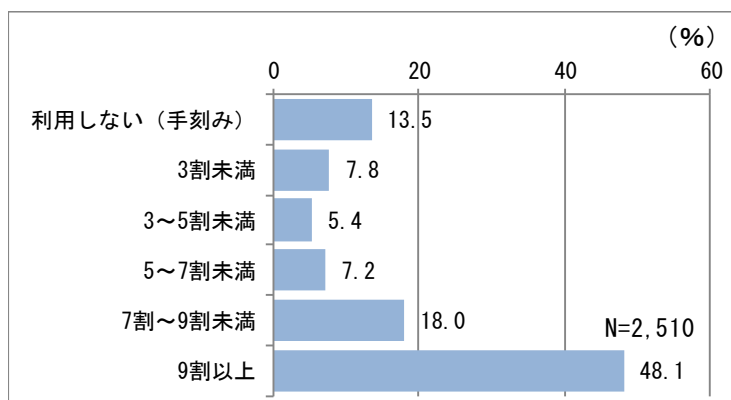


図2. (2)-7. 13 プレカット工場の利用率

⑥工事請負契約書・添付書類

通常時の工事請負契約の内容としては、「請負金額・工期・代金の支払時期等を記載した契約書での契約」が 54.5%と最も高く、次いで「契約書に約款を添付して契約（38.3%）」であり、92.8%が契約書等の書面での工事請負契約を交わしているとの結果であった（図 2. (2)-7.14）。

契約書に添付する書類について、設計図書は、「確認申請図面程度（平・立面図）」が 59.4%と最も高く、「仕様書を添付（36.0%）」、「住宅金融支援機構提出図面程度（平・立面図、矩計図）（24.7%）」であった（図 2. (2)-7.15）。また、見積書では、「工事費別内訳明細書の添付（65.4%）」が最も多い結果であった（図 2. (2)-7.16）。

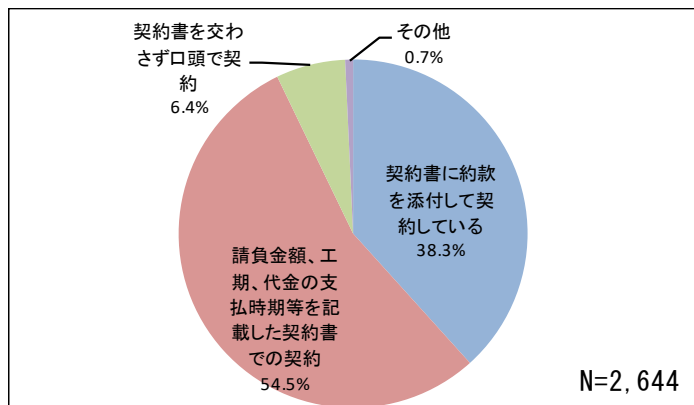


図 2. (2)-7.14 通常時の工事請負契約の内容

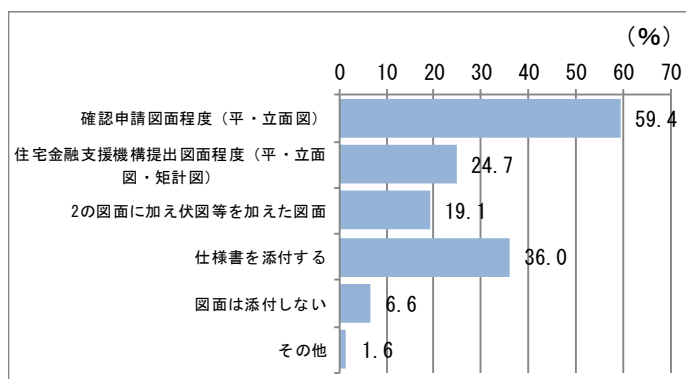


図 2. (2)-7.15 工事請負契約に添付する設計図書等

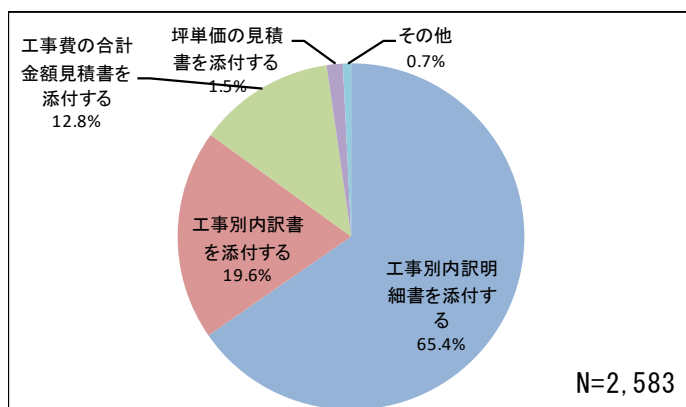


図 2. (2)-7.16 工事請負契約に添付する見積書等

(8) 社員の採用・育成等

①社員の採用状況等

過去5年間で社会保険料の事業主負担をしている社員の採用状況について、「採用あり」は30.9% (図2.(2)-8.1)であった。また、採用職種では「社員大工 (47.8%)」、「現場管理者 (41.6%)」が多く (図2.(2)-8.2)、採用の経緯は「ハローワーク経由 (44.2%)」、「知人の紹介 (42.6%)」となっている (図2.(2)-8.3)。一方で、「高校からの紹介」は13.0%に留まっている。

採用者の経歴については、「新卒 (高卒・大卒・その他) (39.5%)」、「同業種から (38.7%)」、「建設系から (31.8%)」、「建設以外からの転職 (27.2%)」であり、経験者・未経験者を問わず採用している結果であった (図2.(2)-8.4)。

また、雇用関係書類の整備状況については、「出勤簿 (75.5%)」、「賃金台帳 (68.9%)」、「労働者名簿 (58.1%)」、「就業規則 (46.7%)」であった (図2.(2)-8.5)。

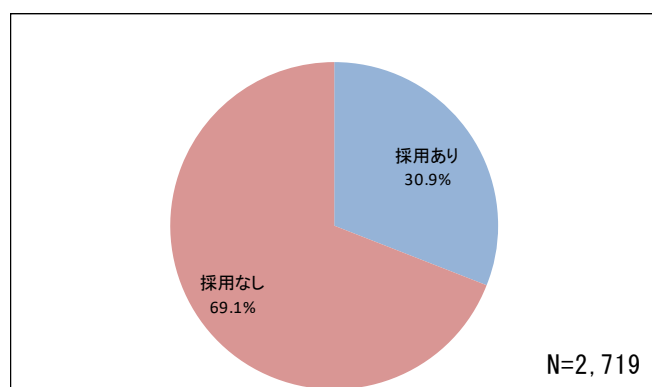


図2.(2)-8.1 社会保険料の事業主負担をしている社員採用状況 [過去5年]

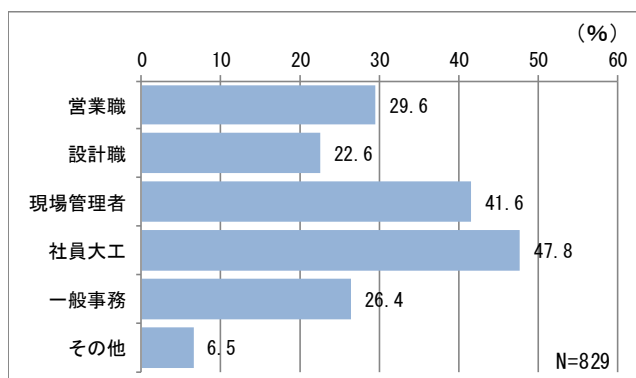


図2.(2)-8.2 採用職種

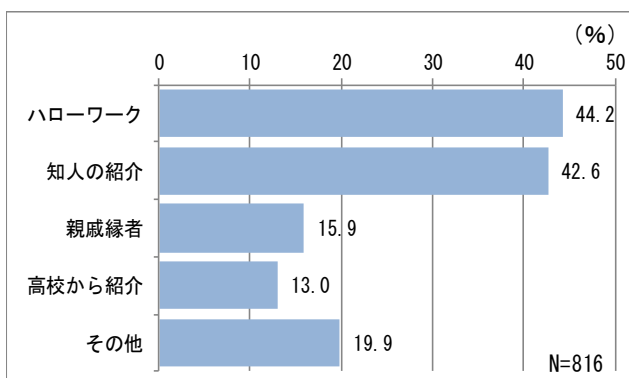


図2.(2)-8.3 採用の経緯

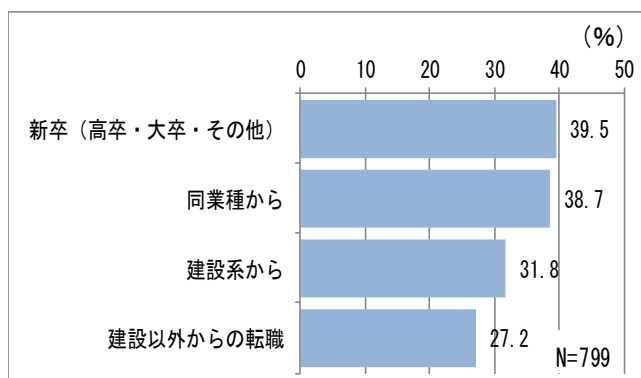


図2.(2)-8.4 採用者の経歴

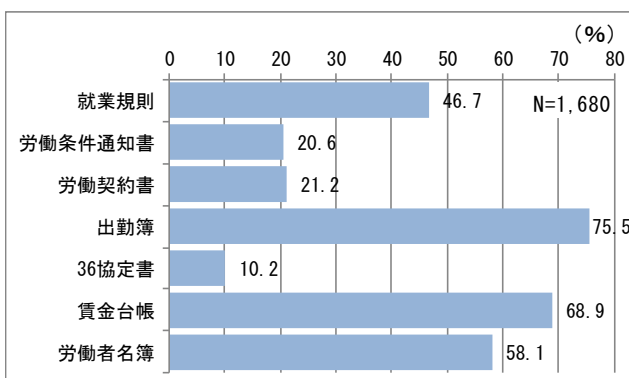


図2.(2)-8.5 雇用関係書類の整備状況

②社員の資格保有状況・社会保険等加入状況

社員の保有資格としては、「建築士（一級・二級・木造）」が76.1%と最も高く、「施工管理技士（1級・2級）（50.4%）」となっている（図2.（2）-8.6）。「建築大工技能士（1級・2級）」については、大工を雇用していない状況もあることから、33.5%に留まっている。

社会保険等の加入状況については、「労災保険（85.1%）」、「健康保険（建設国保含む）（68.1%）」、「厚生年金（55.5%）」「雇用保険（55.3%）」であった（図2.（1）-8.7）。

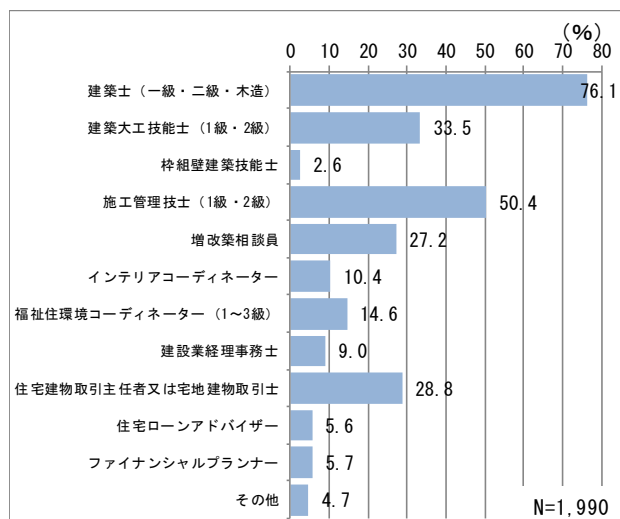


図2.（2）-8.6 社員の資格保有状況

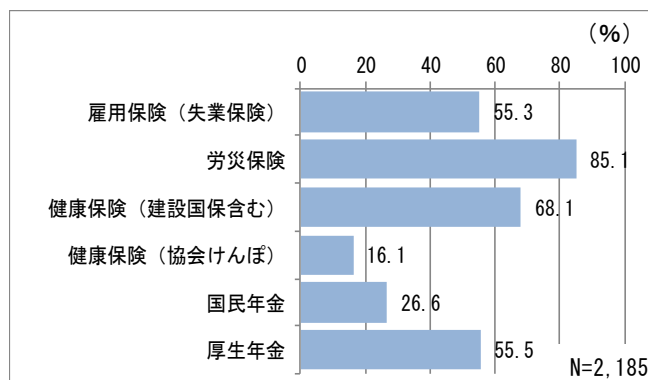


図2.（2）-8.7 社会保険等の加入状況

(9) 経営状況・施策への取組状況

①経営状況等

現在の経営状況に対する認識として、「普通」が53.8%と半数以上の結果であった。一方で、「悪い」「非常に悪い」の合計は33.3%であった（図2.(2)-9.1）。

従業員を今後雇用する見通しとしては、「このままで行く」が61.3%と最も多く、現状の施工体制を維持していく意向が高い結果であった。また、「少し増やしたい(26.4%)」、「増やしたい(9.6%)」と1/3程度の回答事業者は増員意向を持っており、「減らしたい(1.5%)」、「やや減らしたい(1.2%)」は少ない結果となっている（図2.(2)-9.2）。

今後の経営上、重視することでは、「現在の事業の範囲で維持又は拡大を図る」が54.0%となっており、半数以上の回答事業者は住宅生産に係る事業を継続する意向を持つ結果であった。一方で、「次世代へ事業を継続させる意志はない」も14.1%（一人親方214件、工務店等166件）であった（図2.(2)-9.3）。

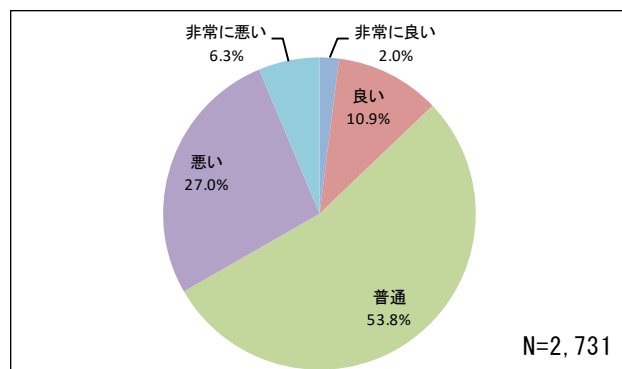


図2.(2)-9.1 現在の経営状況に対する認識

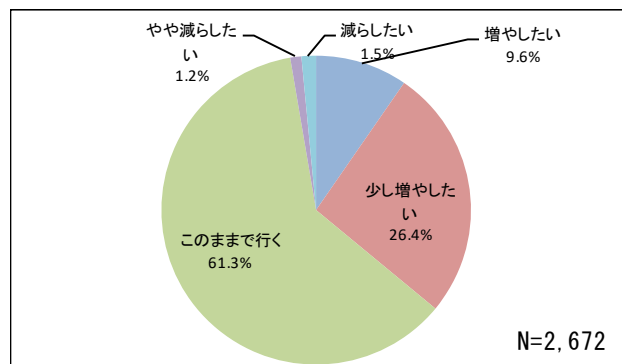


図2.(2)-9.2 従業員の新規雇用の見通し

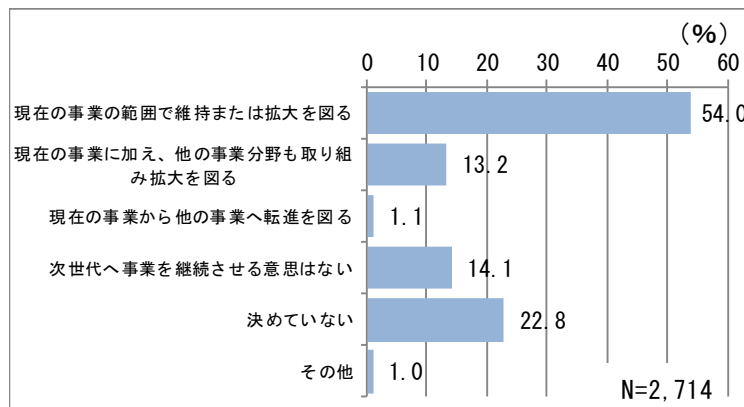


図2.(2)-9.3 今後の経営上、重視すること

②施策への取組状況等

i) 標準とする省エネ・耐震等の仕様

省エネルギー技術講習会(平成24年度～)への参加状況については、「誰も参加していない」が28.3%であり、回答事業者の70%程度は、経営者を中心として、自社の生産に関わるいずれかの人材が受講している。(図2.(2)-9.4)

標準とする省エネルギー仕様では、平成25(28)年基準省エネ住宅としている回答事業者が27.5%であった。一方で、「取り組んでいない」も43.5%を占めている結果であった。(図2.(2)-9.5)

また、耐震仕様については、「建築基準法相当」が71.2%と最も多く、「耐震等級2相当(15.0%)」、「耐震等級3相当(13.8%)」であった。(図2.(2)-9.6)

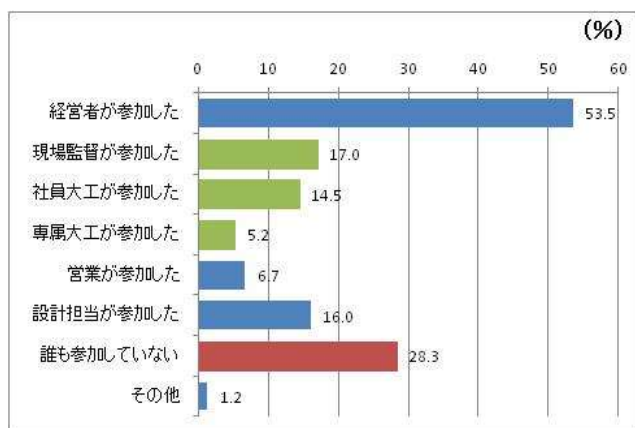


図2.(2)9.1 省エネルギー講習会への参加

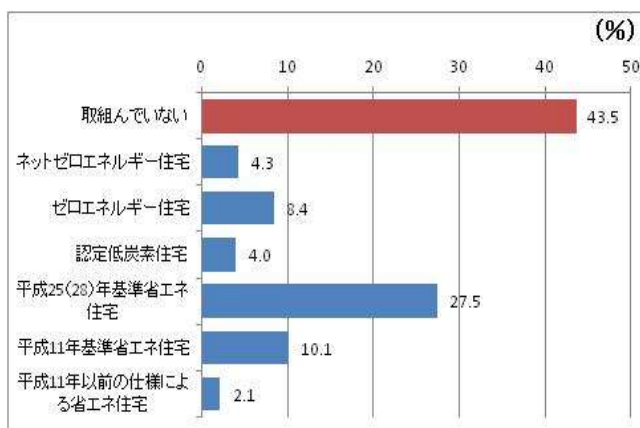


図2.(2)-9.2 標準とする省エネルギー仕様

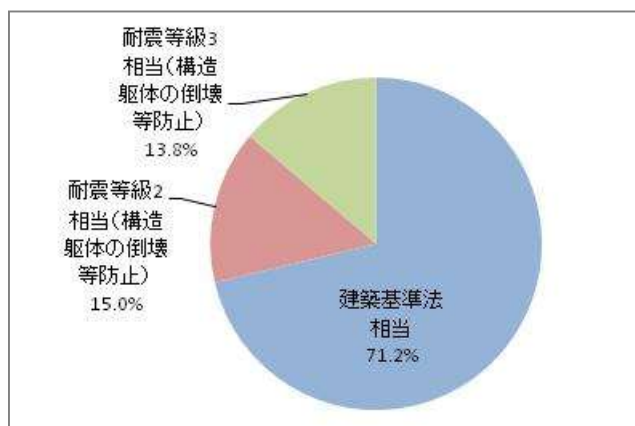


図2.(2)-9.3 標準とする耐震仕様

ii) 地域型住宅グリーン化事業、長期優良住宅化リフォーム事業への取組

平成 27 年度からの地域型住宅グリーン化事業への取組状況として、「取り組んでいない」が 78.5%と最も多く、その理由として「事業を知らなかった (53.1%)」、「興味がなかった (33.1%)」、「参加グループがなかった (9.2%)」が挙げられている。(図 2. (2)-9. 4, 5)

地域型住宅グリーン化事業に「住宅事業者として地域グループに参加した」回答事業者は 19.9%であった。そのうち建設に至った回答事業者は 59.0%であり、「1~4 戸」の建設実績が多い結果であった。(図 2. (2)-9. 6)

長期優良住宅化リフォーム事業については、「行ったことがない」が 86.3%であった。(図 2. (2)-9. 7)

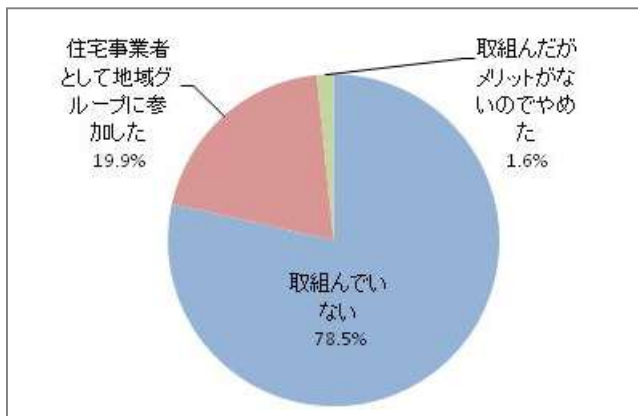


図 2. (2)-9. 4 グリーン化事業への取組

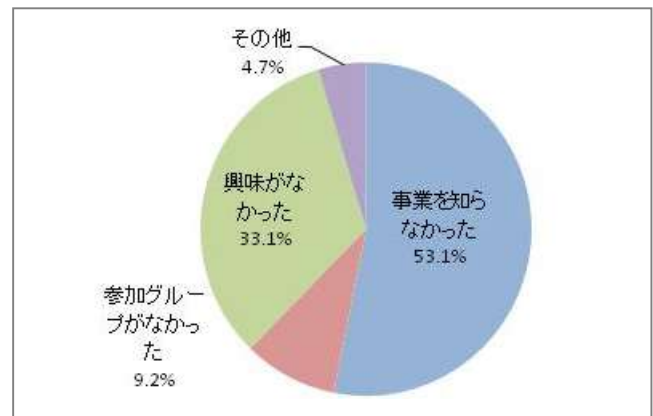


図 2. (2)-9. 5 グリーン化事業へ取組まなかった理由

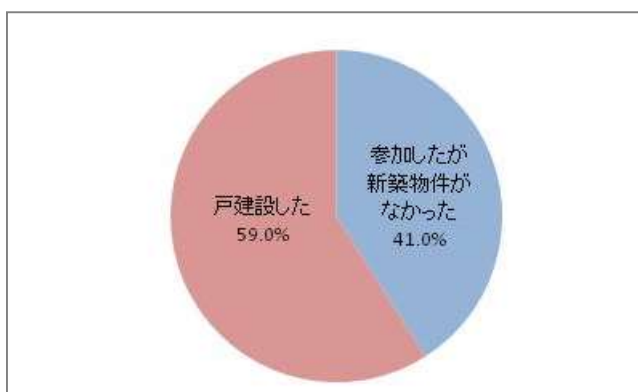


図 2. (2)-9. 6 グリーン化事業の取組み後の状況

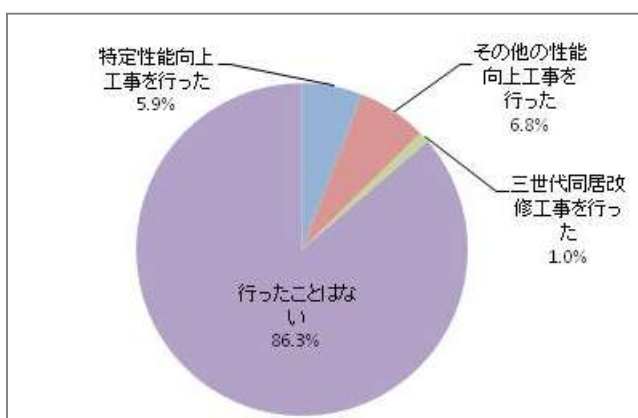


図 2. (2)9. 7 長期優良化リフォーム事業への取組み状況

平成 28 年工務店実態調査アンケート

3. 結果概要

(3) 単純集計 工務店等（一人親方以外）

(1) 回答工務店の概要

個人事業主で従業員のいない「個人事業者（一人親方）」の法人形態を除いた「株式会社」、「有限会社」、「合名会社」、「合資会社」、「個人事業者（従業員有）」を工務店等（一人親方以外）と定義し、以下の分析を行った。

回答事業者の法人形態（図 2. (3)-1.1）について、工務店等との回答では、「株式会社」が 40.2%で最も多く、「有限会社（31.2%）」、「個人事業主（従業員有）（28.4%）」であった。また、資本金（図 2. (3)-1.2）は「200～500 万円未満」が 31.7%で最も多く、「1 千万～4 千万円未満（26.3%）」、「500 万円～1 千万円未満（24.9%）」であった。資本金 1 千万円未満の事業者は 68.9%であり、一人親方を含む全体結果と比較して、資本金の金額は上がっている。

取得している建設業許可（図 2. (3)-1.3）は、「建築工事業（建築一式）」が 89.3%と最も多く、「大工工事業（25.0%）」が続いている。また、「ない」との回答は 6.0%であり、「個人事業主（一人親方）」も含めた全体結果よりも低い結果であった。

所属団体（図 2. (3)-1.4）としては、「全建総連」が 69.7%と最も多く、「建築士事務所協会（19.3%）」、「建設業協会（16.0%）」であった。また、所属しているリフォーム団体（図 3. (3)-1.5）は、「（一社）全建総連リフォーム協会」が 32.5%と最も多く、「（一社）住活協リフォーム（10.2%）」、「日本木造住宅耐震補強事業者協同組合（9.7%）」となっている。

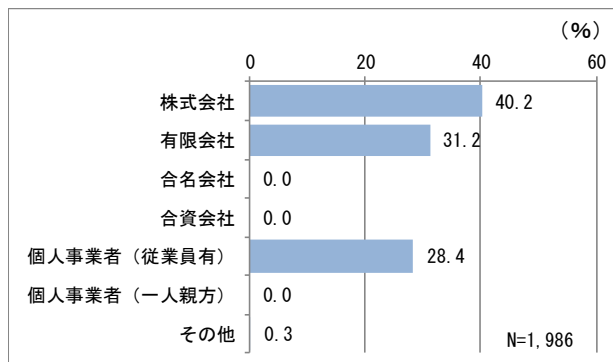


図 2. (3)-1.1 法人形態

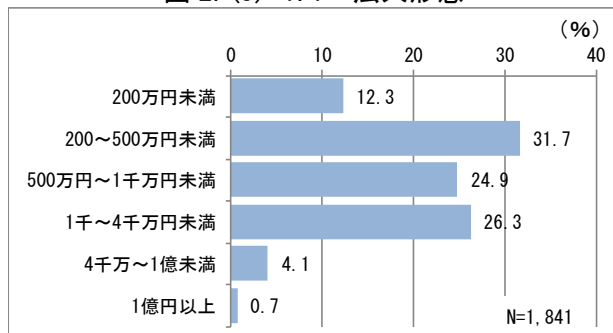


図 2. (3)-1.2 資本金

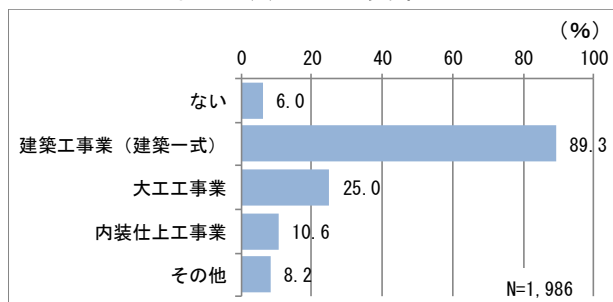


図 2. (3)-1.3 取得している建設業許可

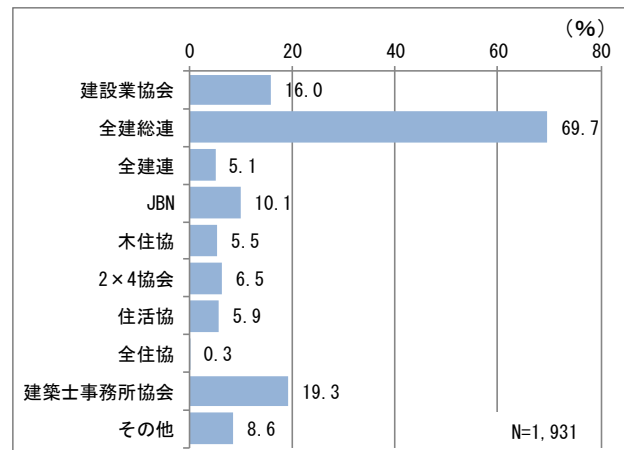


図 2. (3)-1.4 所属団体

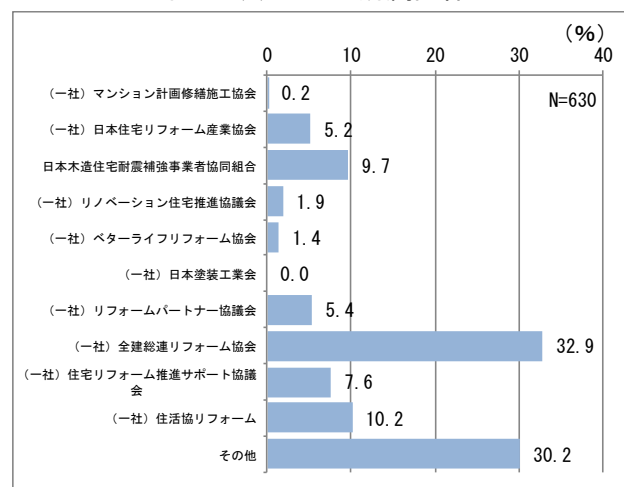


図 2. (3)-1.5 所属リフォーム団体

(2) 経営者属性の概要

回答事業者の経営者属性として、経営者の年齢（図 2. (3)-2.1）は「60～64 歳」が 21.0%と最も多く、「65～69 歳（19.0%）」、「40～49 歳（18.3%）」であり、60 歳以上が全体の 50.9%であった。

また、出身（図 2. (3)-2.2）について、「親または親族からの継承」が 48.4%と最も高く、「大工・工務店の親方から独立」も 34.2%となっている。これらについて、「個人事業主（一人親方）」を含めた全体結果と比較した場合、継承の割合が高く、独立の割合が低い傾向となっている。

後継者の有無（図 2. (3)-2.3）については、「後継者を既に決めている」が 39.2%と最も多く、「事業を継続するつもりだが、後継者はまだ決めていない（35.5%）」となっている。一方、「現在の代表者の代で事業を終了する」は 18.9%であり、全体結果（32.0%）よりも低い結果となっている。

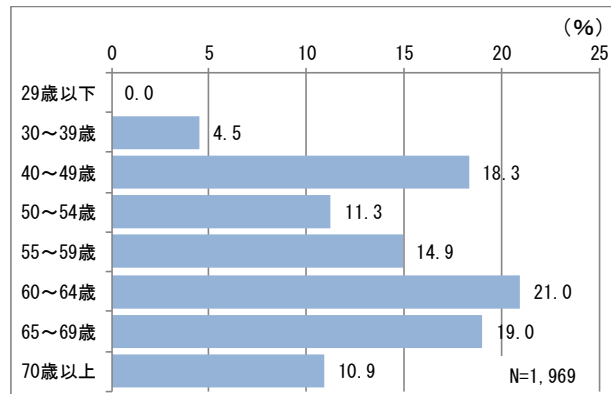


図 2. (3)-2.1 経営者の年齢

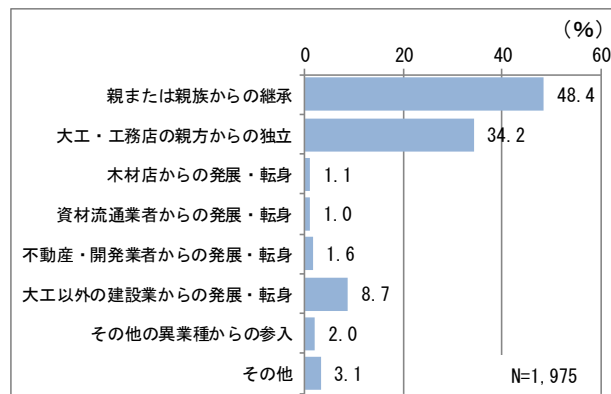


図 2. (3)-2.2 出身

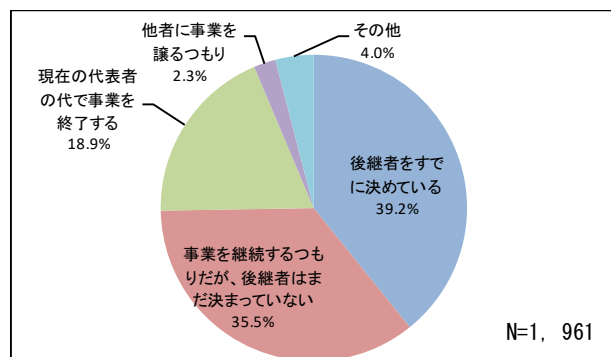


図 2. (3)-2.3 後継者の有無

(3) 業務内容の概要

主たる業務内容 (図 2. (3)-3. 1) について、「注文住宅の元請」が 84.3%と最も高く、「リフォーム工事の元請」も 83.3%であった。下請工事については「リフォーム工事の下請 (28.4%)」、「注文住宅の下請 (23.3%)」であり、元請工事を主たる業務としている回答事業者が多く、「個人事業主 (一人親方)」も含めた全体結果 (注文住宅の元請：75.6%、リフォーム工事の元請：78.8%) と比較しても元請業務の回答割合が高い結果であった。

従たる業務内容については全体の 20.8%が回答しており、「不動産賃貸業 (46.8%)」、「建材・木材販売等 (15.7%)」であった (図 2. (3)-3. 2)。従たる業務の売上金額の比率は、「10～20%未満」が 28.0%、「30%未満」では 78.0%となっており、「個人事業主 (一人親方)」も含めた全体結果「30%未満」の 60.9%と比較して、従たる業務の売上比率は低くなっている。

今後取り組む予定の業務内容 (図 2. (3)-3. 3) は、「リフォーム工事の元請」が 75.5%、「注文住宅の元請」が 69.8%と元請仕事への意向が高い結果であり、全体の割合について、現在の主たる業務と同様の傾向が見られる結果であった。

また、建築士事務所の登録をしている回答事業者は 52.7% (図 2. (3)-3. 4)、建築士会に所属している社員がいる回答事業者は 38.5%、宅地建物取引業の免許を有している回答事業者は 27.8%であり、「個人事業主 (一人親方)」も含めた全体結果 (登録済み：42.4%) よりも高くなっている。

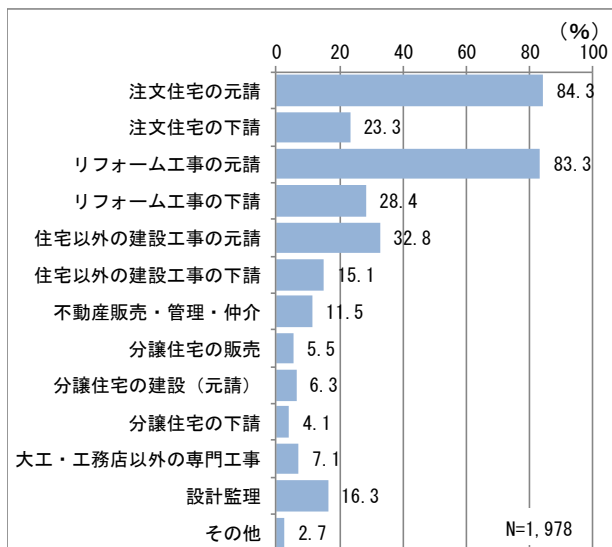


図 2. (3)-3. 1 主たる業務

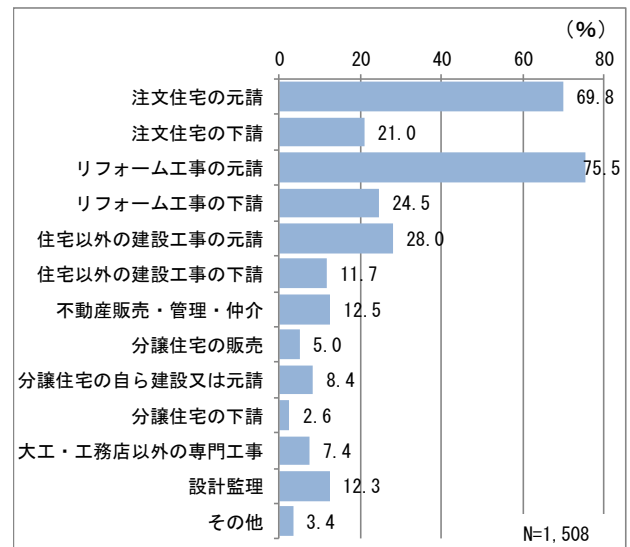


図 2. (3)-3. 3 今後取り組む予定の業務内容

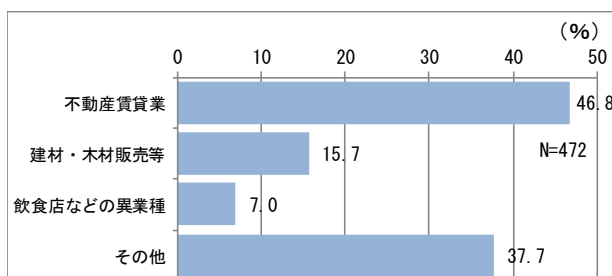


図 2. (3)-3. 2 従たる業務

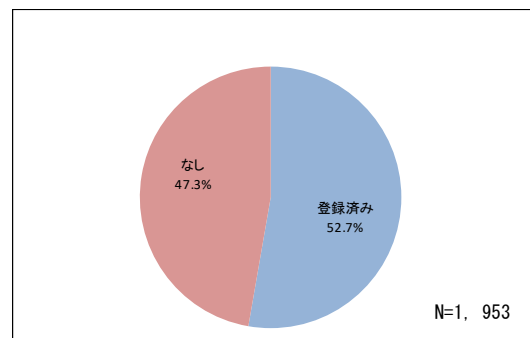


図 2. (3)-3. 4 建築士事務所の登録状況

(4) 事業実績・規模等の概要

①事業実績

平成 27 年度事業実績における全体売上高 (図 2. (3)-4. 1) について、「～3,000 万円未満 (21.9%)」、「3,000～6,000 万円未満 (21.3%)」が多く、「1～2 億円未満 (17.8%)」、「6,000 万～1 億円未満 (15.9%)」、「2～5 億円未満 (14.8%)」と続いている。

i) 戸建元請

売上高について全体の 49.6%が回答しており、「～3,000 万円未満」が 25.1%と最も多く、「3,000～6,000 万円未満 (23.4%)」、「6,000 万円～1 億円未満 (16.6%)」となっている (図 2. (3)-4. 2)。また、戸数について 43.8%が回答しており、「1～4 戸」が 63.4%と最も多く、「5～9 戸 (13.7%)」、「10～19 戸 (11.0%)」であった (図 2. (3)-4. 3)。

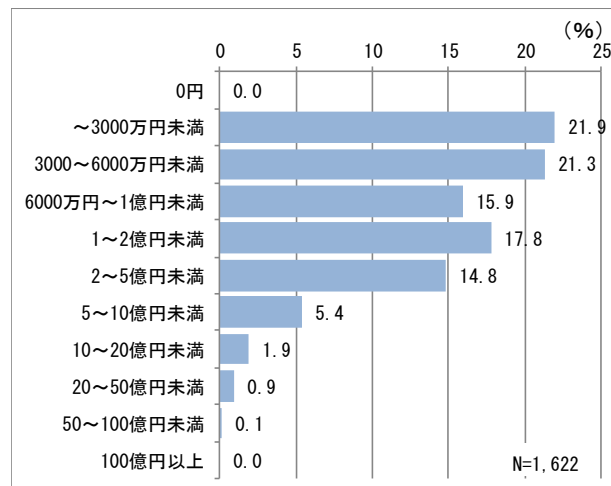


図 2. (3)-4. 1 全体売上高

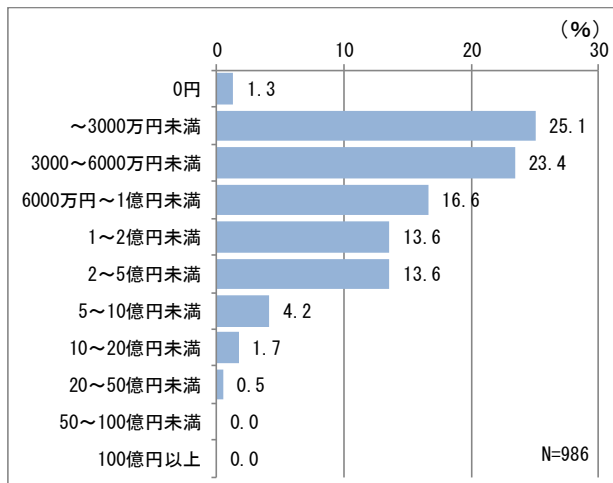


図 2. (3)-4. 2 戸建元請の売上高

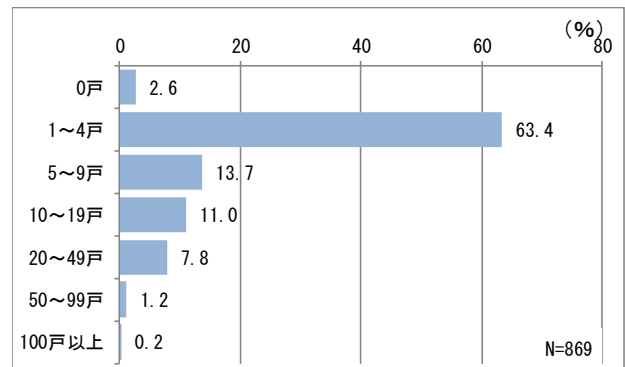


図 2. (3)-4. 3 戸建元請の戸数

ii) 戸建下請

売上高について17.2%が回答しており、「～3,000万円未満(70.4%)」が最も多い(図2.(3)-4.4)。また、戸数について30.5%が回答しており「1～4戸(44.6%)」が最も多い(図2.(3)-4.5)。

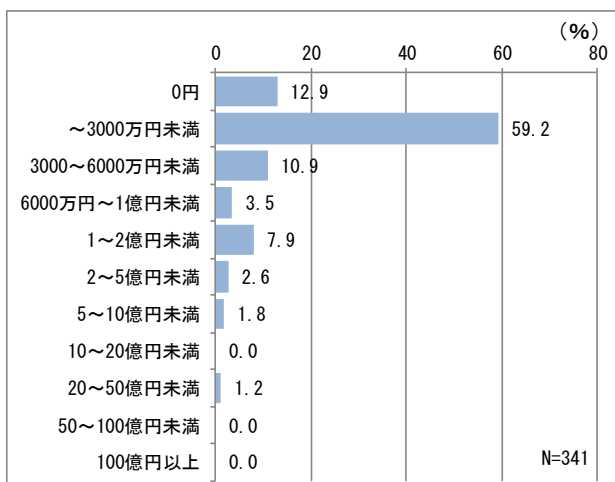


図2.(3)-4.4 戸建下請の売上高

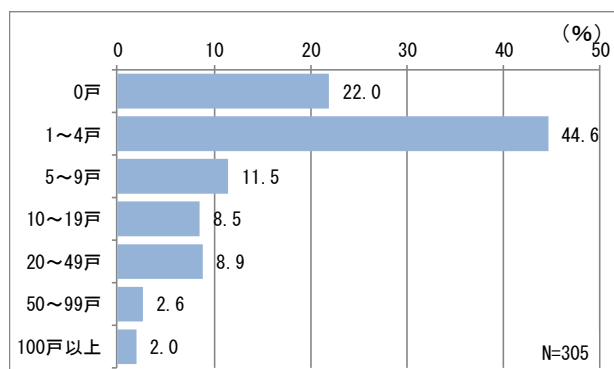


図2.(3)-4.5 戸建下請の戸数

iii) リフォーム工事

リフォーム工事の事業実績では、売上高について「～3,000万円未満」が元請59.4%(図2.(3)-4.6)、下請73.1%(図2.(3)-4.7)と最多となっており、戸数についても「1～4戸」が元請27.2%(図2.(3)-4.8)、下請32.1%(図2.(3)-4.9)であった。

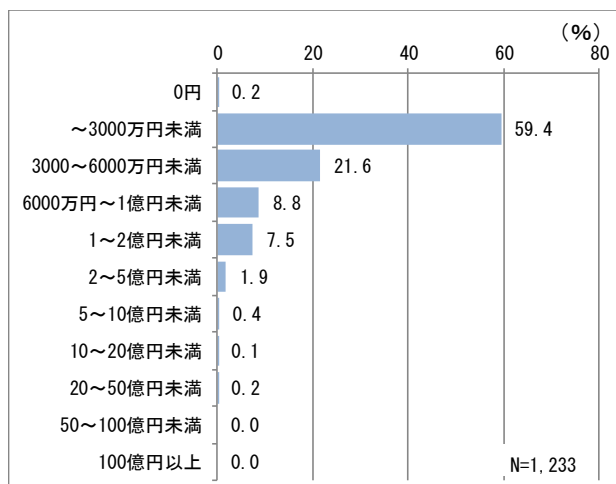


図2.(3)-4.6 リフォーム工事(元請)の売上高

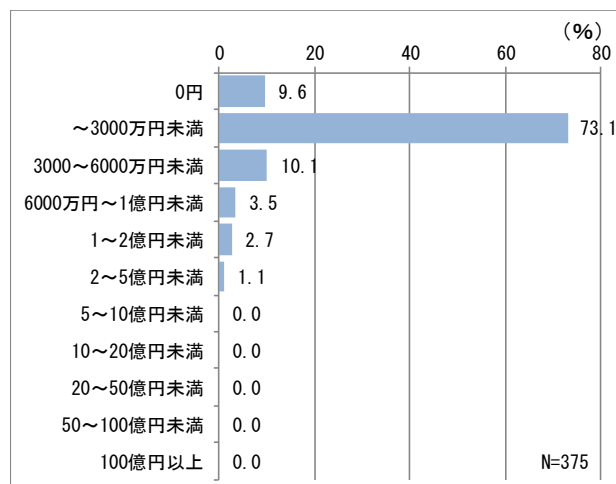


図2.(3)-4.7 リフォーム工事(下請)の売上高

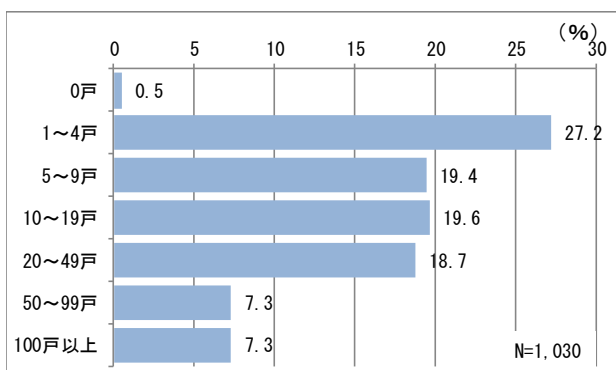


図2.(3)-4.8 リフォーム工事(元請)戸数

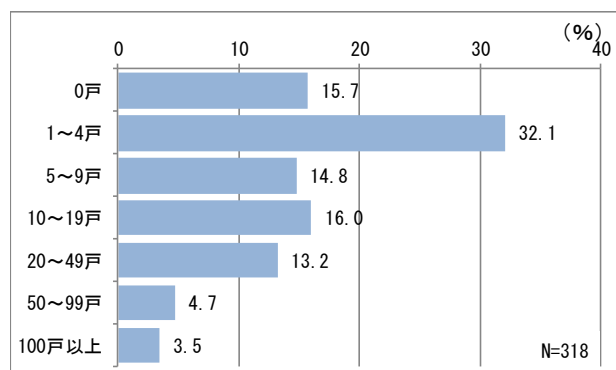


図2.(3)-4.9 リフォーム工事(下請)戸数

②粗利益率と顧客サービス

粗利益率（図 2. (3)-4. 10）では、「5～10%未満」が 25.6%と最も多い。また、10%以上の比率について、「10～15%未満（24.9%）」、「15～20%未満（23.8%）」であり、「個人事業主（一人親方）」も含めた全体結果と比較して高くなっている。

提供している顧客サービス（図 2. (3)-4. 11）としては、「見積サービス」が 93.3%と最も多い。また、「築後 2 年目までの無料建物点検サービス（35.6%）」、「資金計画サービス（33.5%）」、「建物診断サービス（26.3%）」との結果であり、「築後 2 年目までの無料建物点検サービス」、「資金計画サービス」について、「個人事業主（一人親方）」も含めた全体結果よりも高くなっている。

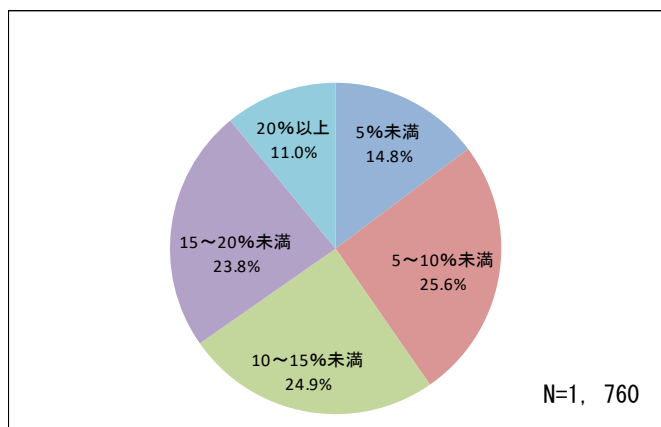


図 2. (3)-4. 10 粗利益率

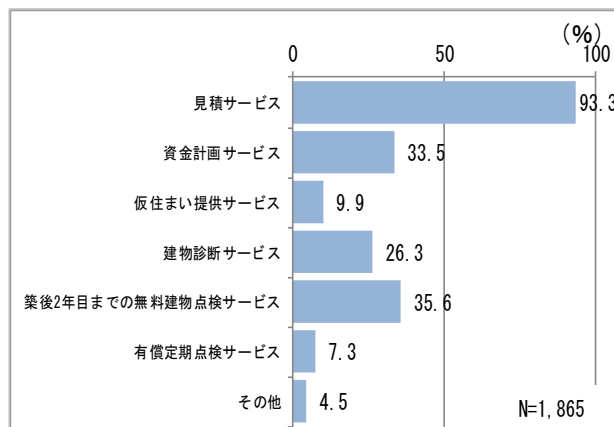


図 2. (3)-4. 11 顧客サービス

③支店数・営業エリア

支店数（図 2. (3)-4. 12）について、「なし」が 90.9%と最も多く、「1店（6.3%）」であった。

営業エリア（図 2. (3)-4. 13）については「車で 30～60 分未満」が 37.9%と最も多い結果であったが、「車で 60～90 分未満（32.7%）」、「車で 90～120 分未満（13.7%）」等、「車で 1 時間以上かかるエリアを施工エリアとしている回答事業者の割合が 53.6%と半数以上の結果であった。

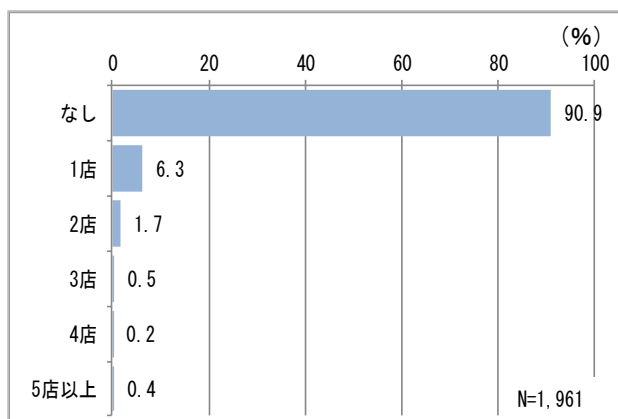


図 2. (3)-4. 12 支店数

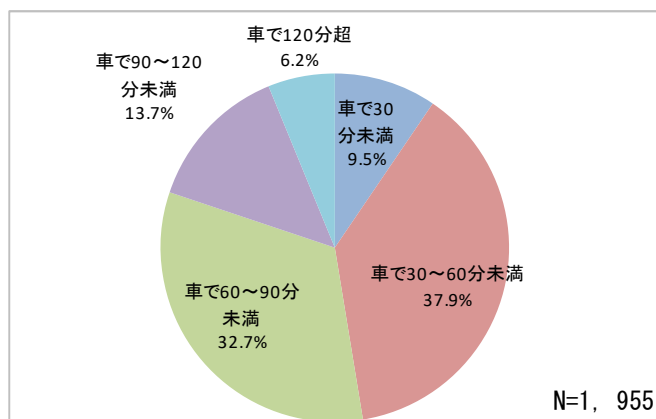


図 2. (3)-4. 13 営業エリア

④社員・施工体制

社会保険料の事業主負担をしている社員数（図 2. (3)-4. 14）について、全体の 80.4%が回答しており、「2～5 名」が 41.9%と最も多く、「1 名（28.7%）」、「6～10 名（15.5%）」となっており、「個人事業主（一人親方）」を含む全体結果とは異なる傾向であった。

専属大工の人数については、「2～5 名」が 43.7%と最も多く、「1 名（22.9%）」であった（図 2. (3)-4. 15）。「なし」は 21.4%であり、「個人事業主（一人親方）」を含む全体結果の 34.6%と比較して低い結果であった。専属大工について 1 名以上いる回答事業者（n=1, 498）のうち、社会保険料の事業主負担をしている専属大工の人数（図 2. (3)-4. 16）では、「なし」が 45.7%と最も多く、「2-5 名（27.3%）」、「1 名（22.1%）」であり、半数以上の回答工務店等は社会保険の事業主負担をしている大工が所属している結果であった。また、専属大工の人数と社会保険の事業主負担をしている大工（社員大工）の人数が同じ回答事業も 29.8%（n=1, 498）であった。

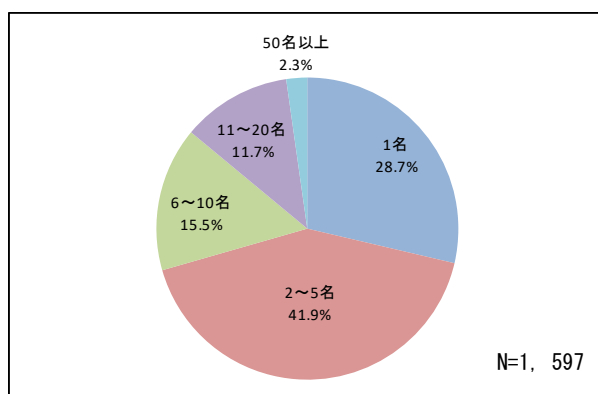


図 2. (3)-4. 14 社会保険の事業主負担をしている社員

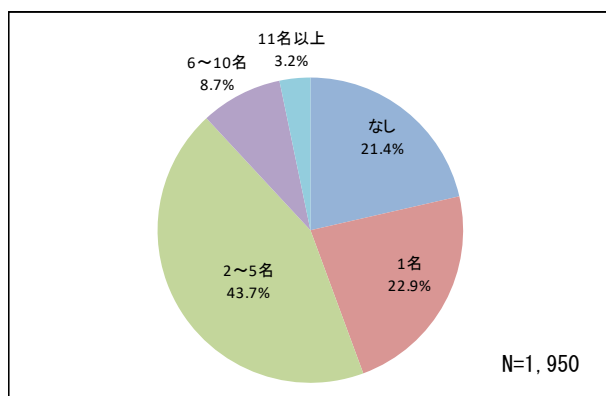


図 2. (3)-4. 15 専属大工の人数

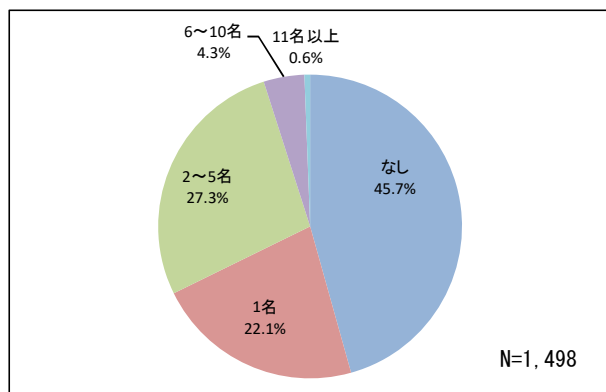


図 2. (3)-4. 16 社会保険の事業主負担をしている大工

⑤社員大工 [給与支払い形態・平均年齢・育成方法]

社員大工の給与支払い形態について、Q25 にて専属大工のうち、社会保険料の事業主負担をしている大工が1人以上いる回答事業者（n=819）では、「日給月給」が48.1%と最も多く、「月給（固定給＋手当）（38.6%）」、「日給（7.7%）」となっている（図2. (3)-4.17）。

社員大工の平均年齢（n=821）については、「40～49歳」が32.6%と最も多く、「30～39歳（25.8%）」、「50～59歳（23.6%）」となっている（図2. (3)-4.18）。また、平均年齢50歳以上である回答事業者は33.1%である一方、平均年齢30歳未満との回答事業者は8.4%の結果であった。

社員大工の育成方法（n=734）については、「親方や先輩につけて教える」が80.0%（図2. (3)-4.19）であり、現場でのOJT等によって育成をしている回答事業者が最も多く、「職方や先輩につけて教える」方法のみで育成を行っている回答事業者は63.9%であった。また、「職業訓練校等に入校させる（25.5%）」となっている。

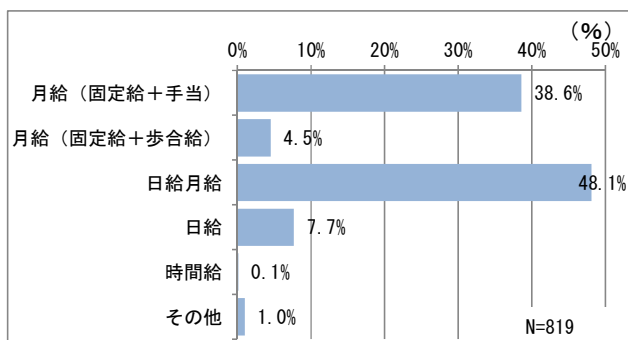


図2. (3)-4.17 社員大工の給与支払い形態

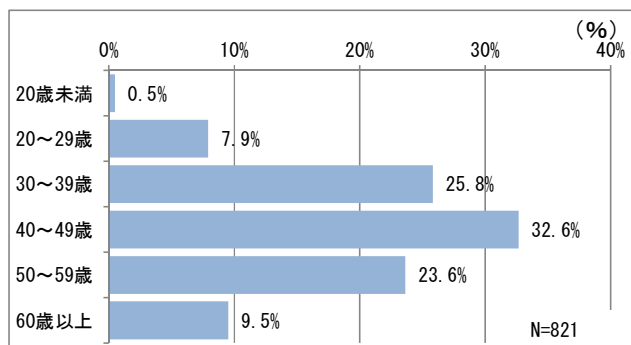


図2. (3)-4.18 社員大工の平均年齢

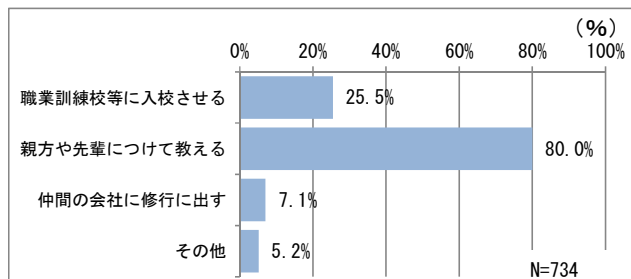


図2. (3)-4.19 社員大工の育成方法

⑥動員可能人数・大工工事の形態・外注大工の給与の支払い形態

専属・社員大工以外の動員可能な人数（棟上げ時の応援を除く）（n=1,791）について、「2～9名」が74.3%と最も多い。次いで、専属・社員大工のみで施工を行う「外注なし（9.9%）」との結果であった（図2.（3）-4.20）。

大工工事を通常行っている形態（n=2,494）としては、「社員大工と外注大工」が44.8%と最も多く、「外注大工のみ（30.3%）」、「社員大工のみ（22.8%）」であった（図2.（3）-4.21）。

外注大工に対する給与の支払い形態としては、「日給月給（38.6%）」、「手間請け（坪請負制）（37.8%）」、「日給（36.6%）」であり、「個人事業主（一人親方）」を含む全体結果とは異なる傾向となる結果であった（図2.（3）-4.22）。

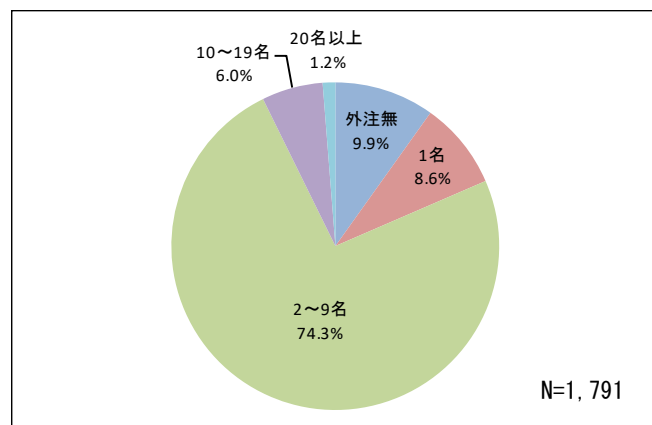


図2.（3）-4.20 動員可能な大工人数

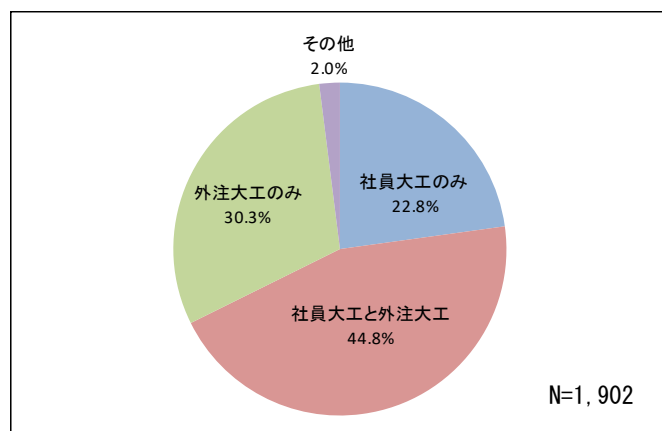


図2.（3）-4.21 大工工事の形態

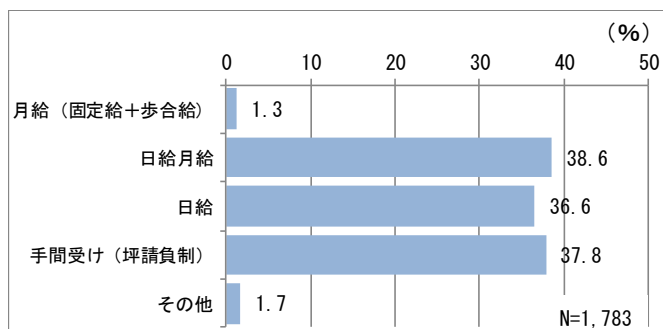


図2.（3）-4.22 外注大工の給与支払い形態

⑦平均的な賃金

見習い大工・中堅大工・熟練大工とステップアップに沿って、平均賃金は上昇しているが、中堅から熟練での賃金の上昇は、見習いから中堅での賃金上昇幅よりも少ない。また、社員の熟練大工と外注の中堅大工との差が少ないなど、いずれのレベルにおいても、車、ガソリン代等が自己負担になることから、社員大工より外注大工の平均賃金が高い結果であった（図 2. (3)-4. 23）。全体結果との比較においては、大きな差が見られなかった。

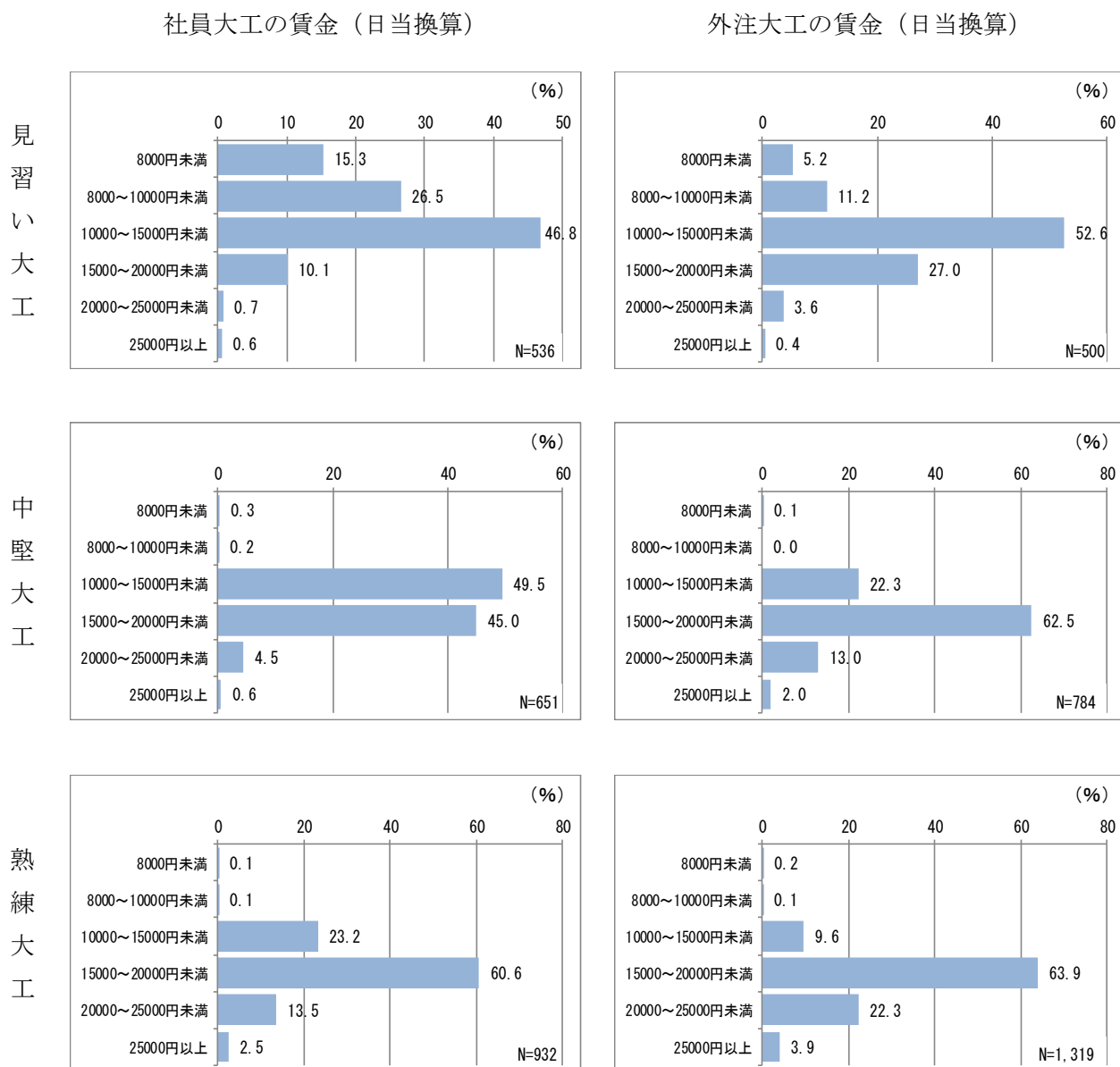


図 2. (3)-4. 23 社員大工・外注大工の賃金（日当換算）

（５）直近３年間の住宅供給およびリフォーム工事等の実績

①新築住宅施工実績

平均新築住宅施工実績の請負形式（n=1,900）について、「元請け」が78.6%と最も多く、「下請け（19.7%）」、「なし（16.5%）」（図2.（3）-5.1）であり、「個人事業主（一人親方）」を含む全体結果よりも元請けの比率が高まっている。

「元請け」の３年間平均戸数は、「1～4戸」が61.5%と最も多く、「5～9戸（14.7%）」、「10～19戸（10.3%）」であった（図2.（3）-5.2）。また、「下請け」の３年間平均戸数は「1～4戸」が44.1%（図2.（3）-5.3）であり、「元請け」と比較して5戸以上・0戸の割合が高くなっている。

新築住宅施工実績の内容（n=851）としては、「長期優良住宅」が75.3%と最も多く、「ゼロエネルギー住宅（22.2%）」、「認定低炭素住宅（19.0%）」「3世代同居住宅（18.2%）」となっている。（図2.（3）-5.4）

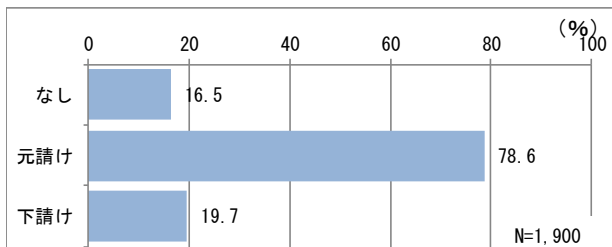


図2.（3）-5.1 平均新築住宅施工実績の請負形式

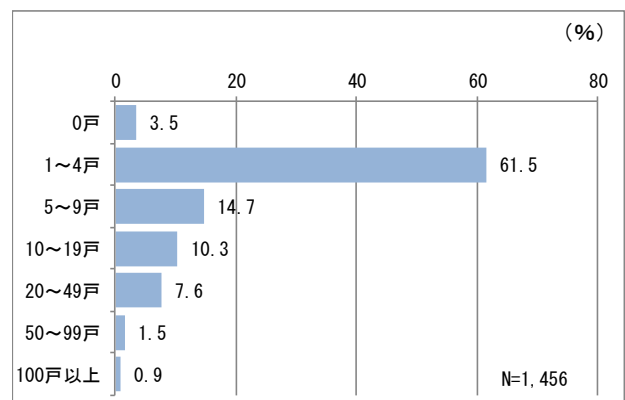


図2.（3）-5.2 平均新築住宅施工実績（元請戸数）

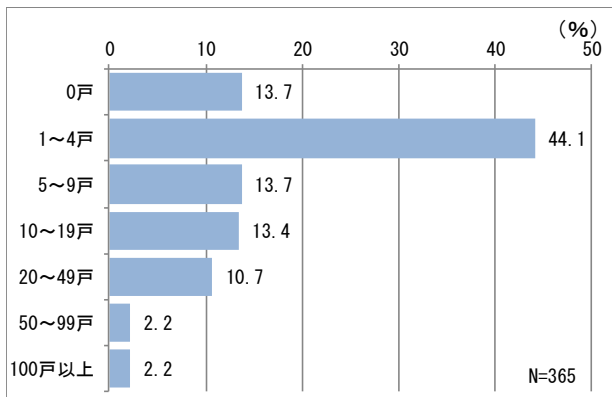


図2.（3）-5.3 平均新築住宅施工実績（下請戸数）

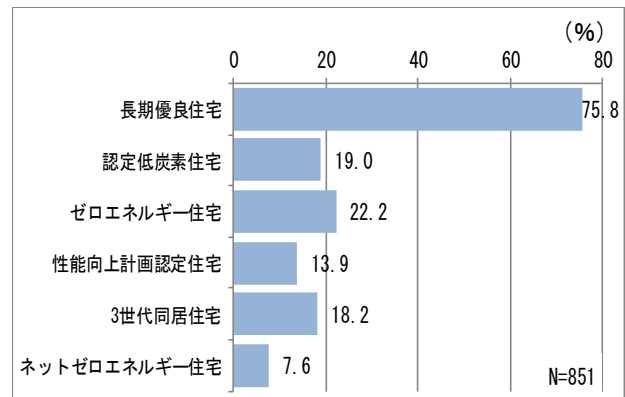


図2.（3）-5.4 新築住宅施工実績（住宅の内容）

②リフォーム実績

リフォーム実績については、「個人事業主（一人親方）」を含む全体結果と同じ方向性の結果であり、リフォーム実績の請負形式（n=1,883）について、「元請け」が91.9%と最も多く、「下請け（24.5%）」、「なし（4.5%）」であった（図2.（3）-5.5）。

リフォーム実績のうち、「元請け」の3年間平均戸数は「1～4戸」が25.5%と最も多く、「10～19戸（21.6%）」、「20～49戸（19.4%）」、「5～9戸（17.8%）」となっている（図2.（3）-5.6）。また、「下請け」の3年間平均戸数は「1～4戸」が36.6%と最も多く、「20～49戸（17.0%）」、「5～9戸（16.1%）」、「10～19戸（14.8%）」（図2.（3）-5.7）であり、「元請け」と比較して戸数が少なくなっている。

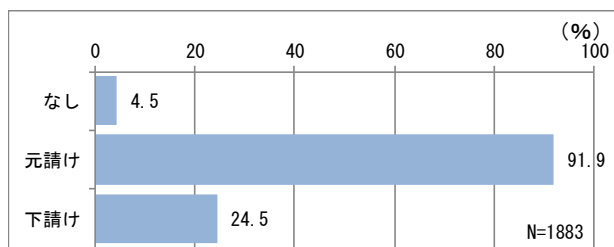


図2.（3）-5.5 リフォーム実績の請負形式

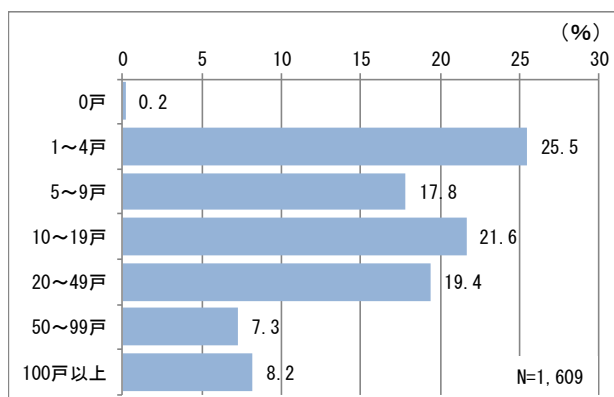


図2.（3）-5.6 リフォーム実績（元請戸数）

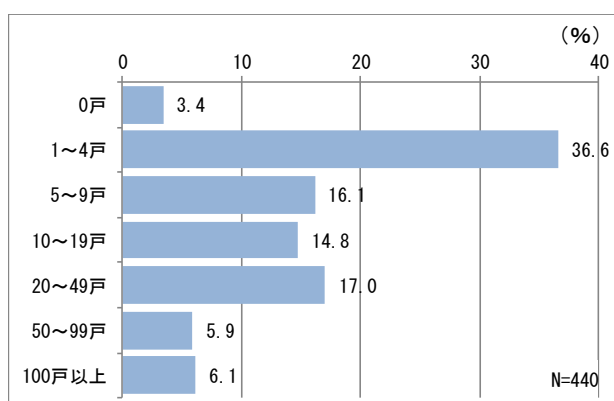


図2.（3）-5.7 リフォーム実績（下請戸数）

（６）元請として受注している標準的な戸建て住宅

回答事業者が元請として受注している標準的な戸建て住宅像として、床面積「20～40 坪未満（53.5%）」、坪単価「50～80 万円/坪（75.6%）」の住宅を、大工・人工数「2～5 人/坪未満（70.6%）」、工期「3～5 ヶ月未満（62.2%）」で建設される住宅が得られた（図 2. (3)-6. 1～4）。

平均値を求めると、平均的な床面積は 38.24 坪、坪単価は 53.38 万円、坪当たりの大工・人工数は 3.84 人、工期は 4 ヶ月となる。（表 2. (3)-1）

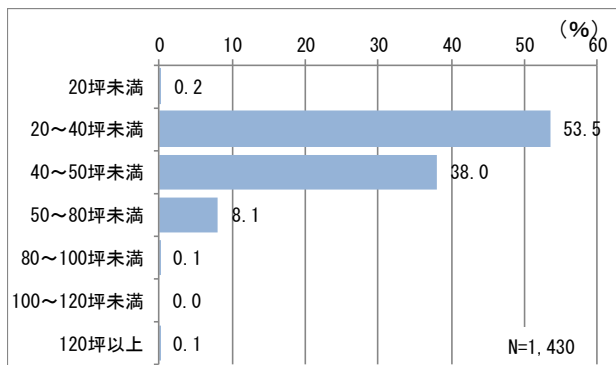


図 2. (3)-6. 1 標準的な床面積

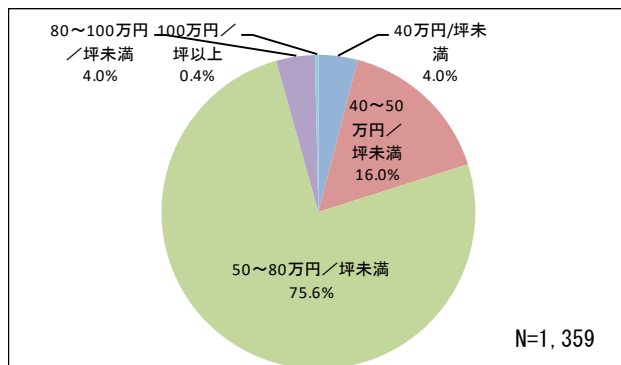


図 2. (3)-6. 2 標準的な坪単価

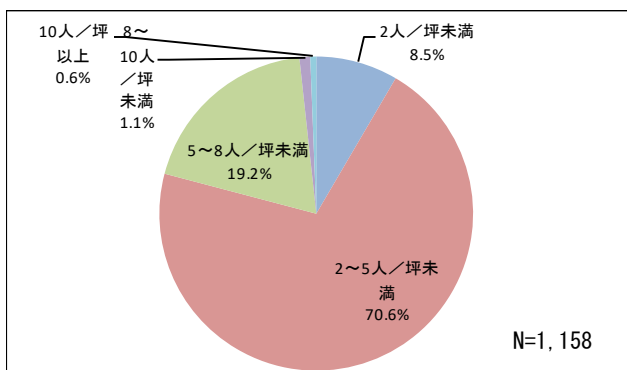


図 2. (3)-6. 3 標準的な大工・人工数

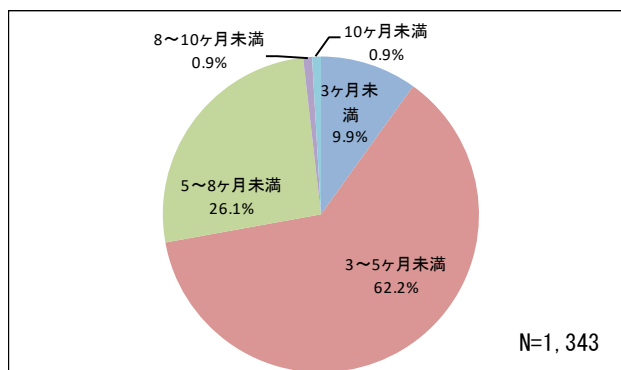


図 2. (3)-6. 4 標準的な工期

	床面積 (坪)	単価 (万円/坪)	大工・人工数 (人/坪)	工期 (ヶ月)
平均	38.24	53.38	3.84	4.00

表 2. (3)-1 工務店等の平均値

（７）業務体制

①営業

営業は専任者を配置せず（79.2%）、社員のみ（84.0%）で兼務している業務体制が一般的となっている（図 2. (3)-7. 1、2）。

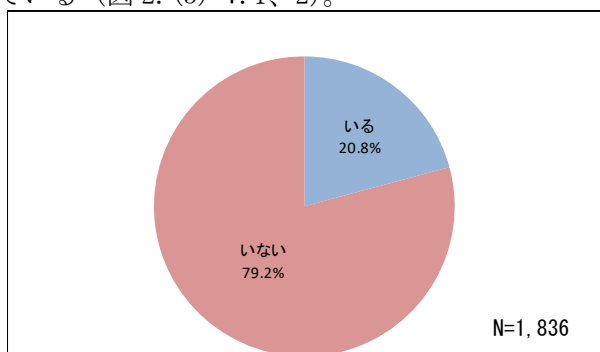


図 2. (3)-7. 1 営業専任者の有無

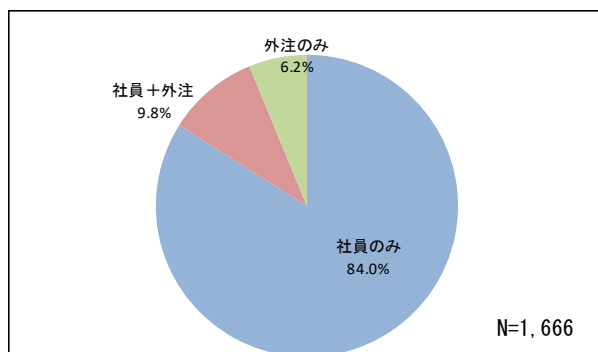


図 2. (3)-7. 2 営業担当者の属性

②資金計画

資金計画については、「提案している（55.7%）」、「提案していない（44.3%）」であり、「個人事業主（一人親方）」を含む全体結果よりも提案している回答事業者の割合が若干高くなっている。また、提案している場合は69.1%が自社で作成を行っている（図2. (3)-7.3、4）。

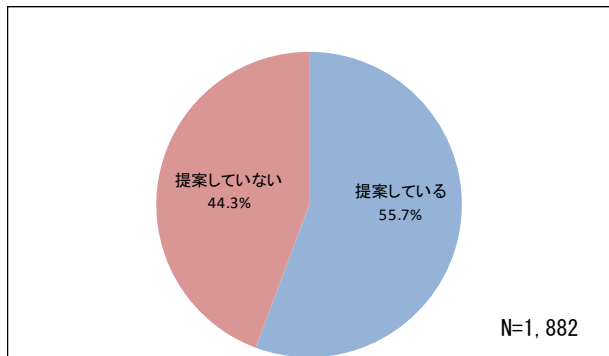


図2. (3)-7.3 資金計画の提案

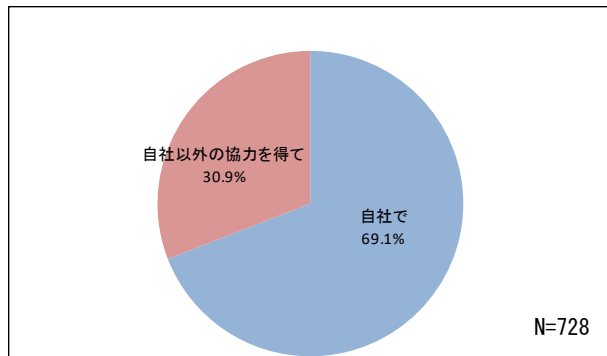


図2. (3)-7.4 資金計画提案の作成担当

③設計・確認申請業務・図面作成状況

設計については、全体結果よりも社員が担当している割合が高く、「社員のみ（36.9%）」、「社員＋外注（33.9%）」、「外注のみ（29.1%）」であった（図 2. (3)-7.5）。また、設計専任者（図 2. (3)-7.6）は「いない（55.9%）」との回答が多いものの、全体結果と比較して専任者を配置している割合が高い結果であった。

確認申請業務については、「外注のみ」が 54.2%となっており、「社員＋外注（21.7%）」と合わせると外注を利用している回答事業者は約 76%の結果であった（図 2. (3)-7.7）。

木構造図面の作成者（図 2. (3)-7.8）については、「外注のみ」が 37.9%と最も多く、「社員のみ（31.1%）」、「社員＋外注（30.9%）」となっており、設計者における回答割合と比較して外注を利用しているの作成が高い結果となっている。また、木構造図面の外注依頼先については、「プレカット工場」が 49.5%、「設計事務所」が 46.8%（図 2. (3)-7.9）との結果であった。

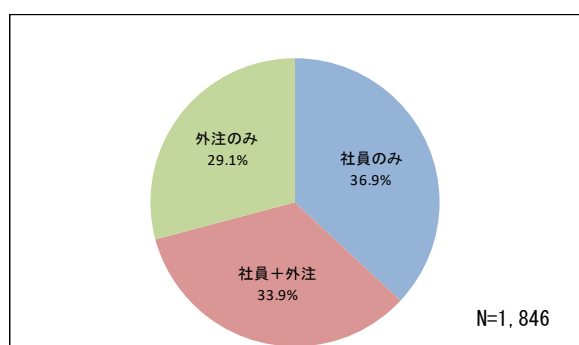


図 2. (3)-7.5 設計者

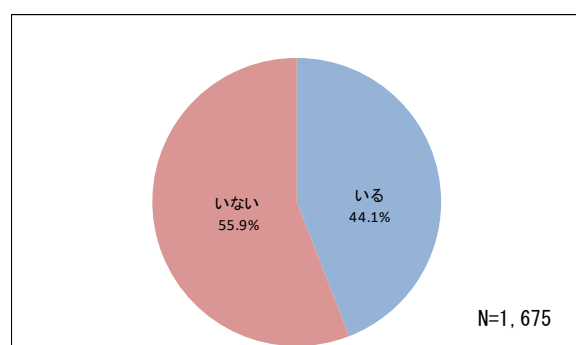


図 2. (3)-7.6 専任の設計者

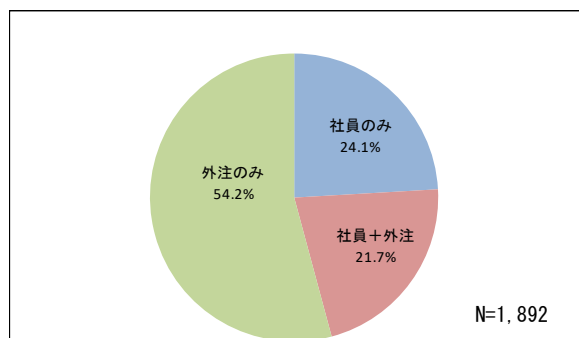


図 2. (3)-7.7 確認申請業務

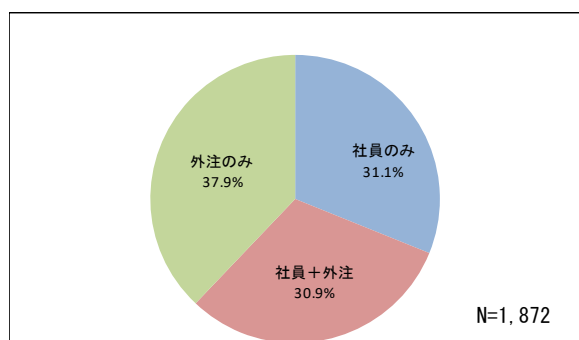


図 2. (3)-7.8 木構造図面の作成者

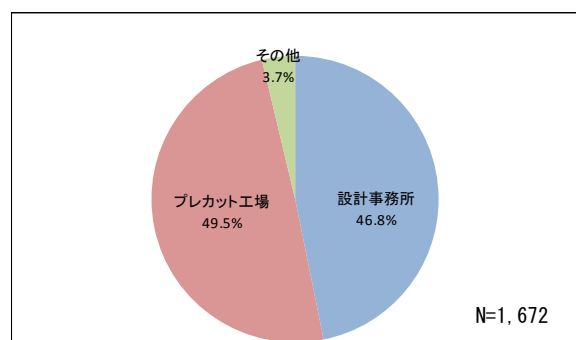


図 2. (3)-7.9 木構造図面の外注先

④施工管理の体制

施工管理担当者の属性について、「社員のみ（85.3%）」の体制としている回答事業者が多く、施工管理担当の人数は「1名（52.1%）」もしくは「2～5名（39.9%）」が多い。（図2.（3）-7.10、11）また、建設業法における主任技術者・監理技術者となることができる技術者数は「1名（46.8%）」、「2～5名（43.5%）」（図2.（3）-7.12）であった。

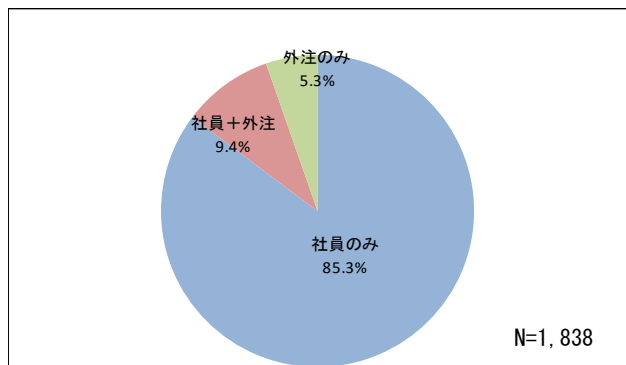


図2.（3）-7.10 施工管理担当者の属性

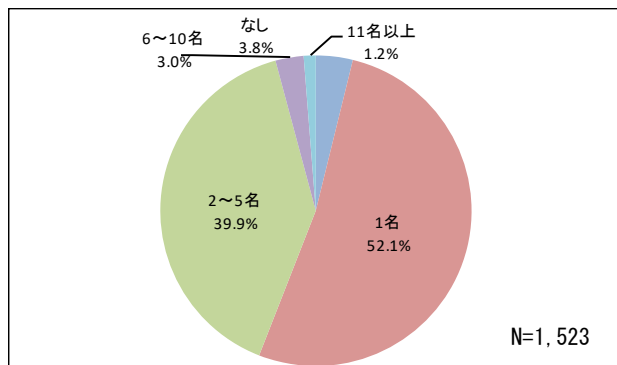


図2.（3）-7.11 施工管理担当者の人数

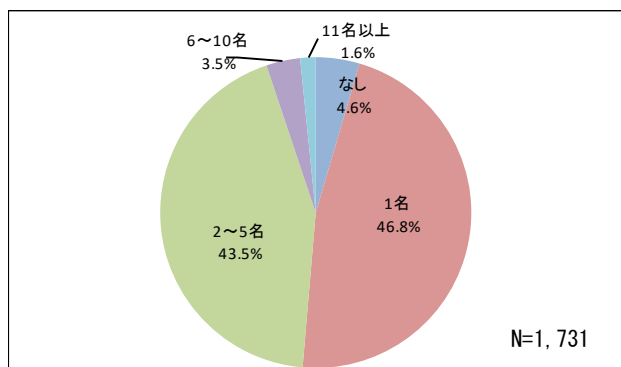


図2.（3）-7.12 主任・監理技術者数

⑤プレカット工場の利用率

プレカット工場の利用率は「9割以上」が51.2%と最も高く、「7～9割（17.4%）」であった（図2.（3）-7.13）。一方で、プレカット工場を利用せず、手刻みのみで住宅生産を行う回答事業者は11.7%あり、「個人事業主（一人親方）」を含む全体結果よりも低い結果であった。

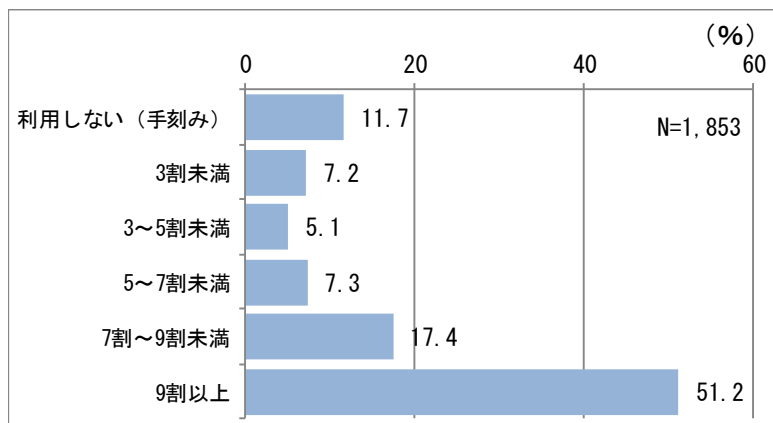


図2.（3）-7.13 プレカット工場の利用率

⑥工事請負契約書・添付書類

通常時の工事請負契約の内容としては、「請負金額・工期・代金の支払時期等を記載した契約書での契約」が 51.7%と最も高く、次いで「契約書に約款を添付して契約（44.9%）」であり、96.6%が契約書等の書面での工事請負契約を交わしているとの結果であった（図 2. (3)-7.14）。

契約書に添付する書類について、設計図書は、「確認申請図面程度（平・立面図）」が 60.3%と最も高く、「仕様書を添付（38.6%）」、「住宅金融支援機構提出図面程度（平・立面図、矩計図）（26.7%）」であった（図 2. (3)-7.15）。また、見積書では、「工事費別内訳明細書の添付（70.4%）」が最も多い結果であった（図 2. (3)-7.16）。

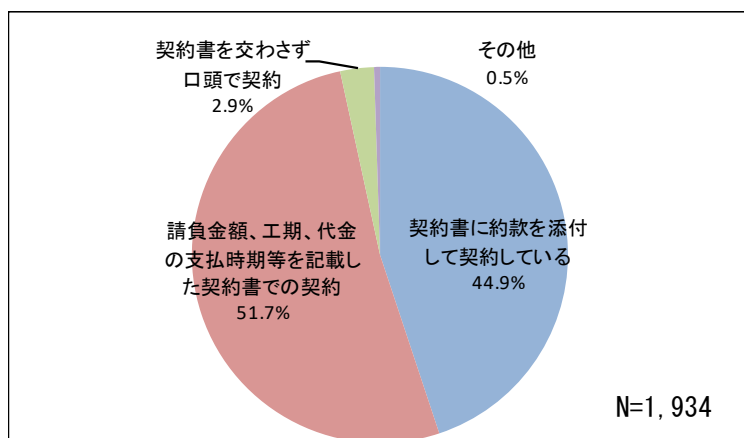


図 2. (3)-7.14 通常時の工事請負契約の内容

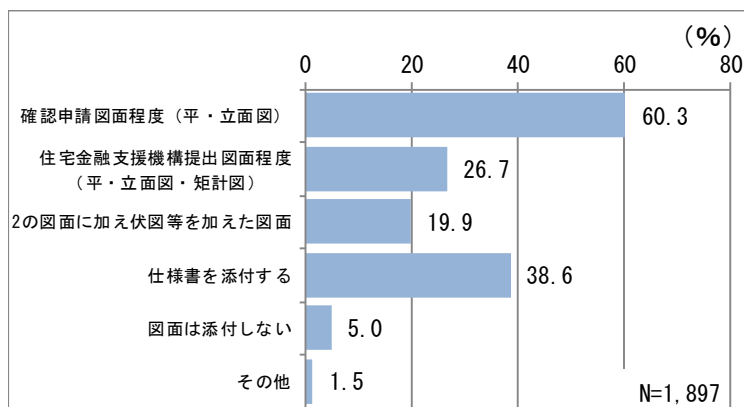


図 2. (3)-7.15 工事請負契約に添付する設計図書等

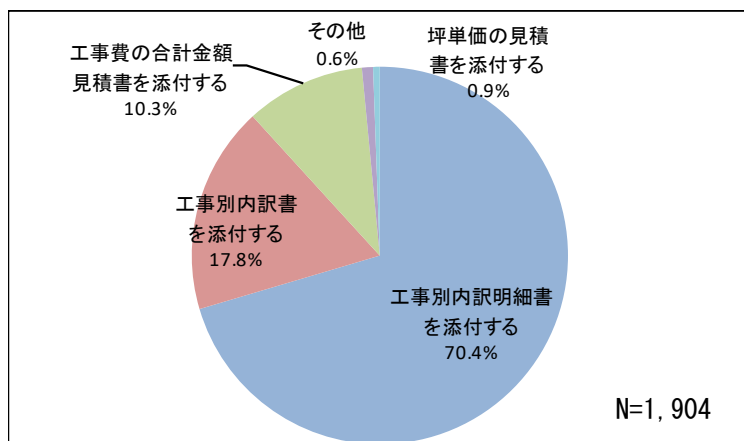


図 2. (3)-7.16 工事請負契約に添付する見積書等

(8) 社員の採用・育成等

①社員の採用状況等

過去5年間で社会保険料の事業主負担をしている社員の採用状況について、「採用あり」は41.6% (図2.(3)-8.1) であり、「個人事業主(一人親方)」を含む全体結果(30.9%)よりも高い結果であった。

採用職種では「社員大工(47.4%)」、「現場管理者(42.3%)」(図2.(3)-8.2)が多く、採用の経緯は「ハローワーク経由(44.9%)」、「知人の紹介(43.0%)」(図2.(3)-8.3)となっている。一方で、「高校からの紹介」は13.0%に留まっている。

採用者の経歴については、「新卒(高卒・大卒・その他)(39.0%)」、「同業種から(38.9%)」、「建設系から(31.7%)」、「建設以外からの転職(27.7%)」(図3.(3)-8.4)であり、経験者・未経験者を問わず採用している状況となっている。

また、雇用関係書類の整備状況については、「出勤簿(77.4%)」、「賃金台帳(72.0%)」、「労働者名簿(61.9%)」、「就業規則(50.8%)」であり、「個人事業主(一人親方)」を含む全体結果と大きな差は生じない結果であった(図2.(3)-8.5)。

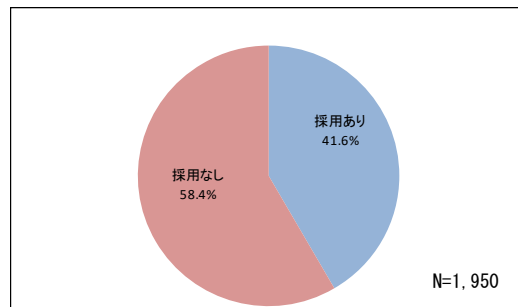


図2.(3)-8.1 社会保険料の事業主負担をしている社員採用状況 [過去5年]

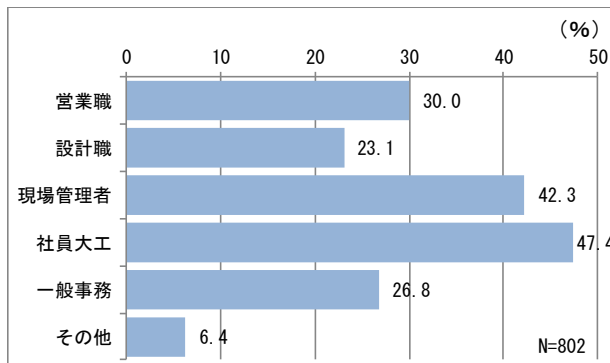


図2.(3)-8.2 採用職種

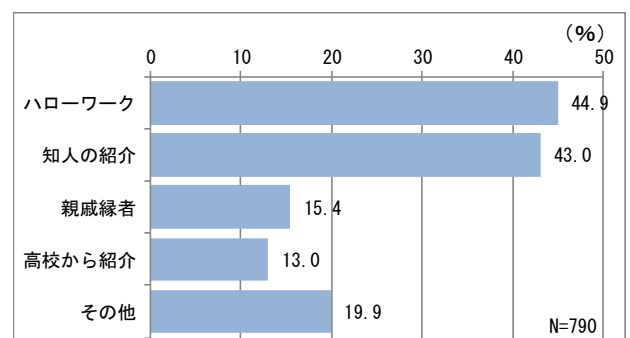


図2.(3)-8.3 採用の経緯

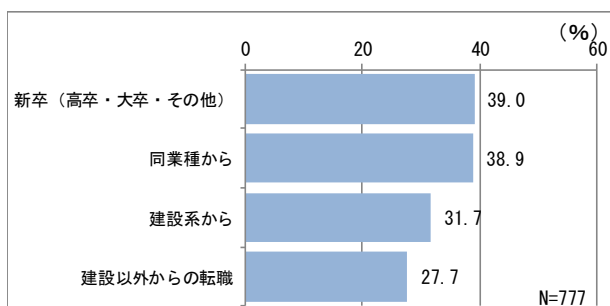


図2.(3)-8.4 採用者の経歴

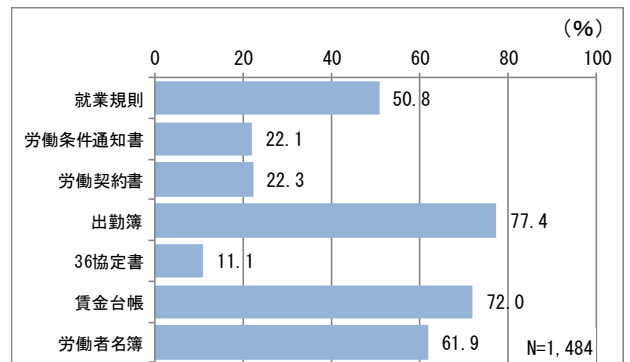


図2.(3)-8.5 雇用関係書類の整備状況

②社員の資格保有状況・社会保険等加入状況

社員の保有資格としては、「建築士（一級・二級・木造）」が79.2%と最も高く、「施工管理技士（1級・2級）」（55.1%）、「建築大工技能士（1級・2級）」（32.6%）」となっている（図2.（3）-8.6）。

社会保険等の加入状況については、「労災保険（88.0%）」、「健康保険（建設国保含む）（67.2%）」、「厚生年金（66.5%）」、「雇用保険（64.9%）」（図2.（3）-8.7）であり、厚生年金、雇用保険への加入状況は、「個人事業主（一人親方）」を含む全体結果（55.5%、55.3%）よりも高い。

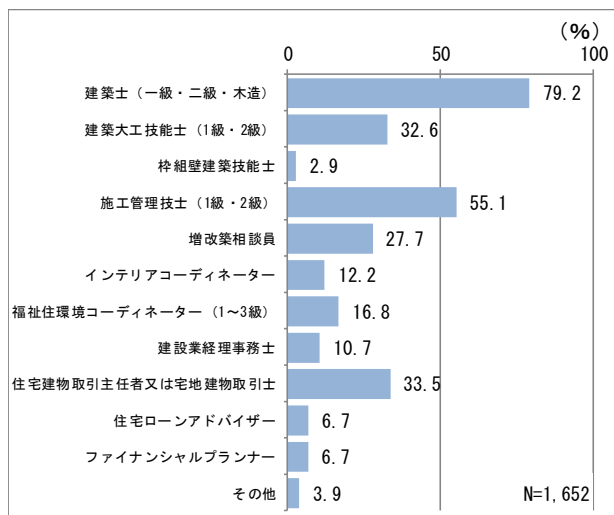


図2.（3）-8.6 社員の資格保有状況

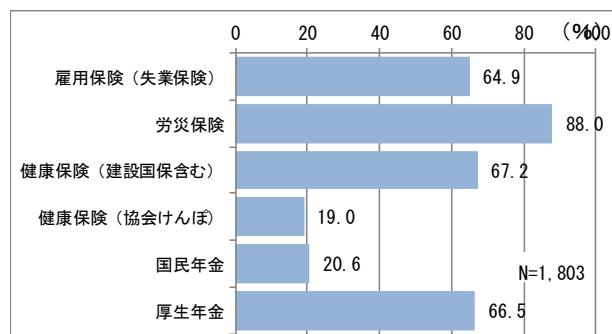


図2.（3）-8.7 社会保険等の加入状況

(9) 経営状況・施策への取組状況

①経営状況等

現在の経営状況に対する認識（図 2. (3)-9.1）として、「普通」が 55.8%と半数以上の結果であった。一方で、「悪い」「非常に悪い」の合計は 29.2%であった。

従業員を今後雇用する見通しとしては、「このままで行く」が 52.2%と最も多く、現状の施工体制を維持していく意向が半数となっている。また、「少し増やしたい（33.1%）」、「増やしたい（12.1%）」であり、増員意向を持っている回答事業者の割合は「個人事業主（一人親方）」を含む全体結果（36.0%）よりも高い（図 2. (3)-9.2）。

今後の経営上、重視することでは、「現在の事業の範囲で維持又は拡大を図る」が 63.2%（図 2. (3)-9.3）となっており、半数以上の回答事業者は住宅生産に係る事業を継続する意向を持つ結果であった。また、「次世代へ事業を継続させる意志はない」は 8.5%となっており、「個人事業主（一人親方）」を含む全体結果（14.1%）よりも低い結果であった。

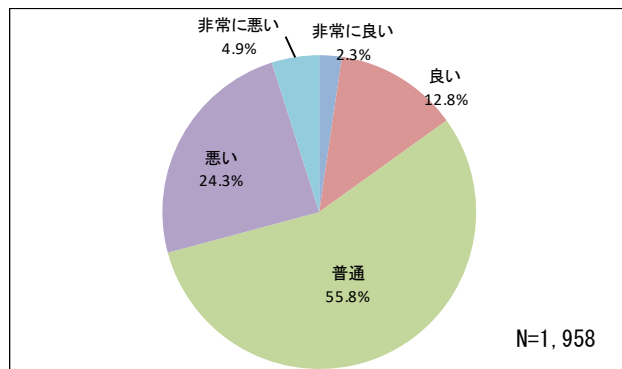


図 2. (3) 9.1 現在の経営状況に対する認識

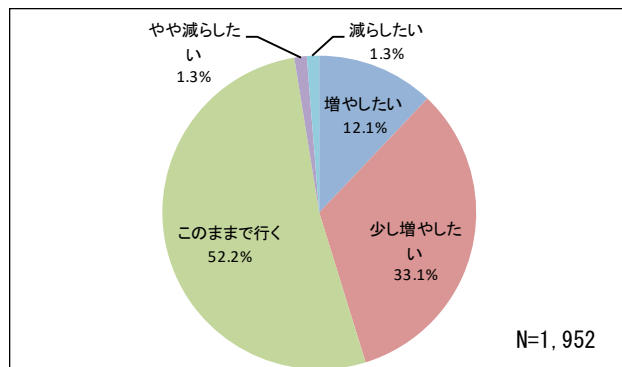


図 2. (3)-9.2 従業員の新規雇用の見通し

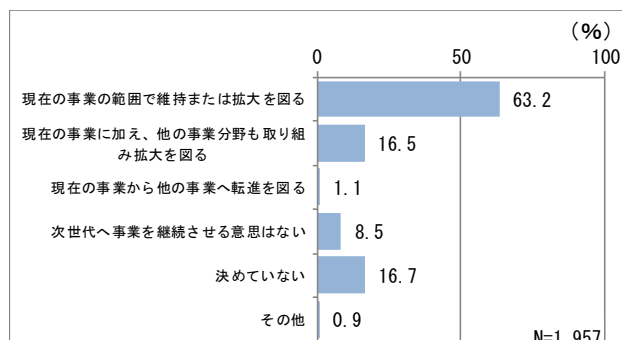


図 2. (3)-9.3 今後の経営上、重視すること

②施策への取組状況等

i) 標準とする省エネ・耐震等の仕様

平成 24 年度から始まった「省エネルギー技術講習会」への参加状況は、「誰も参加していない」が 21.7%であり、回答事業者の 80%程度は、経営者を中心として、自社の生産に関わるいずれかの人材が受講している。現場に関わる「現場監督・社員大工・専属大工」の参加は、合せて 46.2%で、工務店等の半数が受講しているとみられる。(図 2. (3)-9. 4)

標準とする省エネルギー仕様では、平成 25 (28) 年基準省エネ住宅としている回答事業者が 30.6%であった。「取り組んでいない」との回答も 35.9%を占めているが、「個人事業主（一人親方）を含む全体結果（43.5%）よりも低い結果であった。平成 11 年基準以前が 1.9%しか存在しておらず、工務店等でいえば、実態的には 62.2%がすでに最新の省エネ基準等に取組んでいる。(図 2. (3)-9. 5)

耐震仕様については、「建築基準法相当」が 65.5%と最も多い。また、「耐震等級 2 相当 (18.0%)」、「耐震等級 3 相当 (16.5%)」については、全体結果よりも高い結果であった。(図 2. (3)-9. 6)

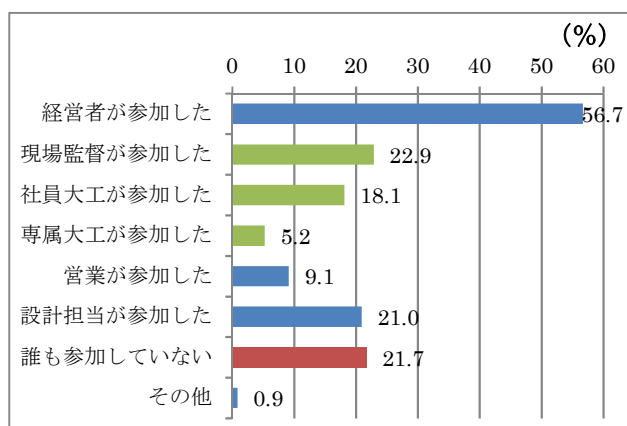


図 2. (3)-9. 4 省エネ講習会への参加

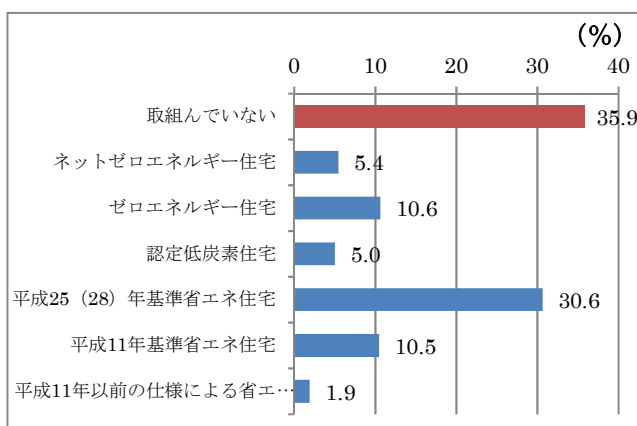


図 2. (3)-9. 5 標準とする省エネルギー仕様

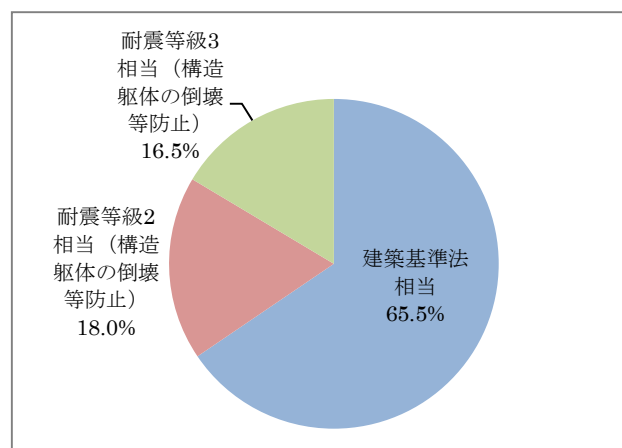


図 2. (3)-9. 6 標準とする耐震仕様

ii) 地域型住宅グリーン化事業、長期優良住宅化リフォーム事業への取組

平成 27 年度からの地域型住宅グリーン化事業への取組状況として、「取り組んでいない」が 72.3% と最も多く、その理由として「事業を知らなかった (49.9%)」、「興味がなかった (33.1%)」、「参加グループがなかった (11.4%)」が挙げられている。(図 2. (3)-9. 7, 8)

地域型住宅グリーン化事業に「住宅事業者として地域グループに参加した」回答事業者は 26.2% であった。そのうち建設に至った回答事業者は 60.4%であり、「1~4 戸」の建設実績が多い結果であった。(図 2. (3)-9. 9, 10)

長期優良住宅化リフォーム事業については、「行ったことがない」が 84.8% であった。(図 2. (3)-9. 11)

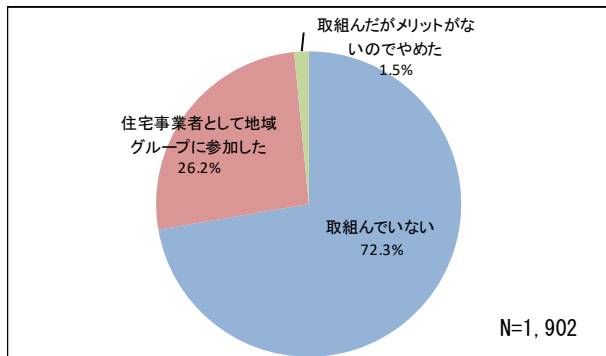


図 2. (3)-9. 7 グリーン化事業への取組み状況

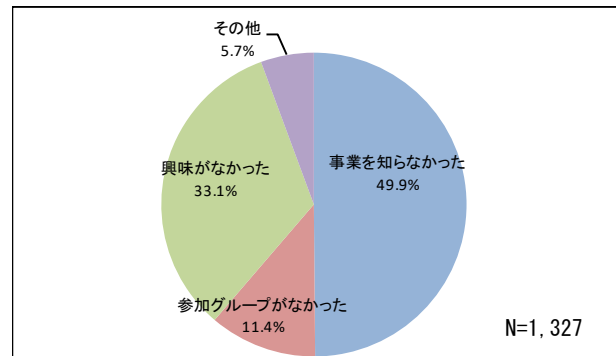


図 2. (3)-9. 8 グリーン化事業へ取組まなかった理由

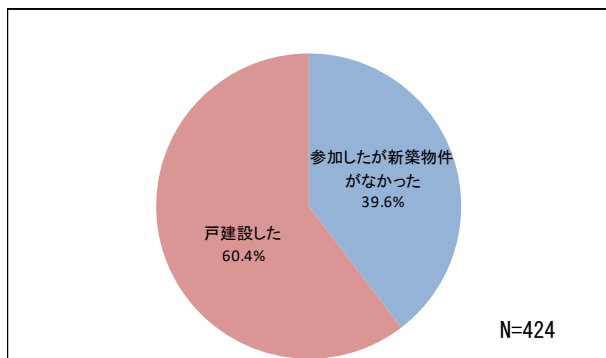


図 2. (3)-9. 9 グリーン化事業の取組み後の状況

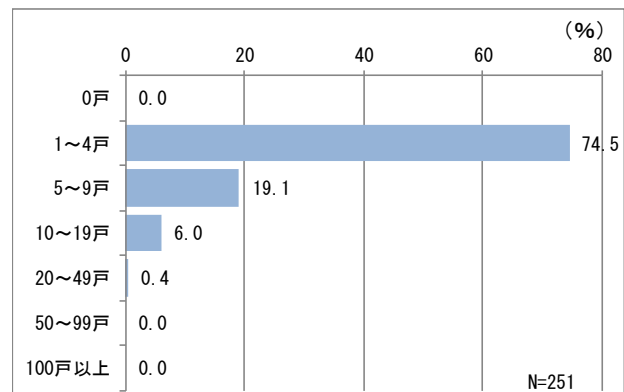


図 2. (3)-9. 10 グリーン化事業の取組戸数

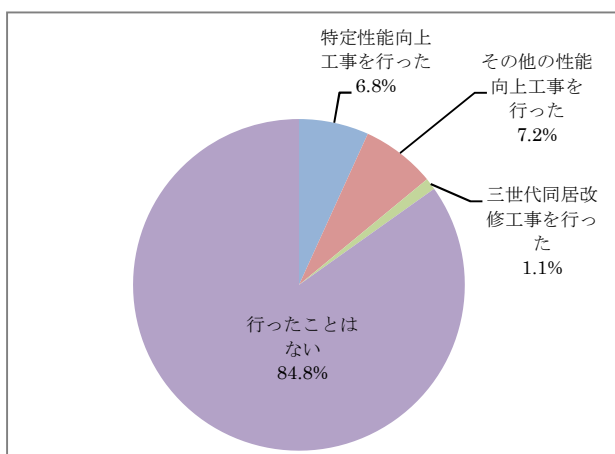


図 2. (3)-9. 11 長期優良化リフォーム事業への取組状況

平成 28 年工務店実態調査アンケート

3. 結果概要

(4) 単純集計 個人事業主 (一人親方)

(1) 回答個人事業主（一人親方）の概要

アンケート調査全体における回答事業者の法人形態のうち、「個人事業主（一人親方）」との回答は764票であり、全体の27.8%であった。（図2. (4)-1.1）

資本金^{※1}（図2. (4)-1.2）は「200万円未満」が55.9%で最も多く、「200～500万円未満（28.8%）」、「500万円～1千万円未満（13.3%）」となっており、資本金1千万円未満との回答は98.0%であった。

取得している建設業許可は「ない」が48.5%と最も多く（図2. (4)-1.3）、「建築工事業（建築一式）（40.7%）」、「大工工事業（17.6%）」であった。建設業法第3条において、一般的な木造住宅工事については「軽微な建設工事」^{※2}であり、建設業許可を取得しなくとも請け負うことが可能であることから、全体結果、工務店等の結果と比較して「ない」との回答が多くなっていると考えられる。

所属団体（図2. (4)-1.4）としては、「全建総連」が94.7%と最も多く、「建設業協会（7.3%）」、「建築士事務所協会（4.9%）」、であった。また、所属しているリフォーム団体（図2. (4)-1.5）は、「（一社）全建総連リフォーム協会」が32.1%と最も多く、「（一社）住活協リフォーム（5.0%）」、「住宅リフォーム推進サポート協議会（5.0%）」となっている。

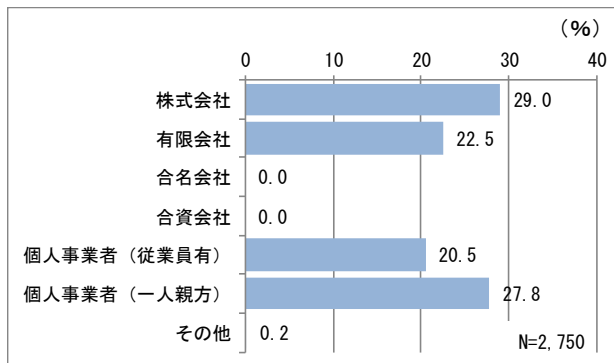


図2. (4)-1.1 法人形態

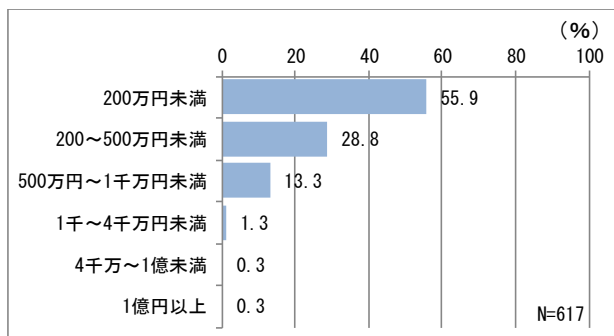


図2. (4)-1.2 資本金

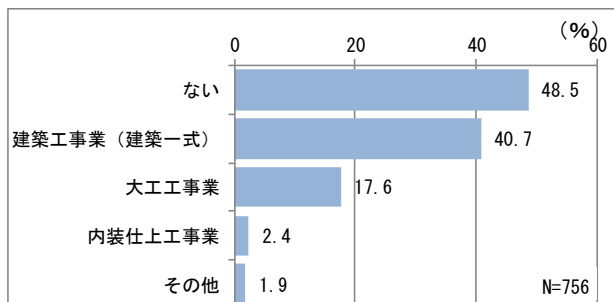


図2. (4)-1.3 取得している建設業許可

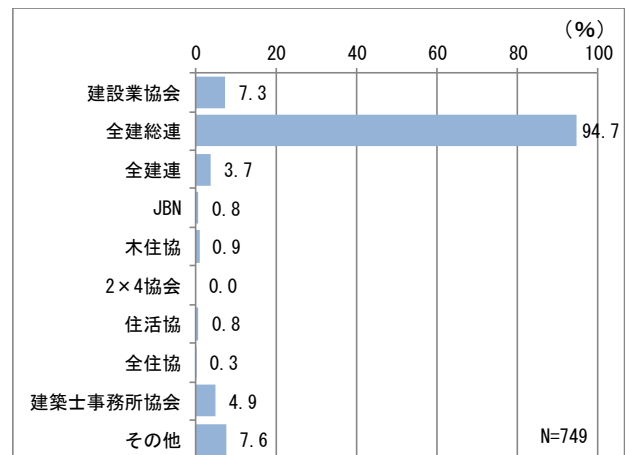


図2. (4)-1.4 所属団体

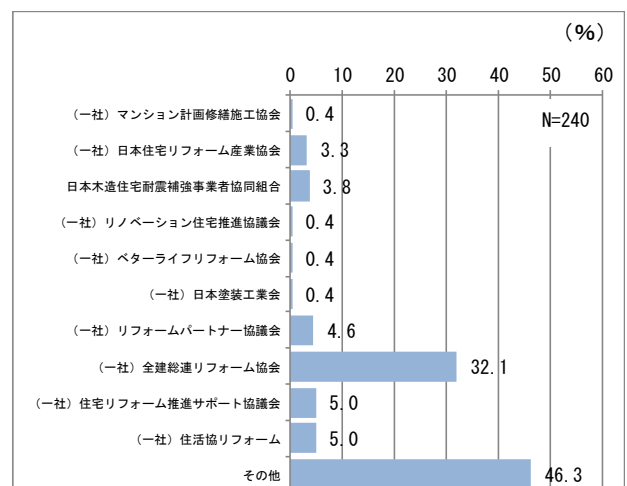


図2. (4)-1.5 所属リフォーム団体

※1：個人事業主の場合、経理処理上「資本金」という科目はなく、「元入金」という特有の科目となるが、ここでは設問に従い、「資本金」として得られた結果を示す。

※2：建設業法第3条に基づく「軽微な建設工事」は、建築一式工事では工事一件の請負代金が1500万円に満たない工事又は延べ面積が150㎡に満たない木造住宅工事、建築一式工事以外では工事一件の請負金額が500万円に満たない工事。

(2) 経営者属性の概要

回答事業者の経営者属性として、経営者の年齢（図 2. (4)-2. 1）は「65～69 歳」が 23.1%と最も多く、「60～64 歳（19.0%）」、「55～59 歳（15.8%）」であった。また、60 歳以上が全体の 54.7%、50 歳未満が 19.7%であり、全体・工務店等結果と比較して高齢化が進行している結果であった。

出身（図 2. (4)-2. 2）について、「大工・工務店の親方からの独立」が 56.6%と最も高く、「親または親族からの継承」も 35.1%となっている。これらについて、全体・工務店等結果と比較して、独立の割合が高く、継承の割合が低い傾向となっており、個人事業の場合は業許可等の引き継ぎが原則としてできないことも要因の一つと考えられる。

後継者の有無（図 2. (4)-2. 3）についても同様であり、「後継者を既に決めている（11.5%）」、「事業を継続するつもりだが、後継者はまだ決まっていない（16.6%）」を合計しても 28.1%に留まっている。逆に「現在の代表者の代で事業を終了する」が 65.7%と最も多く、全体・工務店等とは異なる方向の結果となっている。

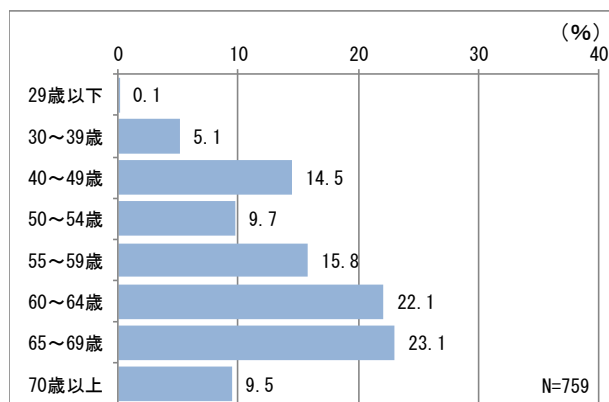


図 2. (4)-2. 1 経営者の年齢

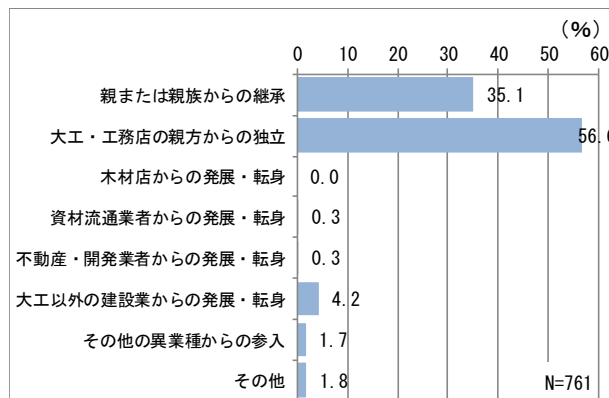


図 2. (4)-2. 2 出身

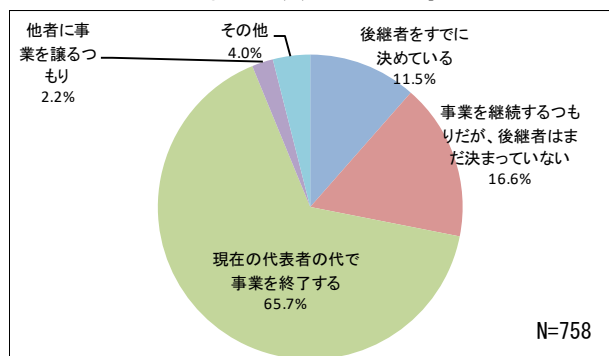


図 2. (4)-2. 3 後継者の有無

(4) 業務内容の概要

主たる業務内容 (図 2. (4)-3. 1) について、「リフォーム工事の元請」が 67.3%、「注文住宅の元請」が 52.6%であり、元請での業務が中心であるものの、全体・工務店等との結果と比較して比率は低くなっている。下請工事については「リフォーム工事の下請 (41.1%)」、「注文住宅の下請 (36.6%)」でとなっている。

従たる業務内容については全体の 19.5%が回答しており、「不動産賃貸業 (16.1%)」、「建材・木材販売等 (14.7%)」であった (図 2. (4)-3. 2)。全体・工務店等との結果と比較して、「不動産賃貸業」の比率が低くなっている。また、従たる業務の売上金額の比率は、「10%未満」が 62.3%となっている。

今後取り組む予定の業務内容 (図 2. (4)-3. 3) は、「リフォーム工事の元請」が 72.2%であった。全体・工務店等との結果と比較して「注文住宅の元請」は 48.0%と低い結果となっている。また、現在の主たる業務の傾向と比較して、注文住宅や元請仕事への意向が低くなっている。

建築士事務所の登録をしている回答事業者は 15.0% (図 2. (4)-3. 4)、建築士会に所属している社員がいる回答事業者は 8.2%、宅地建物取引業の免許を有している回答事業者は 3.2%であった。

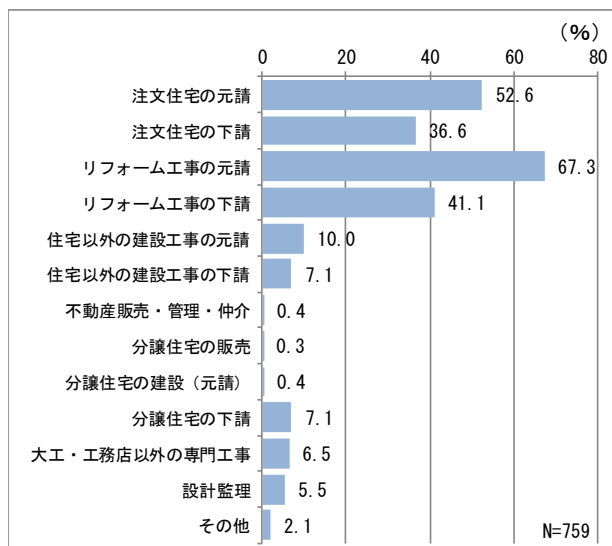


図 2. (4)-3. 1 主たる業務

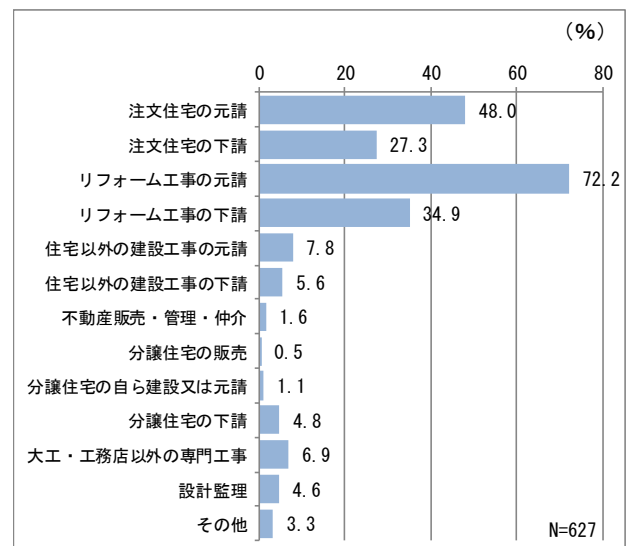


図 2. (4)-3. 3 今後取り組む予定の業務内容

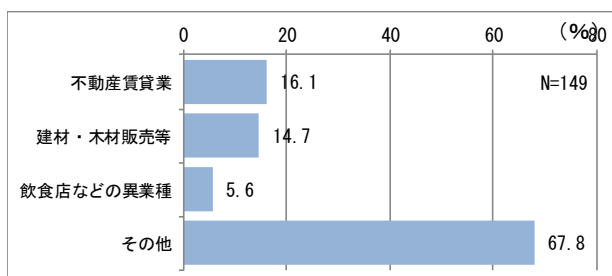


図 2. (4)-3. 2 従たる業務

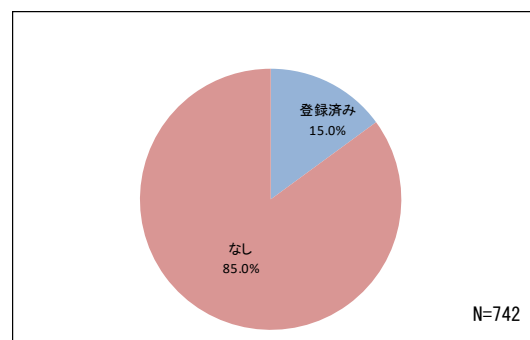


図 2. (4)-3. 4 建築士事務所の登録状況

(4) 事業実績・規模等の概要

①事業実績

平成 27 年度事業実績における全体売上高 (図 2. (4)-4. 1) について、「～3,000 万円未満 (78.8%)」、「3,000～6,000 万円未満 (16.1%)」であった。

i) 戸建元請

売上高について全体の 17.7%が回答しており、「～3,000 万円未満」が 62.2%と最も多く、「3,000～6,000 万円未満 (26.7%)」となっている (図 2. (4)-4. 2)。また、戸数について 14.5%が回答しており、「1～4 戸」が 92.8%となっている (図 2. (4)-4. 3)。

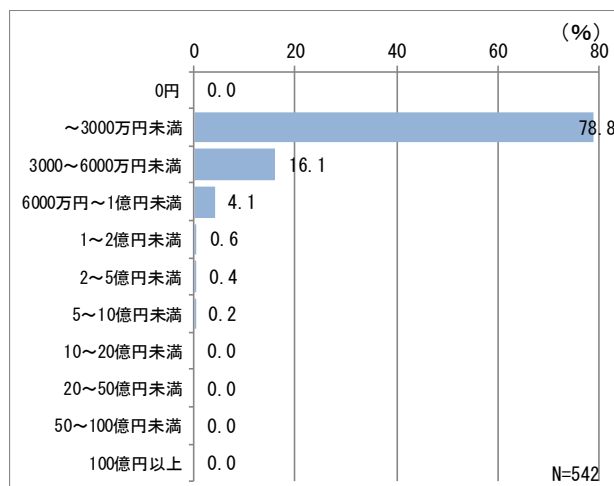


図 2. (4)-4. 1 全体売上高

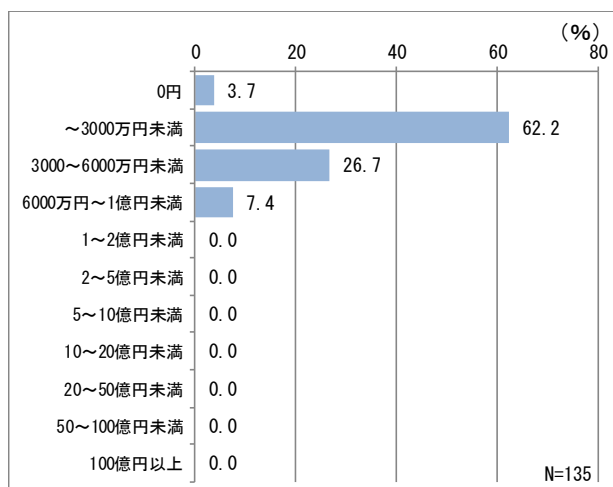


図 2. (4)-4. 2 戸建元請の売上高

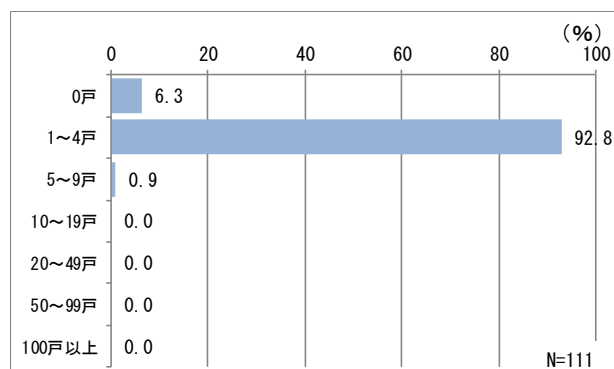


図 2. (4)-4. 3 戸建元請の戸数

ii) 戸建下請

売上高について 19.2%が回答しており、「～3,000 万円未満 (95.2%)」が最も多い (図 2. (4)-4.4)。また、戸数について 16.6%が回答しており「1～4 戸 (69.3%)」が最も多い (図 2. (4)-4.5)。

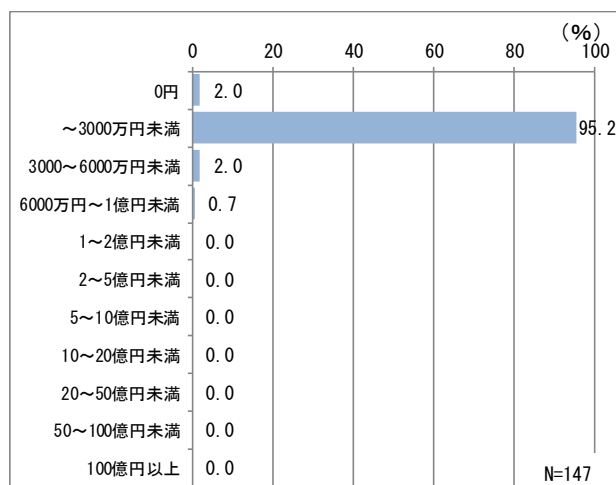


図 2. (4)-4.4 戸建下請の売上高

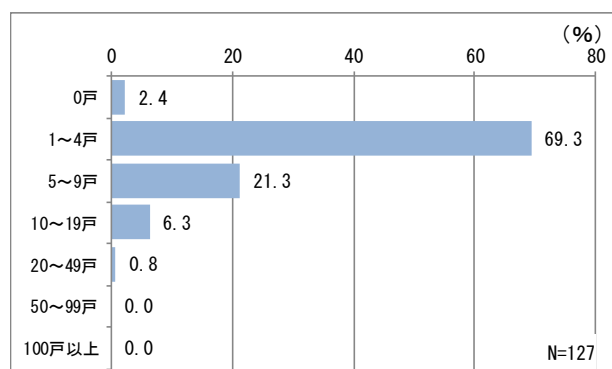


図 2. (4)-4.5 戸建下請の戸数

iii) リフォーム工事

リフォーム工事の事業実績では、売上高について「～3,000 万円未満」が元請 95.1% (図 2. (4)-4.6)、下請 97.1% (図 2. (4)-4.7) と最多となっており、戸数についても「1～4 戸」が元請 52.7% (図 2. (4)-4.8)、下請 53.2% (図 2. (4)-4.9) であった。

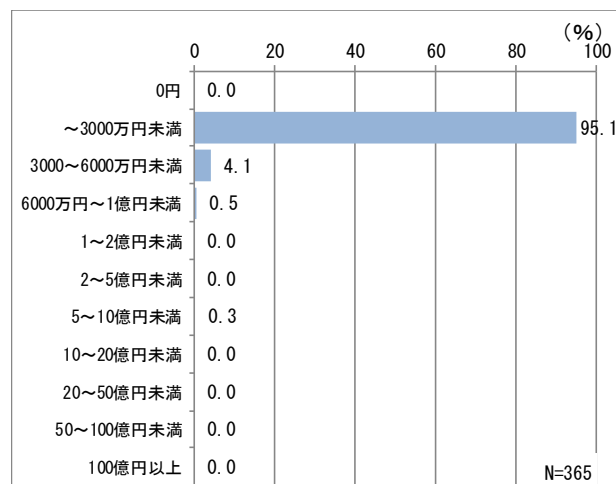


図 2. (4)-4.6 リフォーム工事 (元請) の売上

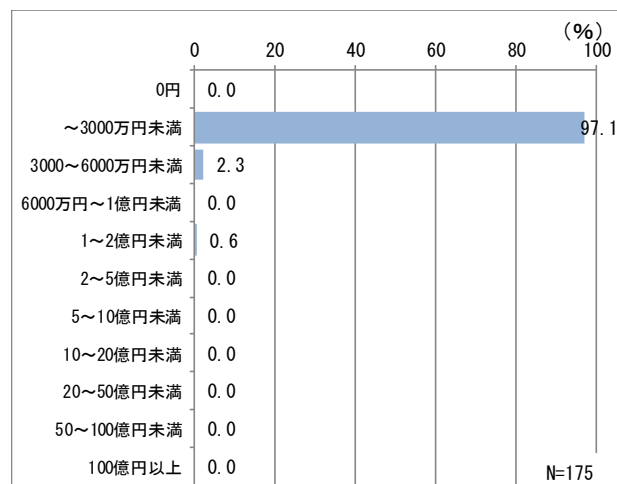


図 2. (4)-4.7 リフォーム工事 (下請) の売上

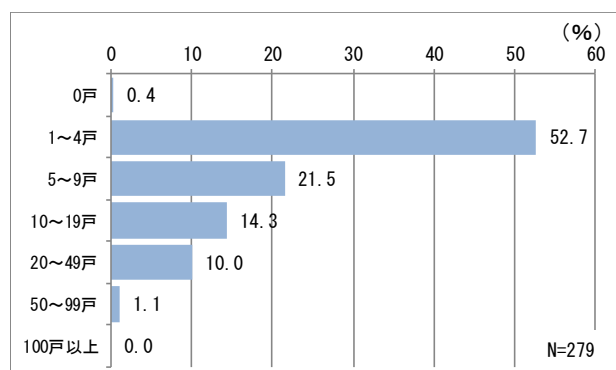


図 2. (4)-4.8 リフォーム工事 (元請) 戸数

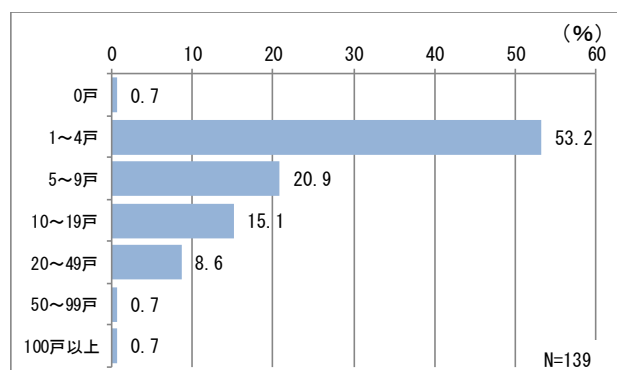


図 2. (4)-4.9 リフォーム工事 (下請) 戸数

②粗利益率と顧客サービス

粗利益率（図 2. (4)-4. 10）では、「5～10%未満」が 35.6%と最も多い。また、10%未満との回答が全体の 57.4%となっており、全体・工務店等の結果と比較して粗利益率が低くなっている。

提供している顧客サービス（図 2. (4)-4. 11）としては、「見積サービス」が 90.9%と最も多い。一方で、「建物診断サービス（17.1%）」、「築後 2 年目までの無料建物点検サービス（17.0%）」となっており、特に「資金計画サービス」は 5.5%となっており、全体・工務店等の結果と比較して低い割合となっている。

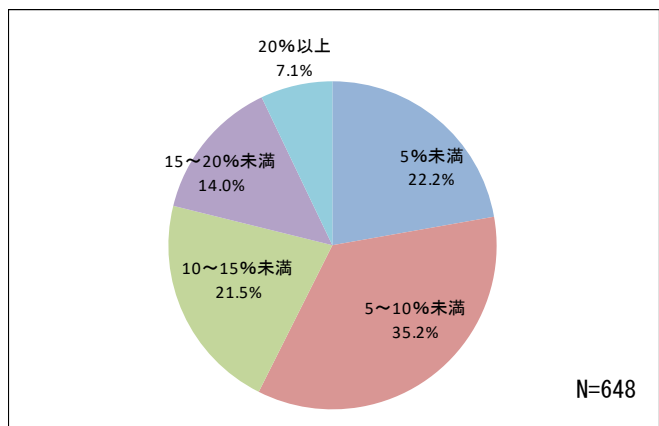


図 2. (4)-4. 10 粗利益率

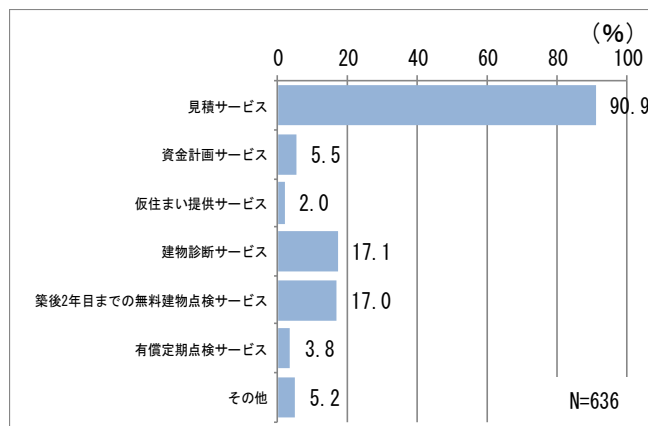


図 2. (4)-4. 11 顧客サービス

③支店数・営業エリア

支店数（図 2. (4)-4. 12）について、「なし」が 98.8%であった。

営業エリア（図 2. (4)-4. 13）については車で 1 時間半以内を施工エリアとしている回答事業者の割合は 85.3%であり、全体・工務店等の結果と比較して、特に「車で 30～60 分未満」が 47.3%が高い結果であった。

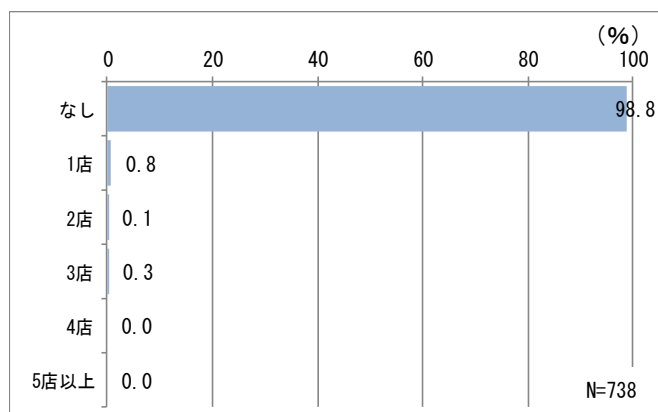


図 2. (4)-4. 12 支店数

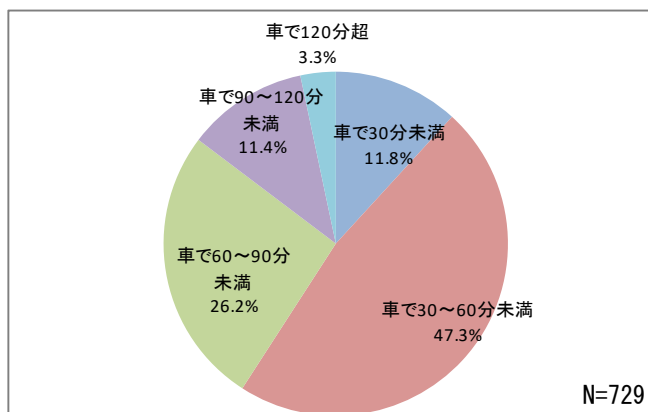


図 2. (4)-4. 13 営業エリア

④社員・施工体制

社会保険料の事業主負担をしている社員数^{※3}（図 2. (4)-4. 14）について、全体の 36. 4%が回答しており、「1 名」が 92. 4%であった。

専属大工の人数については、「なし」が 69. 2%と最も多く、「1 名 (24. 2%)」であった（図 2. (4)-4. 15）。専属大工について 1 名以上いる回答事業者（n=219）のうち、社会保険料の事業主負担をしている専属大工の人数（図 2. (4)-4. 16）では、「なし」が 77. 2%と最も多く、「1 名 (20. 5%)」、「2-5 名 (2. 3%)」であった。

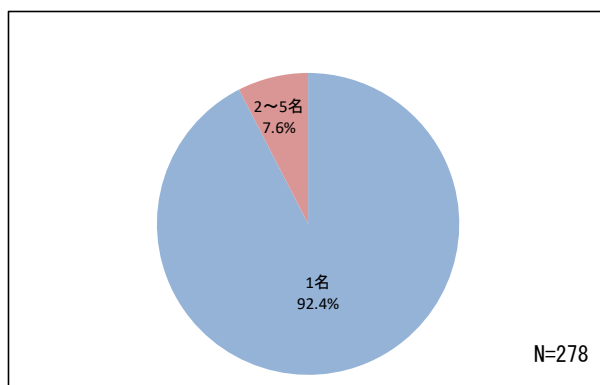


図 2. (4)-4. 14 社会保険の事業主負担をしている社員

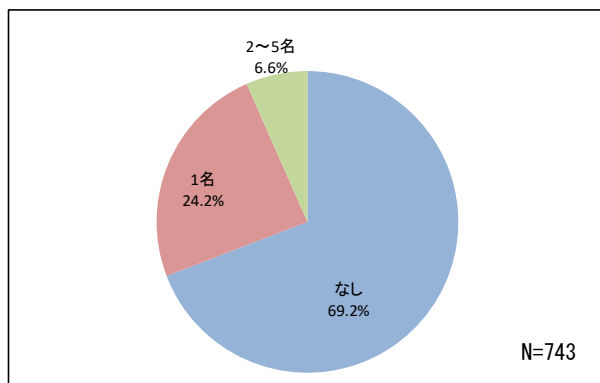


図 2. (4)-4. 15 専属大工の人数

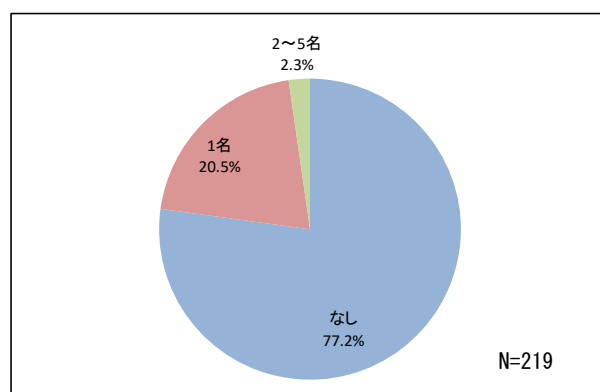


図 2. (4)-4. 16 社会保険の事業主負担をしている大工

※3：本アンケート調査においては、個人事業主について「従業員有り」「一人親方」に分類している。「一人親方」の場合は雇用関係のある社員はいないと考えられるが、本報告書においては得られた結果について記載する。

⑤社員大工※³ [給与支払い形態・平均年齢・育成方法]

社員大工の給与支払い形態について、「日給月給」が 43.2%と最も多く、「日給（30.0%）」となっている（図 2. (4)-4.17）。全体・工務店等の結果との比較では、「月給（固定給＋手当）」が低く、「日給」が高くなっている。

社員大工の平均年齢については、「60 歳以上」が 33.1%と最も多く、「50～59 歳（27.8%）」、「40～49 歳（21.3%）」となっている（図 2. (4)-4.18）。全体・工務店等の結果との比較した場合、高齢化の進行が顕著な結果となっている。

社員大工の育成方法については、「親方や先輩につけて教える」が 56.7%（図 2. (4)-4.19）であった。また、「職業訓練校等に入校させる（23.0%）」となっている。

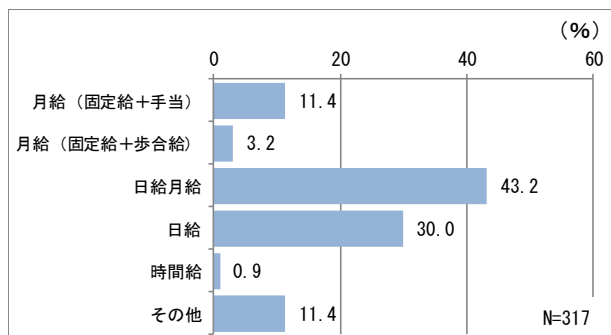


図 2. (4)-4.17 社員大工の給与支払い形態

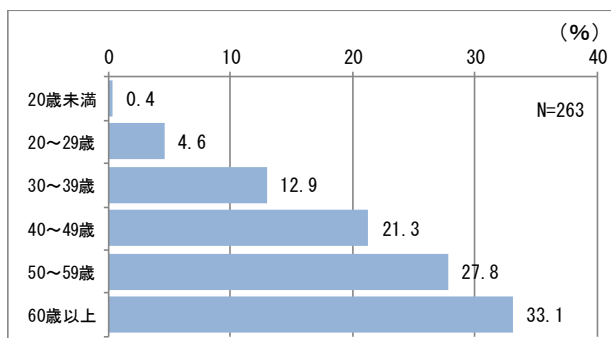


図 2. (4)-4.18 社員大工の平均年齢

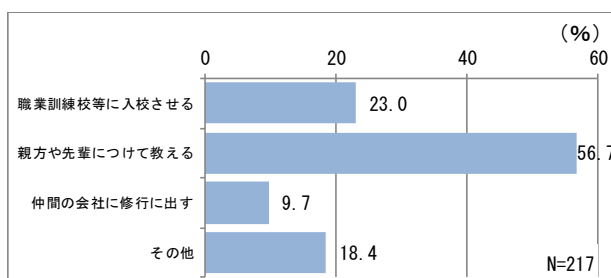


図 2. (4)-4.19 社員大工の育成方法

⑥動員可能人数・大工工事の形態・外注大工の給与の支払い形態

専属・社員大工以外の動員可能な人数（棟上げ時の応援を除く）（n=574）について、「2～9名」が60.1%と最も多い。次いで、「外注なし（19.9%）」との結果であった（図2. (4)-4. 20）。

大工工事を通常行っている形態（n=2, 494）としては、「外注大工のみ」が40.6%と最も多く、「社員大工と外注大工（22.8%）」、「社員大工のみ（17.9%）」であった（図2. (4)-4. 21）。

外注大工に対する給与の支払い形態としては、「日給」が53.7%と最も高く、「日給月給（35.4%）」、「手間請け（坪請負制）（13.0%）」であり、「個人事業主（一人親方）」を含む全体結果とは異なる傾向となる結果であった（図2. (4)-4. 22）。

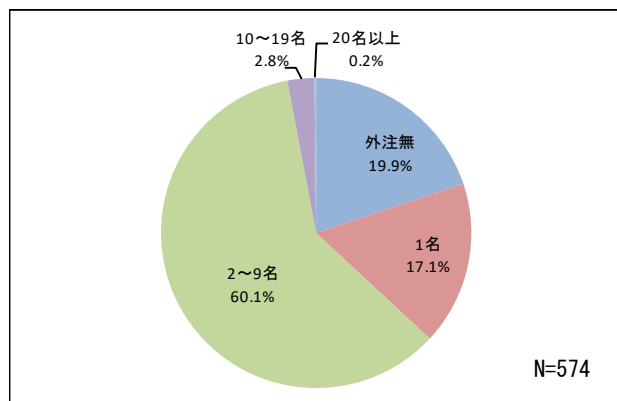


図2. (4)-4. 20 動員可能な大工人数

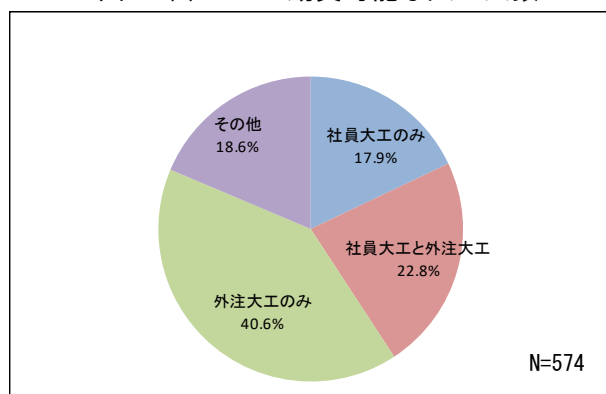


図2. (4)-4. 21 大工工事の形態

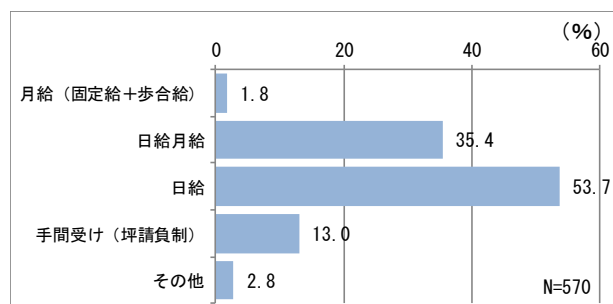


図2. (4)-4. 22 外注大工の給与支払い形態

⑦平均的な賃金

見習い大工・中堅大工・熟練大工とステップアップに沿って、平均賃金は上昇しているが、中堅から熟練での賃金の上昇は、見習いから中堅での賃金上昇幅よりも少ない。また、社員の熟練大工と外注の中堅大工との差が少ないなど、いずれのレベルにおいても、車、ガソリン代等が自己負担になることから、社員大工より外注大工の平均賃金が高い結果であった（図 2. (4)-4. 23）。全体・工務店等の結果との比較においては、大きな差が見られなかった。

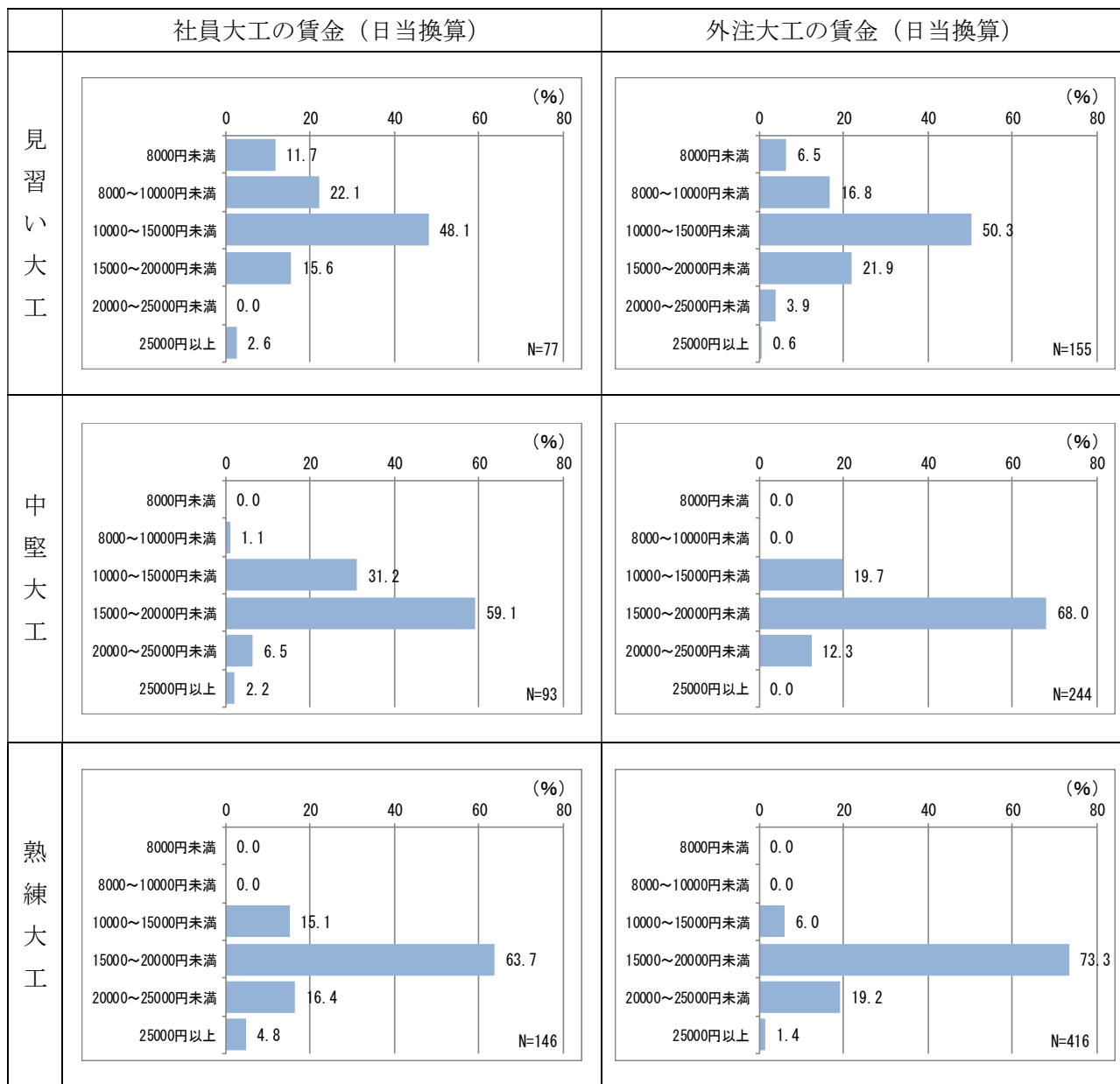


図 2. (4)-4. 23 社員大工・外注大工の賃金（日当換算）

(5) 直近3年間の住宅供給およびリフォーム工事等の実績

①新築住宅施工実績

平均新築住宅施工実績の請負形式について、「なし」が41.3%と最も多く、「元請け（40.9%）」、「下請け（26.1%）」（図2.（4）-5.1）であった。全体・工務店等では元請け比率が高い結果であり、異なる方向性となっている。

「元請け」の3年間平均戸数は、「1～4戸」が84.3%と最も多く、次いで「5～9戸（5.6%）」であった（図2.（4）-5.2）。また、「下請け」の3年間平均戸数は「1～4戸」が55.9%（図2.（4）-5.3）であった。「下請け」の3年間平均戸数は、「元請け」と比較して5戸以上の割合が高くなっており、下請けでは一定数の新築住宅の施工実績となっている。

新築住宅施工実績の内容（n=178）としては、「長期優良住宅」が72.5%と最も多く、「性能向上計画認定住宅（16.3%）」、「3世代同居住宅（15.7%）」であった。一方、省エネルギー仕様住宅は、全体・工務店等と比較し、低い結果（「ゼロエネルギー住宅（9.0%）」、「認定低炭素住宅（3.4%）」、「ネットゼロエネルギー住宅（2.2%）」）であった（図2.（4）-5.4）。

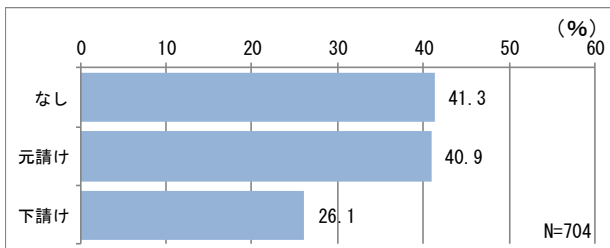


図2.（4）-5.1 平均新築住宅施工実績の請負形式

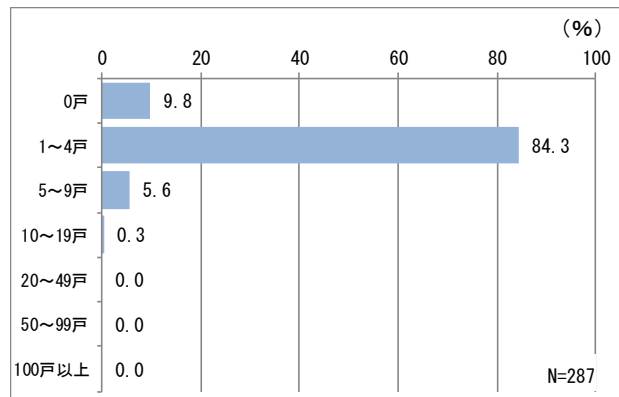


図2.（4）-5.2 平均新築住宅施工実績（元請戸数）

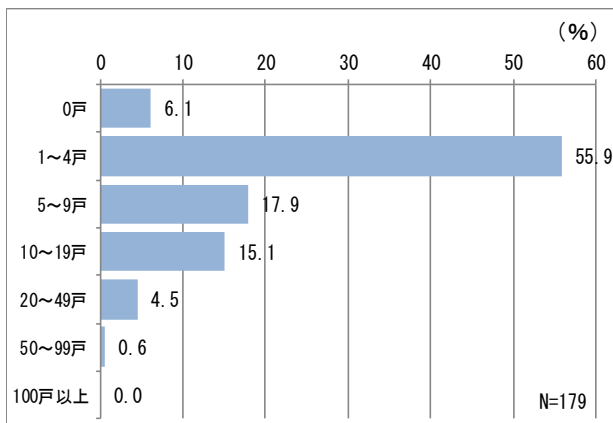


図2.（4）-5.3 平均新築住宅施工実績（下請戸数）

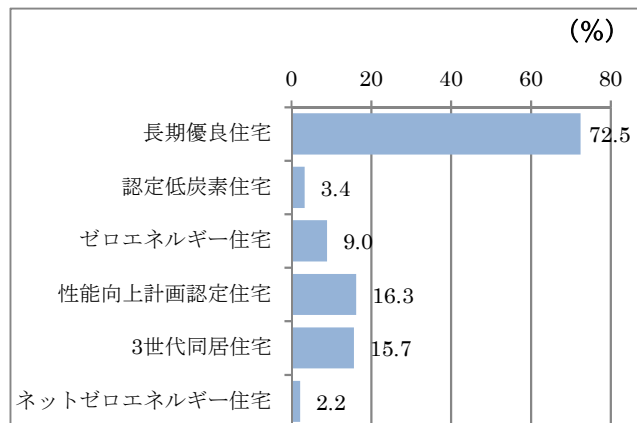


図2.（4）-5.4 新築住宅の施工実績の内容

②リフォーム実績

リフォーム実績の請負形式 (n=697) について、「元請け」が74.9%と最も多く、「下請け (39.5%)」、「なし (11.6%)」であった (図 2. (4)-5.5)。全体・工務店等の結果と比較し、元請けの比率が下がり、下請けの比率が高くなっている。

リフォーム実績のうち、「元請け」の3年間平均戸数は「1～4戸」が42.8%と最も多く、全体・工務店等の結果と比較して「1～4戸」の割合が高くなっている。「10～19戸 (19.8%)」、「5～9戸 (19.4%)」となっている (図 2. (4)-5.6)。また、「下請け」の3年間平均戸数は「1～4戸」が42.9%と最も多く、「5～9戸 (19.5%)」、「10～19戸 (18.4%)」 (図 2. (4)-5.7) であり、「元請け」と同じ傾向となっている。

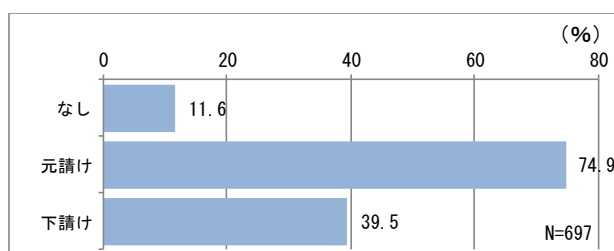


図 2. (4)-5.5 リフォーム実績の請負形式

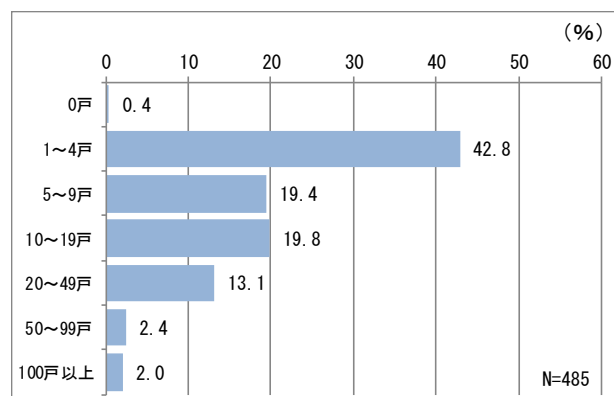


図 2. (4)-5.6 リフォーム実績 (元請戸数)

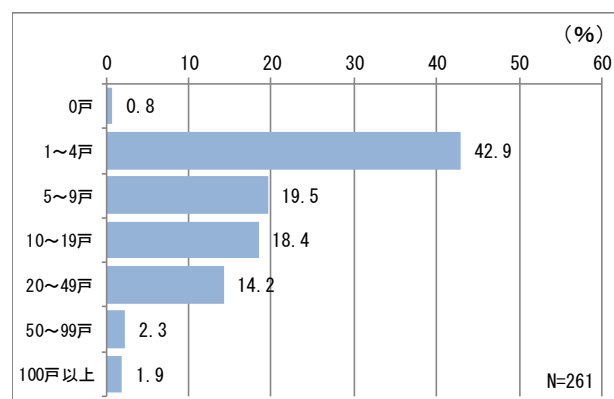


図 2. (4)-5.7 リフォーム実績 (下請戸数)

(6) 元請として受注している標準的な戸建て住宅

回答事業者が元請として受注している標準的な戸建て住宅像として、床面積「20～40 坪未満 (53.0%)」、坪単価「50～80 万円/坪 (64.1%)」の住宅を、大工人工数「2～5 人/坪未満 (62.1%)」、工期「3～5 ヶ月未満 (56.8%)」で建設される住宅が得られた (図 2. (4)-6. 1～4)。

各設問の回答結果について、全体・工務店等との比較では、坪単価「50 万円/坪未満」、大工人工数「5～8 人/坪」が高まっているなど、傾向の違いも見られる。

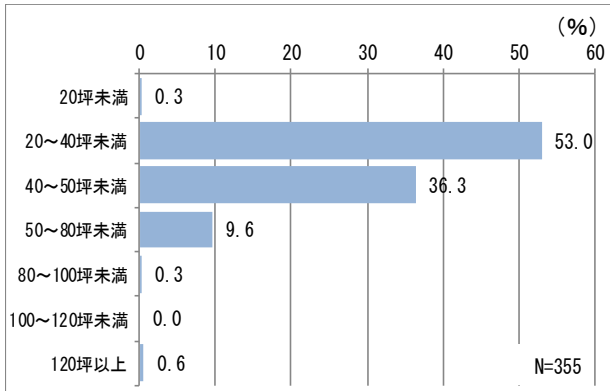


図 2. (4)-6. 1 標準的な床面積

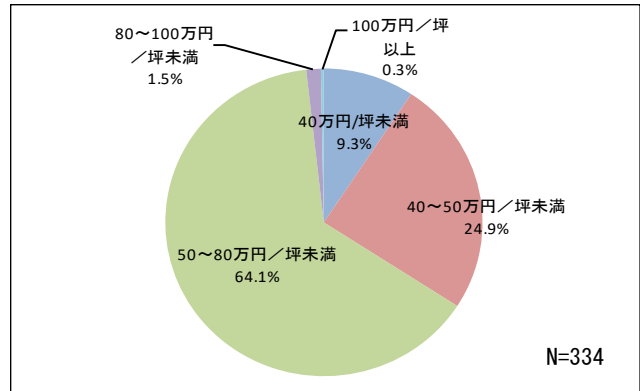


図 2. (4)-6. 2 標準的な坪単価

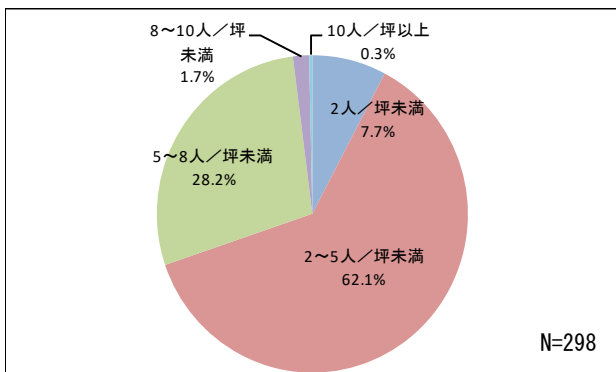


図 2. (4)-6. 3 標準的な大工人工数

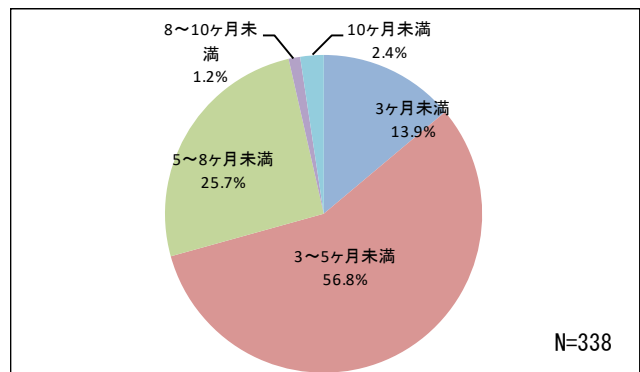


図 2. (4)-6. 4 標準的な工期

(7) 業務体制

①営業

営業は専任者を配置せず (97.2%)、社員のみ (55.0%) で兼務している業務体制が一般的となっている (図 2. (4)-7. 1、2)。営業担当者の属性について、全体・工務店等の結果と比較して「外注のみ」の割合が高くなっている。

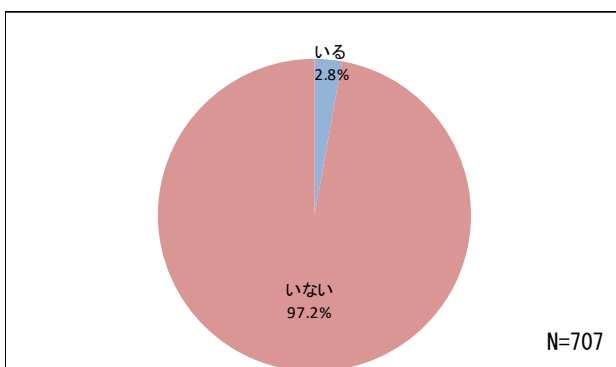


図 2. (4)-7. 1 営業専任者の有無

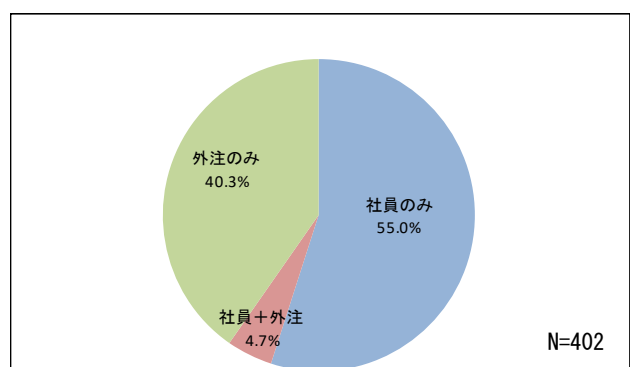


図 2. (4)-7. 2 営業担当者の属性

②資金計画

資金計画については、「提案していない」が 81.2%であり、全体・工務店等の結果よりも高い結果となっている（図 2. (4)-7.3）。また、提案している場合は 50.6%が「自社以外の協力を得て」作成を行っており（図 2. (4)-7.4）、全体・工務店等とは異なる方向性の結果となっている。

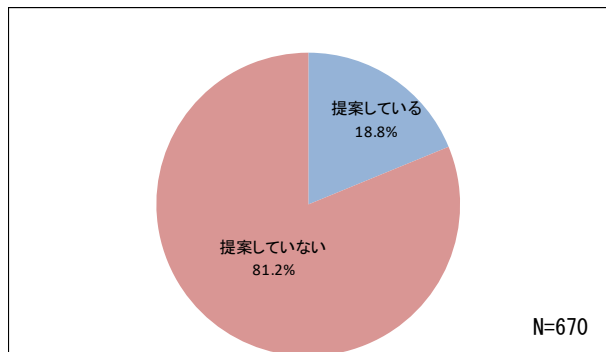


図 2. (4)-7.3 資金計画の提案

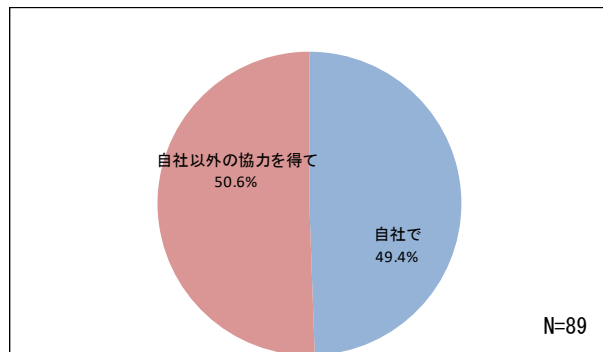


図 2. (4)-7.4 資金計画提案の作成担当

③設計・確認申請業務・図面作成状況

設計・確認申請業務・木構造図面について、全体・工務店等の結果と比較して、「外注」を利用しているとの回答が高くなっている（図 2. (4)-7. 5、7、8）。

設計については、「外注」が 66.6%であり、「社員のみ（17.6%）」、「社員＋外注（15.8%）」であった（図 2. (4)-7. 5）。また、設計専任者（図 2. (4)-7. 6）は「いない（84.3%）」が最も多い（図 2. (4)-7. 6）。

確認申請業務については、「外注のみ」が 85.6%（図 2. (4)-7. 7）、木構造図面の作成者については、「外注のみ」が 63.5%（図 2. (4)-7. 8）であった。また、木構造図面の外注依頼先については、「設計事務所」が 55.4%であり、全体・工務店等の結果と比較して「プレカット工場」との回答が 36.8%と低い結果であった（図 2. (4)-7. 9）。

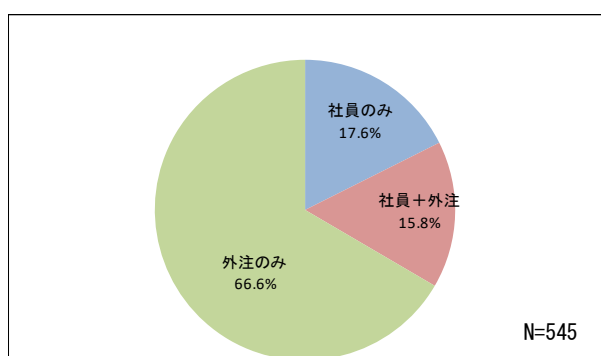


図 2. (4)-7. 5 設計者

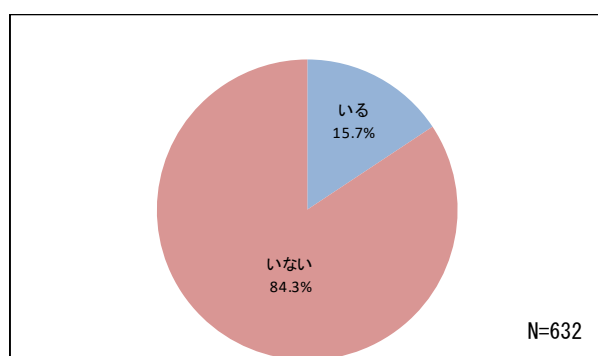


図 2. (4)-7. 6 専任の設計者

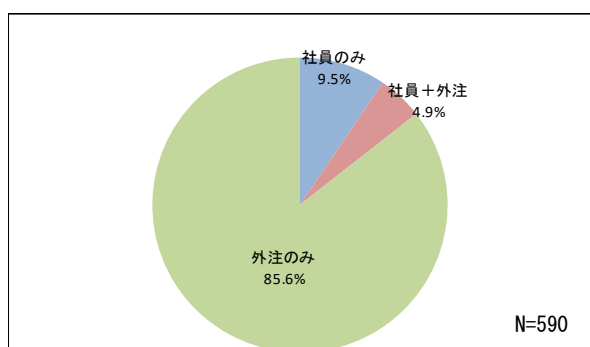


図 2. (4)-7. 7 確認申請業務

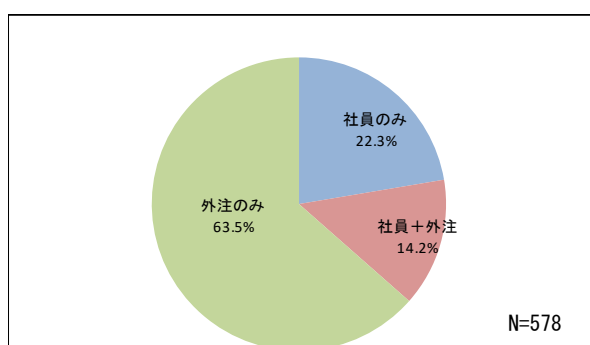


図 2. (4)-7. 8 木構造図面の作成者

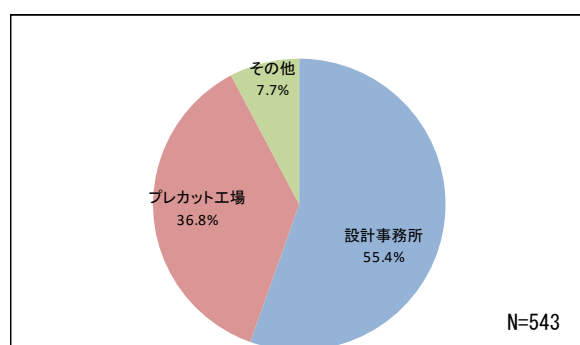


図 2. (4)-7. 9 木構造図面の外注先

④施工管理の体制

施工管理担当者の属性について、「社員のみ（56.5%）」の体制としている回答事業者が多い（図 2. (4)-7. 10）。また、全体・工務店等の結果と比較して、「外注のみ」も 36.2%と高い結果であった。

施工管理担当の人数は「1名」が 79.9%となっている。また、「なし」も 16.2%であり、全体・工務店等の結果とは異なる方向性の結果であった。（図 2. (4)-7. 11）また、建設業法における主任技術者・監理技術者となることができる技術者数は「1名（74.3%）」（図 2. (4)-7. 12）であった。

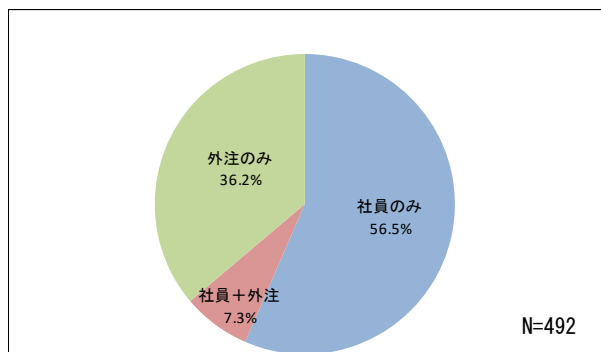


図 2. (4)-7. 10 施工管理担当者の属性

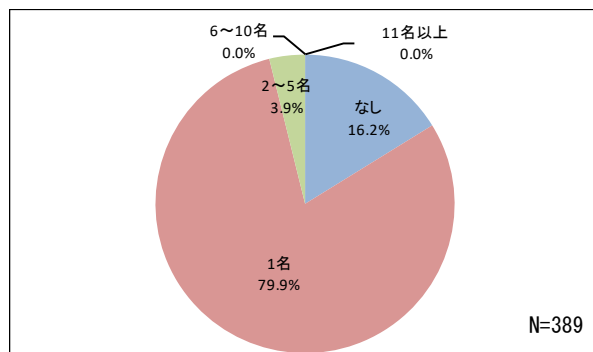


図 2. (4)-7. 11 施工管理担当者の人数

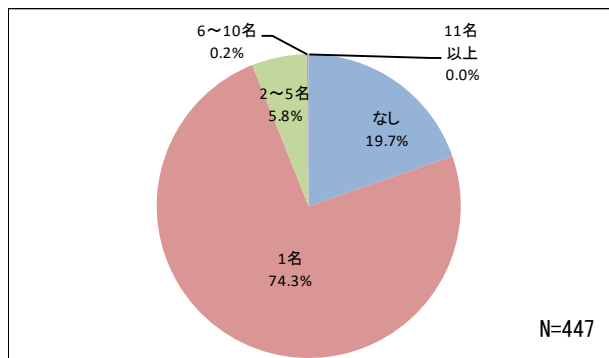


図 2. (4)-7. 12 主任・監理技術者数

⑤プレカット工場の利用率

プレカット工場の利用率は「9割以上」が 39.2%と最も高いが、全体・工務店等の結果よりも低く、「3割未満（9.5%）」、「利用しない（手刻み）（19.0%）」が高く結果であった（図 2. (4)-7. 13）。

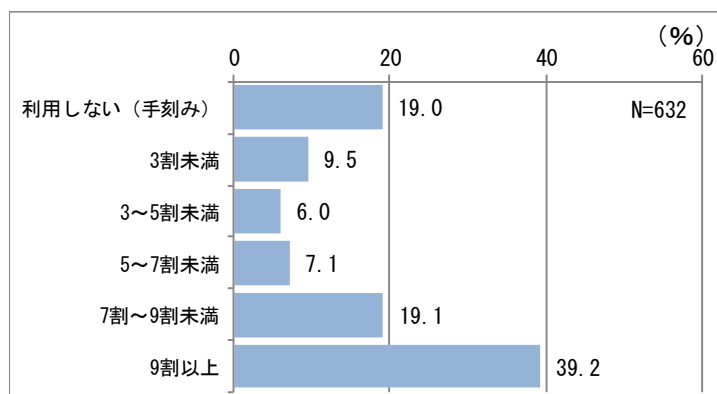


図 2. (4)-7. 13 プレカット工場の利用率

⑥工事請負契約書・添付書類

通常時の工事請負契約の内容について、「請負金額・工期・代金の支払時期等を記載した契約書での契約」が62.6%と最も高く、次いで「契約書に約款を添付して契約（19.7%）」であった。一方で、「契約書を交わさず口頭で契約」が16.4%であり、全体・工務店等の結果と比較して高くなっている（図2.（4）-7.14）。

契約書に添付する書類について、設計図書は、「確認申請図面程度（平・立面図）」が56.3%と最も高く、「仕様書を添付（28.4%）」、「住宅金融支援機構提出図面程度（平・立面図、矩計図）（19.3%）」であった（図2.（4）-7.15）。全体・工務店等の結果と比較して、各項目の割合は低くなっているものの、構成としては同じ傾向となっている。

見積書では、「工事費別内訳明細書の添付」が50.3%と最も多い結果であった（図2.（4）-7.16）。また、全体・工務店等の結果と比較して、「工事費内訳書の添付（25.4%）」、「工事費の合計金額見積書（20.2%）」が多い結果となっている。

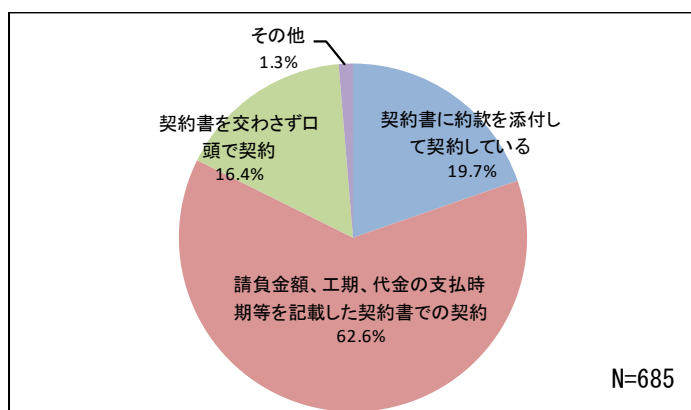


図2.（4）-7.14 通常時の工事請負契約の内容

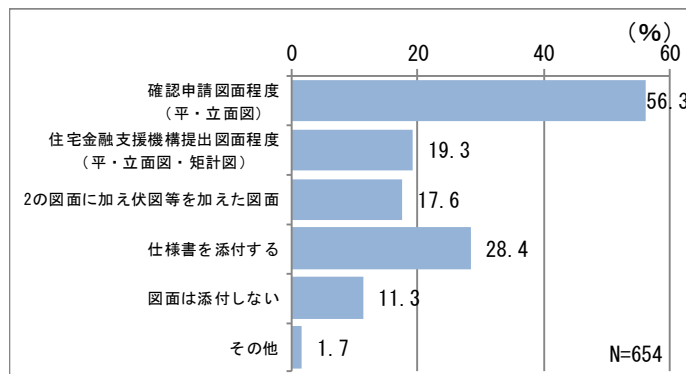


図2.（4）-7.15 工事請負契約に添付する設計図書等

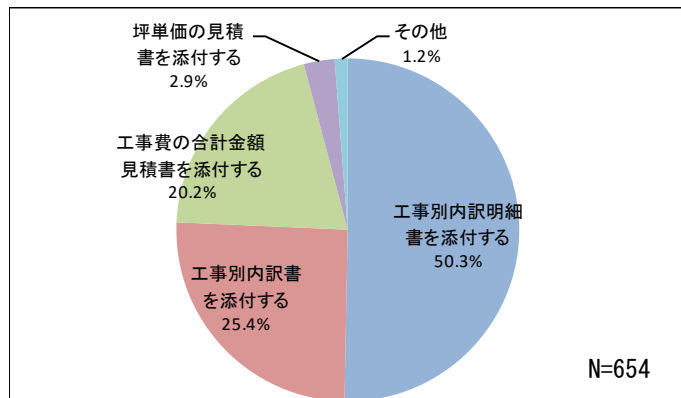


図2.（4）-7.16 工事請負契約に添付する見積書等

(8) 社員の採用・育成等

①社員の採用状況等

過去5年間で社会保険料の事業主負担をしている社員の採用状況について、「採用なし」は97.0% (図2.(4)-8.1) であった。

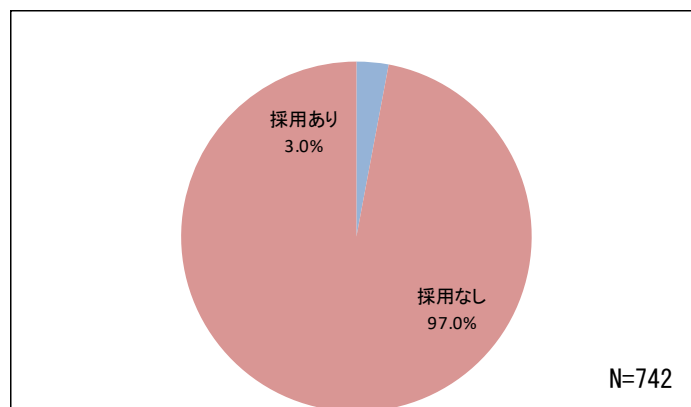


図2.(4)-8.1 社会保険料の事業主負担をしている社員採用状況〔過去5年〕

②社員の資格保有状況・社会保険等加入状況

社員の保有資格としては、「建築士（一級・二級・木造）」が60.2%と最も高く、「建築大工技能士（1級・2級）（37.9%）」、「施工管理技士（1級・2級）（25.8%）」となっている（図2.(4)-8.2）。全体・工務店等の結果と比較して、建築大工技能士の資格保有が高くなっている。

社会保険等の加入状況（図2.(4)-8.3）については、「労災保険（71.0%）」、「健康保険（建設国保含む）（72.1%）」、が高い結果となっている。一方で、「国民年金」は56.2%に留まっている。また、雇用保険については8.8%と極端に低い結果であった。

（一人親方については、労働基準法及び労働者災害補償保険法上の労働者にはあたらないが、自ら労災保険の特別加入が認められている。）

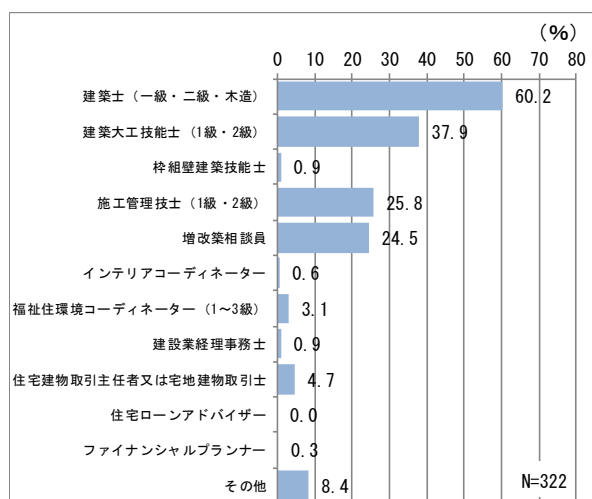


図2.(4)-8.2 社員の資格保有状況

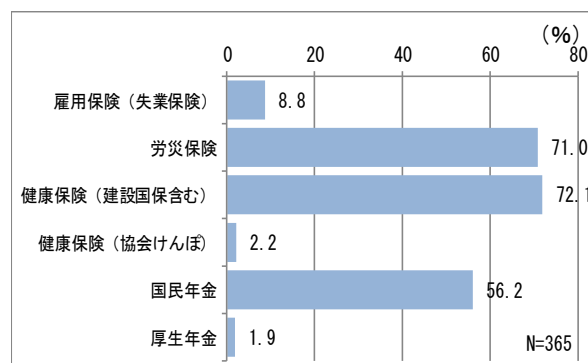


図2.(4)-8.3 社会保険等の加入状況

(9) 経営状況・施策への取組状況

①経営状況等

現在の経営状況に対する認識（図 2. (4)-9. 1）として、「普通」が 48.5%の結果であった。一方で、「悪い」「非常に悪い」の合計は 44.4%であり、全体・工務店等の結果と比較して経営状況は厳しいと認識されている傾向が強い。

従業員を今後雇用する見通しとしては、「このままで行く」が 86.3%と最も多く、「少し増やしたい（8.0%）」、「増やしたい（2.0%）」であり、全体・工務店等の結果と比較して、増員意向を持っている回答事業者の割合は低い（図 2. (4)-9. 2）。

今後の経営上、重視することでは、「決めていない」が 39.0%と最多となっている。また、「現在の事業の範囲で維持または拡大を図る（29.8%）」、「次世代へ事業を継続させる意志はない（29.1%）」が同程度であり、全体・工務店等とは異なる方向性の結果となっている（図 2. (4)-9. 3）。

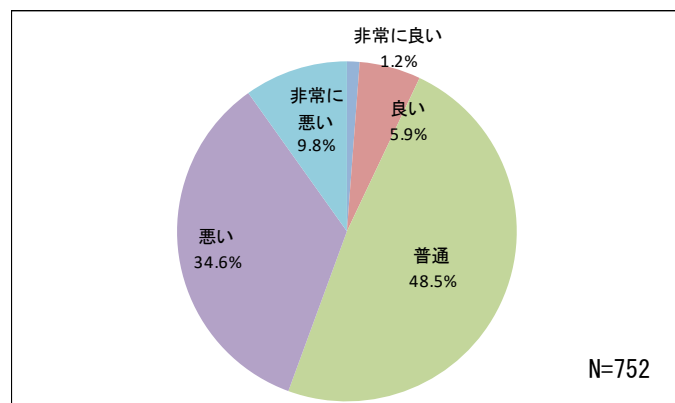


図 2. (4)-9. 1 現在の経営状況に対する認識

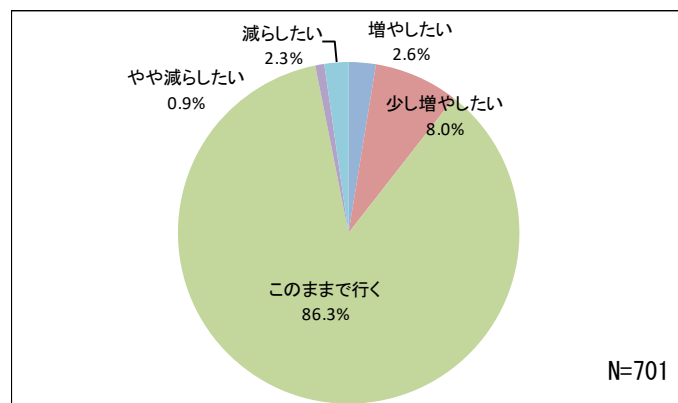


図 2. (4)-9. 2 従業員の新規雇用の見通し

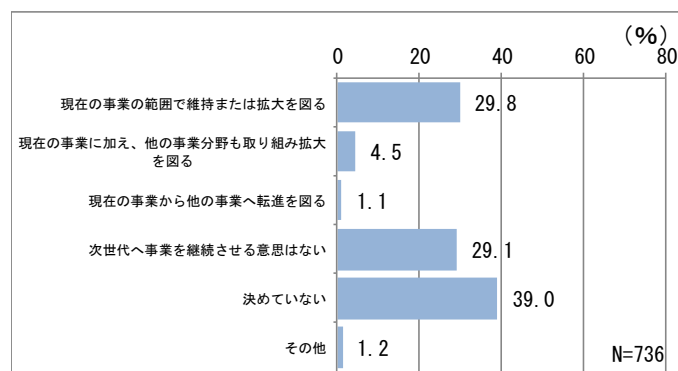


図 2. (4)-9. 3 今後の経営上、重視すること

②施策への取組状況等

i) 標準とする省エネ・耐震等の仕様

平成24年度から始まった省エネルギー技術講習会への参加状況は、「誰も参加していない」が45.9%であり、「経営者が参加した」が44.8%であった。対象が一人親方なので「経営者が参加した」＝大工が参加したと考えられ、「現場監督・社員大工・専属大工」を含めると56%の参加率となる。(図2.(4)-9.4)

標準とする省エネルギー仕様では、「取り組んでいない」が64.0%であった。全体・工務店等とは異なる方向性の結果であり、平成25(28)年基準省エネ住宅としている回答事業者も18.8%に留まっている。(図2.(4)-9.5)

耐震仕様については、「建築基準法相当」が87.5%と最も多い結果であった。(図2.(4)-9.6)

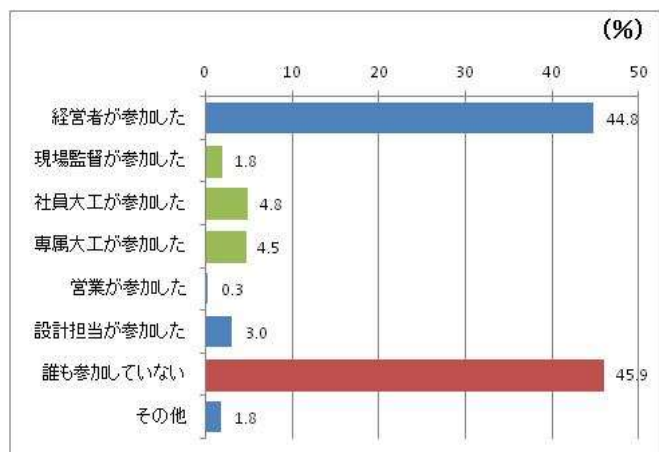


図2.(4)-9.4 省エネルギー講習会への参加

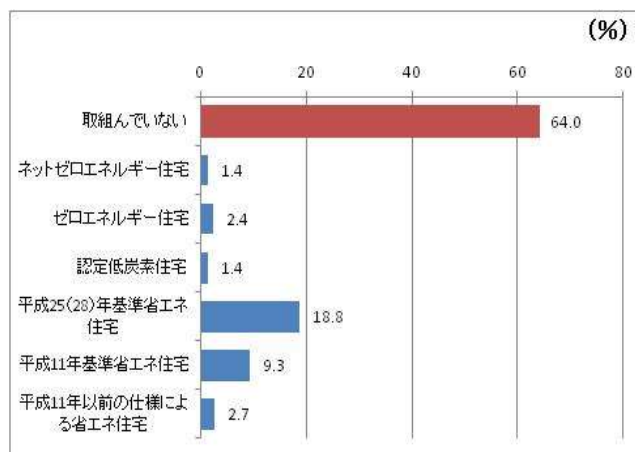


図2.(4)-9.5 標準とする省エネルギー仕様

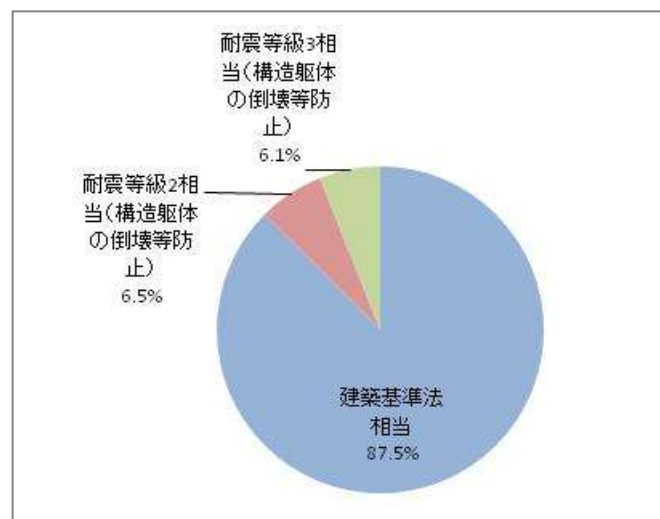


図2.(4)-9.6 標準とする耐震仕様

ii) 地域型住宅グリーン化事業、長期優良住宅化リフォーム事業への取組

平成 27 年度からの地域型住宅グリーン化事業への取組状況は、「取り組んでいない」が 95.3%と最も多く、その理由として「事業を知らなかった (60.0%)」、「興味がなかった (32.3%)」となっている。(図 2. (4)-9. 7, 8)

住宅事業者として 16 社 (2.7%) が取組んでおり、その内 4 社 (25%) が各々 1 戸を建設している。(図 2. (4)-9. 7, 9, 10)

長期優良住宅化リフォーム事業については、「行ったことがない」が 90.2%であった。(図 2. (4)-9. 11)

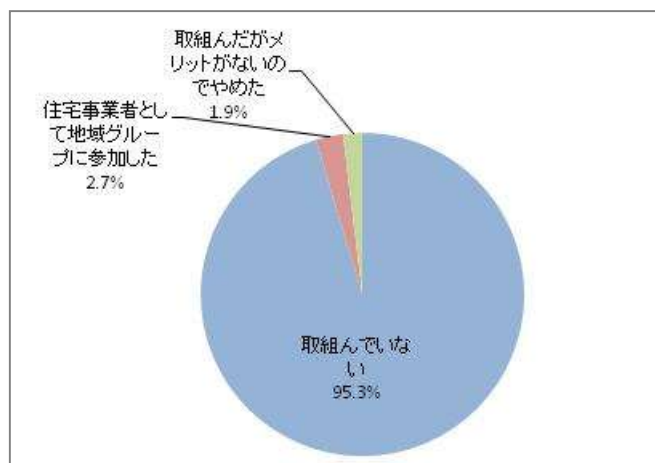


図 2. (4)-9. 7 グリーン化事業への参加

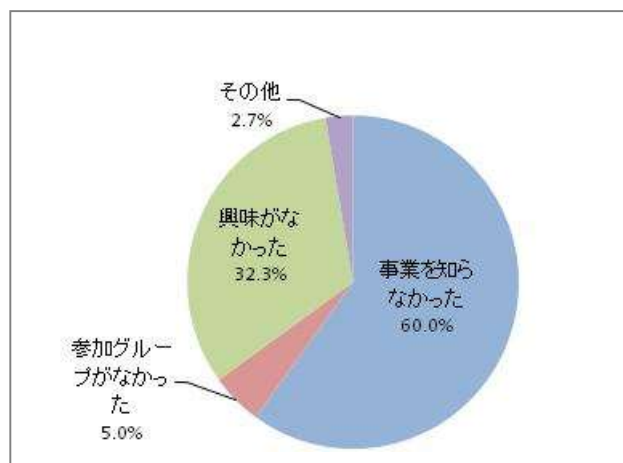


図 2. (4)-9. 8 グリーン化事業へ取組まなかった理由

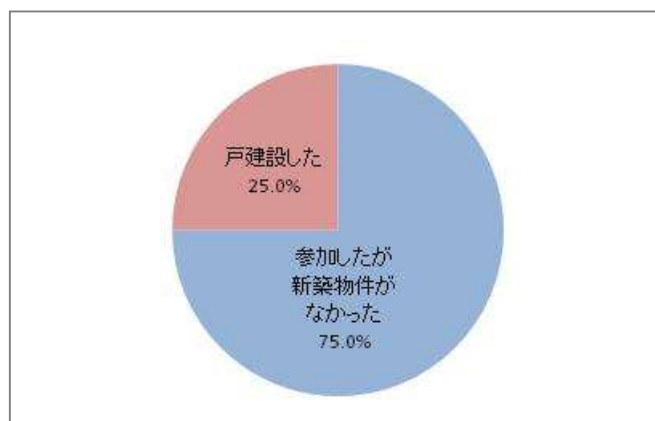


図 2. (4)-9. 9 グリーン化事業への参加

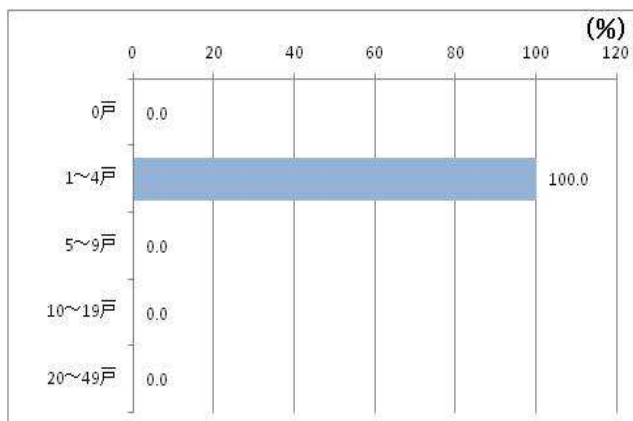


図 2. (4)-9. 10 グリーン化事業への参加

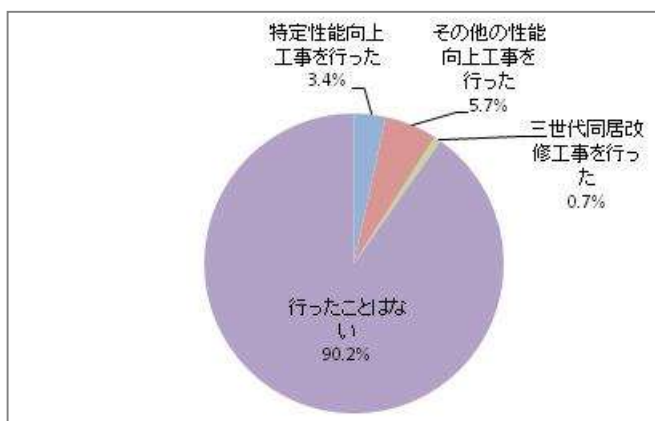


図 2. (4)-9. 11 長期優良化リフォーム事業への取組

平成 28 年工務店実態調査アンケート

3. 結果概要

(5) クロス集計 新築元請戸数別 工務店等（一人親方以外）

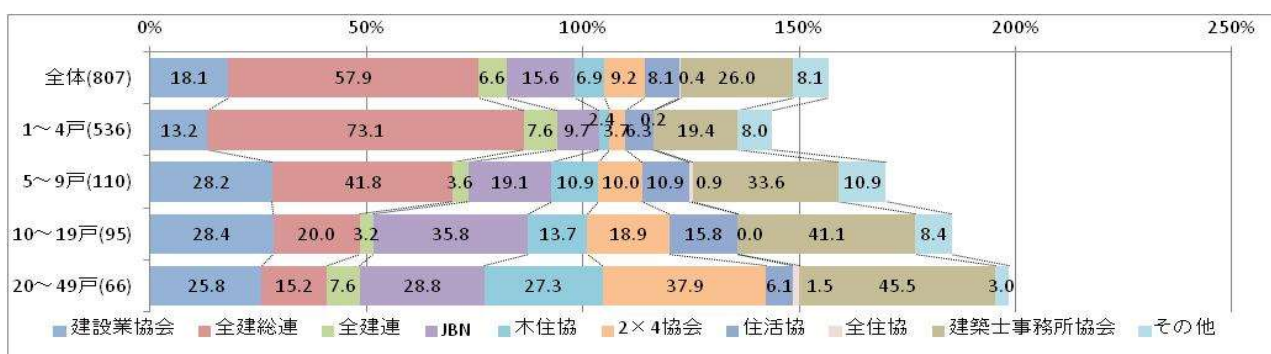
新築住宅元請戸数別クロス集計（年間）の概要

中小工務店を表す指標の一つに、年間新築住宅元請戸数 50 戸未満がある。この中小工務店の実態を把握するために、Q18 により工務店等における年間元請戸数を、「1～4 戸」「5～9 戸」「10～19 戸」「20～49 戸」の 4 つのグループに分け、設問とのクロス集計を行った。

その際、元請け新築住宅戸数が 0 の工務店、同 50 戸以上の工務店、新築住宅の施工といっても下請けを専門としている工務店、リフォームを専門としている工務店を集計対象から除外し、結果として 834 の工務店が対象となった。

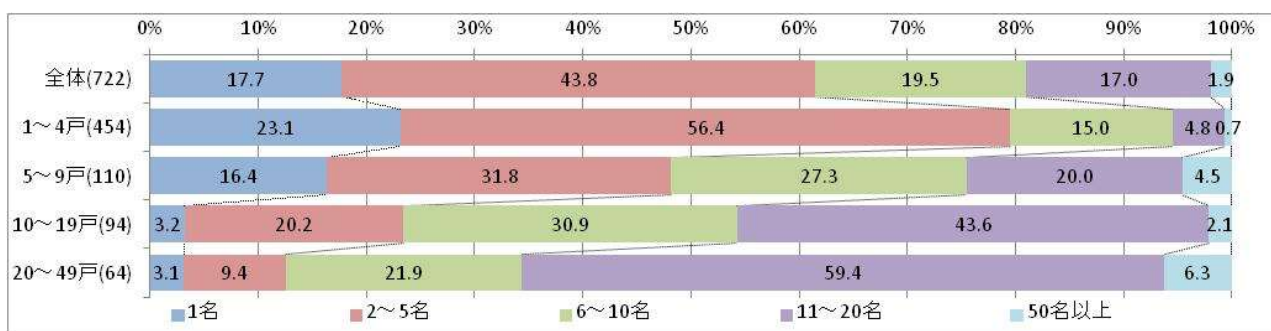
1. 所属団体（複数回答）（Q6）

所属団体では、元請戸数が多い工務店ほど所属している団体が増え「20～49 戸」では 200% 近くになり、1 社で 2 つの団体に属していることとなった。



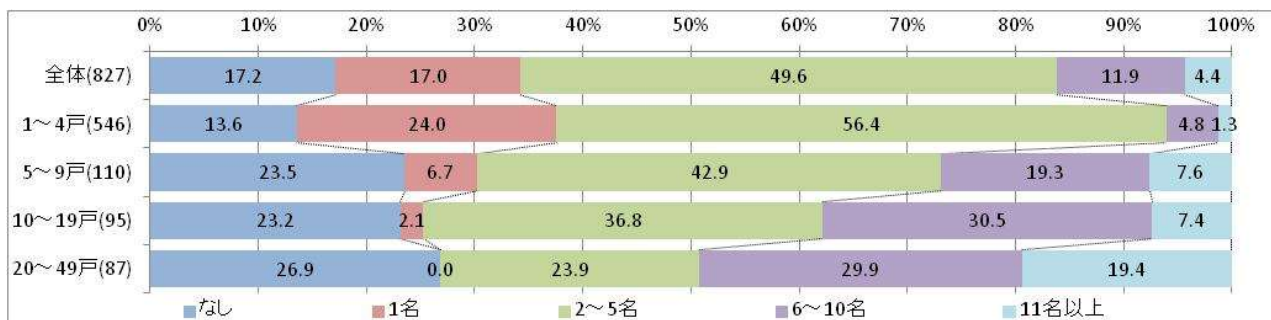
2. 社会保険料の事業主負担をしている社員数（常勤役員を含む）（Q23）

元請戸数が多い工務店ほど社員数が多く、「20～49 戸」では約 60% が 10 名以上の社員がいる。逆に「1～4 戸」は 5 名以下が約 80% で、社員が 1 名も約 30% ある。



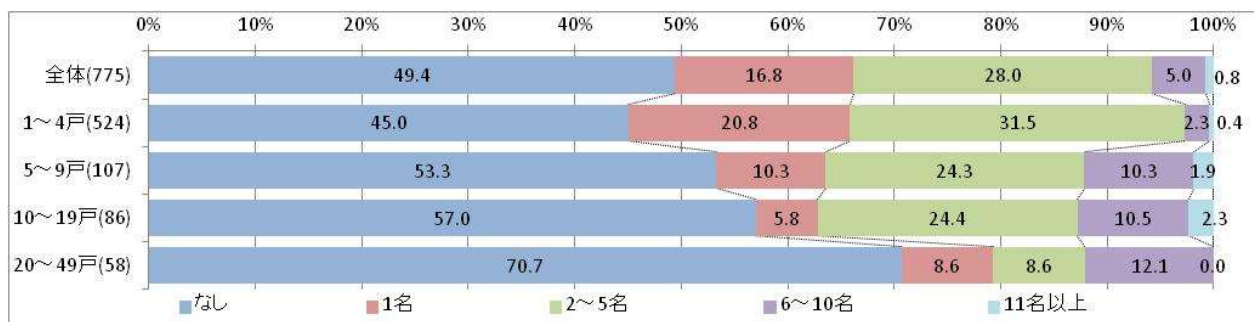
3. 専属大工の数（Q24）

元請戸数が多い工務店ほど専属大工の数が多く、「20～49 戸」では約 50% が 6 名以上の専属大工がいる。元請戸数にかかわらず約 20% は、専属大工を持っていない。



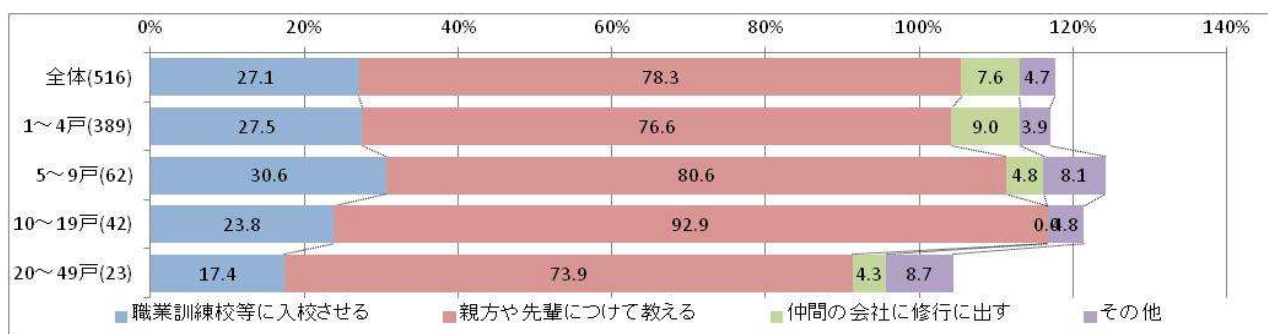
4. 専属大工の内、社会保険料の事業主負担をしている大工（社員大工）の人数（Q25）

元請戸数が多い工務店ほど社員大工を抱える割合が減り、「20～49戸」では2名以上の社員大工を抱えている工務店は約20%しかない。逆に元請戸数が「5～19戸」の工務店は、約40%が2名以上の社員大工がいる。



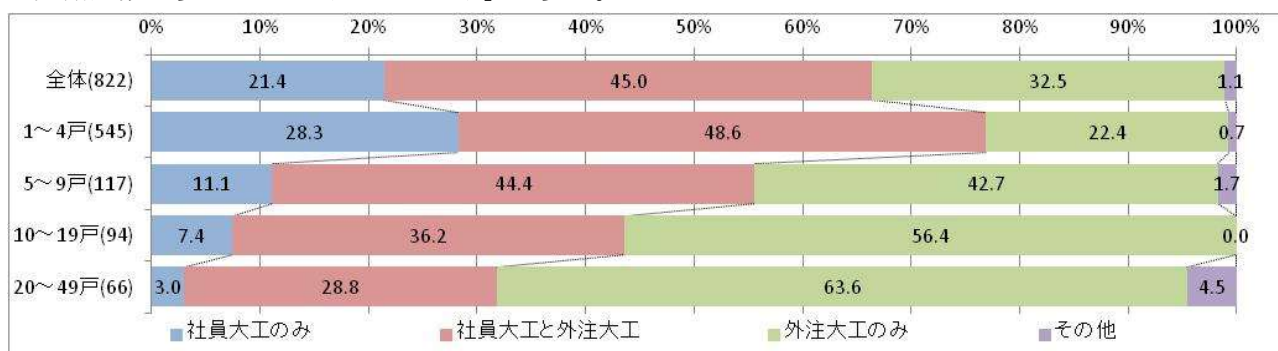
5. 社員大工の育成方法（複数回答）（Q26）

元請戸数にかかわらず「親方や先輩につけて教える」が74～93%と最多。



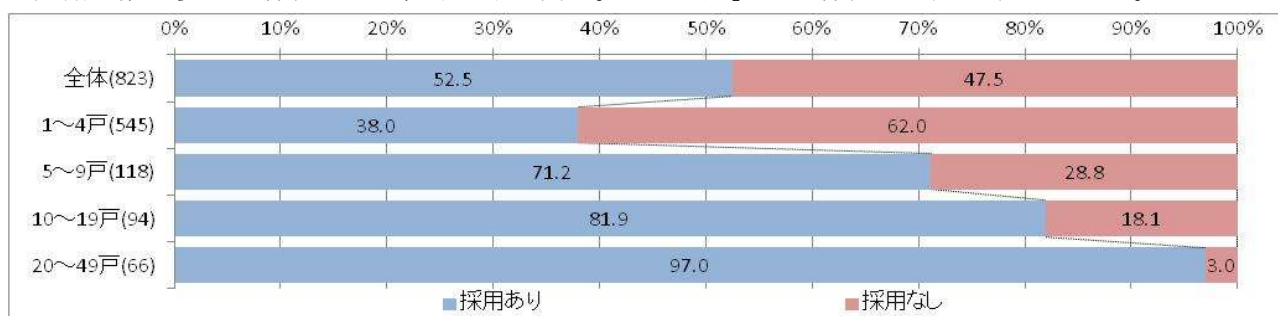
6. 大工工事を通常行っている形態（Q30）

元請戸数が多いほど「外注大工のみ」が多い。



7. 過去5年間で社会保険料の事業主負担をしている社員の採用状況（Q53）

元請戸数の多い工務店の方が、採用率が高い。「1～4戸」の工務店では約40%しかない。



8. 大工の平均的な賃金（日当換算）（Q32）

大工の種類別の平均的な賃金の平均値の表である。（各回答母数は異なる。）

大工の平均的な賃金は、外注大工の方が社員大工より社会保険料の事業主負担がない分高く、社員大工の1.1倍ほどとなっているが、見習い大工の外注大工の賃金は、5戸以上では社員大工の1.3倍となっている。

外注大工の賃金では、元請戸数の多い工務店の方が高い傾向があり「Q30 大工工事を通常行っている形態」と合わせて考えると、外注大工に頼る部分が多いほど高い賃金を出していることとなる。

見習い大工と中堅大工の賃金の差は、ほぼ1.4倍程度だが、外注大工の10戸以上では1.5倍を超える。それに比べ中堅大工と熟練大工の賃金差は、1.1倍程度でさほど賃金は上がらず、熟練大工でしかできない仕事があり存在しないと共に、大工が高齢化しても賃金の上昇が望めない状況がうかがえる。

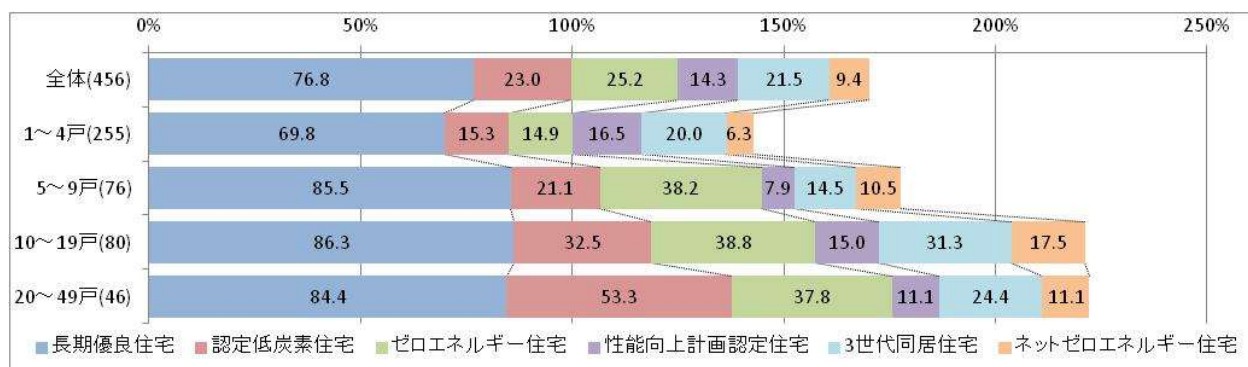
単位：千円

新築住宅 元請戸数	大工の種類	見習い大工	中堅大工	熟練大工
全体	社員大工	10.00	14.43	16.19
	外注大工	11.96	16.21	17.39
1～4戸	社員大工	10.20	14.44	16.18
	外注大工	11.66	15.76	17.02
5～9戸	社員大工	9.51	14.01	16.03
	外注大工	12.47	16.48	18.19
10～19戸	社員大工	9.63	15.12	16.22
	外注大工	12.62	17.08	17.61
20～49戸	社員大工	9.40	14.00	16.88
	外注大工	12.45	17.42	18.83

9. 新築住宅施工実績の内容（複数回答）（Q34）

元請戸数が多い工務店ほど長期優良住宅を始めとして省エネなどの様々な住宅に取り組んでいる。特に「認定低炭素住宅」や「3世代同居型住宅」では、元請戸数が多いほど数字が増している。

元請戸数が「10～19戸」の工務店は、ほぼ「20～49戸」の工務店と同等の住宅に取り組んでいる。



10. 新築住宅施工実績の元請戸数別の取組表（複数回答）（Q34）

長期優良住宅等の新築住宅施工実績を元請戸数別に見た表である。

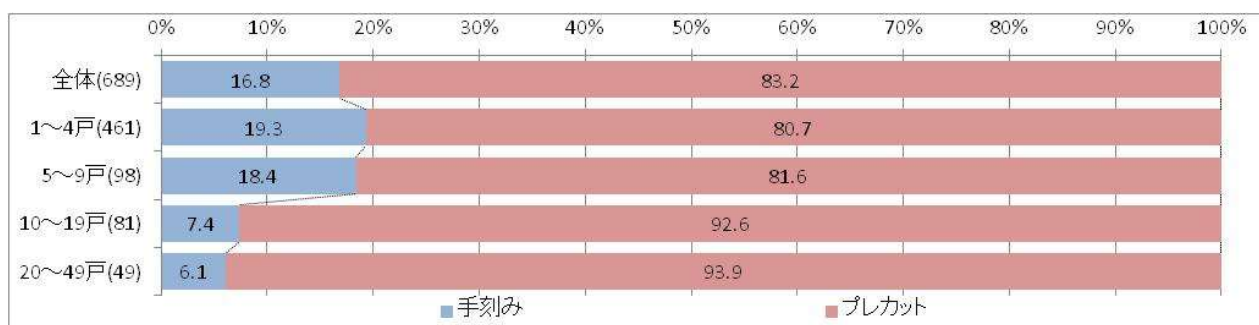
取組割合は取組工務店の数を元請戸数回答工務店数で除したもので、元請戸数の違いによる取組状況を把握するもので、平均戸数は、取組戸数を取組工務店で除した平均である。

元請戸数が多い工務店の方が、取組割合が高くなっているが、最も割合が高いのが「10～19 戸」の工務店となっている。「20～49 戸」の工務店は、1 社当りの取組戸数が多い。

新築住宅 元請戸数	内容	長期優良 住宅	認定低炭素住 宅	ゼロエネ ルギー住宅	性能向上計画 認定住宅	3世代同居 住宅	ネットゼロエ ネルギー住宅
全体	取組工務店数	341	102	114	60	91	42
	取組割合	40.9%	12.2%	13.7%	7.2%	10.9%	5.0%
	平均戸数	5.49	2.83	1.70	4.21	1.86	1.40
1～4戸	取組工務店数	171	37	37	38	45	15
	取組割合	31.0%	6.7%	6.7%	6.9%	8.2%	2.7%
	平均戸数	2.44	1.53	1.27	1.87	1.61	0.87
5～9戸	取組工務店数	64	16	29	5	10	8
	取組割合	53.8%	13.4%	24.4%	4.2%	8.4%	6.7%
	平均戸数	4.46	1.53	1.25	3.40	2.00	1.50
10～19戸	取組工務店数	69	26	31	12	25	14
	取組割合	71.9%	27.1%	32.3%	12.5%	26.0%	14.6%
	平均戸数	9.93	2.00	1.80	4.46	2.20	1.50
20～49戸	取組工務店数	37	23	17	5	11	5
	取組割合	54.4%	33.8%	25.0%	7.4%	16.2%	7.4%
	平均戸数	13.08	6.75	3.21	22.20	2.03	2.60

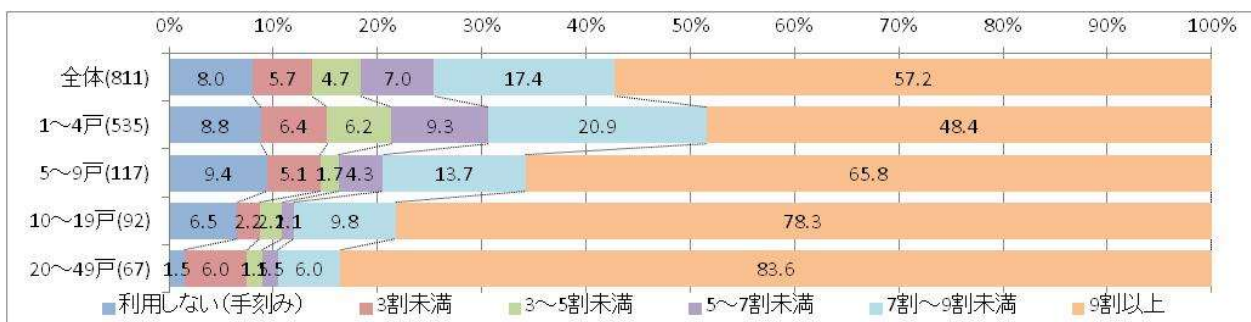
11. 通常受注している標準的な戸建て住宅の刻み方法（Q37）

元請戸数別での受注している戸建て住宅の刻み方法は、戸数が多い工務店のプレカット率が高く、それも 10 以上で約 80%から約 90%に増大する。



12. プレカット工場の詳細な利用率（Q49）

元請戸数別にプレカット率を詳しくみると、「利用しない」は、「1～4 戸」でも 10%以下で 9 割以上の利用率も約 50%程度に下がる。プレカットは、3～9 割の範囲で状況により使用されているのが分かる。



13. 通常受注している標準的な戸建て住宅（Q37）

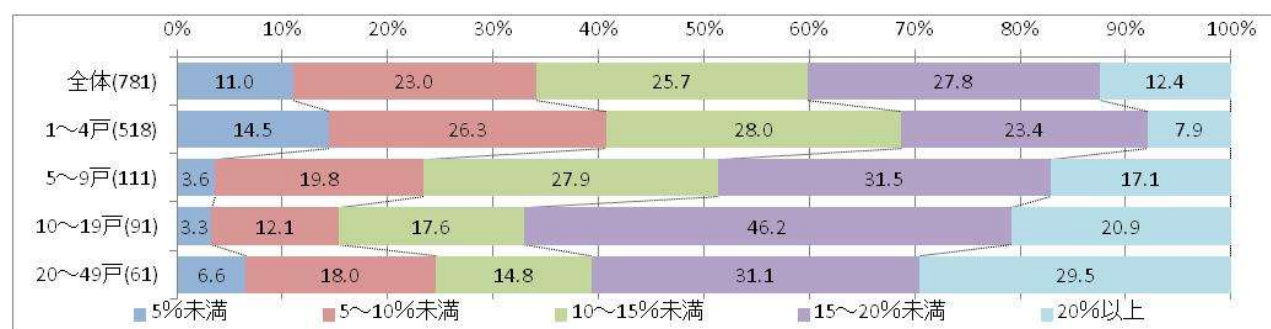
通常受注している標準的な戸建て住宅像を元請戸数別でみると、床面積は元請戸数が少ない工務店の方が大きく、坪単価は「10～19戸」の工務店が高く、坪当たりの人工数は「5～9戸」の工務店が多く、工期は「1～4戸」の工務店が多くかかっている。

言い換えれば、元請戸数が少ない工務店ほど大きな床面積の住宅を安く人工数を掛け、長い工期でつくっていることとなる。元請戸数が少ない工務店ほど利益率は少ないこととなる。

新築住宅 元請戸数	床面積 (坪)	坪単価 (万円)	人工数 (人/坪)	工期 (ヶ月)
全体	38.16	55.80	3.71	4.17
1～4戸	39.07	55.02	3.85	4.20
5～9戸	36.94	56.71	3.93	4.11
10～19戸	36.61	58.46	2.84	4.12
20～49戸	35.16	56.73	3.50	4.09

14. 御社の現在の利益率（Q19）

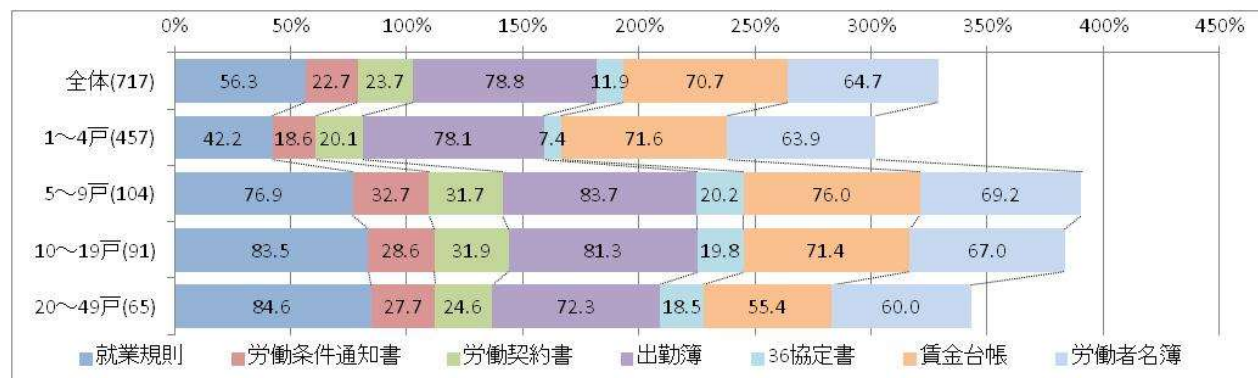
13（Q37）の利益率が少ないかを確認するために Q19 の利益率を見ると、やはり元請戸数が少ないほど利益率が下がっているのが分かる。「1～4戸」では利益率が15%以上の工務店は約30%しかないが、「10戸以上」の工務店は約60%ある。



15. 御社が整備（持っている）している雇用関係書類（複数回答）（Q57）

工務店が整備している社員の雇用関係書類を見ると、「5～19戸」の工務店の整備率が高く、次いで「20～49戸」の工務店で、やはり「1～4戸」の工務店の整備率が少ない。

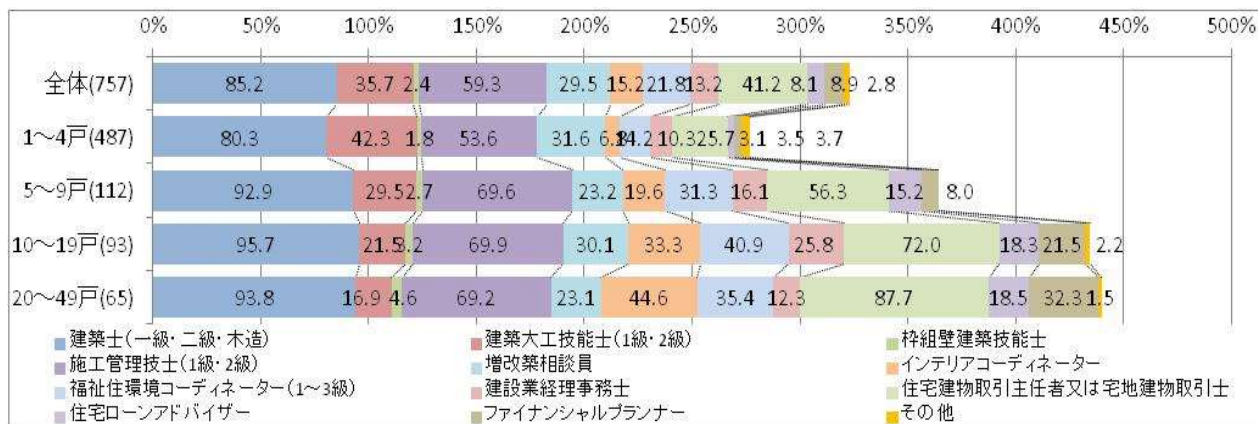
全体としては、最も基本的な「出勤簿・賃金台帳・労働者名簿」の整備率が高い。「就業規則」は、「5戸以上」では約80%整備されているが、雇用の時に必要な「労働条件通知書・労働契約書」については、全体的に整備されていない。



16. 社員の資格保有状況（複数回答）（Q58）

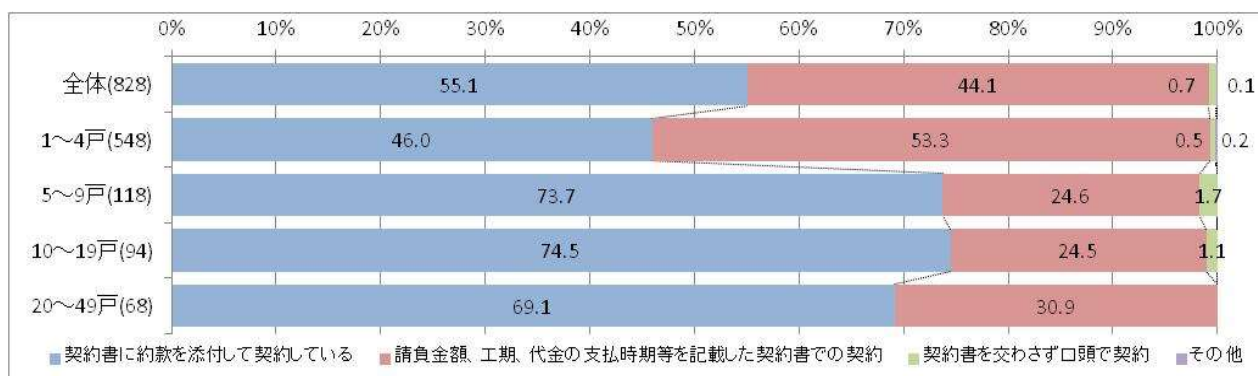
工務店の社員が保有している資格を元請戸数別でみると、元請戸数の多い工務店の方が社員に様々な資格を持たせ、営業的な提案等が自社内でできる体制を築いている。

「1～4戸」の工務店の社員資格の保有率は低いが、「10戸以上」になると差ほど変わらない。



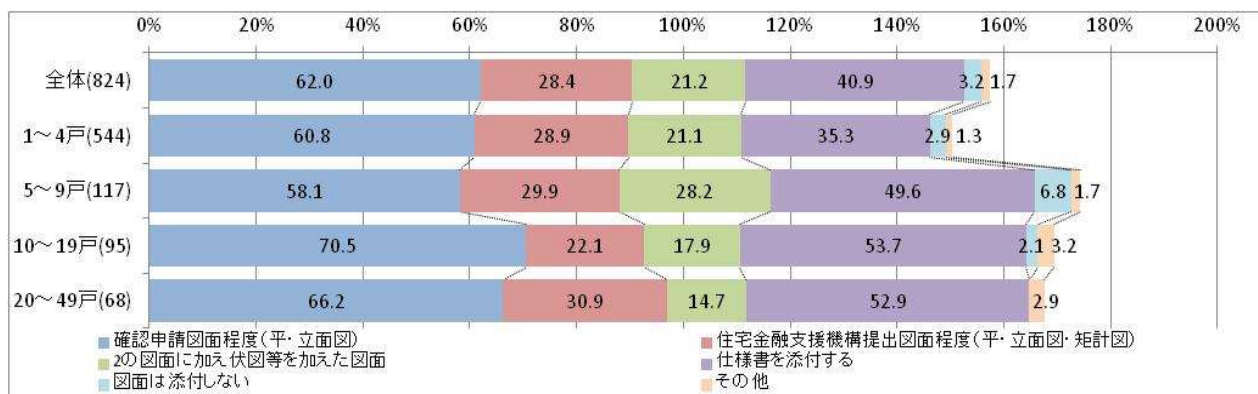
17. 通常交わしている工事請負契約書の内容（Q50）

元請戸数「5戸以上」の工務店は約70%が「契約書に約款を添付」しているのに対し、「1～4戸」では約45%しかいない。



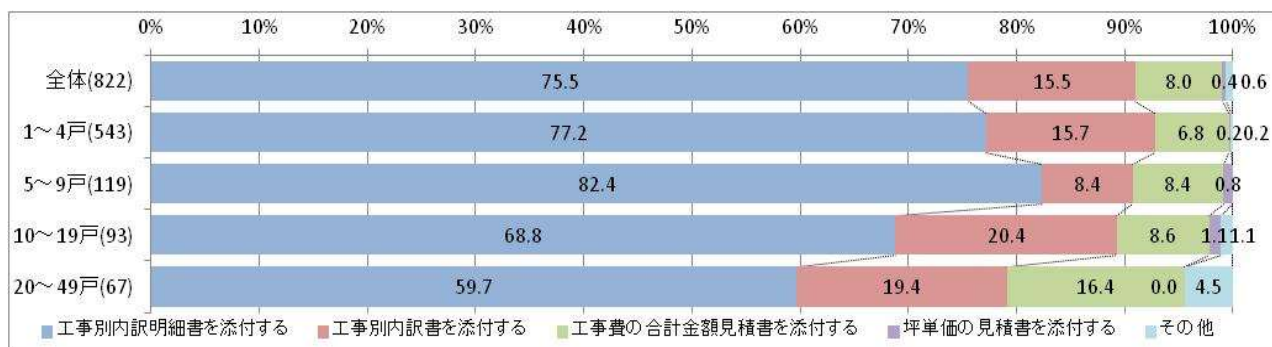
18. 通常の契約書に添付する設計図書の図面（複数回答）（Q51）

工事請負契約書に添付する設計図書の内容は、元請戸数「1～9戸」の工務店は約60%、「10戸以上」の工務店は約70%が、確認申請程度の図面が契約書に添付している。「仕様書」については、「5戸以上」の工務店で約50%が添付している。「伏図を加えた詳細な図面」を添付する割合は、元請戸数が増えるにつれ減っている。



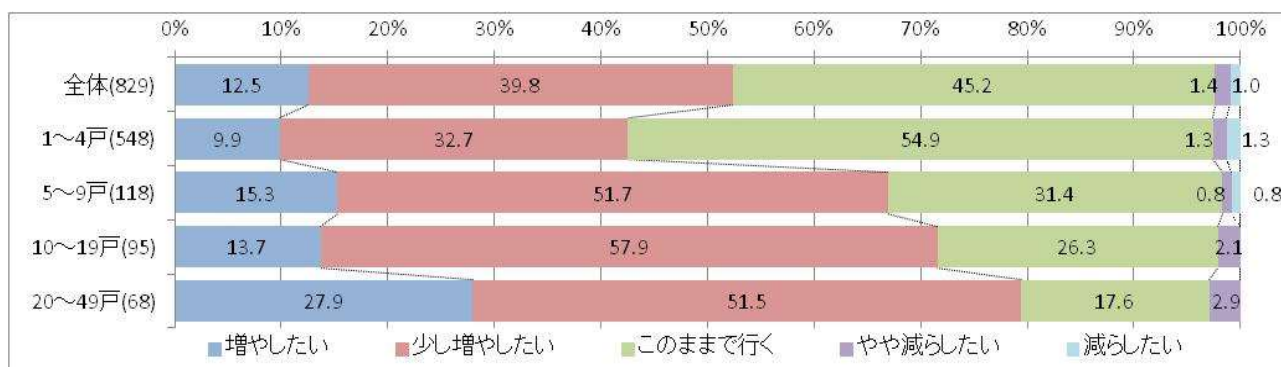
19. 通常時の契約書に添付する見積書（Q52）

通常の契約書に添付する見積書は、「工事別内訳明細書を添付」が多いが、元請戸数が増えるにつれて添付する割合は減っており、「1～9戸」ではほぼ80%に対し「20戸以上」では約60%である。



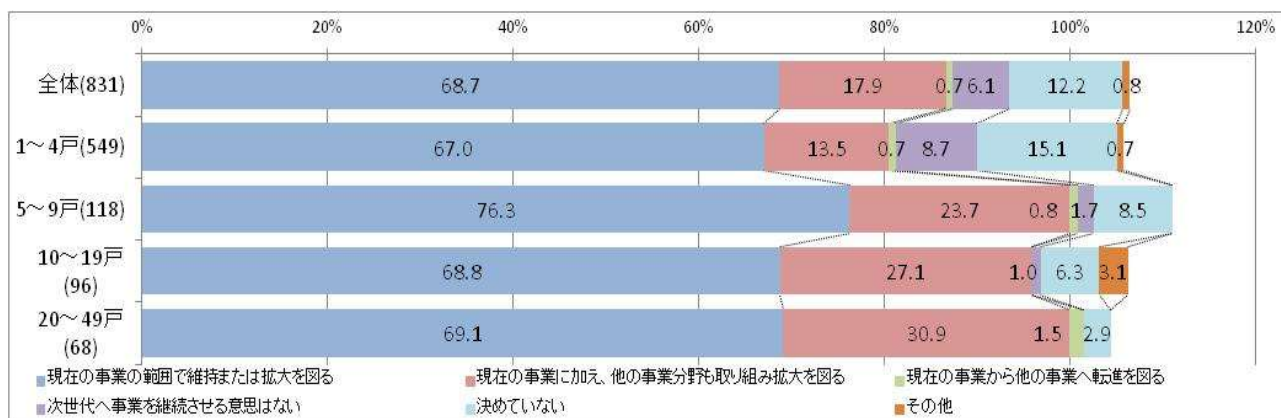
20. 従業員を今後雇用する見通し（Q61）

従業員を今後雇用する見通しは、元請戸数により大きく差が出た。「1～4戸」では増やしたい意向を持つのは約40%だが「20～49戸」では約80%に上る。



21. 今後の経営上重視すること（複数回答）（Q62）

「他の事業も含めて拡大を図る」との回答は、「5戸以上」約30%あり、新築需要が減った後の事業展開を視野に収めていることが分かる。また、元請戸数「1～4戸」の工務店の約10%が「次世代に事業を継承させる意思はない」と表明しており、元請戸数が少なく利益率が少ない工務店では、経営環境の安定性や次世代育成が困難な状況が続いており、今後の家守り等にも障害が出てくる可能性もある。

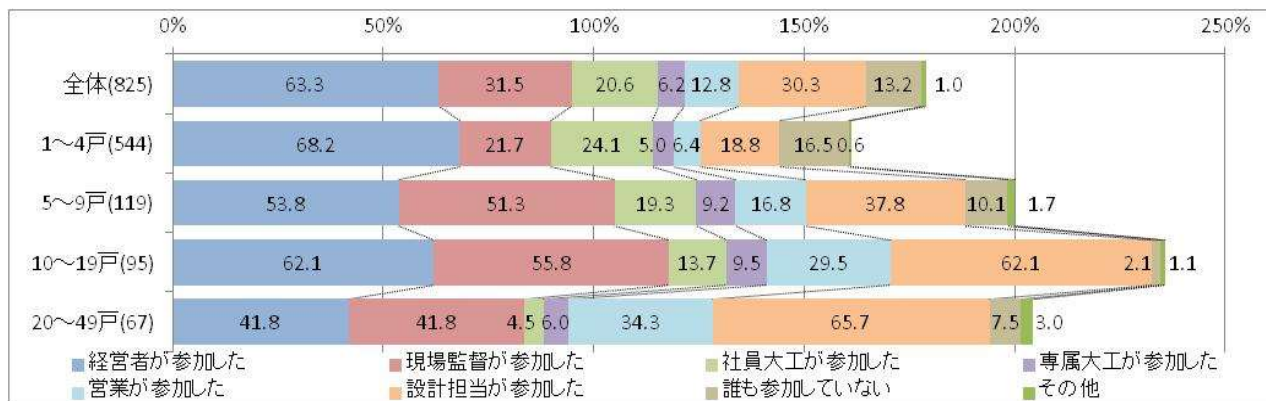


22. 平成 24 年度から始まった省エネルギー技術講習会への参加について（複数回答）（Q63）

元請戸数が多いほど 1 社当りの参加人数が多く、「1～4 戸」では平均 1.5 人／社に対し「5 戸以上」では約 2 人／社となっている。

また、いずれの元請戸数にしても参加率は高く 80～90%となっているが、「経営者の参加」が比較的多い。「現場監督・社員大工・専属大工」の現場施工関係者の参加では、「5～19 戸」では約 80%の参加があるものの、「1～4 戸・20 戸以上」では約 50%である。

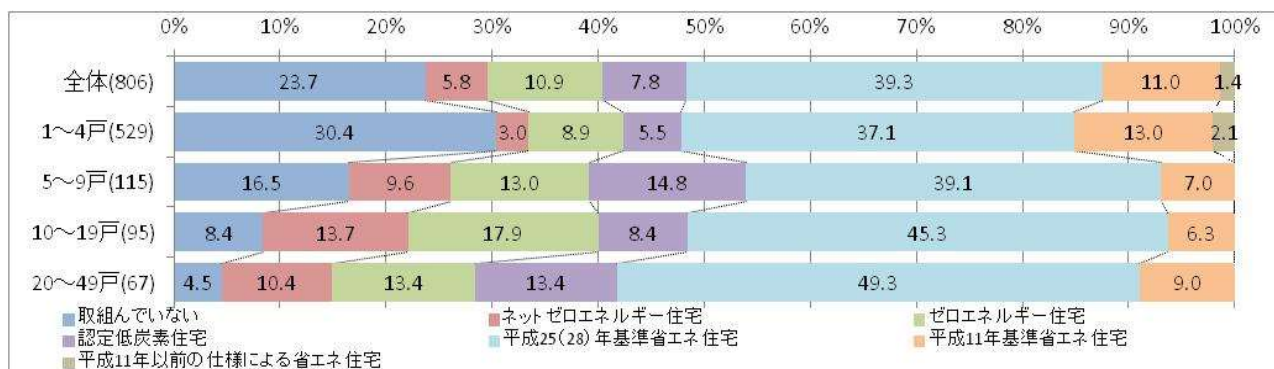
「10 戸以上」では、営業や設計担当者の参加がかなりみられる。



23. 標準としている省エネルギー仕様について（Q64）

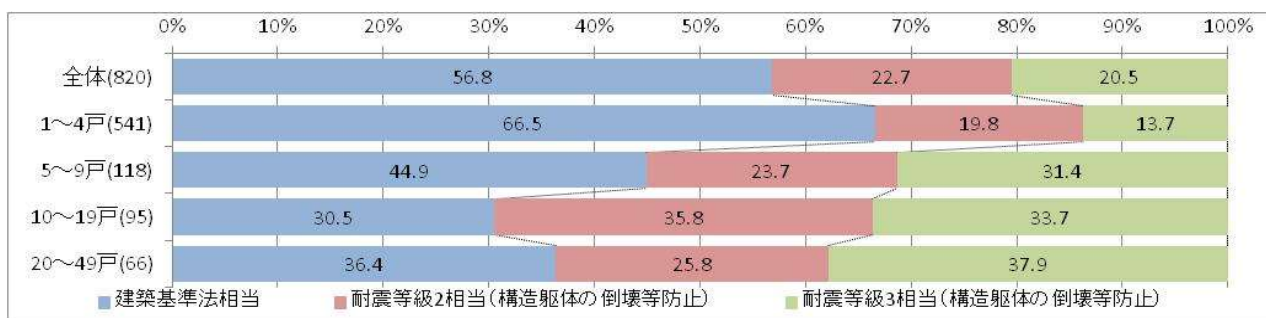
元請戸数が増すにつれて最新の基準等への対応が増える。「ネットゼロ・ゼロエネ・認定低炭素・H25 基準」を含めた割合でみると、元請戸数「1～4 戸」の工務店でも 50%を超えており、「5 戸以上」になると約 80%以上となる。

「1～4 戸」の工務店の「取組んでいない」をどう少なくするかが課題である。



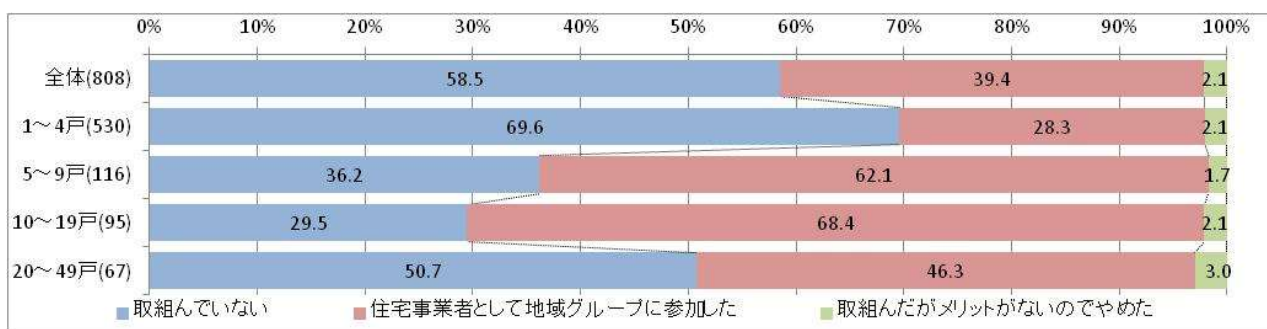
24. 標準としている耐震仕様について（Q65）

元請戸数が増すにつれて高い耐震等級への対応が増えるが、「1～4 戸」の工務店では、未だに約 70%が建築基準法程度の意識しか持っていない。



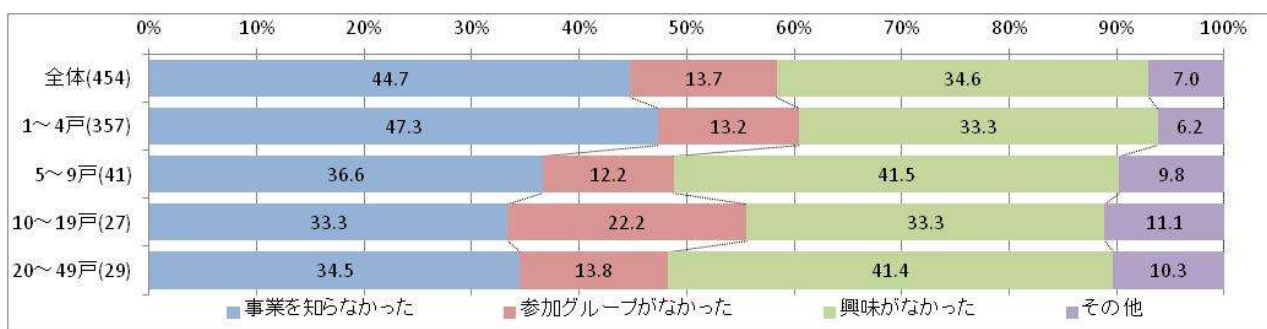
25. 平成 27 年度からの地域型住宅グリーン化事業への取組について（Q69）

元請戸数「1～4 戸」の工務店は、約 70%が参加していない。また、「10～19 戸」が参加率は最多。



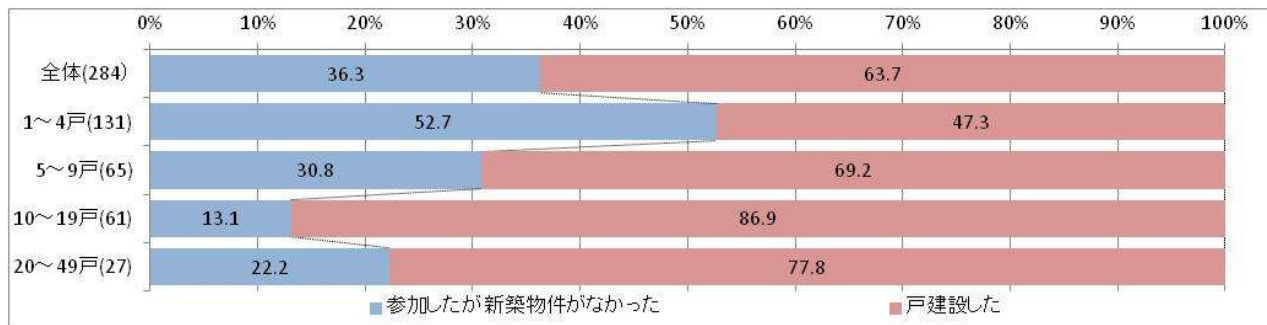
26. 地域型住宅グリーン化事業へ取組なかった理由（Q70）

「1～4 戸」では「事業を知らなかった」が最も多く、「5 戸以上」では「興味がなかった」が多い。



27. 地域型住宅グリーン化事業へ参加した後の建設状況について（Q72）

地域型住宅グリーン化事業へ参加した後の建設状況は、元請戸数「1～4 戸」の工務店は約 50%が建設し、「10～19 戸」は約 90%が建設している。



28. 地域型住宅グリーン化事業への参加状況まとめ（Q68～71）

年間元請戸数「10～19 戸」の工務店が、事業を役立て参加も建設も行い成果を積み重ねている。

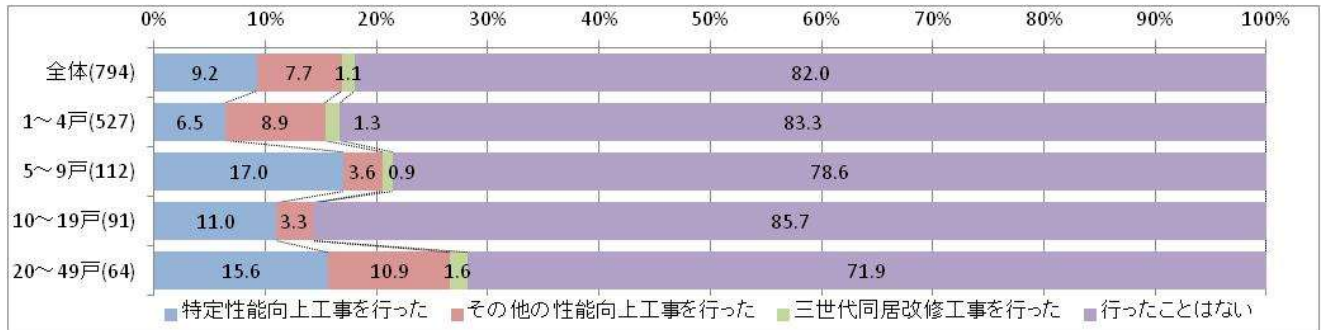
年間建設戸数が少ない工務店は、参加しても実際に建設する割合が少なくなっている。

	参加 工務店数	参加割合	建設 工務店数	建設割合	平均戸数
全体	284	34.05%	178	21.34%	3.40
1～4戸	131	23.77%	60	10.89%	1.57
5～9戸	65	54.62%	45	37.82%	3.31
10～19戸	61	63.54%	52	54.17%	4.60
20～49戸	27	39.71%	21	30.88%	5.86

29. 長期優良住宅化リフォーム事業への参加状況について（Q73）

長期優良住宅化リフォーム事業への参加状況は、他の事業に比べ少ないが、元請戸数が多い工務店の方が取組割合は高い。取組内容としては、「特定性能向上工事」が多く、次いで「その他の性能向上工事」となっている。

「10～19戸」の工務店は、リフォームへの参加状況が少ない。



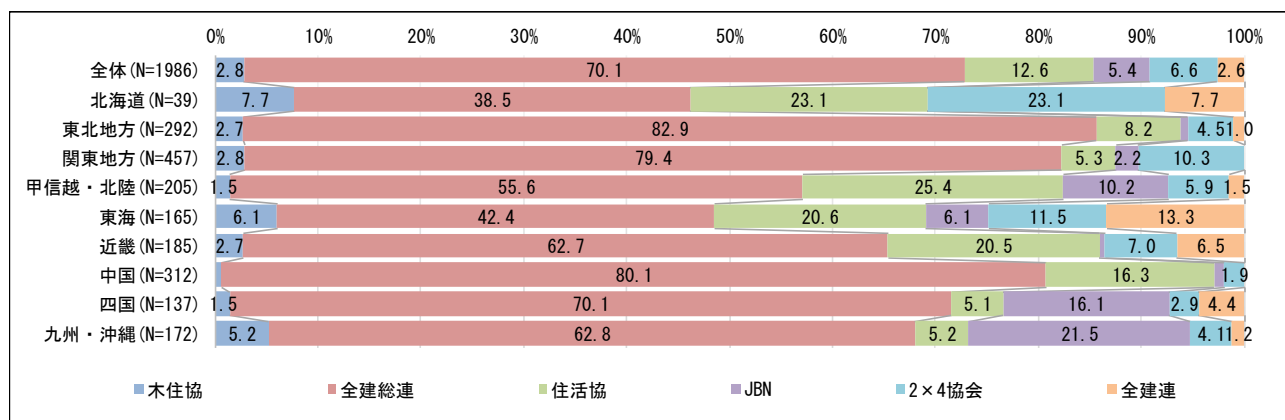
平成 28 年工務店実態調査アンケート

3. 結果概要

(6) クロス集計 地域別 工務店等（一人親方以外）

団体名

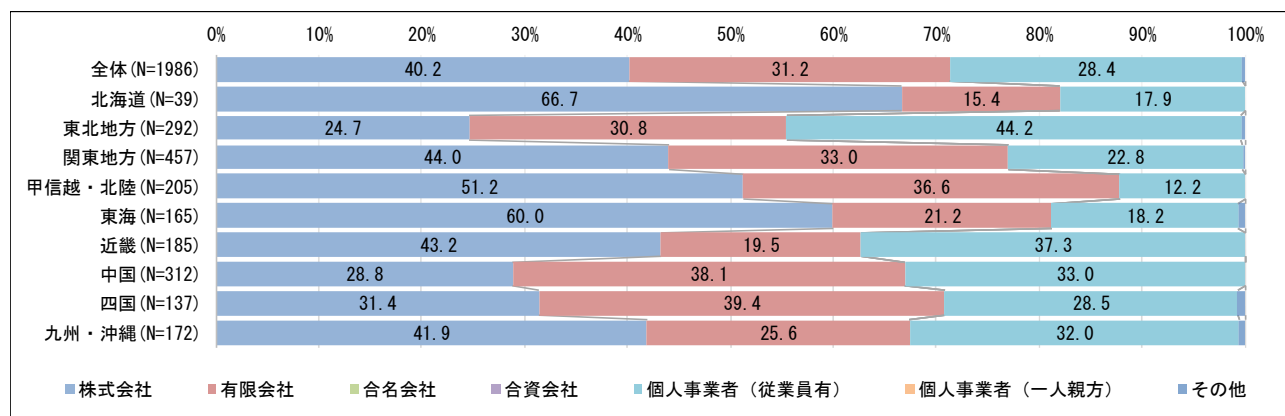
全体では、全建総連が70%を占めており、地域別においても東北・関東・中国地域では約80%を染めている。木住協は、北海道・東海・九州で他の地域より割合が多く、住活協では、北海道・甲信越北陸・東海・近畿地域で他の地域より割合が多い。2×4協会は、北海道・東海地域で他地区より割合が多く、全建連では東海地域が他地域より割合が多い。



I. 工務店の概要

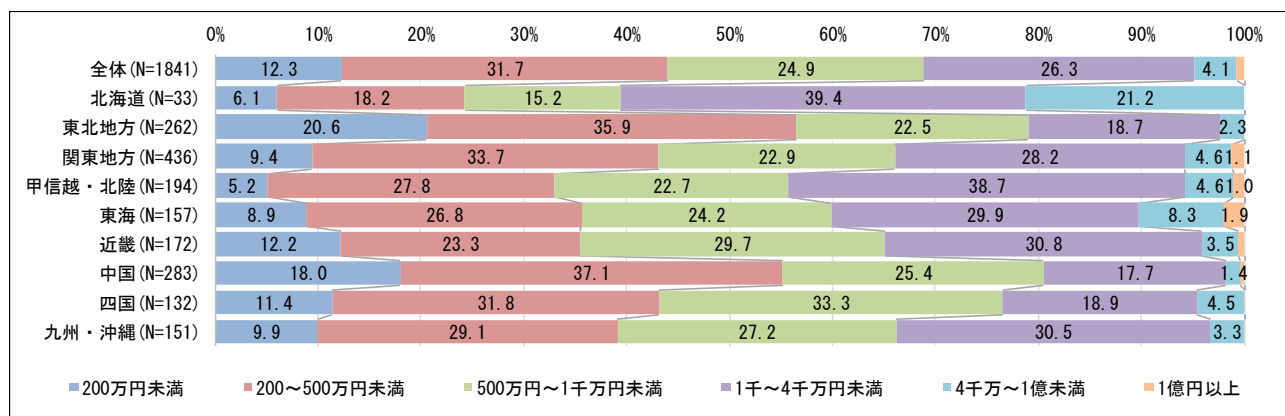
Q1.法人形態

法人形態では、中国・四国地域が有限会社の割合が多く、東北地域では従業員有りの個人事業主が多い。



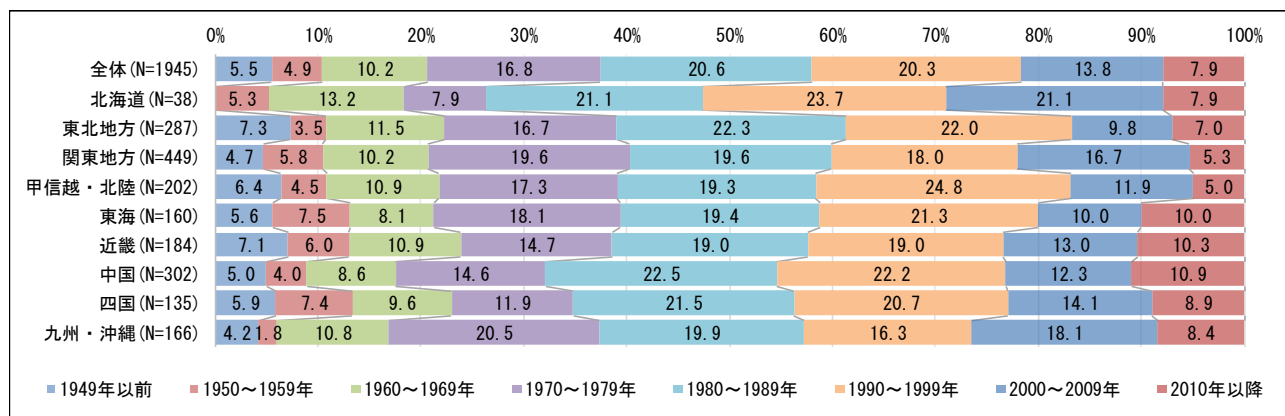
Q2.資本金

資本金は全体では2～5百万円未満が31.2%と多いが次いで1～4千万円未満が26.3%となる。これは、全建総連の回答が多いことによる影響と思われる。地域別では、東北・関東・中国地域では全体と同じく2～5百万円未満が多いが、関東地域は1～4千万円未満も多い。北海道・甲信越北陸・東海・近畿・九州地域では1～4千万円未満が多い。



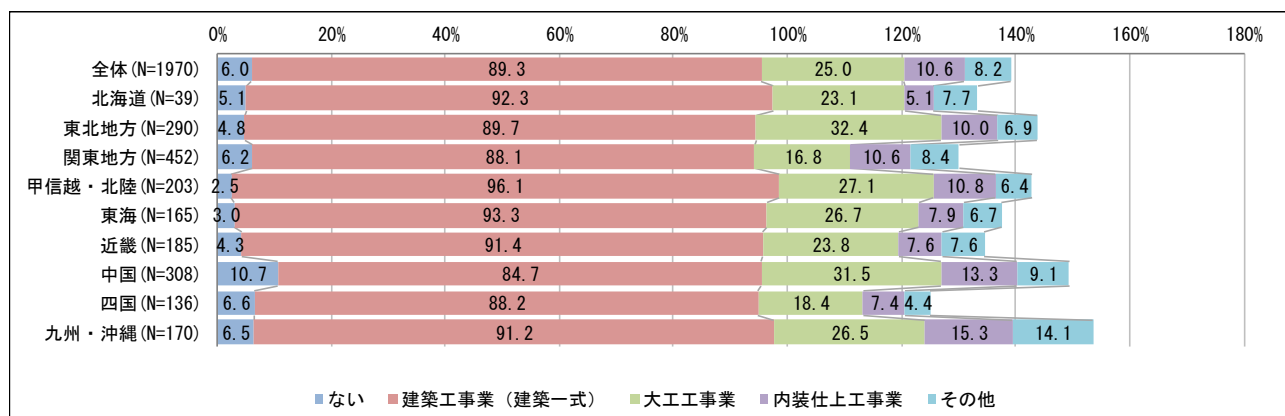
Q3.設立年

全体では1980年及び1990年代に設立された工務店が多いが、30年以上の経歴をもつ工務店が約60%存在している。
地域別では、北海道・中国・四国地域が全体に比べ若い工務店が多く、他の地域は全体の傾向と同じとなっている。



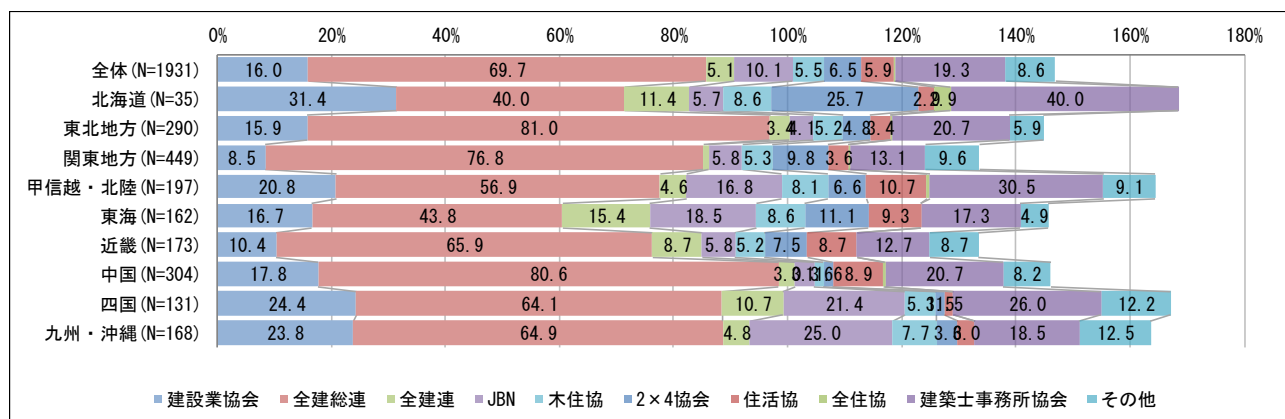
Q5.建設業許可

建設業許可は、全体の90%近くが持っており、この傾向は地域別に見てもあまり変わらない。地域別では、建設業許可を持たない工務店が中国地域では約1割いるのと、東北・甲信越北陸・東海・九州地域では、大工工事業を取得している工務店が約30%ある。



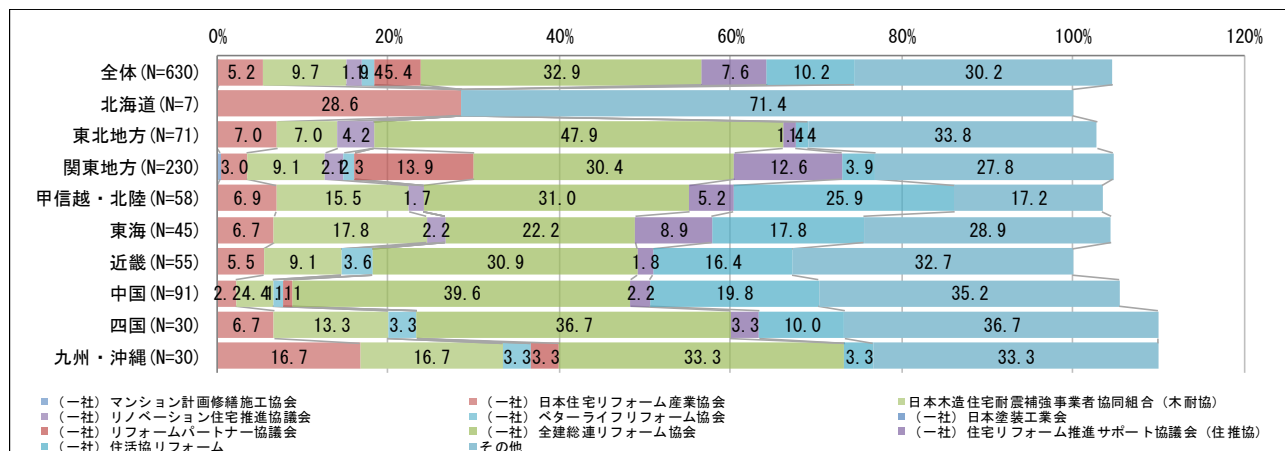
Q6.所属団体

所属団体は、全体では木住協・JBN・全建連が団体別割合を超えており、調査した団体とは別に加盟していることが分かる。また、建設業協会・設計事務所協会への加盟も多いことが分かる。



Q7.所属しているリフォーム団体

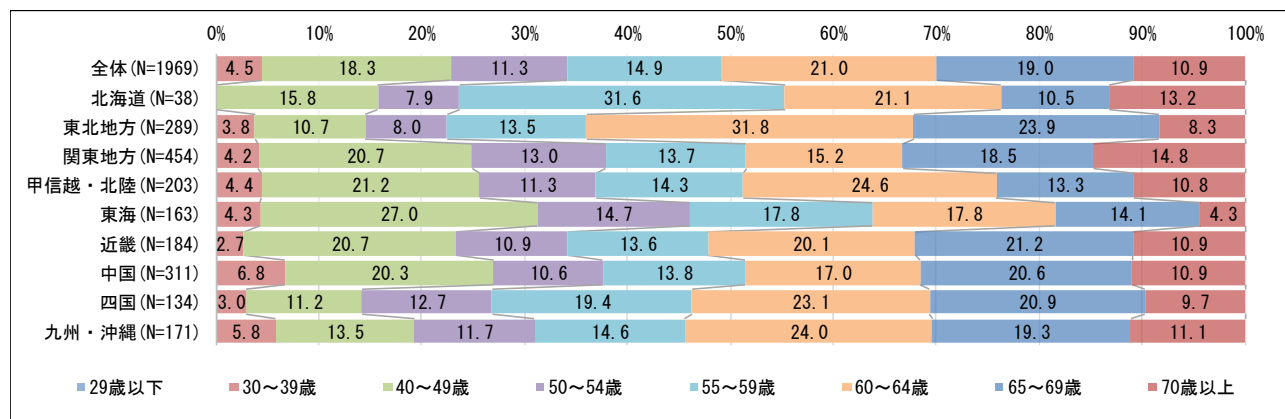
全体では、回答数の約3割に当たる630工務店がリフォーム団体に属しているが、全リ協と設問にない「その他の団体」が30%を超え多い。地域別に見ても設問にない「その他の団体」に次いで、全リ協・住活協リフォーム・木耐協が多い。



Ⅱ. 経営者の属性

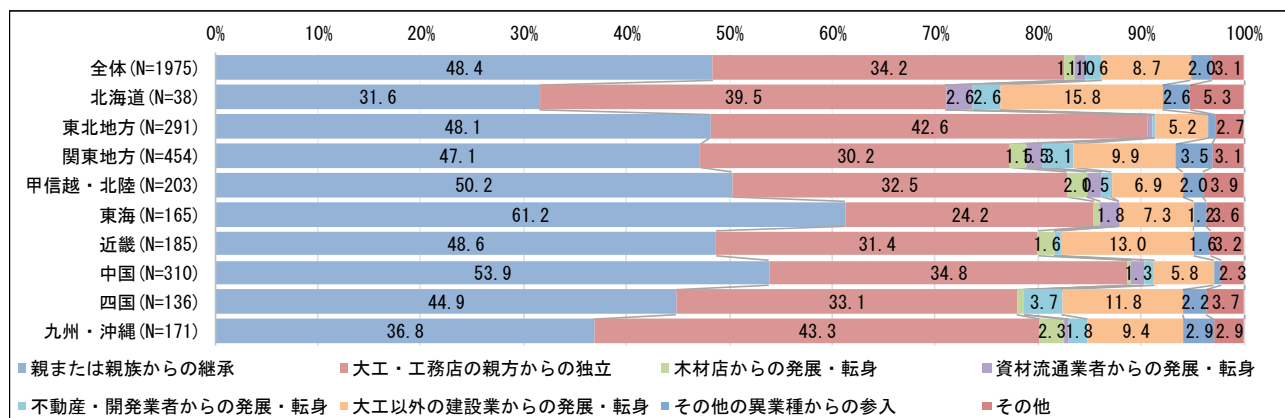
Q8.年齢

経営者の年齢は、全体では60歳代が最も多く4割を占める。地域別にみると、北海道と東海地域では50歳代が60歳代を超えており、特に東海地域は40歳代も27%と多く世代替わりが進んでいるとみられる。



Q9.出身

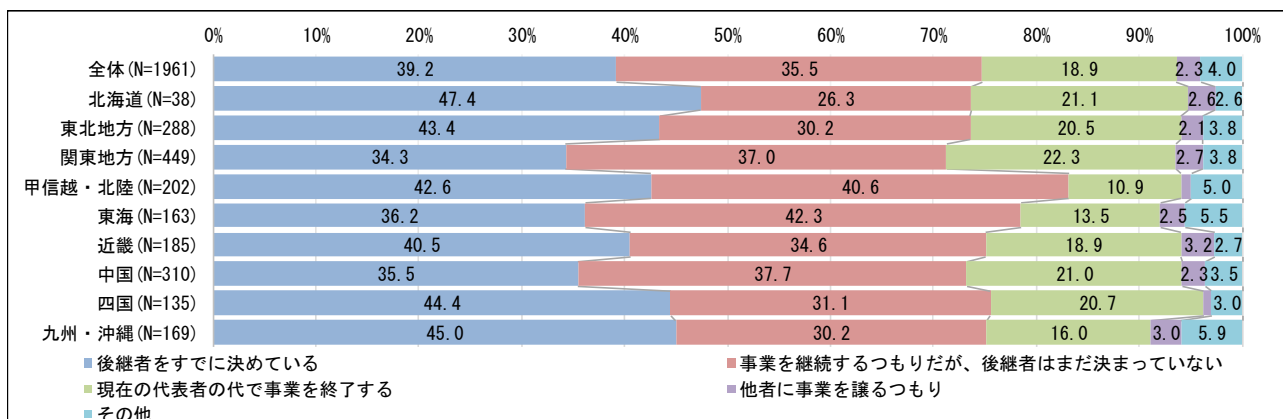
経営者の出身は、全体の約半数が「親または親族からの継承」で次いで「大工・工務店の親方からの独立」が34.2%ある。地域別では東海地域が「親または親族からの継承」が6割を超えており、世代替わりが進んでいるとみられる。



Q10.後継者等の有無

後継者の有無は、全体の 40%が「後継者をすでに決めている」で「事業を継承するつもりだが、後継者はまだ決まっていな

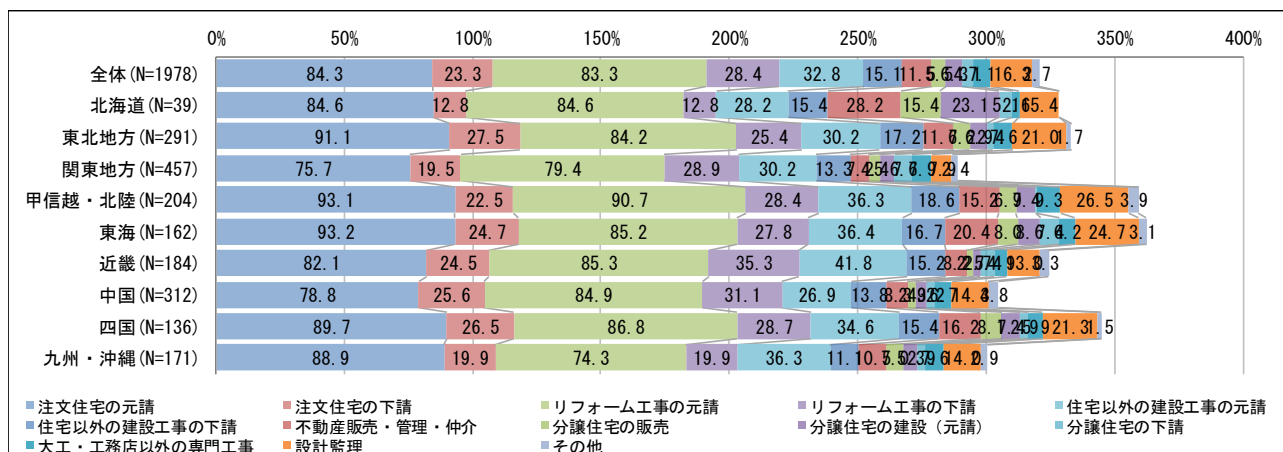
ない」が 35.5%で続くが、事業を修了させるなどが 25%ある。この割合が少ないのが甲信越北陸地域の 16%となる。



Ⅲ. 業務の内容

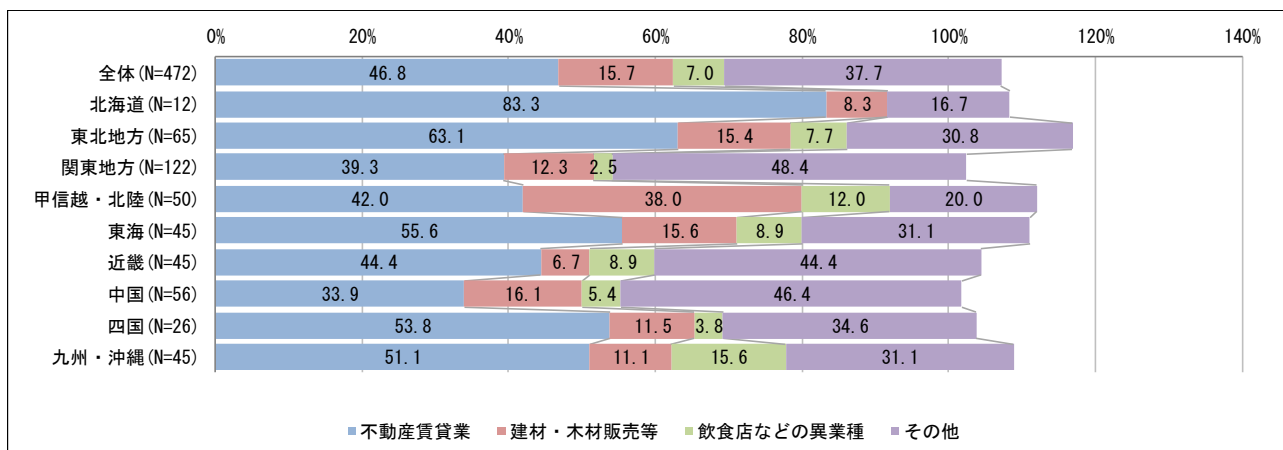
Q11.現在の主たる業務内容

主たる業務は、全体も地域別も、注文住宅やリフォームの元請けが 80～90%で、この下請けが 20～30%となる。住宅以外の建築工事についても元請け下請け合算して約 50%が取組んでいる。



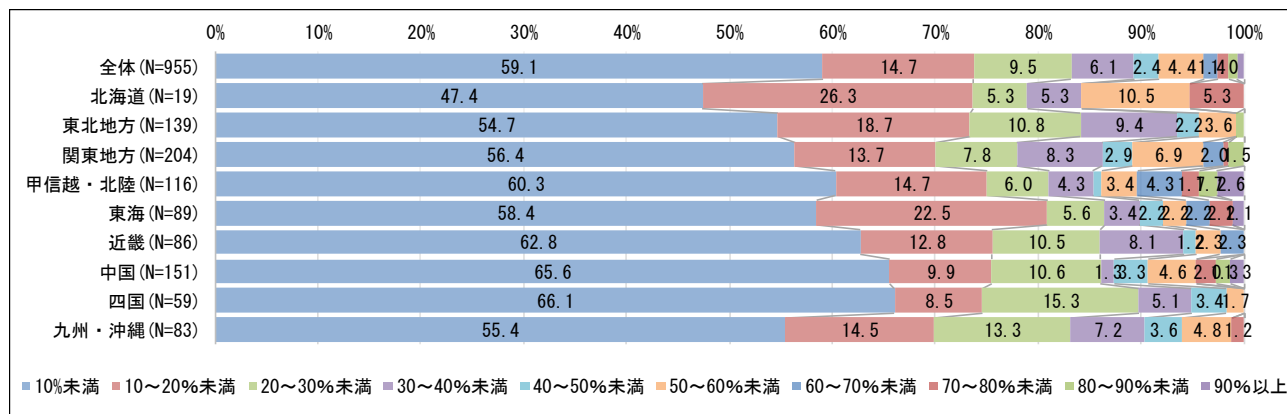
Q12.従たる業務内容

住宅業務を持っているのは全体の約 20%で、その半数がアパート経営などの不動産賃貸業となっている。特にその傾向が強いのが北海道・東北地域で、甲信越北陸地域では建材・木材販売が 38%と多い。



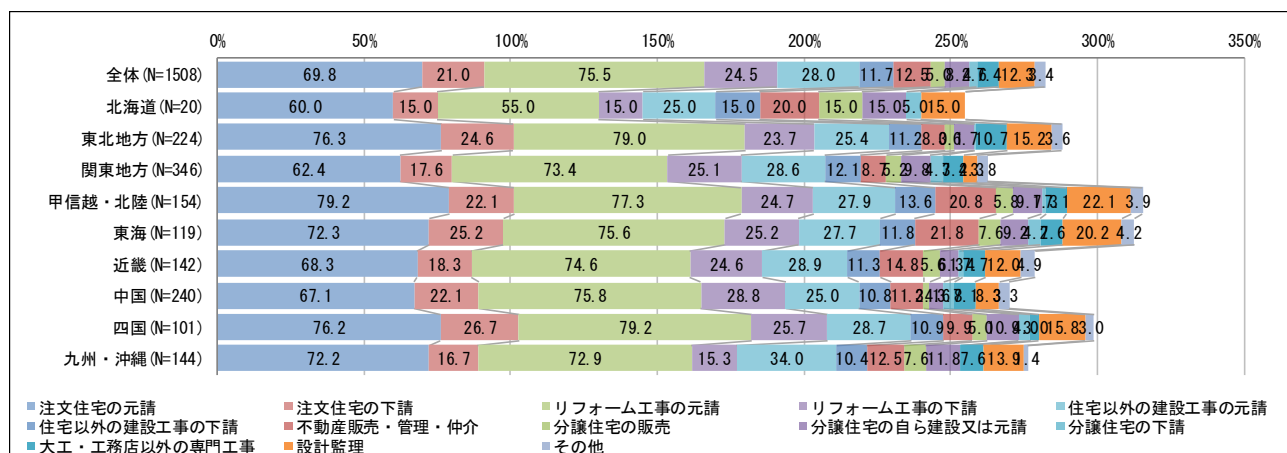
Q13.従たる業務の売上金額の割合

従たる業務の売上高の割合は、全体では60%が売上高の10%未満となっているが、地域別にみると、北海道と甲信越・北陸地域は、従たる業務の売上高が50%を超えている工務店が15%程度ある。



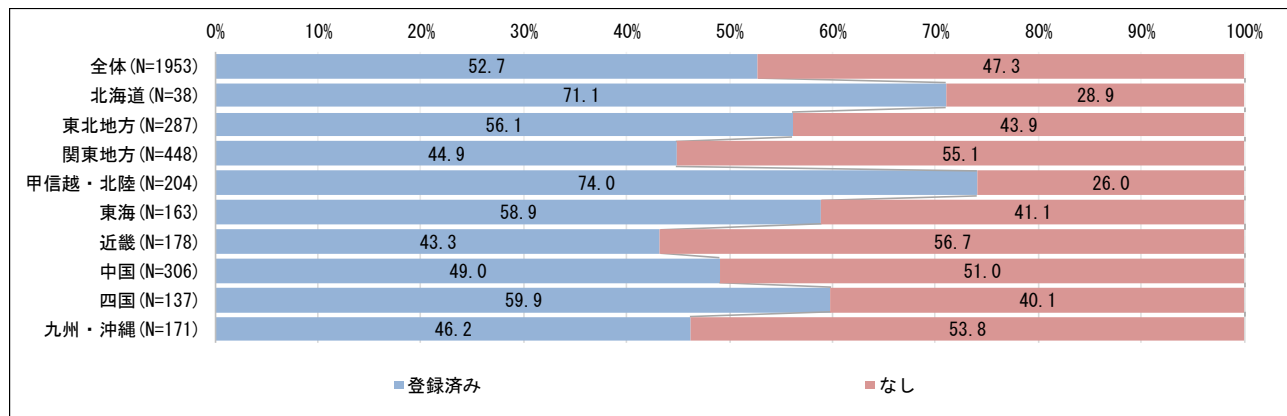
Q14.今後取り組む予定の業務内容

今後取り組む予定の業務内容は、現在取り組んでいる主たる業務の方向性とさほど変わらないが、全体に割合が低くなっている。



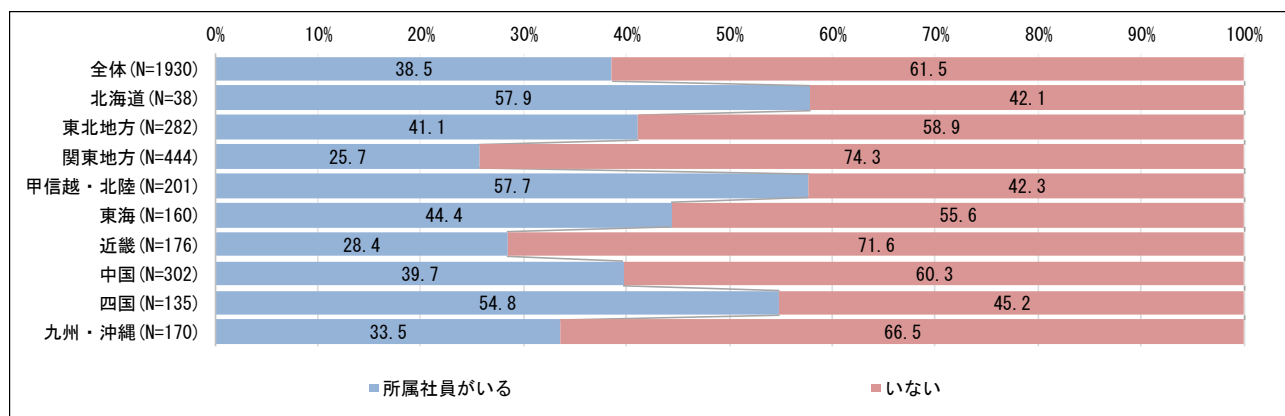
Q15.建築士事務所登録について

建築士事務所登録は、全体の約50%が行っているが、地域別にみると北海道・甲信越・北陸地域が約70%と登録が高く、関東・近畿・九州ちいきが約40%と登録が低い。



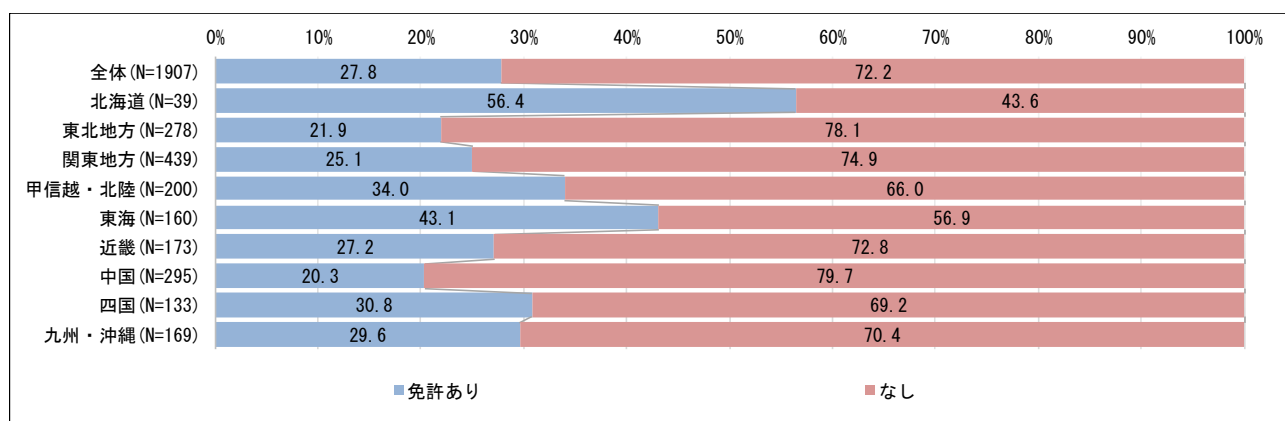
Q16.建築士会に所属している社員について

建築士会に所属している社員は、全体では約 40%であるが、地域別では、北海道・甲信越北陸・四国地域では約 60%となっている。



Q17.宅地建物取引業の免許について

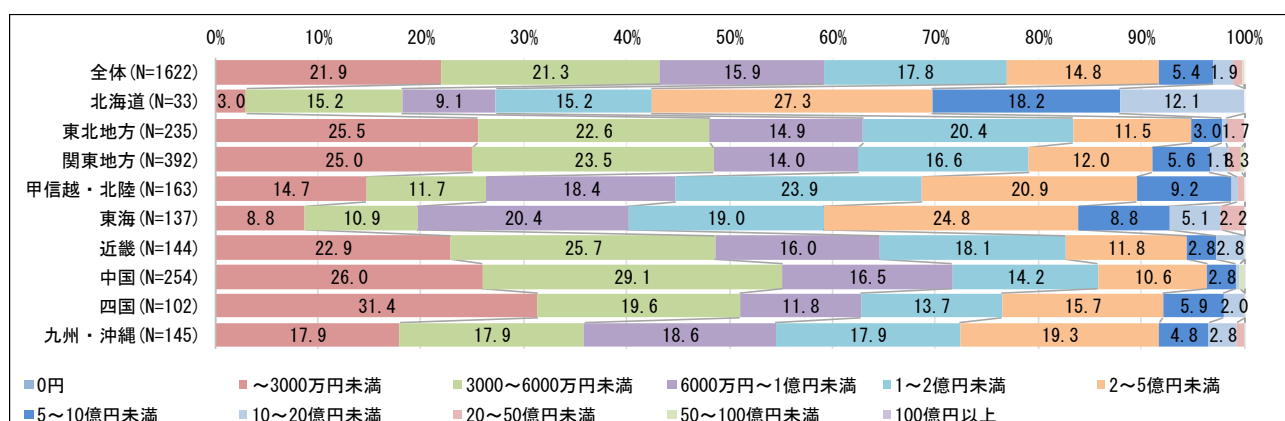
宅地建物取引業の免許を取得しているのは、全体では約 30%であるが、地域別では北海道が 56.4%、東海地域が 43.1%と高く、中国地域が 20.3%、東北地域が 21.9%と低い。



IV. 事業実績や規模

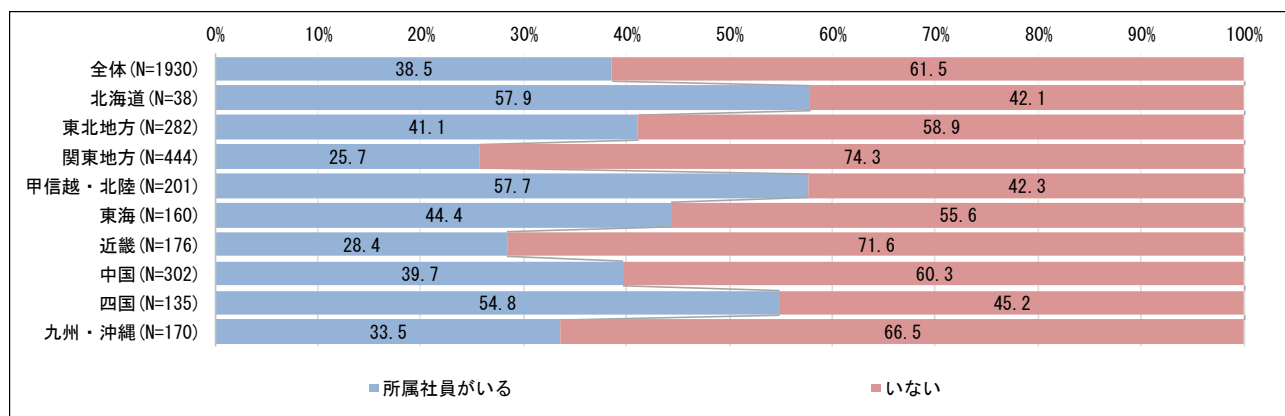
Q18-1. 全体売上高

工務店としての全体売上高は、全体では 3 千万円未満が 21.9%、次いで 3～6 千万円未満が 21.3%、1～2 億円未満が 17.8%で、地域別では、東北・関東・近畿・中国・四国地域で同様の方向性がある。2～5 億円未満が最も高いのは、北海道・東海・九州地域で、それぞれ 27.3%・24.8%・19.3%となっている。甲信越北陸地域は 1～2 億円未満が多い。



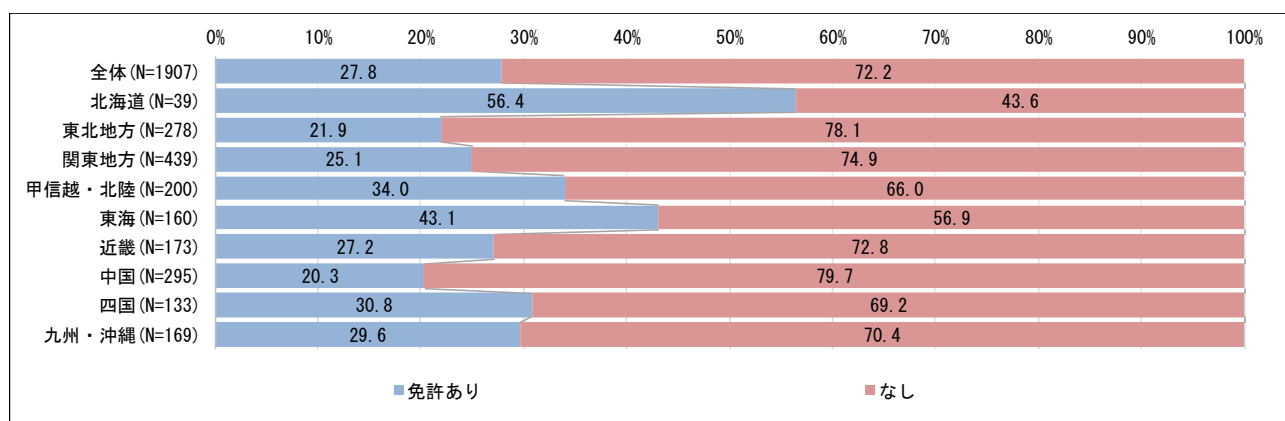
Q16.建築士会に所属している社員について

建築士会に所属している社員は、全体では約 40%であるが、地域別では、北海道・甲信越北陸・四国地域では約 60%となっている。



Q17.宅地建物取引業の免許について

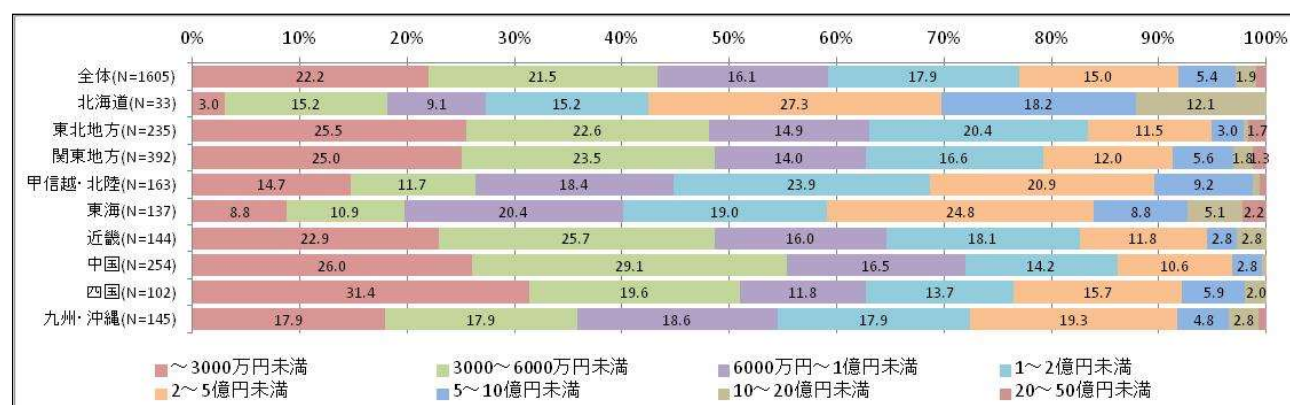
宅地建物取引業の免許を取得しているのは、全体では約 30%であるが、地域別では北海道が 56.4%、東海地域が 43.1%と高く、中国地域が 20.3%、東北地域が 21.9%と低い。



IV. 事業実績や規模

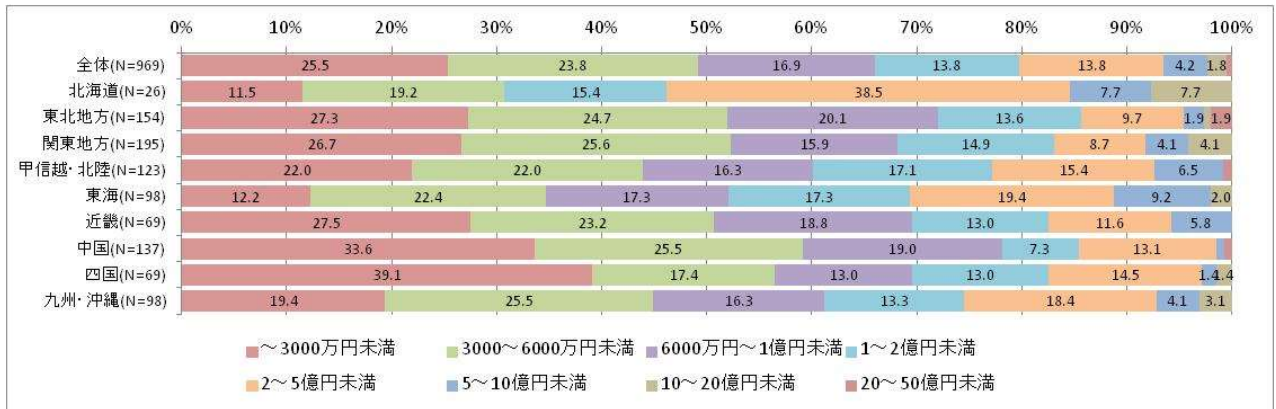
Q18-1. 全体売上高

工務店としての全体売上高は、全体では 3 千万円未満が 22.99%、次いで 3～6 千万円未満が 21.5%、1～2 億円未満が 17.9%で、地域別では、東北・関東・近畿・中国・四国地域で同様の方向性がある。2～5 億円未満が最も高いのは、北海道・東海・九州地域で、それぞれ 27.3%・24.8%・19.3%となっている。甲信越北陸地域は 1～2 億円未満が多い。



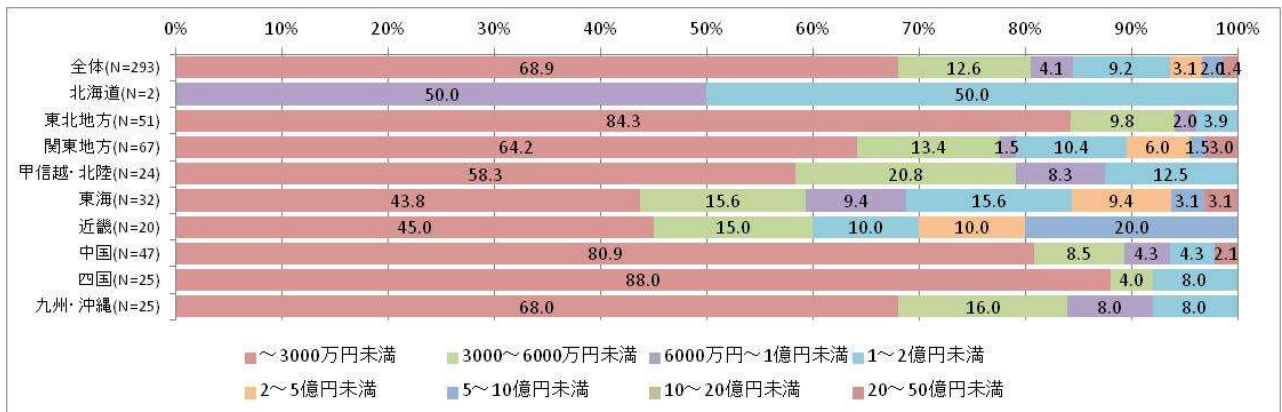
Q18-2. 戸建元請売上高

戸建元請売上高も全体売上高と同様の方向性を示しているが、6千万円未満が約50%となっているのが、全体・東北・関東・近畿・四国地域となっている。北海道は1億円以上が約70%と高く、次いで東海地域が高い。



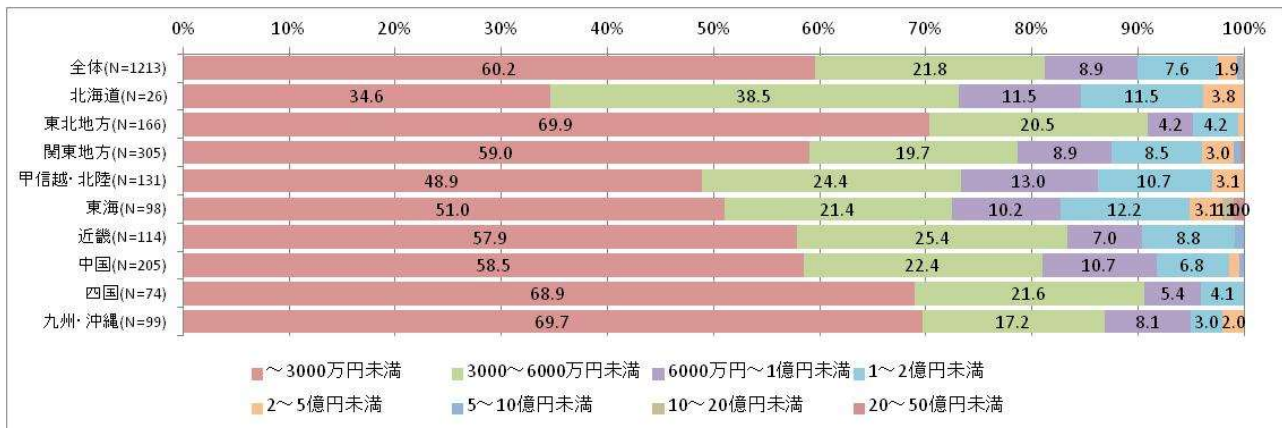
Q18-3. 戸建下請売上高

戸建下請売上高は、全体で3千万円未満が約70%近くを占めており、地域別では東海地域が3千万円以上が56%を占め高く、東北・中国・四国地域は3千万円未満が80%台を占め売上高が低い。



Q18-4. リフォーム元請売上高

リフォームの元請売上高は、全体では3千万円未満が約60%を占めているが、北海道は3千万円以上が約70%、甲信越・北陸・近畿地域が約50%と売上高が高い。



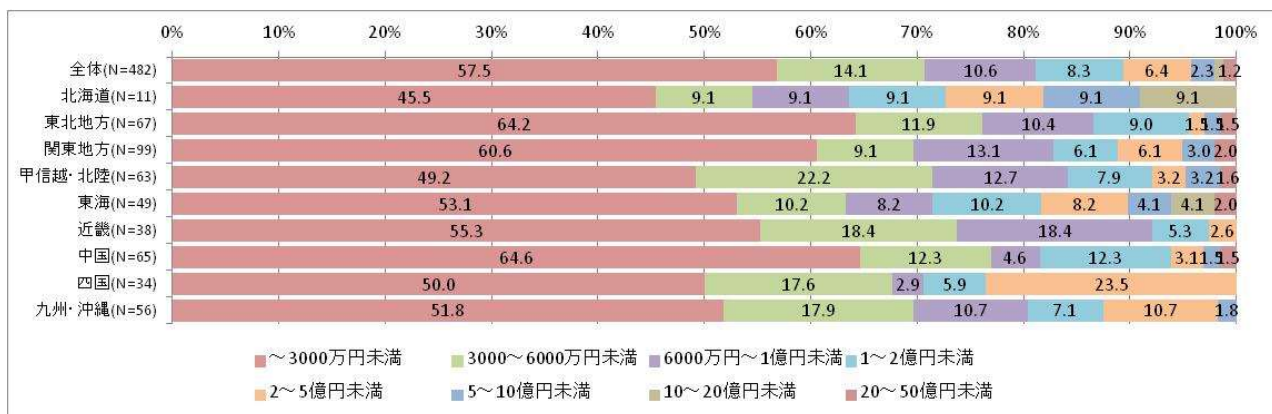
Q18-5. リフォーム下請売上高

リフォームの下請売上高は、全体では3千万円以上が17.2%となっているが、近畿地域は約40%、関東地域は約25%と売上高が高くなっている。



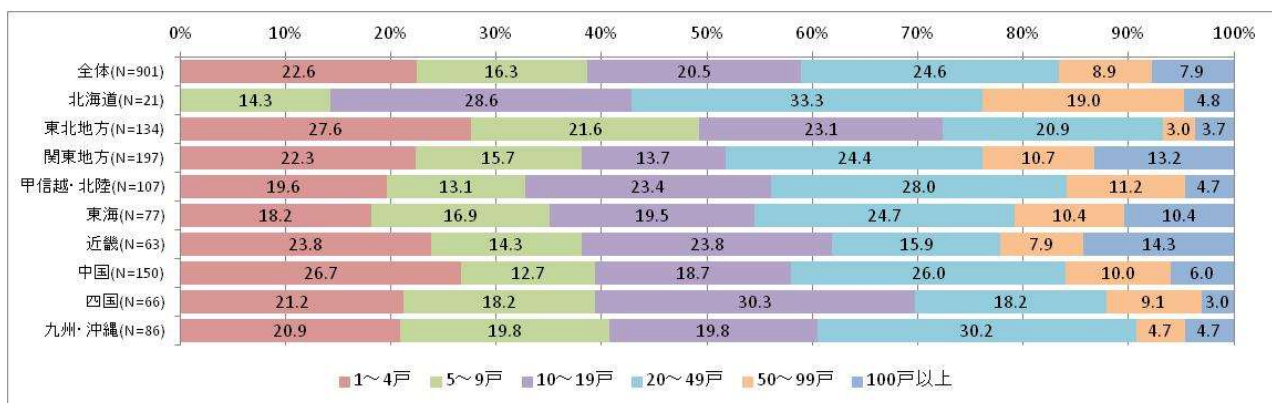
Q18-6. 住宅以外売上高

住宅以外の売上高は、全体では3千万円以下が57.5%を占めているが、地域別では3千万円以上が北海道は約55%、甲信越北陸・四国・九州地域は約50%と高くなっている。東北・中国地域は3千万円以上が約35%と低い。



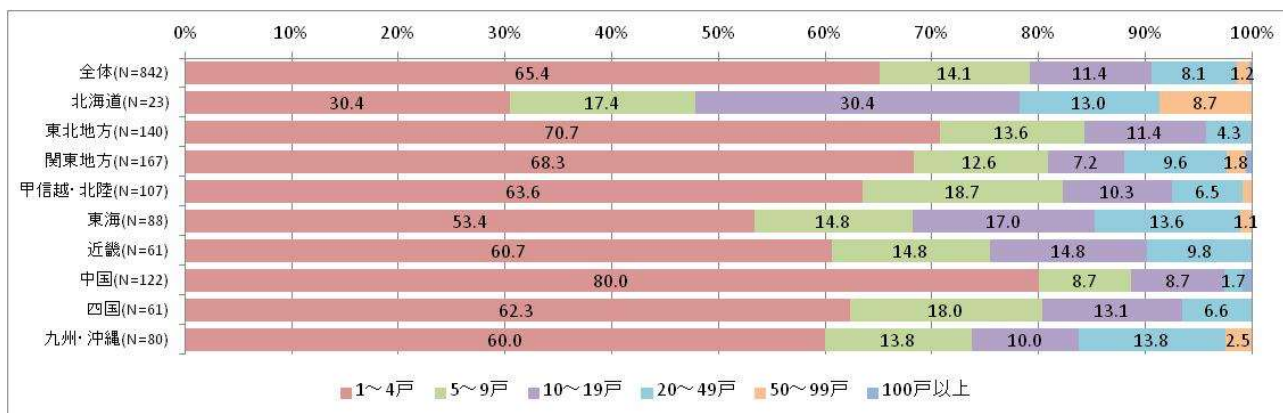
Q18-7. 全体戸数（戸）

住宅の新築、リフォームと住宅以外の元請・下請を加えた戸数は、全体では20~49戸が最も多く24.6%で、10戸以上が60%を占めている。地域別では、北海道は10戸以上が85%と高く、東北地域は10戸以上が50%と低い。



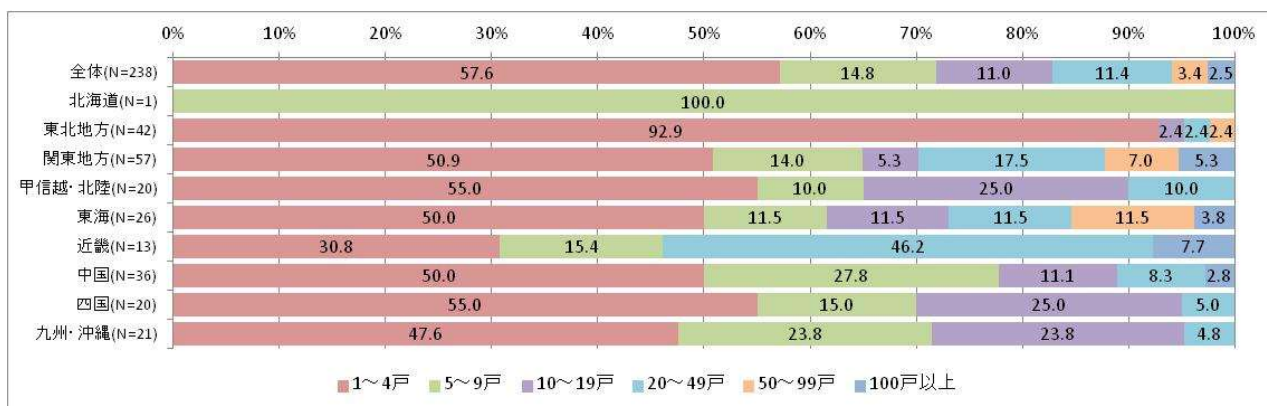
Q18-8. 戸建元請戸数（戸）

戸建元請戸数は、全体では4戸以下が約65%と最も多いが、10戸以上も約20%を占めている。地域別では北海道で4戸以下が約30%と低く、10戸以上も約50%と高い。次いで東海地域は4戸以下が約50%と低く10戸以上も約30%と高い。



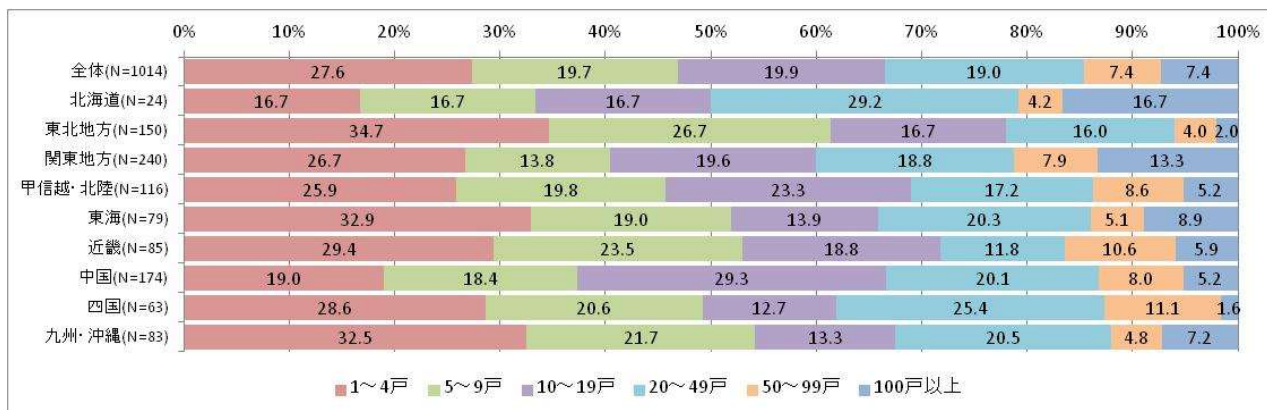
Q18-9. 戸建下請戸数（戸）

戸建下請戸数は、全体では4戸以下が約60%と最も多く、10戸以上は約30%ある。地域別は東北地域で4戸以下が約90%でとても高く、逆に近畿地域は4戸以下が約30%と低い。



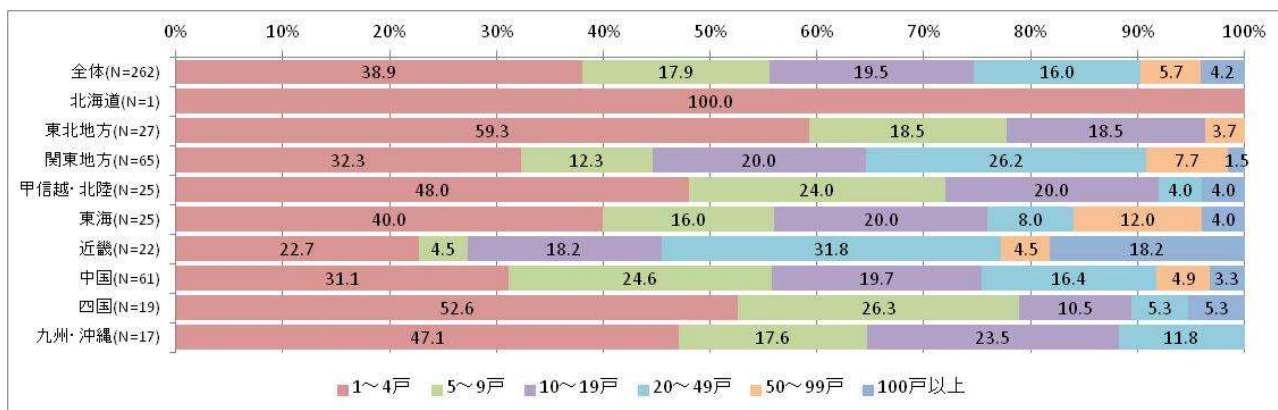
Q18-10. リフォーム元請戸数（戸）

リフォーム元請戸数は、全体では4戸以下が27.6%と最も多いが、5~9戸、10~19戸、20~49戸も各々19%台で続いている。地域別では、北海道は5戸以上がは約85%、中国地域は約80%と高く、東北・東海・九州が約35%と低い。



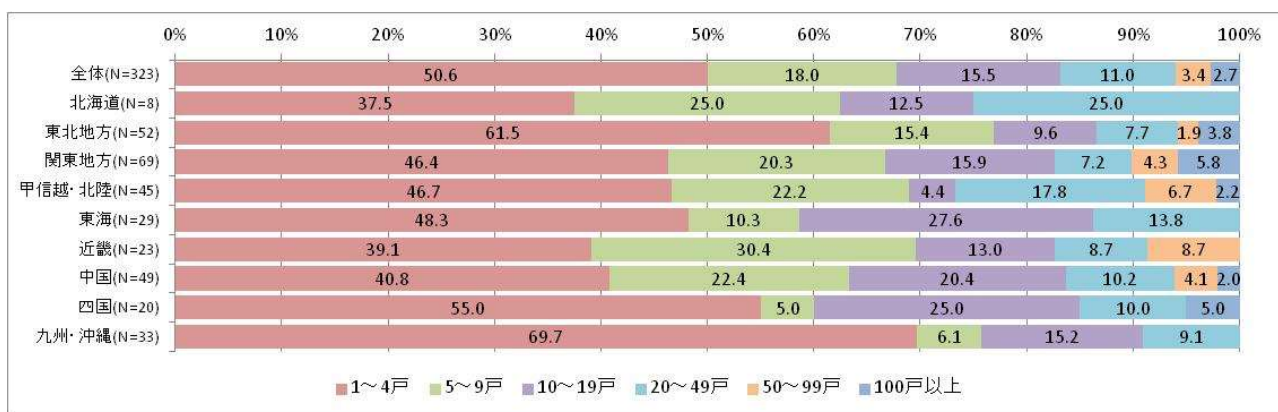
Q18-11. リフォーム下請戸数（戸）

リフォーム下請戸数は、全体では５戸以上が約６０％だが、地域別でみると近畿地域は５戸以上が約８０％、関東・中国地域は約７０％と多く、東北地域は４０％、甲信越北陸・四国・九州地域は約５０％と少ない。



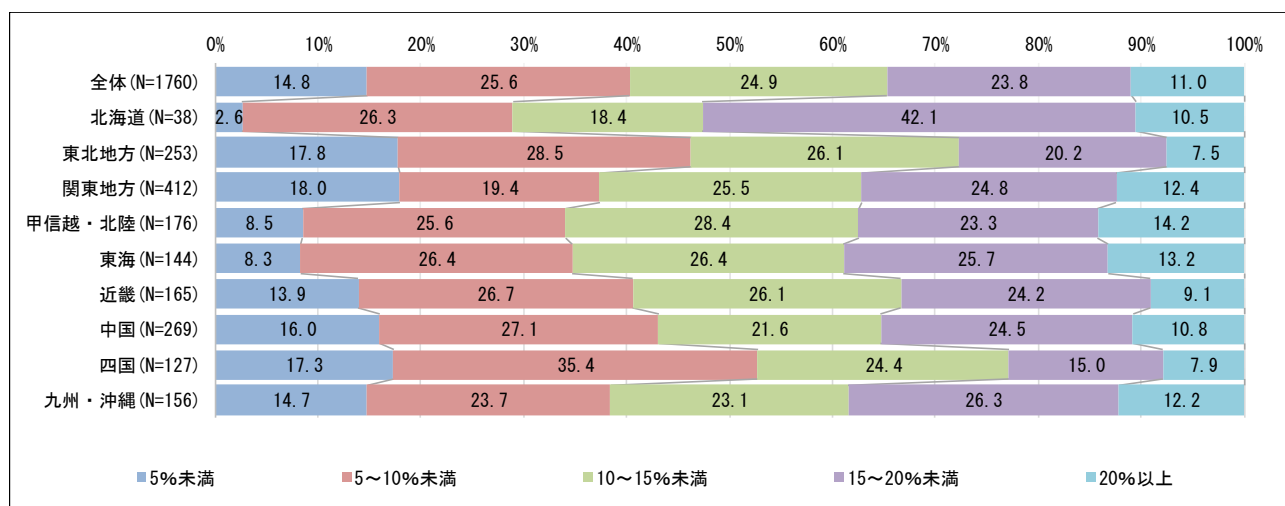
Q18-12. 住宅以外戸数（戸）

住宅以外の戸数は、全体では５戸以上が約５０％を占めているが、地域別でみると５戸以上は北海道・近畿・中国地域が約６０％と多く、東北地域は５戸以上が約４０％、九州は約３０％と少ない。



Q19.御社の現状の粗利益率

工務店の粗利益率は、全体では５～１０％未満が２５.６％と最も多いが、次いで１０～１５％未満が２４.９％、１５～２０％未満が２３.８％となっている。地域別で北海道は１５％以上が約５０％と多く、東北・四国地域は１５％以上が約２５％と少ない。



Q18 工務店の平成 27 年度における事業実績の平均値

Q18 工務店の平成 27 年度における事業実績の平均値を表にしたものである。各項目について回答数が異なるため、横計は合わない。

工務店 1 社当たりの全体売上高の全体平均は、約 2 億円で戸建元請を 7 戸、リフォーム元請を約 30 戸程行っている。売上高が最も高い地域は、北海道で約 43 千万円、東海地域が約 33 千万円となっている。戸数で見ると、最も多いのが東海地域で 101.94 戸によりリフォームで売上高を稼いでいる様子が分かる。

戸建住宅元請の売上高の平均は約 15 千万円、元請戸数が約 7 戸で 2,165 万円程の住宅をつくっている。戸当り単価が最も高いのは甲信越北陸地位で 2.763 万円、次いで東北地域が 2,627 万円、中国地域が 2,413 万円となっている。

戸建住宅下請の売上高の平均は約 9 千万円で、北海道が最も戸当たり単価が高く 1,633 万円となっている。

リフォーム工事の元請の平均売上高は 4.6 千万円で、戸当り 1.35 百万円ほどになる。地域で見ると、東北地域は戸当り単価が 2.02 百万円と高い。東海地域は、平戸当 90 万円程のリフォームを均 100 戸の戸数をこなしている。

リフォーム工事の下請では、平均 2 千万円の売り上げで、戸当単価は 1 百万円程となっている。北海道と九州地域は、戸当単価が 3 百万円を超えている。

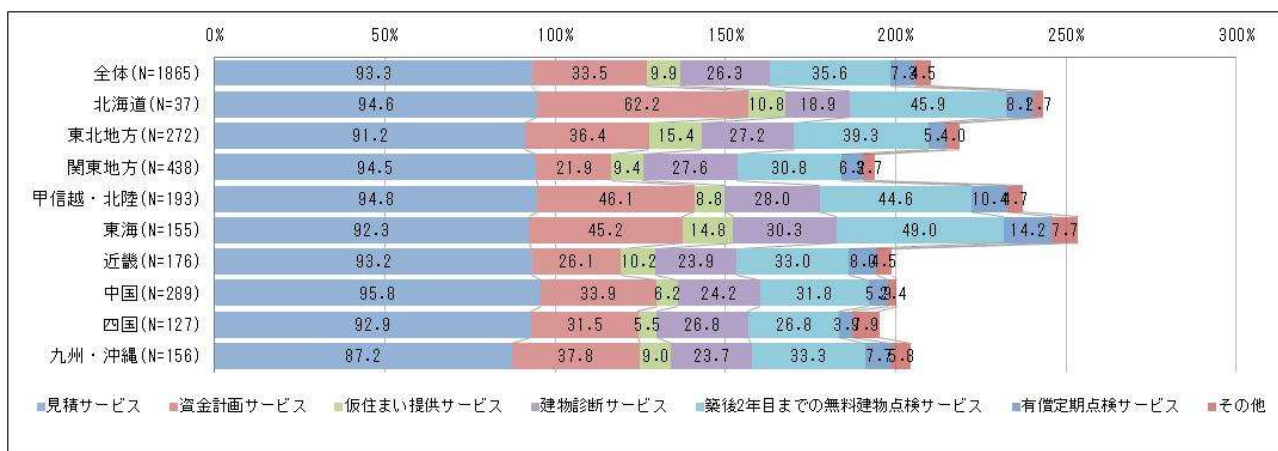
住宅以外の売上高もほぼ高く全体平均で 11.5 千万円ほどあり、戸当単価 7 百万円を売り上げている。北海道では、戸当単価 2.545 万円と新築住宅並みの売り上げがある。東海地域も 1.654 万円、九州地域も 1,185 万円を売り上げている。

住宅以外には、公共大型木造や店舗等も入っていくことが推測され、それが単価をあげていると思われる。

		全体売上高					
			内 戸建元請	内 戸建下請	内 リフォーム元請	内 リフォーム下請	内 住宅以外
全体	売上高(百万円)	192.47	155.23	87.08	46.00	20.83	115.12
	戸数(戸)	39.45	7.17	13.41	34.15	20.35	16.28
	戸当り	4.88	21.65	6.49	1.35	1.02	7.07
北海道	売上高(百万円)	430.18	313.62	98.00	58.95	6.00	245.09
	戸数(戸)	39.90	15.17	6.00	49.71	2.00	9.63
	戸当り	10.78	20.67	16.33	1.19	3.00	25.45
東北地方	売上高(百万円)	158.37	144.49	17.45	29.67	10.62	89.72
	戸数(戸)	20.22	5.50	4.33	14.71	7.33	12.56
	戸当り	7.83	26.27	4.03	2.02	1.45	7.14
関東地方	売上高(百万円)	197.03	156.50	145.63	52.83	27.00	141.73
	戸数(戸)	47.75	8.17	23.12	42.23	17.55	23.19
	戸当り	4.13	19.16	6.30	1.25	1.54	6.11
甲信越・北陸地方	売上高(百万円)	211.37	167.71	35.56	47.82	12.44	116.42
	戸数(戸)	30.11	6.07	7.05	24.36	12.88	17.73
	戸当り	7.02	27.63	5.04	1.96	0.97	6.57
東海地方	売上高(百万円)	327.10	192.03	147.44	90.49	15.69	165.93
	戸数(戸)	101.94	8.86	19.92	100.13	17.44	10.03
	戸当り	3.21	21.67	7.40	0.90	0.90	16.54
近畿地方	売上高(百万円)	142.72	125.91	182.95	39.58	33.76	38.26
	戸数(戸)	51.13	6.69	25.46	24.85	63.27	12.65
	戸当り	2.79	18.82	7.19	1.59	0.53	3.02
中国地方	売上高(百万円)	135.54	112.67	83.61	39.60	12.08	122.00
	戸数(戸)	27.31	4.67	11.08	23.02	16.11	13.53
	戸当り	4.96	24.13	7.55	1.72	0.75	9.02
四国地方	売上高(百万円)	152.14	113.16	23.87	24.63	9.03	79.94
	戸数(戸)	20.89	5.72	5.90	18.97	10.68	36.30
	戸当り	7.28	19.78	4.05	1.30	0.85	2.20
九州・沖縄地方	売上高(百万円)	180.49	173.66	30.40	33.41	31.45	69.31
	戸数(戸)	24.89	9.14	6.90	28.37	8.59	5.85
	戸当り	7.25	19.00	4.41	1.18	3.66	11.85

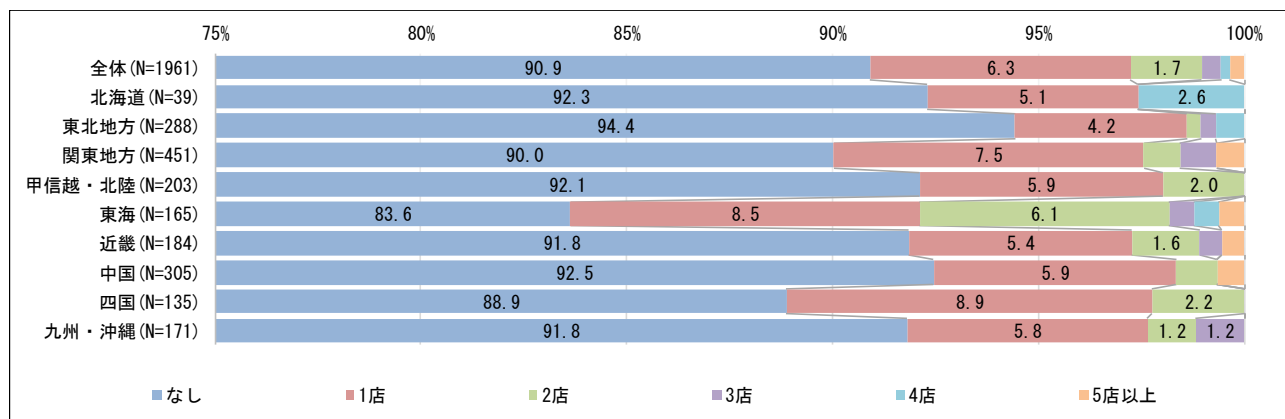
Q20.御社が提供している顧客サービス

工務店各社が提供している顧客サービスは、全体では見積りサービスが 93.3%と最も多いが、築後 2 年目までの無料点検サービスが 35.6%、資金計画サービスが 33.5%となっている。地域別では、北海道で資金計画サービスが 62.2%と多く、北海道・甲信越北陸・東海地域は無償及び有償定期点検サービスを約 60%が行っている。



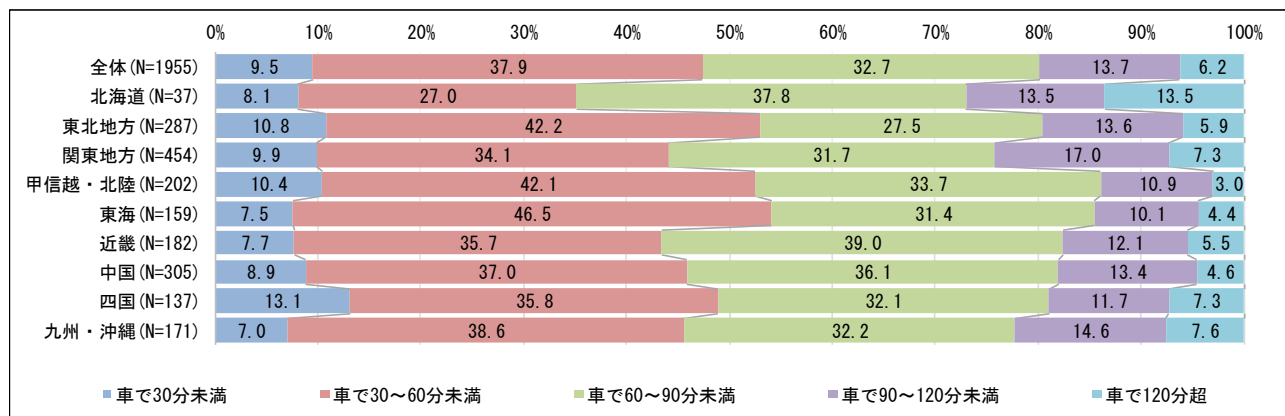
Q21.支店数

支店数は、全体で支店を 1 店舗以上持っているのは約 1 割弱に満たないが、東海地域では約 15%あり、四国地域では約 1 割強ある。



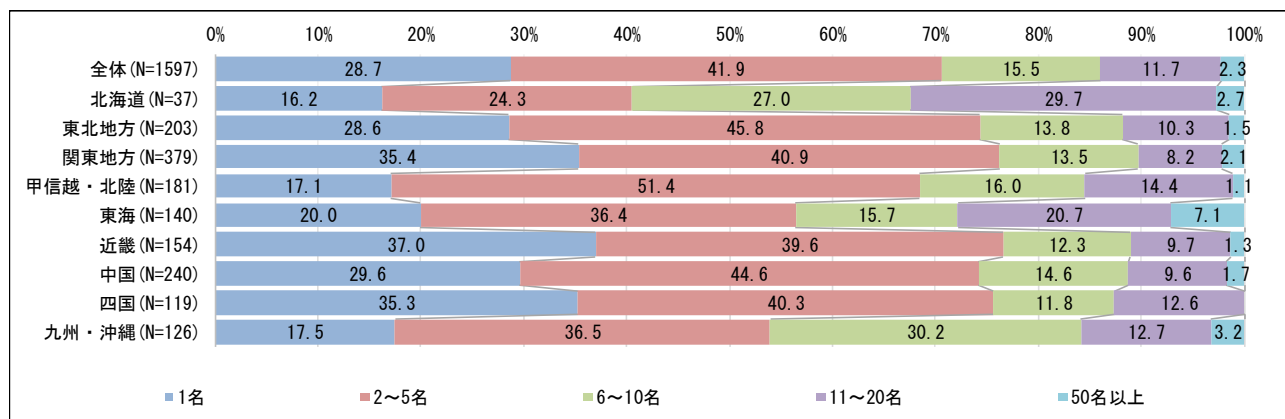
Q22.営業エリア

工務店の営業エリアは、全体で 30～60 分未満が 37.9%と最も多く、60 分未満が約 50%を占める。地域別で見ると北海道で 60 分未満が約 35%と少なく、90 分以上は全体で 20%程度である。



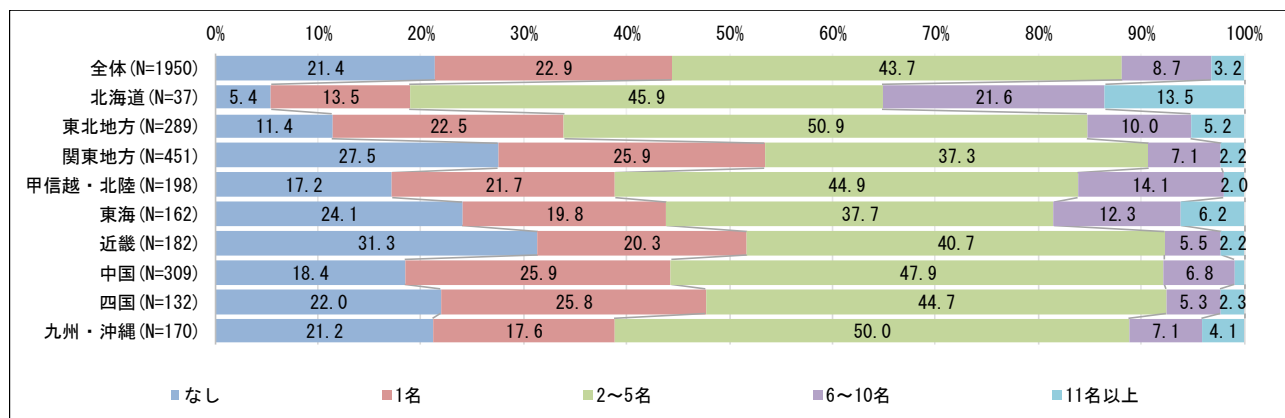
Q23.社会保険料の事業主負担をしている社員数（常勤役員を含む）

社会保険料の事業主負担をしている常勤役員を含む社員数は、全体で 2～5 名が 41.9%、次いで 1 名が 28.7%ある。
地域別では、北海道は 6 名以上が 60%、東海・九州地域で約 50%を占め高い。



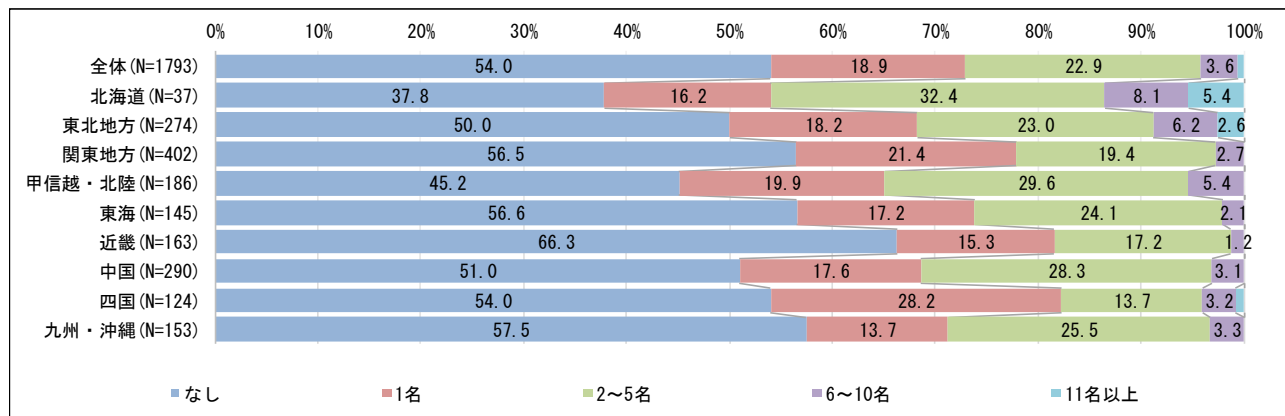
Q24.専属大工の人数

工務店の専属大工の人数は、全体で 2 名以上が 55%を占めるが、関東地域は 45%、近畿地域は 48%と少なく、逆に北海道は 2 名以上が 80%と多く、次いで甲信越北陸・九州地域が約 60%と多い。



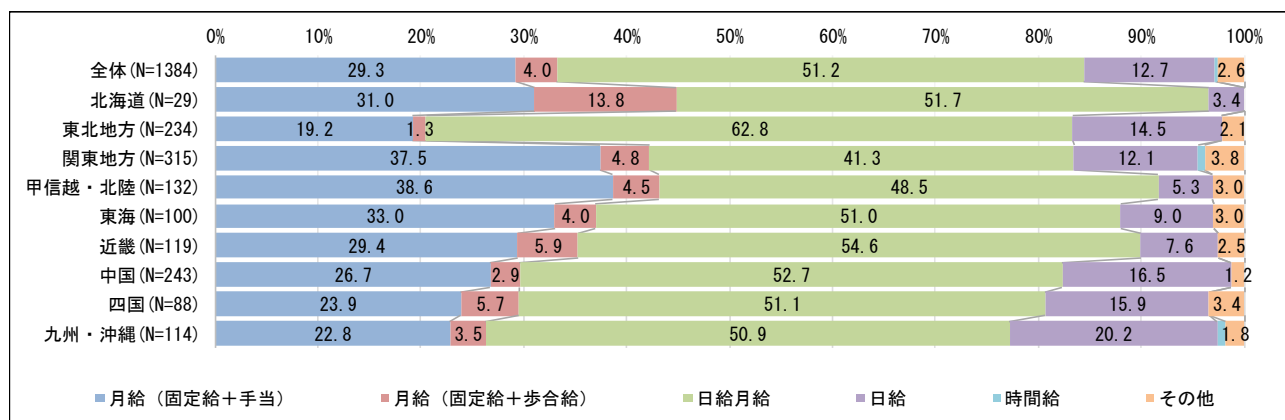
Q25.専属大工の内、社会保険料の事業主負担をしている大工の人数

工務店の専属大工の内、社会保険料の事業主負担をしているいわゆる社員大工を全体の約 45%は、抱えている状況が分かる。地域別で北海道は 60%が、甲信越北陸地域は 55%が社員大工を抱えている。近畿地域は、逆に約 70%が社員大工を持たない状況が分かる。



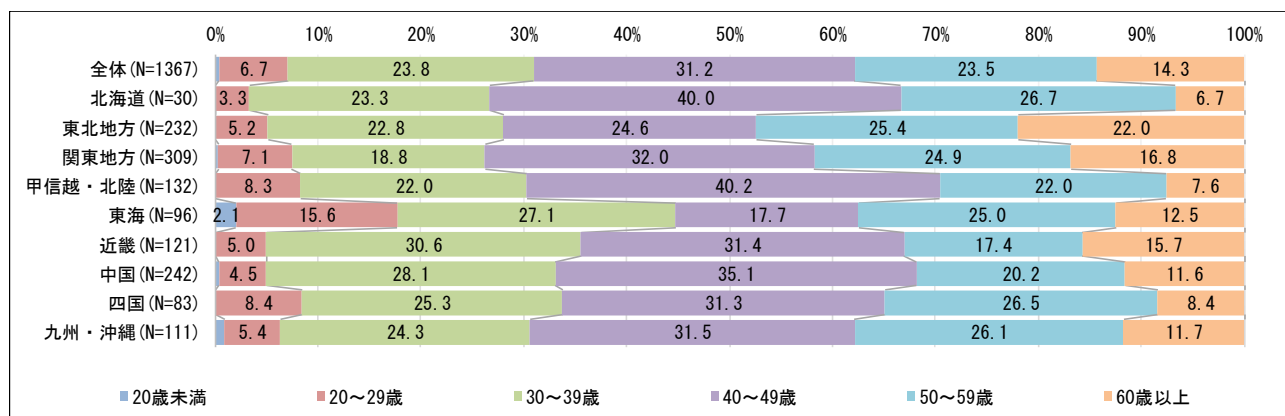
Q26.社員大工の給与の支払い形態

Q25.の社員大工の給与の支払い形態は、全体は日給月給が約半数、次いで月給（固定給＋手当）が3割、日給が1割となっている。地域別にみると、東北地域は日給月給が約6割と多く、関東・甲信越北陸地域は月給（固定給＋手当）が約4割と多い。九州地域では日給が2割を占めた地区より多い。



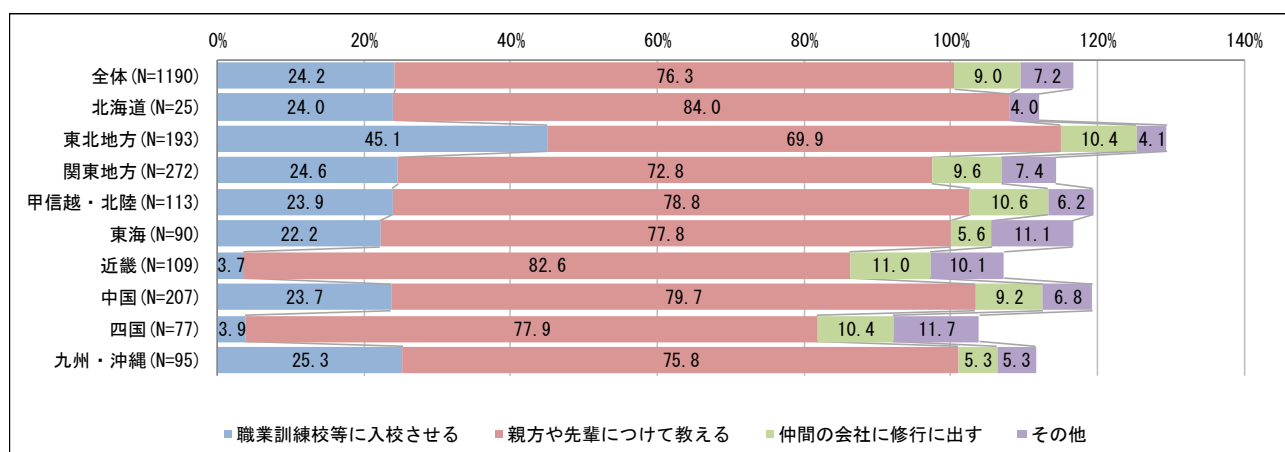
Q27.社員大工の平均年齢

Q25.の社員大工の平均年齢は、40歳代が31.2%と最も多く30歳代23.8%、50歳代23.5%と続く、20歳代は8.7%と60歳以上より少ない。最も高齢化しているのは東北地域で約半数が50歳以上となっている。20歳代が最も多いのが東海地域で約2割いる。



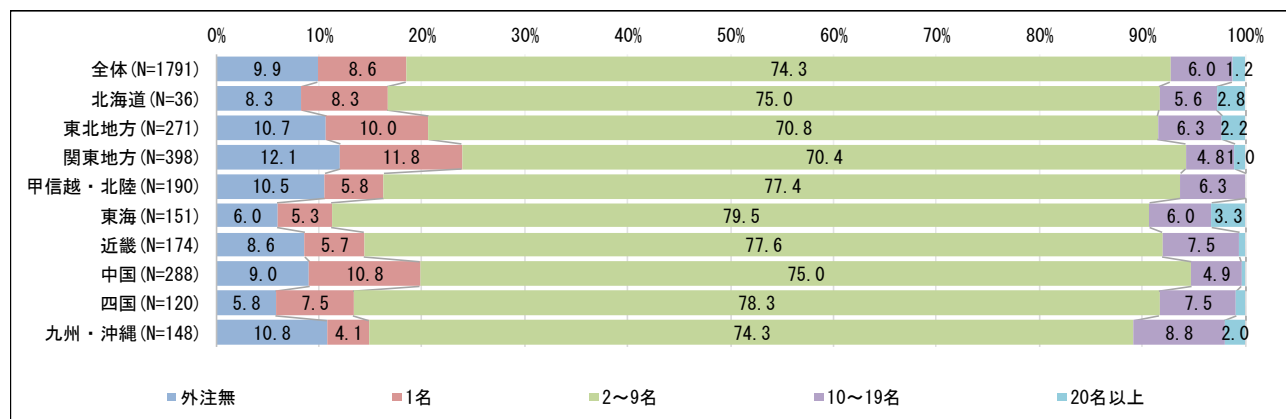
Q28.社員大工の育成方法

Q25.の社員大工の育成方法は、全体では「親や先輩につけて教える」が約75%と多く、次いで職業訓練校が約25%ある。東北地域は職業訓練校が45%と高く、近畿・四国地域は職業訓練校は4%以下と少ない。



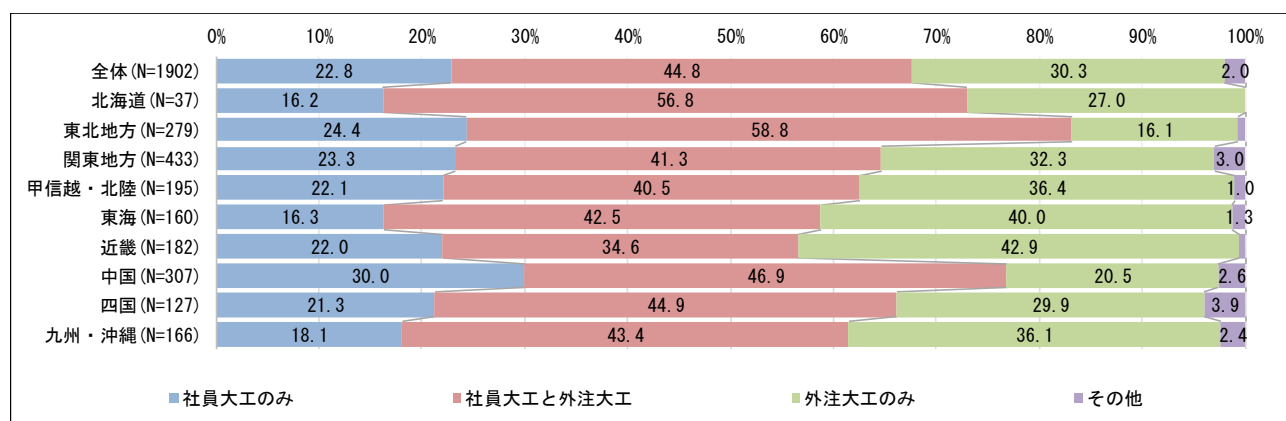
Q29.専属・社員大工以外の大工について棟上げ時の応援を除いて動員可能な人数

専属・社員大工以外の大工で棟上げ時の応援を除いて動員可能な人数は、全体では2～9名が約75%と多く、次いで1名となっている。関東地域は外注なし12.1%と他地区より多く、東海地域は20名以上が3.3%と多い。



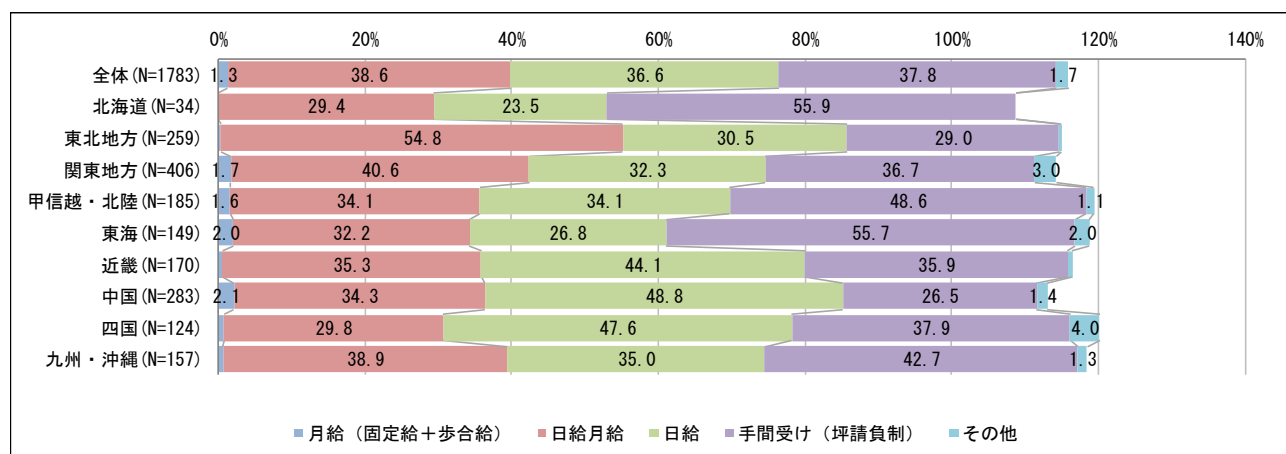
Q30.大工工事を通常行っている形態

大工工事を通常行っている形態は、全体では「社員大工+外注大工」が約45%と多く、社員大工のみも約20%ある。地域別は近畿地域が「外注のみ」が42.9%と高く、東北地域が16.1%と少ない。中国地域は社員大工のみが30%と高い。



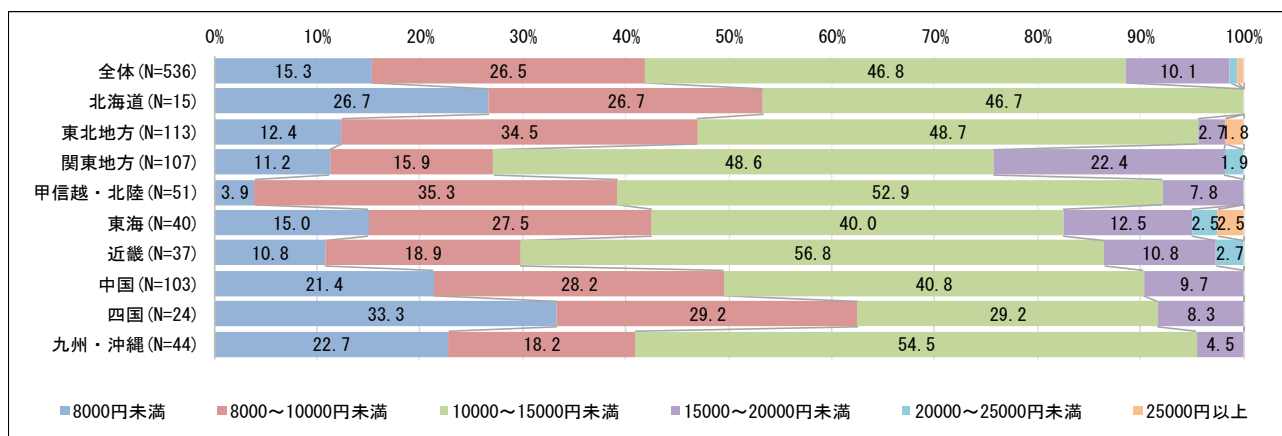
Q31.外注大工の給与の支払い形態

外注大工の給与の支払い形態は、全体では「日給月給」「日給」「手間受け」がほぼ同じ割合で37%前後となっている。地域別では北海道・東海地域で「手間受け」が約56%と多く、東北地域で「日給月給」が約55%と多い。



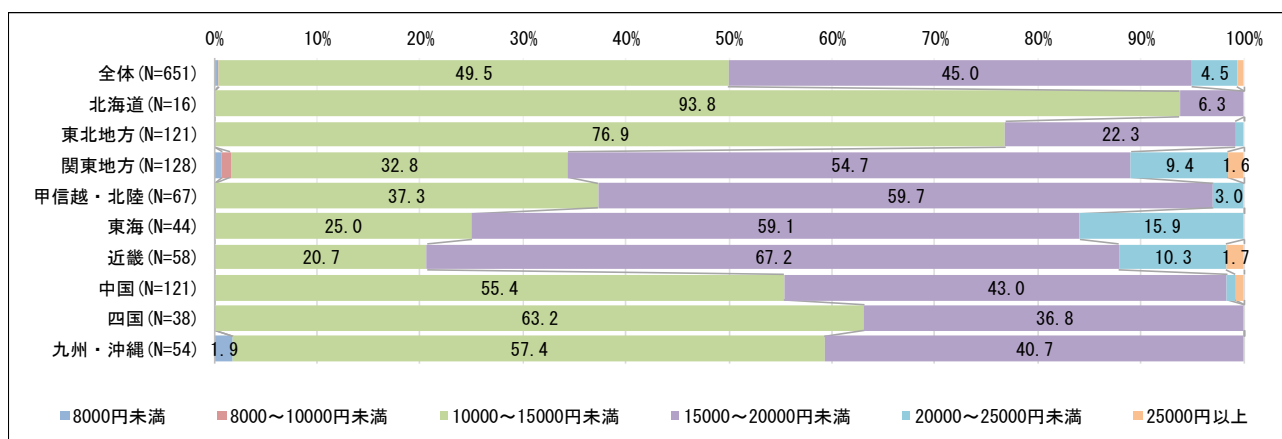
Q32-1.社員大工の平均的な賃金（見習い大工、日当換算）

社員の見習い大工の平均的な日当換算賃金は、全体では1～1.5万円が46.8%と最も多く次いで、0.8～1万円が26.5%となる。最も賃金が高いのは関東地域で1万円以上が約70%、1.5万円以上も約25%ある。最も低いのは帰国地域で1万円以下が約65%、次いで北海道で約55%ある。



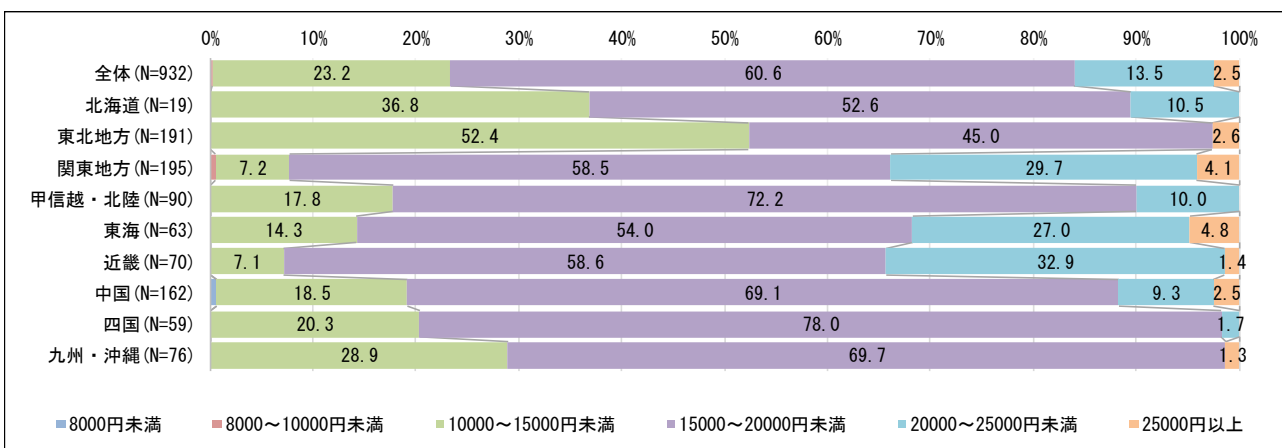
Q32-2.社員大工の平均的な賃金（中堅大工、日当換算）

社員の中堅大工の平均的な日当換算賃金は、全体では1～1.5万円が約5割と最も多いが、1.5～2万円も45%ある。地域別は近畿・東海地域が1.5万円以上約80%、甲信越北陸・関東地域が約65%と高い。逆に1.5万円以下が北海道は約90%、東北地域は約80%と低い。



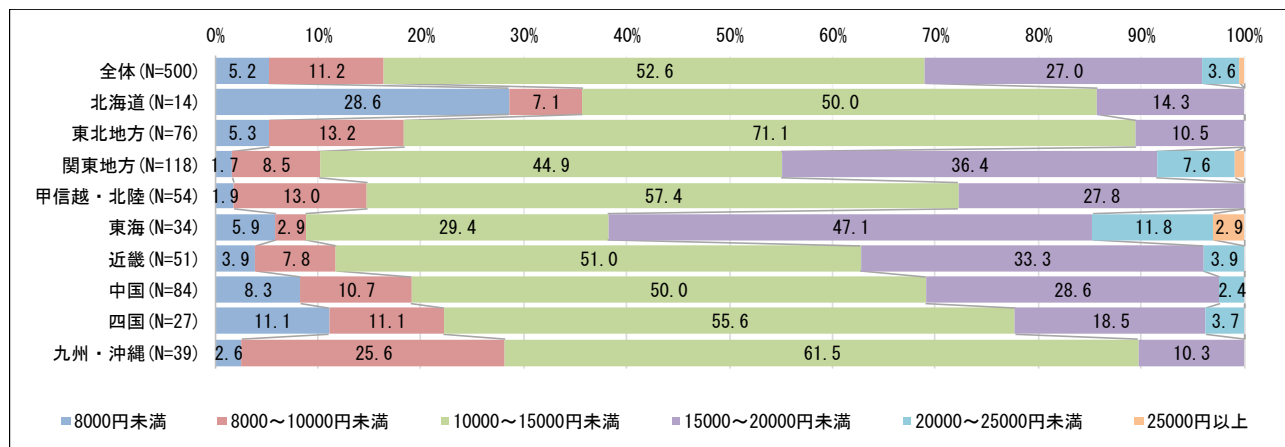
Q32-3.社員大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）

社員の熟練大工の平均的な日当換算賃金は、全体では1.5～2万円が約6割と最も多いが、地域別は関東・東海・近畿で2万円以上が約35%と高く、1.5万円未満が東北で約5割、北海道で約4割と低い。



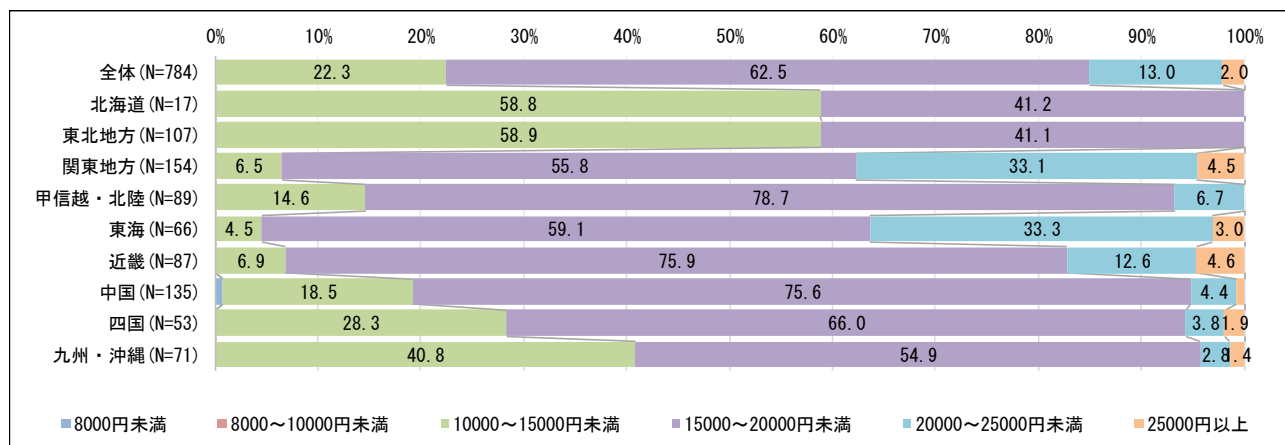
Q32-4.外注大工の平均的な賃金（見習い大工、日当換算）

外注見習い大工の日当換算賃金は、全体では1～1.5万円が52.8%と最も多く次いで、1.5～2万円が27%ある。最も賃金が高いのは東海地域で1.5万円以上が約60%、最も低いのが北海道・東北・九州で1.5万円以上が約10%しかない。



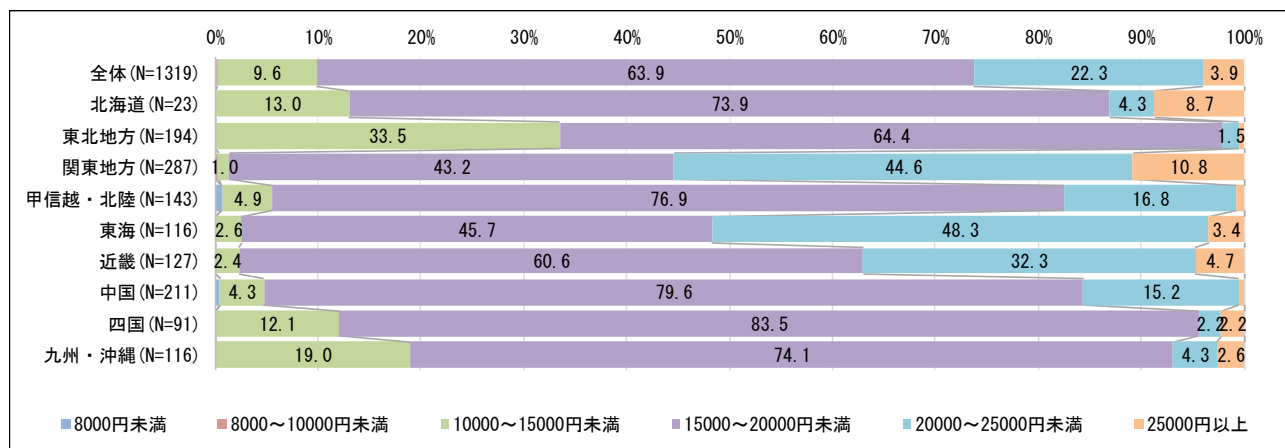
Q32-5.外注大工の平均的な賃金（中堅大工、日当換算）

外注中堅大工の日当換算賃金は、全体では1.5～2万円が62.5%と最も多い。地域別は関東・東海地域で2万円以上が約40%と高く、北海道・東北地域は1.5万円未満が約60%と低く、次いで九州地域が約40%と低い。



Q32-6.外注大工の平均的な賃金（熟練大工、日当換算）

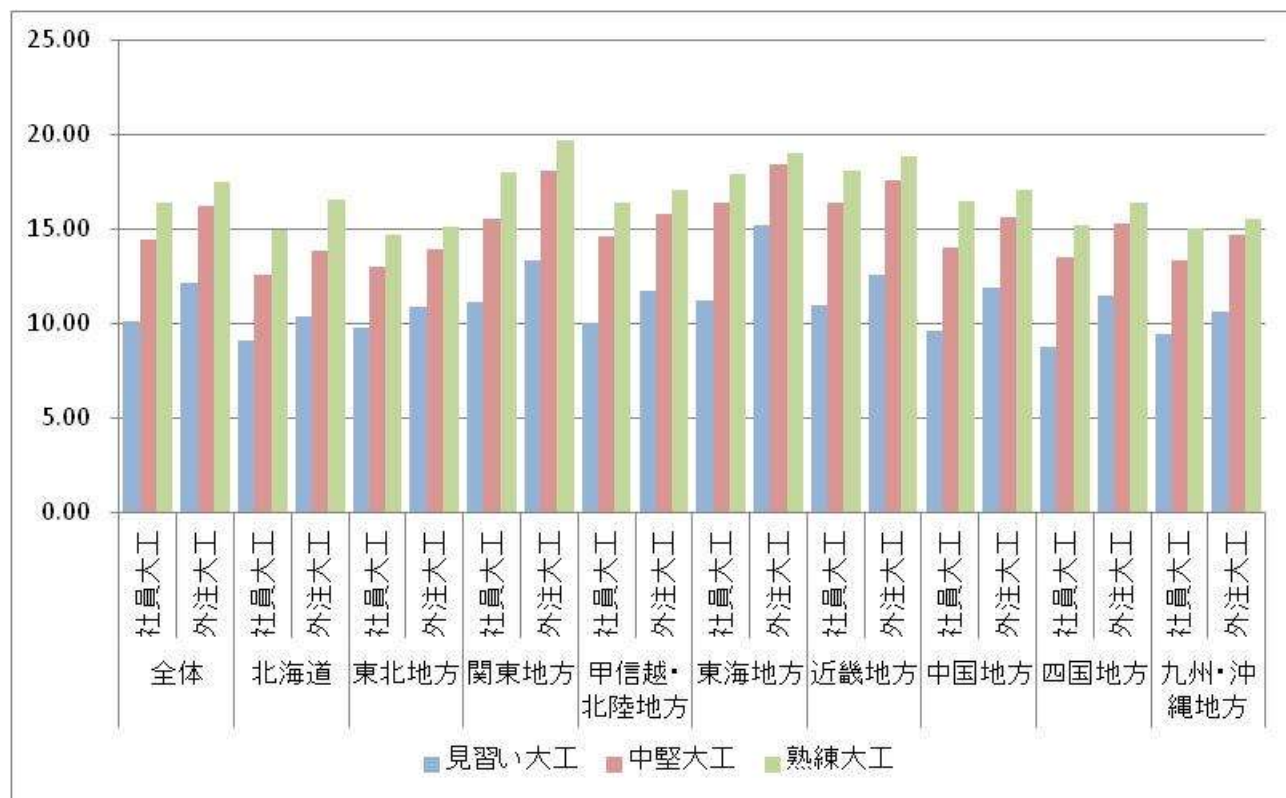
外注熟練大工の日当換算賃金は、全体では1.5～2万円が63.9%と最も多いが、地域別では関東・東海地域で2万円以上が約50%と高く、東北・四国・九州地域で約5%程度と低い。



Q32 社員・外注大工の地域別の平均的な賃金（日当換算・平均値）

		見習い大工	中堅大工	熟練大工
全体	社員大工	10.14	14.46	16.43
	外注大工	12.20	16.22	17.52
北海道	社員大工	9.12	12.54	14.92
	外注大工	10.36	13.88	16.57
東北地方	社員大工	9.76	13.04	14.72
	外注大工	10.87	13.91	15.12
関東地方	社員大工	11.18	15.54	17.99
	外注大工	13.38	18.10	19.69
甲信越・北陸地方	社員大工	10.04	14.64	16.38
	外注大工	11.70	15.81	17.11
東海地方	社員大工	11.25	16.36	17.94
	外注大工	15.18	18.43	18.98
近畿地方	社員大工	10.95	16.38	18.08
	外注大工	12.61	17.55	18.82
中国地方	社員大工	9.59	14.02	16.50
	外注大工	11.89	15.66	17.09
四国地方	社員大工	8.75	13.53	15.24
	外注大工	11.52	15.26	16.39
九州・沖縄地方	社員大工	9.46	13.37	15.01
	外注大工	10.60	14.72	15.53

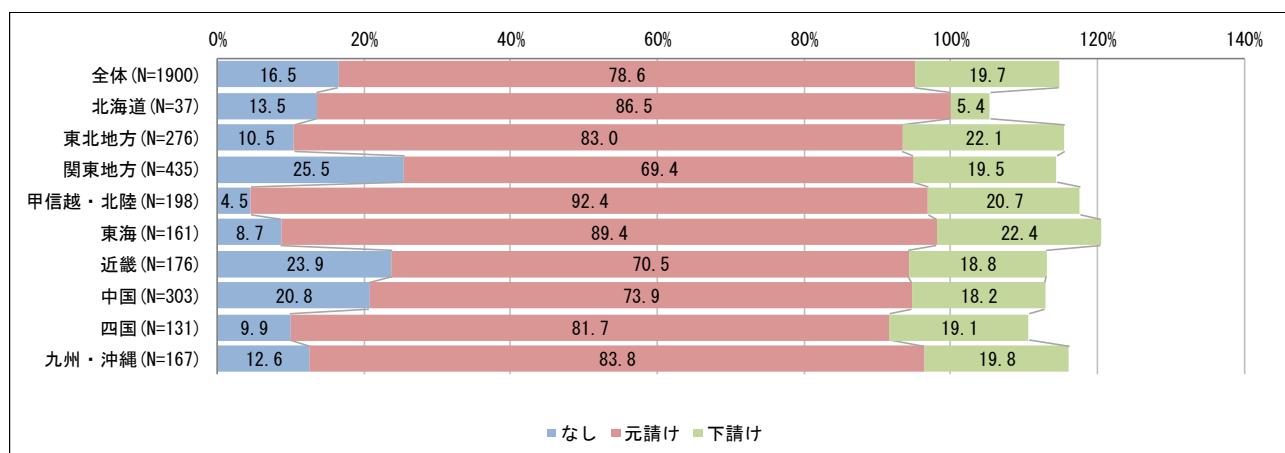
社員・外注大工の地域別の日当換算した賃金平均値は、全体では社員・外注大工ともに見習い大工は低く、中堅と熟練大工はさほど変わらない。地域別に見てもこの傾向は変わらない。地域別では、北海道・東北・四国・九州地域が賃金が低く、関東・東海地域が賃金が高い傾向にある。



V. 直近 3 年間の住宅供給およびリフォーム工事等の実績

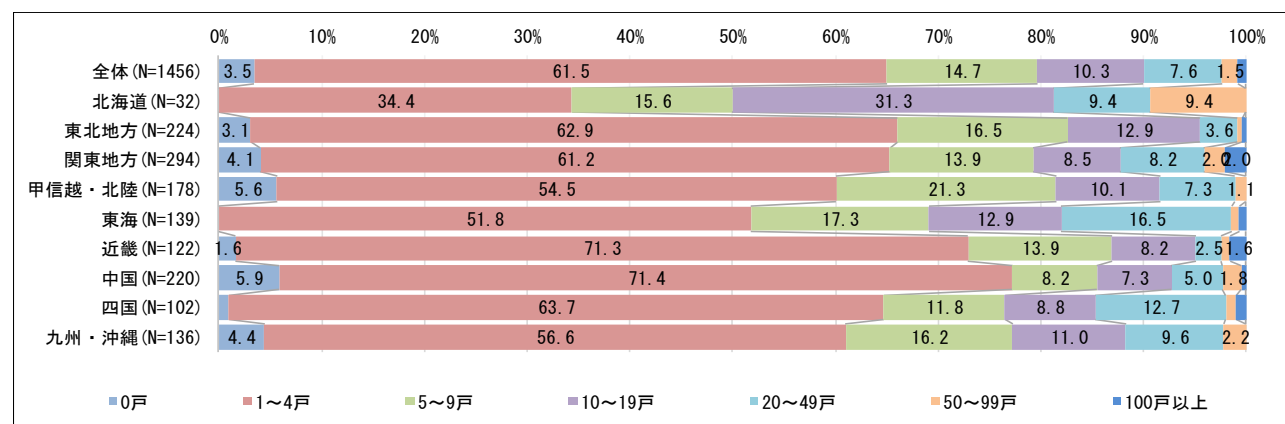
Q33-1.平均新築住宅施工実績

直近 3 年間の平均新築住宅施工実績は、元請けを 78.6%が行っており、約 2 割は下請けも行っている。最も元請けに比率が高いのは甲信越・北陸地域で 92.4%、最も低いのは関東地域で 69.4%となっている。



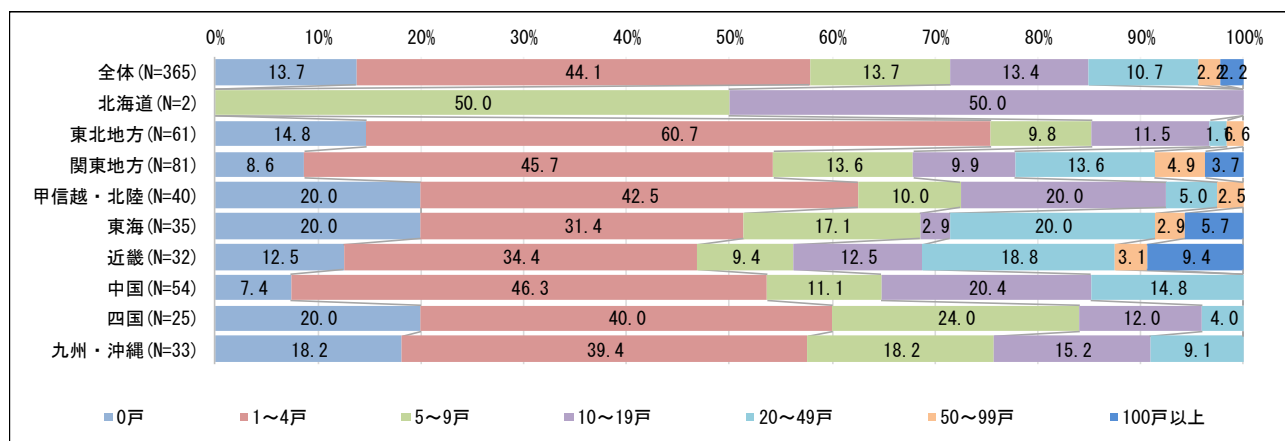
Q33-2.平均新築住宅施工実績（元請戸数）

直近 3 年間の平均新築住宅の元請け戸数は、全体では 1～4 戸 61.6%と多く、地域別では北海道で 5 戸以上が 65%と最も多く、近畿・中国地域で 5 戸以上が 25%と最も少ない。



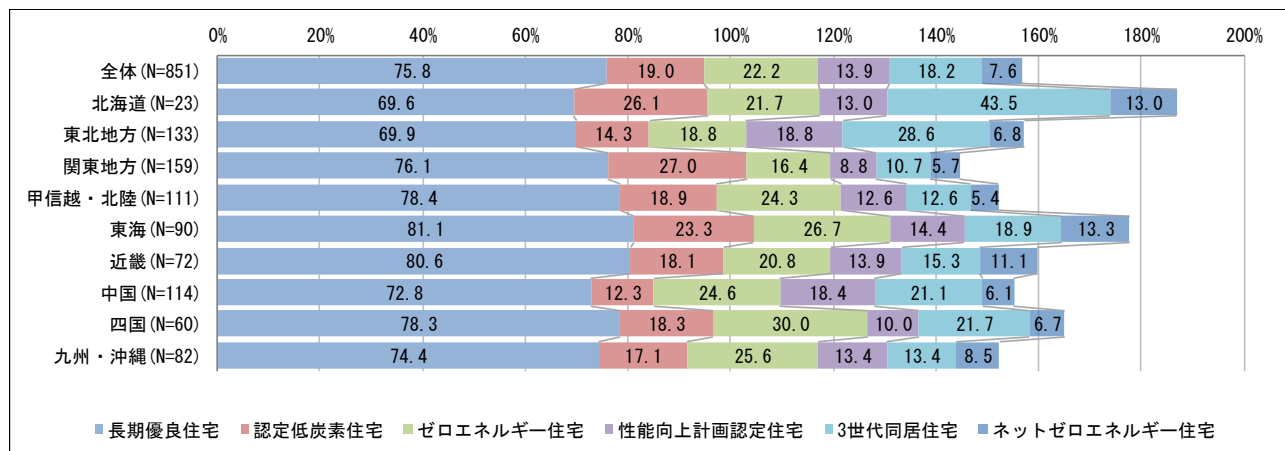
Q33-3.平均新築住宅施工実績（下請戸数）

直近 3 年間の平均新築住宅の下請け戸数は、全体では 1～4 戸 44.1%と多く、地域別は近畿地域で 5 戸以上が 55%と最も多く、東北地域で 5 戸以上が 25%と最も少ない。



Q34-1.新築住宅施工実績の内容

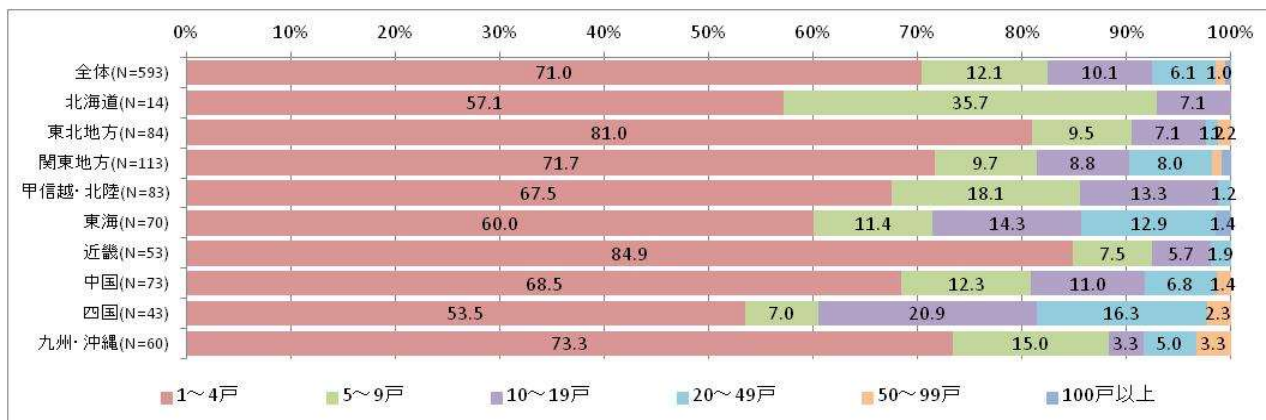
直近3年間の平均新築住宅の施工実績内容は、全体では「長期優良住宅」75.8%と多く、次いで「ゼロエネルギー住宅」22.2%、「3世代同居住宅」18.2%となっており、地域別に見てもこの傾向は、あまり変わらない。



Q34-2.長期優良住宅の実績戸数

工務店の長期優良住宅の実績は、全体で回答数の30%で593社が1戸以上を行っており、1~4戸が71%と多く平均戸数は6.6戸となる。地域別で5戸以上の割合が多いのは甲信越北陸・北海道で40%を超え、少ないのは中国・関東地域で24%前後となっており平均戸数は6.33戸・7.64戸と多く、最も平均戸数が多いのが東海地域で9.85戸となっている。

Q34-3.認定低炭素住宅の実績戸数

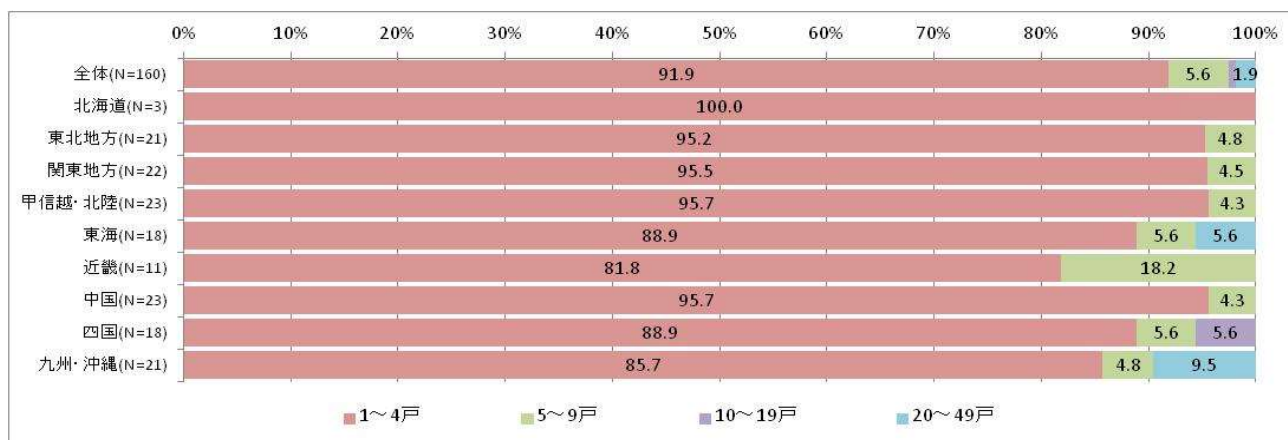


工務店の認定低炭素住宅の実績は、全体で回答数の6.7%で131社が1戸以上を行っており、1~4戸が87%と多く、平均戸数は2.63戸となる。地域別で5戸以上の割合が多いのは北海道・四国で40%を超え、実績の割合が多いのは甲信越・関東・東海で9%前後あり、最も平均戸数が多いのが九州で6.23戸、少ないのが近畿で1戸となっている。



Q34-4.ゼロエネルギー住宅の実績戸数

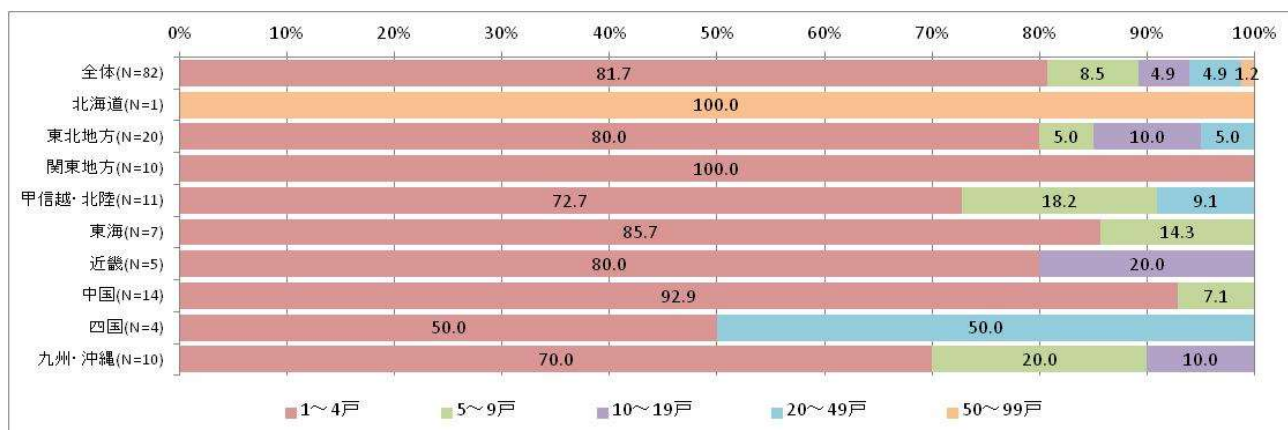
工務店のゼロエネルギー住宅の実績は、全体で回答数の 8.1%で 160 社が 1 戸以上を行っており、1～4 戸が 92%と多く、平均戸数は 2.05 戸となる。地域別で 5 戸以上の割合が多いのは近畿で 20%近くあり、実績の割合が多いのは四国・九州で 10%を若干超える。最も平均戸数が多いのが九州で 4.05 戸、少ないのが北海道で 0.8 戸となっている。



Q34-5.性能向上計画認定住宅の実績戸数

工務店の性能向上計画認定住宅の実績は、全体で回答数の 4.2%で 82 社が 1 戸以上を行っており、1～4 戸が 82%と多く、平均戸数は 3.47 戸となる。地域別で 5 戸以上の割合が多いのは九州・甲信越北陸で約 30%近くあり、実績の割合が多いのは北陸・九州で 6%前後である。最も平均戸数が多いのが東北で 3.46 戸、少ないのが関東で 1.18 戸となっている。

Q34-6.3 世代同居住宅の実績戸数

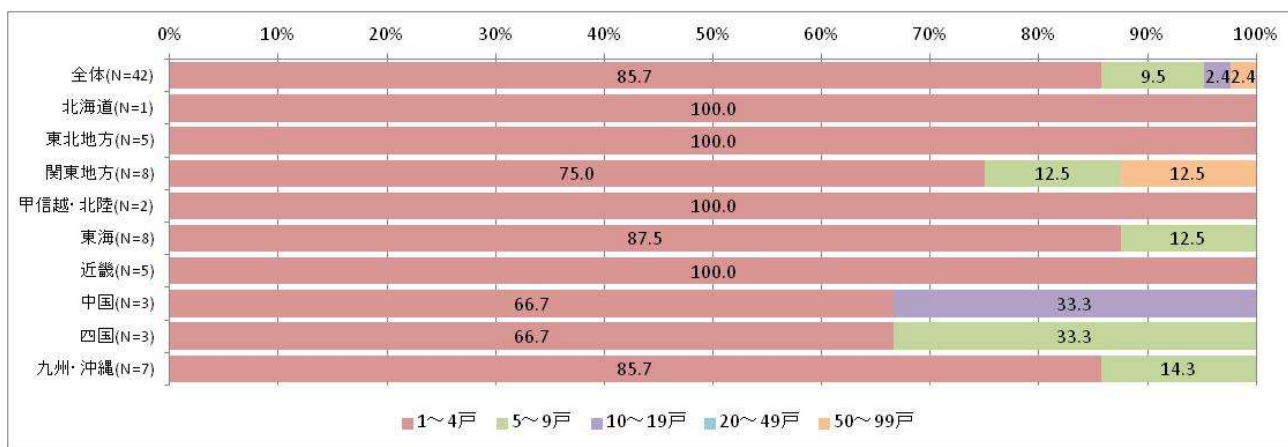


工務店の 3 世代同居住宅の実績は、全体で回答数の 6.2%で 122 社が 1 戸以上を行っており、1～4 戸が約 90%と多く、平均戸数は 1.81 戸となる。地域別で 5 戸以上の割合が多いのは九州で約 20%あり、実績の割合が多いのは北海道・東北で 1 割以上ある。最も平均戸数が多いのが東北で 2.41 戸、少ないのが四国で 1.33 戸となっている。



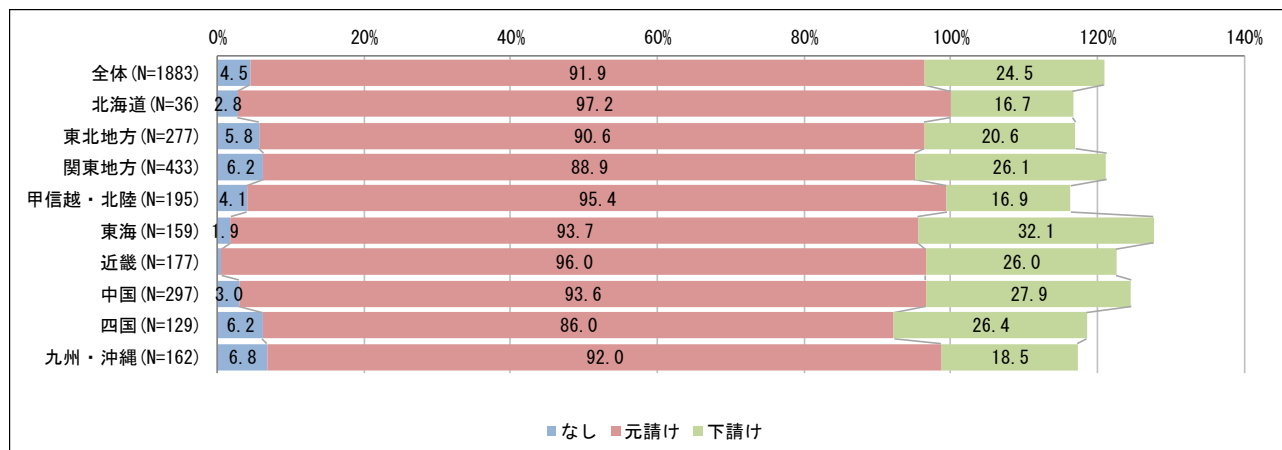
Q34-7. ネットゼロエネルギー住宅の実績戸数

工務店のネットゼロエネルギー住宅の実績は、全体で回答数の 2.1% で 42 社が 1 戸以上を行っており、1～4 戸が 86% と多く、平均戸数は 2.13 戸となる。地域別で 5 戸以上の割合が多いのは中国・四国で 1/3 あり、実績の割合が多いのは東海・九州で 5% 程度ある。最も平均戸数が多いのが関東で 7.33 戸となっている。



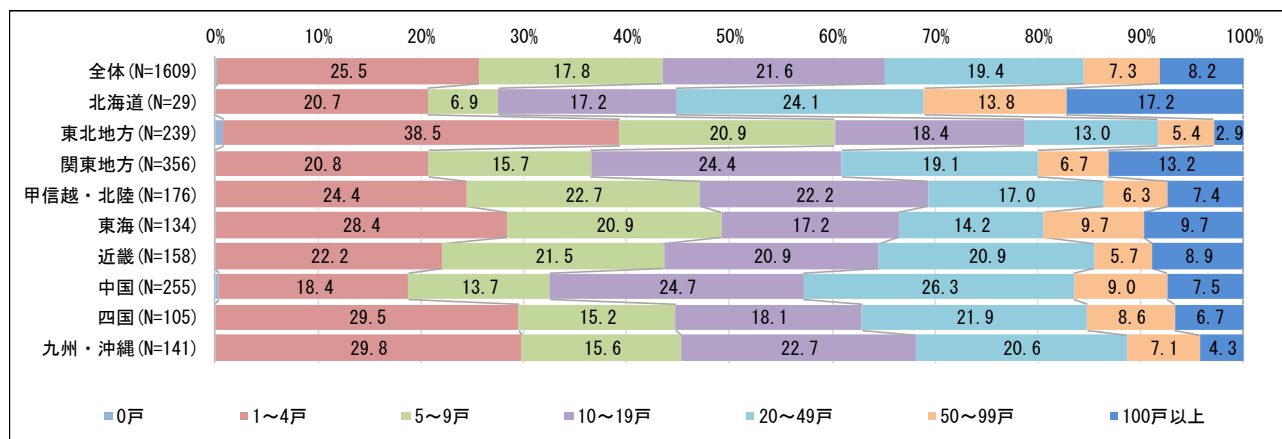
Q35-1. リフォーム実績

直近 3 年間のリフォーム工事の元請・下請の割合は、全体で元請が 91.9% となっており、地域別では元請が北海道で 97.2% と最も多く、四国地域が 86% と最も少ない。下請は東海が 32.1% と多く、甲信越北陸が 16.9% と少ない。



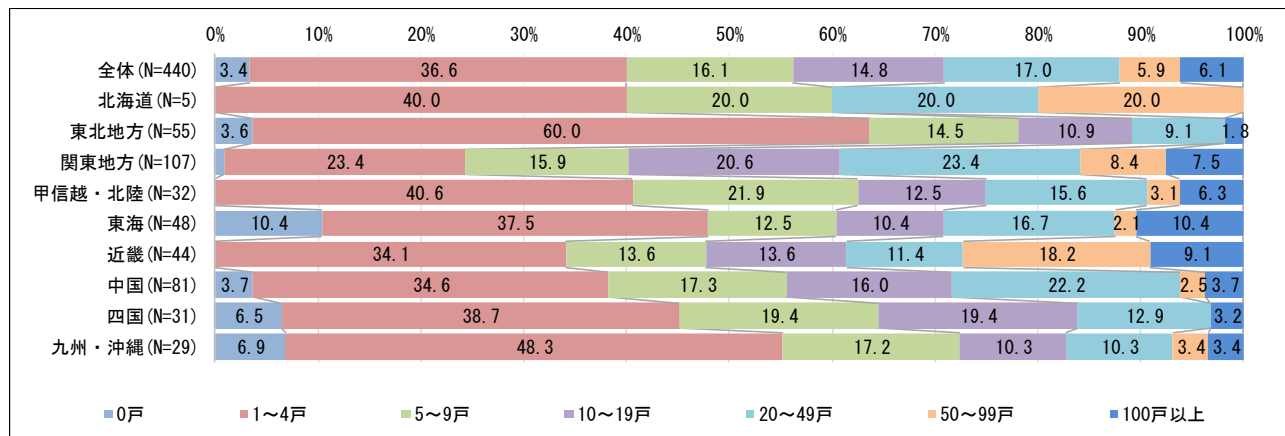
Q35-2. リフォーム実績（元請戸数）

直近 3 年間のリフォーム工事の平均元請戸数は、全体では 1～4 戸が 25.5% と多く、地域別では 5 戸以上が北海道・関東・近畿・中国地域で約 80% と最も多く、東北地域が 60% と最も少ない。



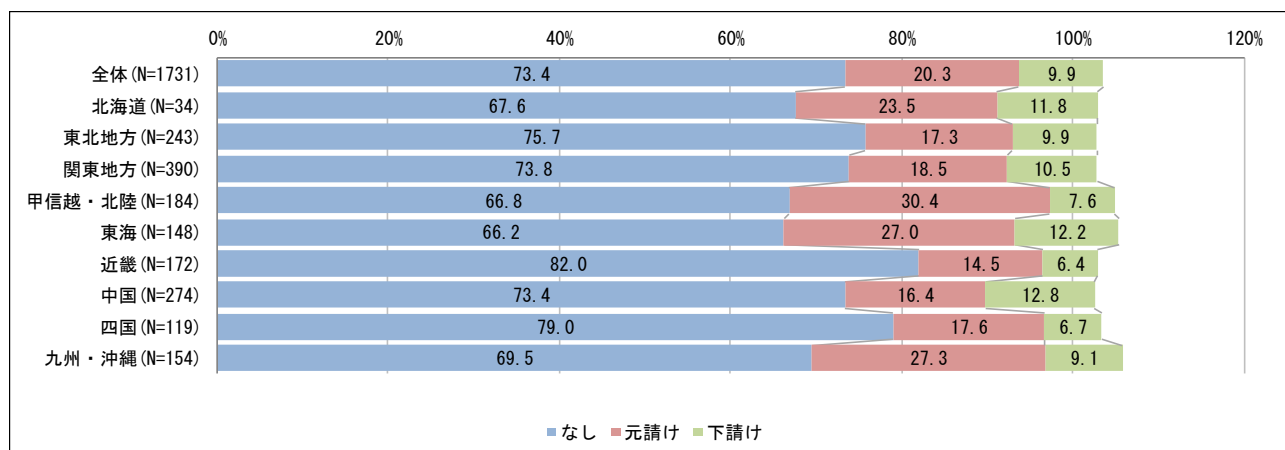
Q35-3.リフォーム実績（下請戸数）

直近３年間のリフォーム工事の平均下請戸数は、全体では１～４戸が３６.６％と多く、地域別では５戸以上が関東・近畿・地域で約７５％と最も多く、東北地域が約３５％と最も少ない。



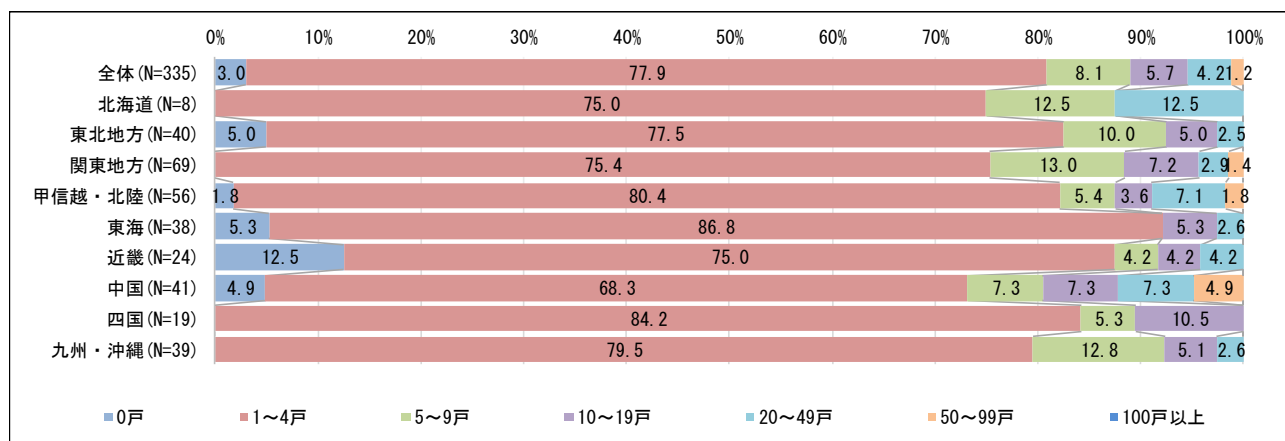
Q36-1.木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の実績

直近３年間の木造の非住宅の実績は、全体では約２０％が元請、約１０％が下請を行っている。地域別では元請の割合が多いのは甲信越北陸で約３０％、少ないのは近畿で１４.５％、下請が多いのは中国で約１３％、少ないのは近畿で６.４％。



Q36-2.木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の元請件数

直近３年間の木造の非住宅の元請件数は、全体では１～４戸が７７.９％で多い。地域別では５戸以上の元請の割合が多いのは北海道・関東・中国で２５％程ある。



Q36-3.木造の非住宅（老人ホーム・保育園等）の下請件数

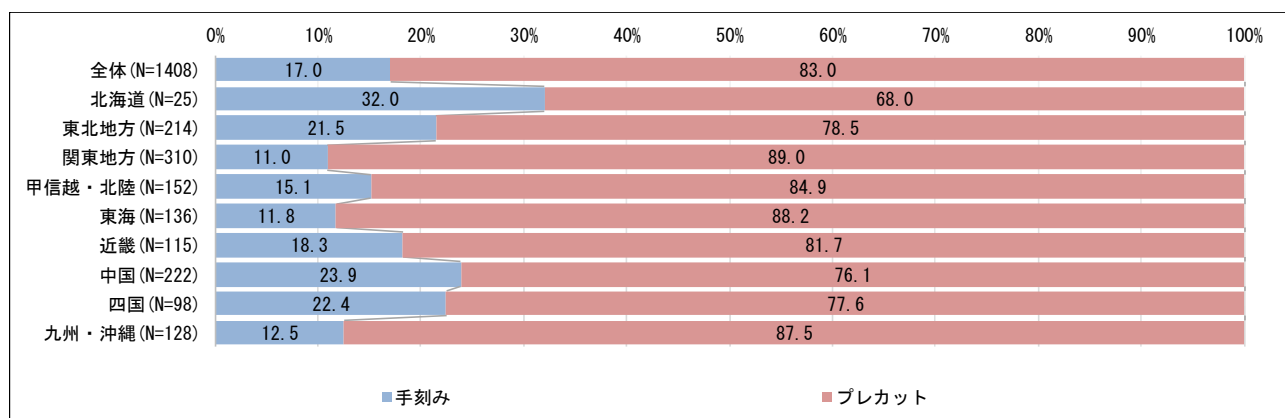
直近３年間の木造の非住宅の元請件数は、全体では１～４戸が 78.3%で多い。地域別では５戸以上の下請の割合が多いのは北海道で 50%程あり、少ないのは中国地域で 6%程である。



VI. 元請として受注している標準的な戸建住宅

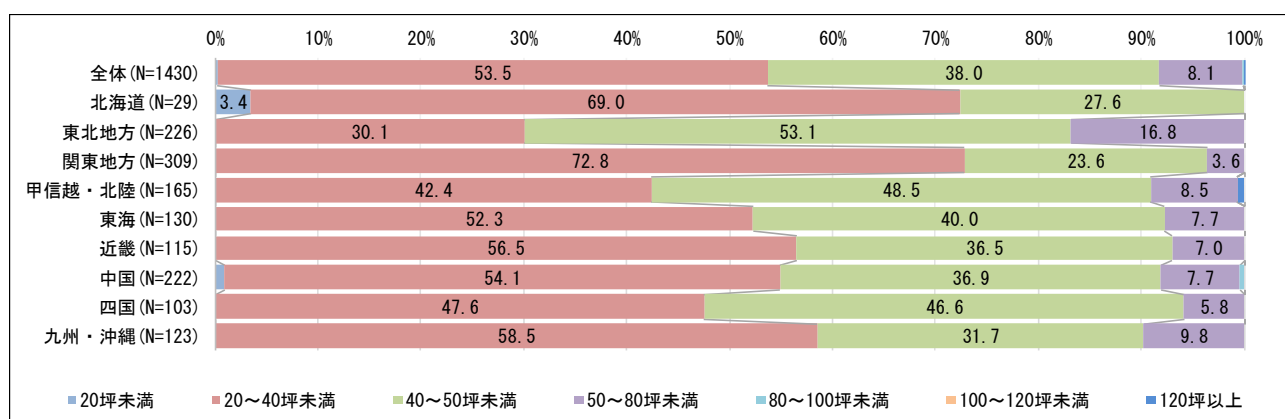
Q37-1.通常受注している標準的な戸建て住宅について、刻みの種類

通常受注している標準的な戸建て住宅の刻みの種類は、全体では 83%がプレカットとなっている。手刻みの率が最も多いのは北海道で 32%あり、続いて中国・四国地域が約 25%ある。



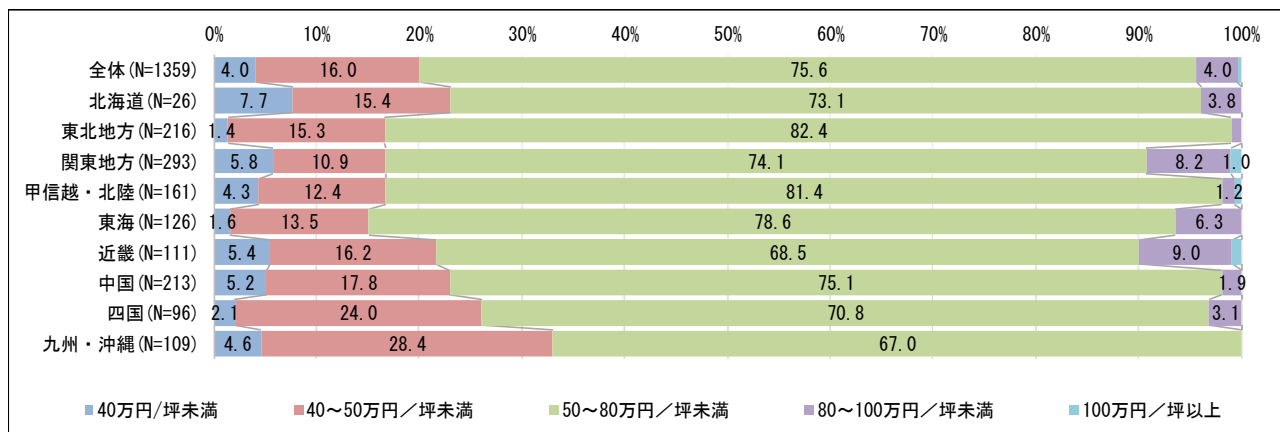
Q37-2.通常受注している標準的な戸建て住宅の平均的な床面積（坪）

通常受注している標準的な戸建て住宅の平均的な床面積は、全体では 20～40 坪未満が 53.6%と最も多い。地域別は、40 坪以上が東北で 70%、甲信越北陸で 60%と多く、北海道・関東は 40 坪以上が 30%に満たず少ない。



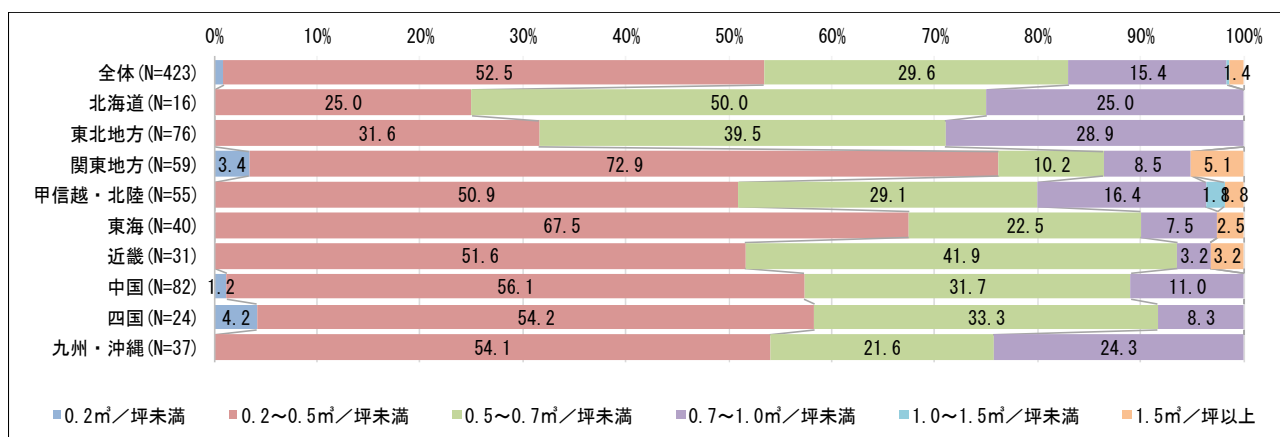
Q37-3.通常受注している標準的な戸建て住宅の坪単価（万円/坪）

通常受注している標準的な戸建て住宅の平均的な坪単価は、全体では50～80万円／坪が76.8%と最も多い。地域別は、50万円／坪以上が東海は85%近くで割合が高く、九州で約70%近くで最も低い。



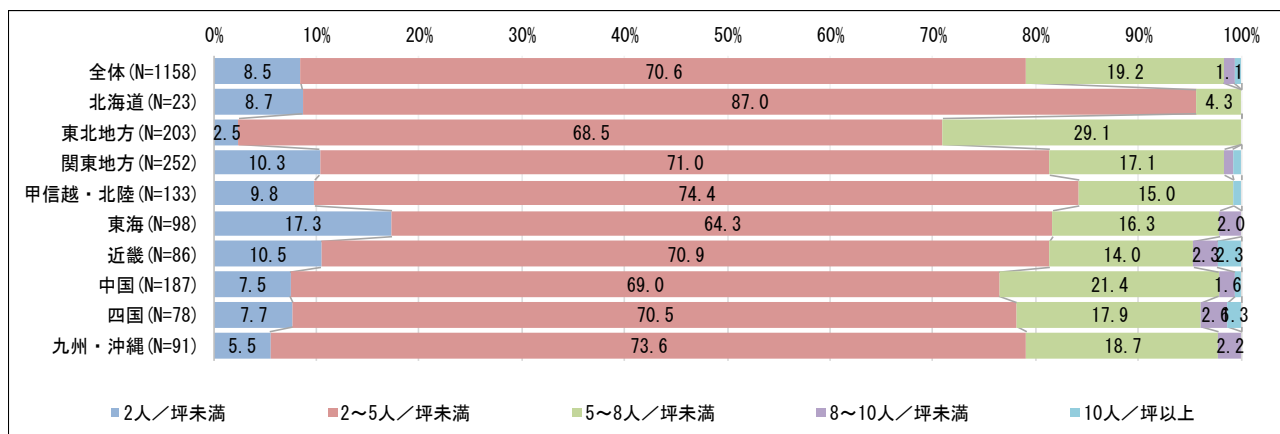
Q37-4.通常受注している標準的な戸建て住宅の坪当構造材材積（㎡/坪）

通常受注している標準的な戸建て住宅の坪当り構造材材積は、全体では0.2～0.5㎡／坪が62.5%と最も多い。地域別は、0.5㎡／坪以上が北海道。東北が約70%近くで割合が高く、関東地域が約25%程度で最も低い。



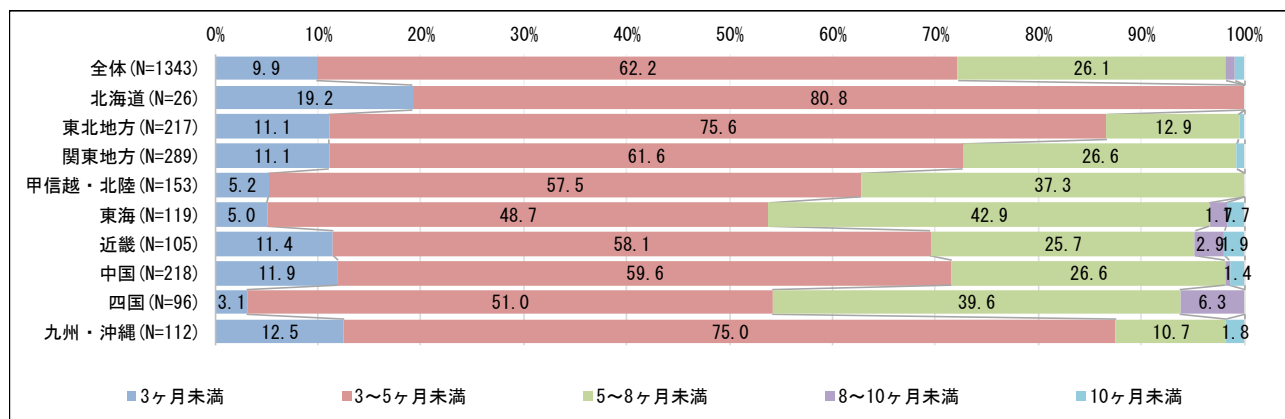
Q37-5.通常受注している標準的な戸建て住宅の大工・人工数（人/坪）

通常受注している標準的な戸建て住宅の大工・人工数は、全体では2～5人／坪が70.5%と最も多い。地域別は、5人／坪以上が東北で30%程あり割合が高く、北海道では約5%程度で最も低い。



Q37-6.通常受注している標準的な戸建て住宅の標準的な工期（ヶ月）

通常受注している戸建て住宅の標準的な工期は、全体では3～5ヶ月未満が62.2%と最も多い。地域別は、5ヶ月以上が東海・四国地域で約50%近くあり割合が高く、北海道・東北・九州地域では約10%以下で最も低い。



Q37 工務店が通常受注している標準的な戸建て地域別住宅像

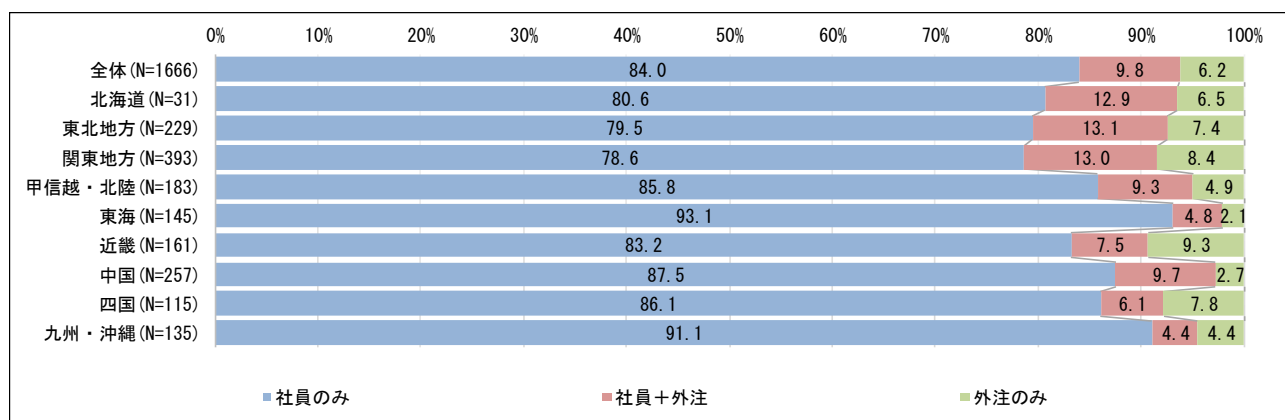
工務店が通常受注している戸建て住宅の標準的な住宅像は、全体では床面積 37.88 坪、単価 54.77 万円／坪、坪当たり大工人工数 3.69 人工、工期 4.07 ヲ月となる。地域別にみると床面積は、東海・甲信越北陸地域が 40 坪を超え大きく、坪単価は関東・東海地域が 57 万円を超え高く、大工人工数は東北・中国地域が 3.9 人工台と大きく、北海道は 2 人工台と少ない。工期は四国・東海地域が 4.6 ヲ月台と長く、北海道・九州が短い。

	床面積 (坪)	坪単価 (万円/坪)	大工人工数 (人/坪)	工期 (ヵ月)
全体	37.88	54.77	3.69	4.07
北海道	34.80	53.27	2.98	3.13
東北地方	41.00	54.23	3.94	3.62
関東地方	34.83	57.14	3.57	4.05
甲信越・北陸地方	40.38	54.49	3.86	4.23
東海地方	38.44	57.54	3.24	4.60
近畿地方	36.98	55.41	3.40	4.10
中国地方	37.83	53.35	3.94	4.05
四国地方	38.46	53.44	3.79	4.69
九州・沖縄地方	37.40	50.28	3.59	3.89

VII. 業務体制

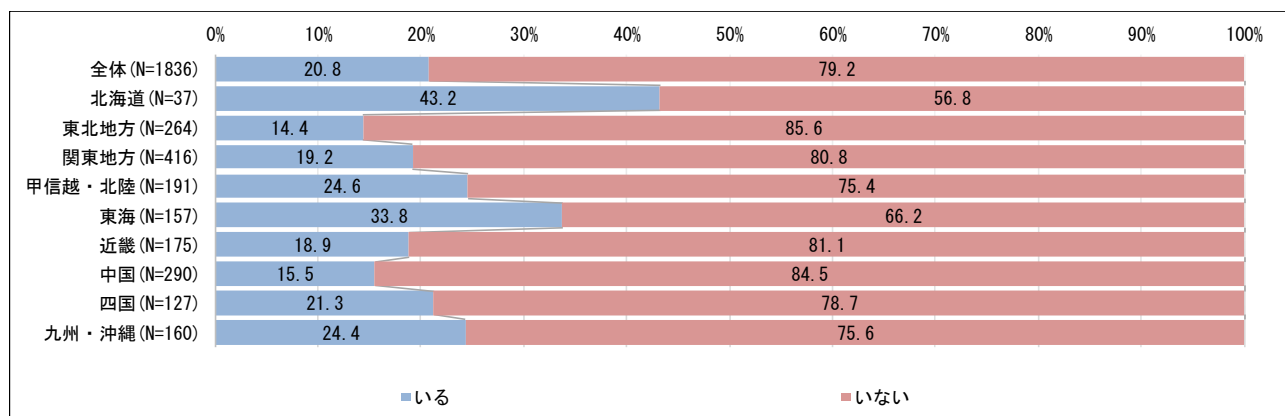
Q38.営業

工務店が通常行っている営業体制は、全体では「社員のみ」が84%と最も多い。地域別では、「社員＋外注」と「外注のみ」を合わせた割合は北海道・東北・関東が20%近くと高く、東海地域では約10%以下で最も低い。



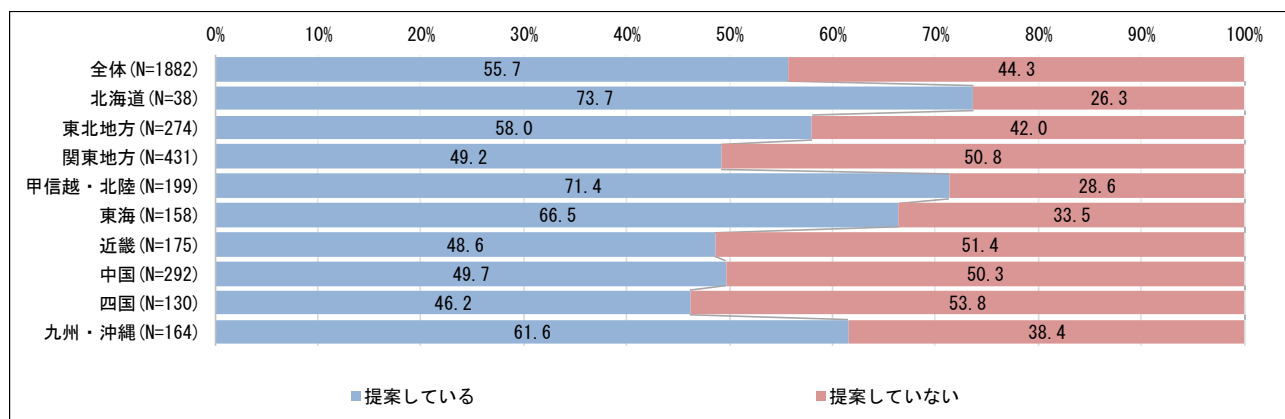
Q39.営業専任者

工務店が営業専任者を抱えている割合は、全体では「いない」が約80%と高く、地域別では、「いる」と答えた割合が北海道で43.2%、東海地域で33.8%と高く、東北地域では14.4%と最も低い。



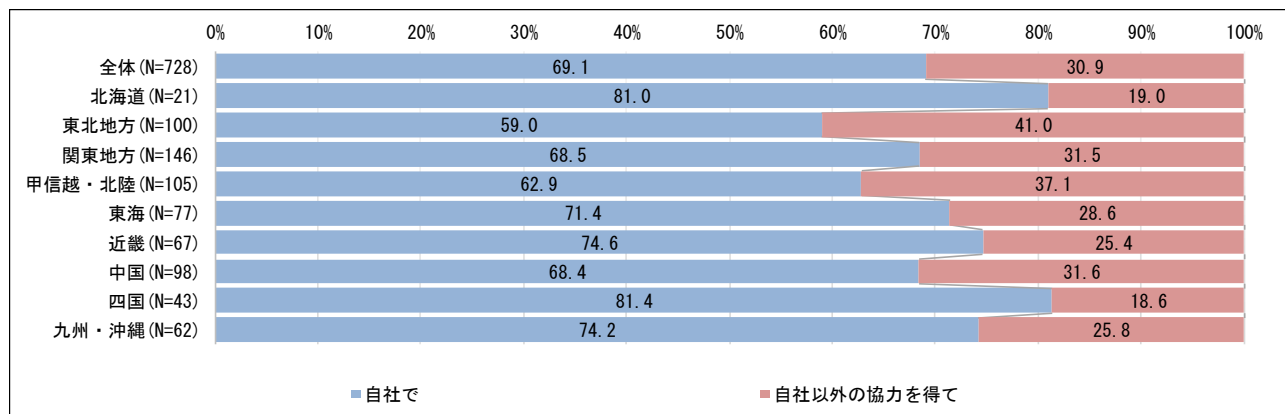
Q40-1.資金計画提案

工務店が資金計画の提案を行っている割合は、全体では「提案している」が55.7%と高く、地域別では、「提案している」と答えた割合が北海道・甲信越北陸・東海地域で約70%と高く、関東・近畿・中国・四国で約50%と低い。



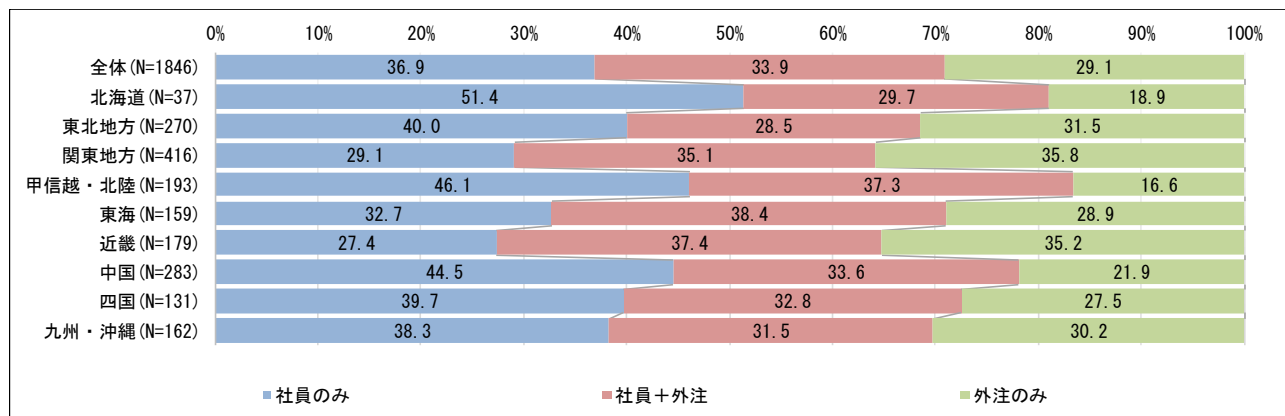
Q40-2.提案の内容【Q40-1=1】

工務店が資金計画の提案を自社で行っている割合は、全体では「自社」が約70%と高く、地域別では、「自社」と答えた割合が北海道・四国地域で約80%と高く、東北・甲信越北陸地域が約60%で低い。



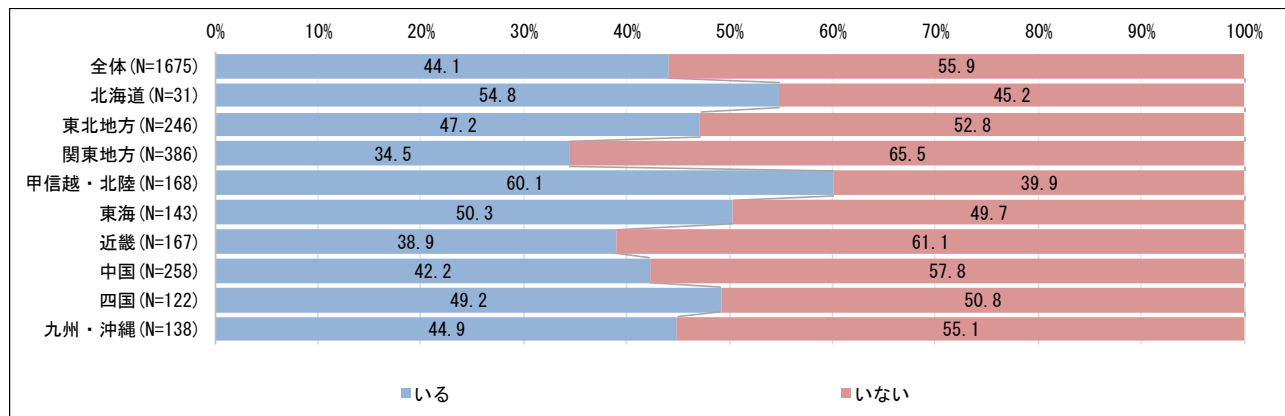
Q41.設計者

工務店が設計を社員で行っている割合は、全体では「社員のみ」が36.9%と高いが、「社員＋外注」が33.9%で続き、「外注のみ」も約30%ある。地域別では、「外注」を使う割合が関東・東海・近畿地域で約70%と多く、北海道・甲信越北陸地域が約50%で低い。



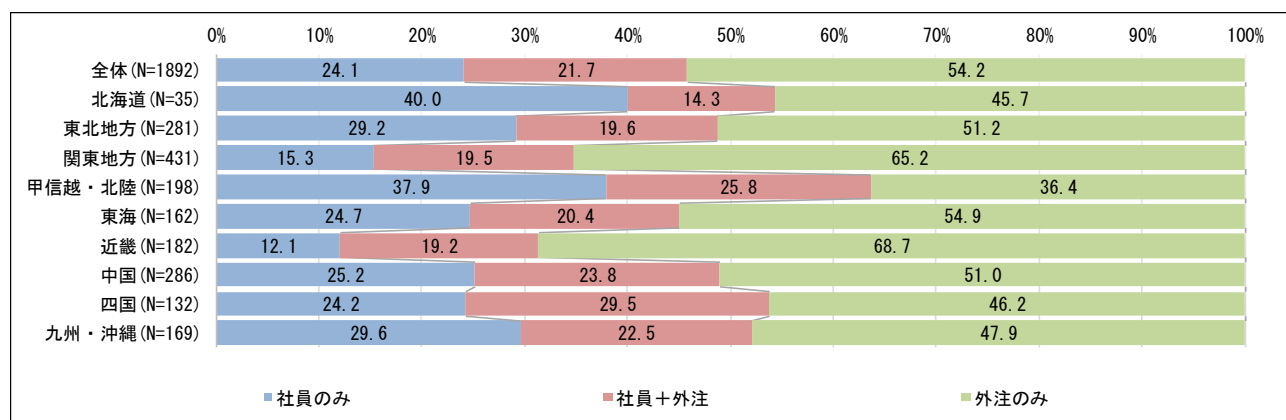
Q42.設計専任者

工務店が設計専任者を抱えている割合は、全体では「いない」が55.9%と高く、地域別では、「いる」と答えた割合が北海道で54.8%、甲信越北陸地域で60.1%と高く、関東地域では34.5%と最も低い。



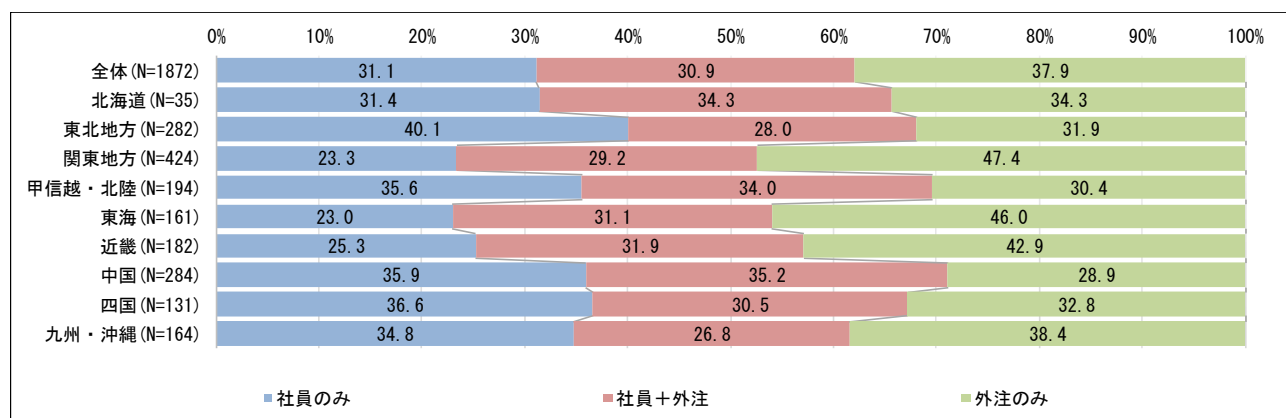
Q43.確認申請業務

工務店が確認申請業務を社員で行っている割合は、全体では「社員のみ」が 24.1%で低く、約半数が「外注のみ」で行っている。地域別では、「社員のみ」の割合が北海道・甲信越北陸で約 40%と高く、「外注のみ」の割合は関東・近畿地域で約 70%近くあり高い。



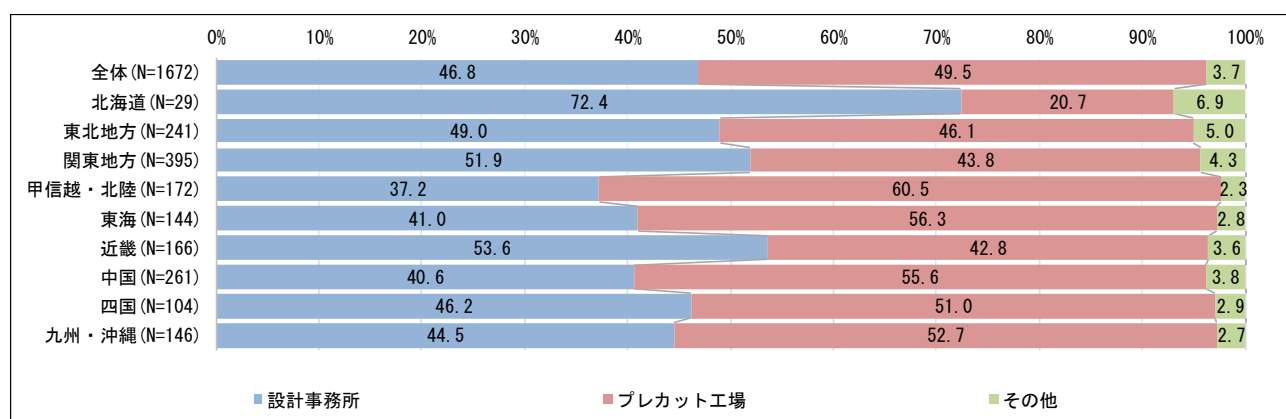
Q44.木構造図面（土台・梁・小屋伏図）の作成者

工務店が木構造図面（土台・梁・小屋伏図）をどのように作成しているかの割合は、全体では「社員のみ」「社員+外注」「外注のみ」がほぼ 1/3 ずつを占め、地域別では、「社員のみ」の割合が東北地域で約 40%と高く、「外注のみ」の割合は関東・東海・近畿地域で約 50%近くあり高い。



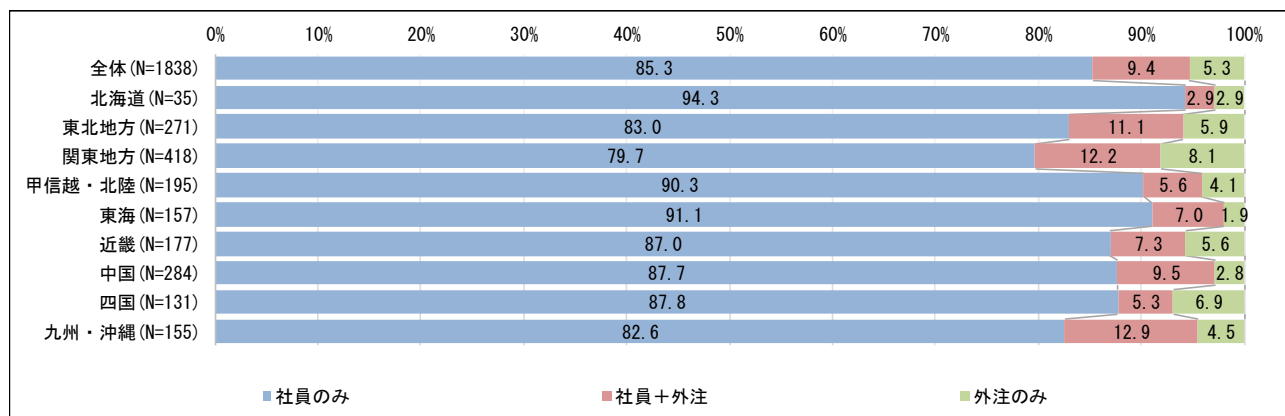
Q45.木構造図面外注依頼先

工務店が木構造図面（土台・梁・小屋伏図）の外注先の割合は、全体では「設計事務所」「プレカット」がほぼ半々を占め、地域別では、「設計事務所」の割合が北海道で約 70%と高く、「プレカット」の割合は甲信越北陸・東海・中国地域で約 60%近くあり高い。



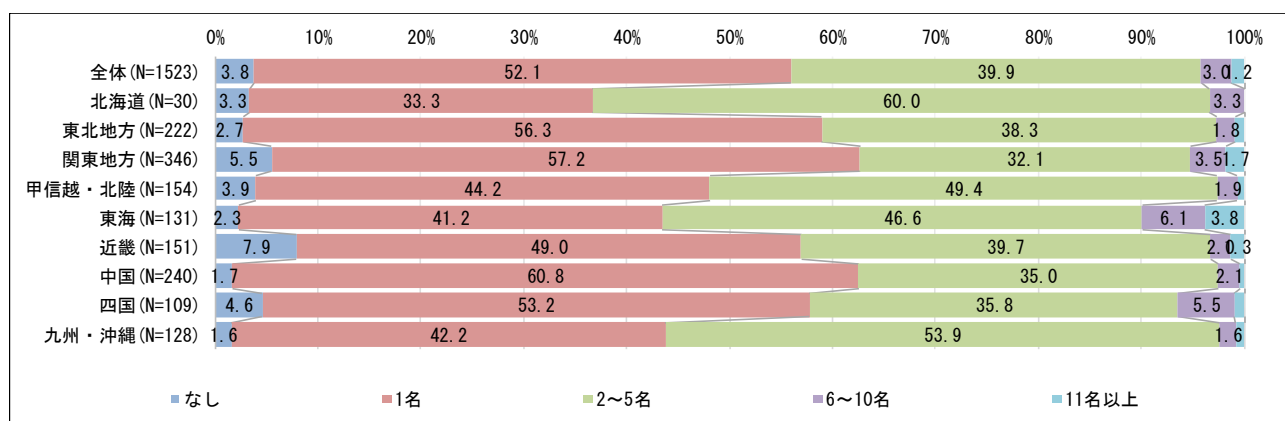
Q46.現場施工管理者

工務店が現場管理を社員で行っている割合は、全体では「社員のみ」が 85.3%と高いが、「社員＋外注」「外注のみ」159%程ある。地域別では、「外注」を使う割合が関東・東北・九州地域で約 20%近くあり多い。



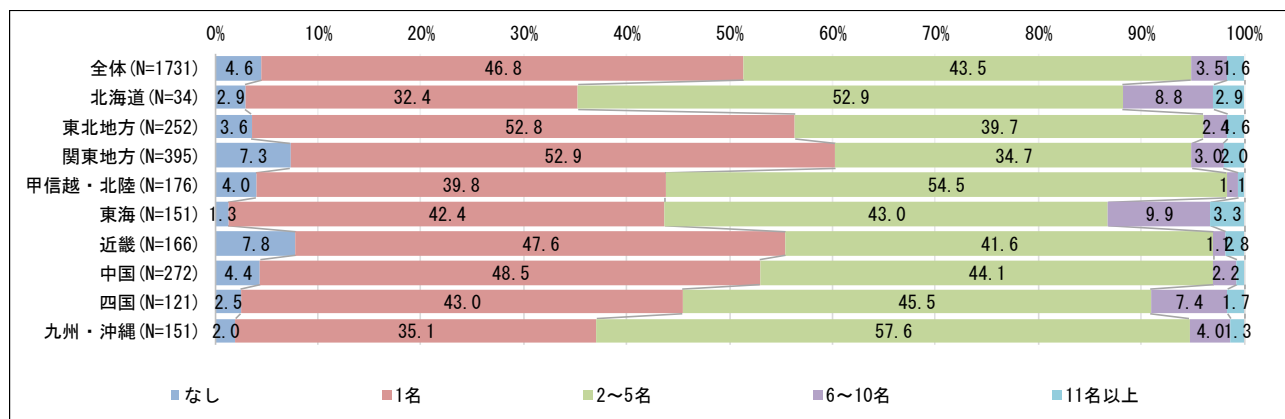
Q47.現場施工管理者人数

工務店が抱えている現場管理者の人数は、全体では「1 名」が 52.1%と高いが、「2 名以上」も 45%程ある。地域別では、「2 名以上」の割合が北海道・甲信越北陸・東海・九州地域で 50%を超え多い。



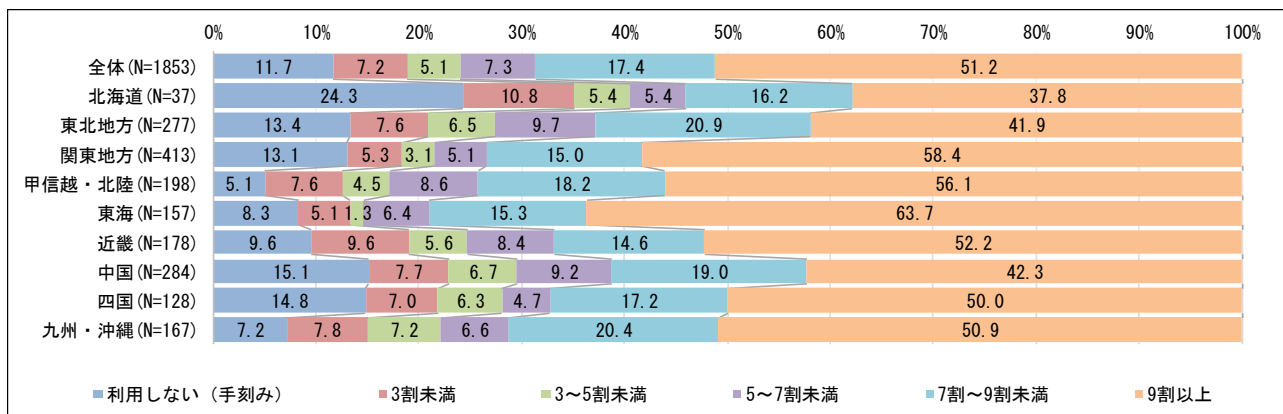
Q48.建設業法における主任技術者や監理技術者になれる技術者数

工務店が抱えている建設業法における主任技術者や監理技術者になれる技術者数は、全体では「1 名」が 46.8%と高いが、「2 名以上」も 43.5%ある。地域別では、「2 名以上」の割合が北海道・九州地域で 65%近くあり多い。



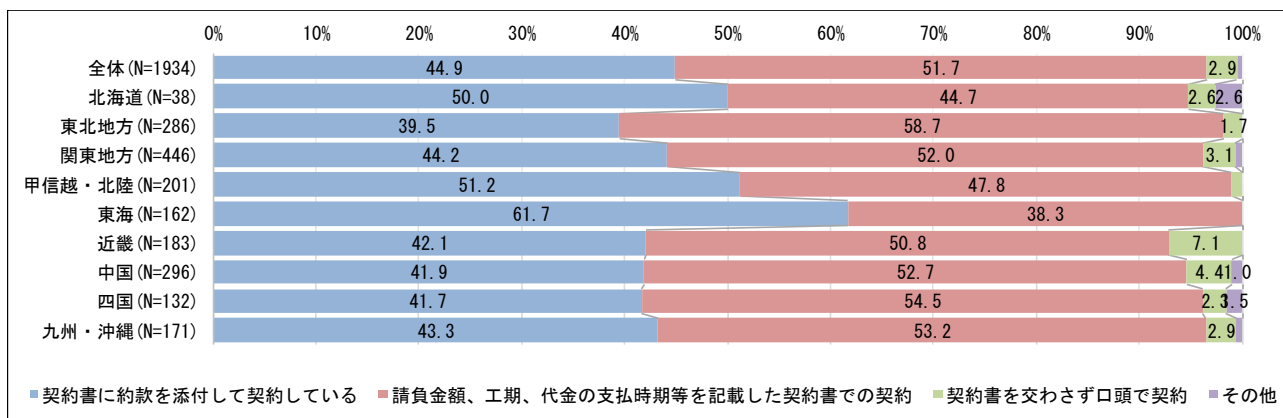
Q49.プレカット工場の利用率

工務店がプレカット工場をどの程度利用しているかの利用率は、全体では「9割以上」が51.2%と高いが、「7割未満」も30%ある。地域別では、「9割以上」の割合が北海道・東北・中国地域で40%程度と低く、東海で約60%と高い。



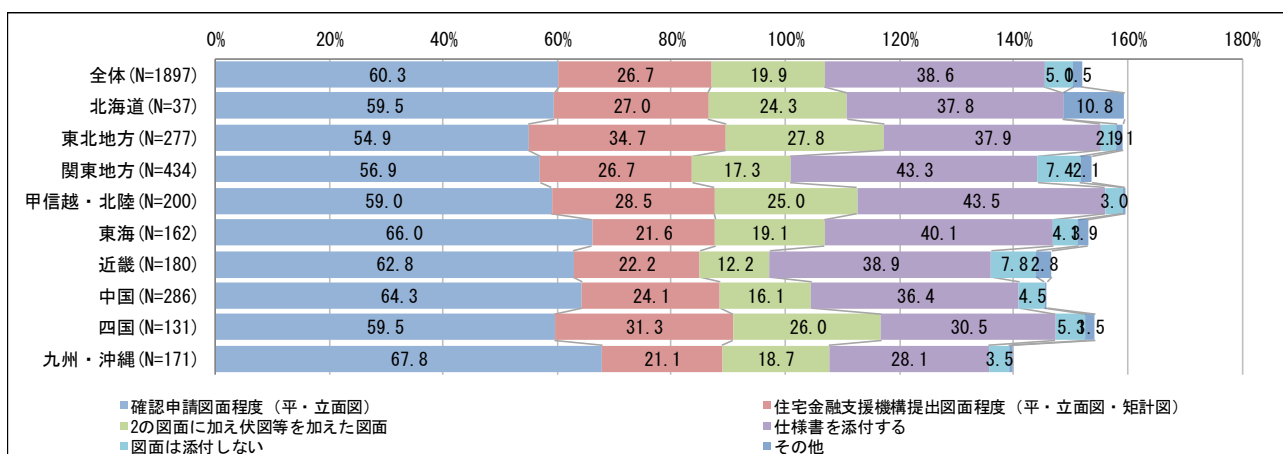
Q50.通常時の工事請負契約の内容

工務店が行う工事請負書の契約内容は、全体では「請負金額。工期、代金の支払時期を記載した契約書」が51.2%と高いが、「約款を添付するもの」も44.9%ある。地域別では、「約款を添付するもの」の割合が東海で約60%と高い。



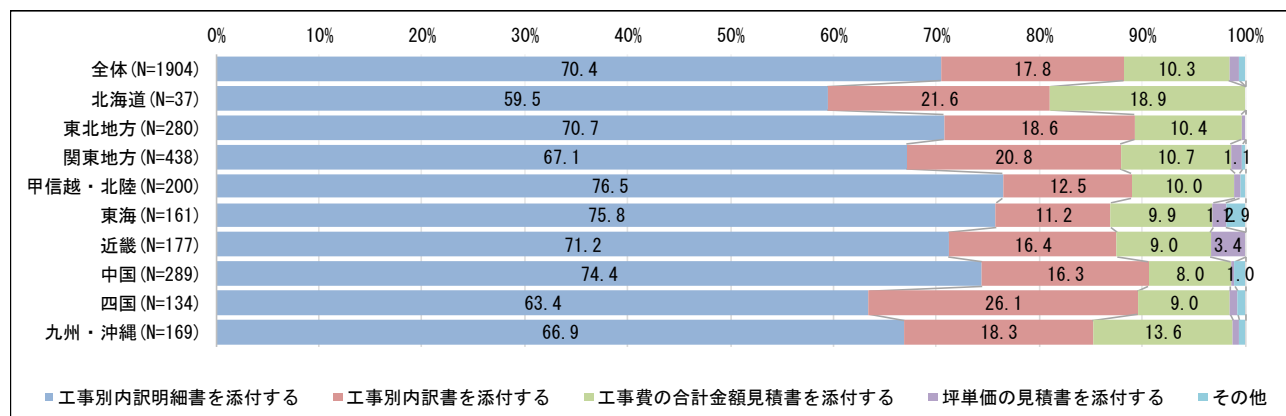
Q51.通常時の契約書に添付する設計図書の図面

工務店が工事請負書に添付する設計図書の図面は、全体では「確認申請図面程度」が約60%と高く、「仕様書を添付するもの」も38.6%ある。地域別では、「金融支援機構提出図面程度」の割合が東北地域で約35%と高い。



Q52.通常時の契約書に添付する見積書

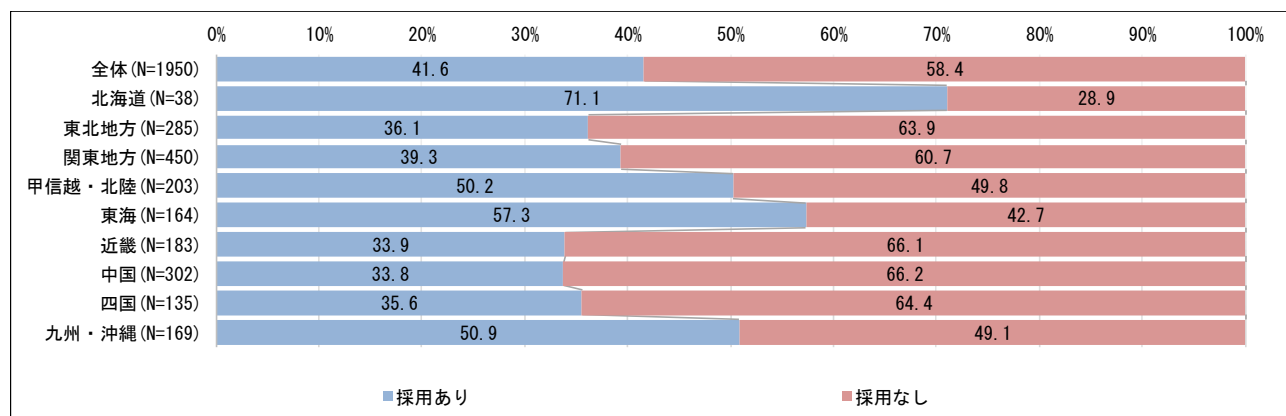
工務店が工事請負書に添付する見積書は、全体では「工事別内訳明細書の添付」が約70%と高い。地域別では、「工事別の内訳書」程度の割合が東北・四国地域で約40%と高くなっている。



Ⅷ. 社員の採用・育成等

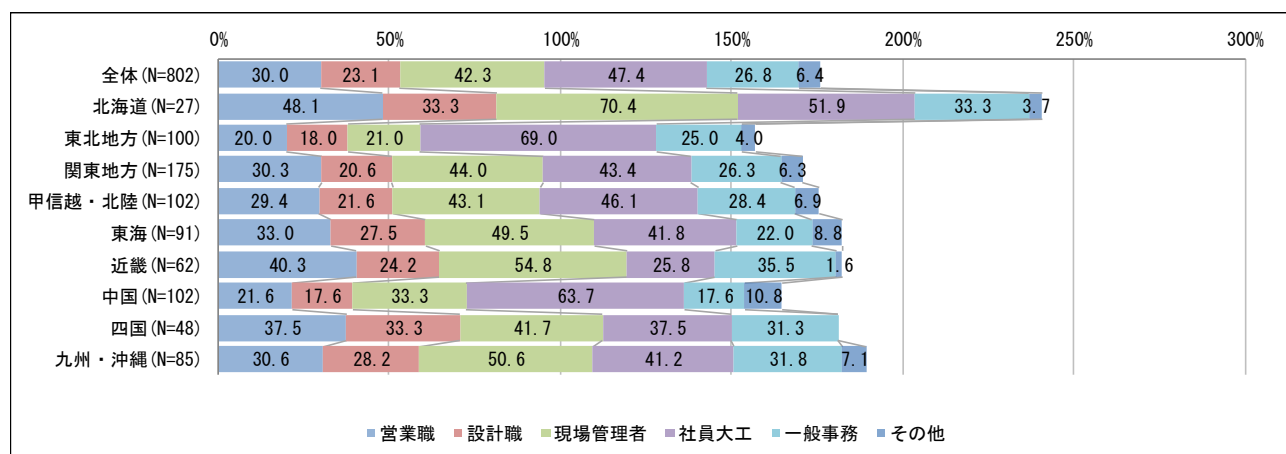
Q53.過去5年間で社会保険料の事業主負担をしている社員の採用状況

工務店が過去5年間に採用した社員状況は、全体では「採用あり」が41.5%と半数を割る結果となっている。地域別では、「採用あり」の割合が北海道は約70%、東海が約60%、甲信越北陸・九州地域で約50%と高くなっている。



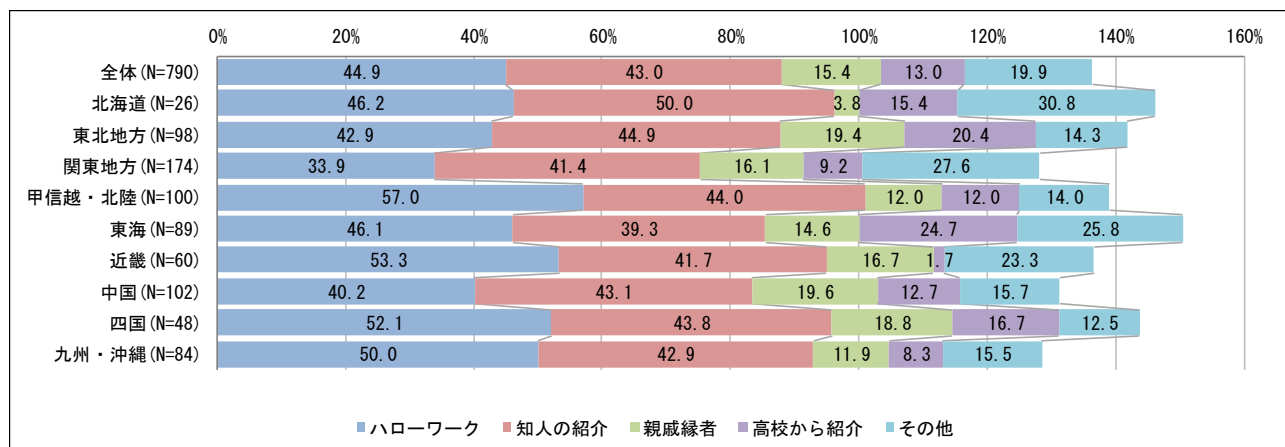
Q54.採用職種【Q53=1】

工務店が過去5年間に採用した社員の職種は、全体では「社員大工」が最も多く47.4%、次に「現場監督」42.3%、「営業職」30%と続く。地域別では、北海道・九州はいずれの職種も採用意欲が高く、北陸・中国地域は低くなっている。



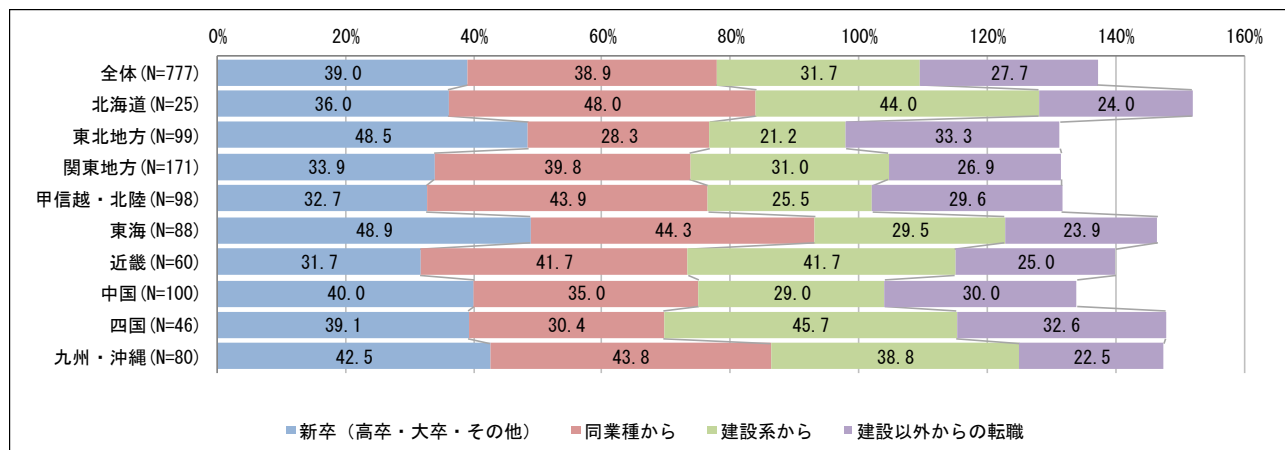
Q55. どのような経緯での採用か【Q53=1】

工務店が過去5年間に採用した社員の採用経緯は、全体では「ハローワーク」が最も多く44.9%、次に「知人の紹介」43%と続く。地域別では甲信越・北陸・近畿・四国・九州地域が「ハローワーク」が50%を超え多く、東北・東海が「高校から紹介」が20%を超え多い。



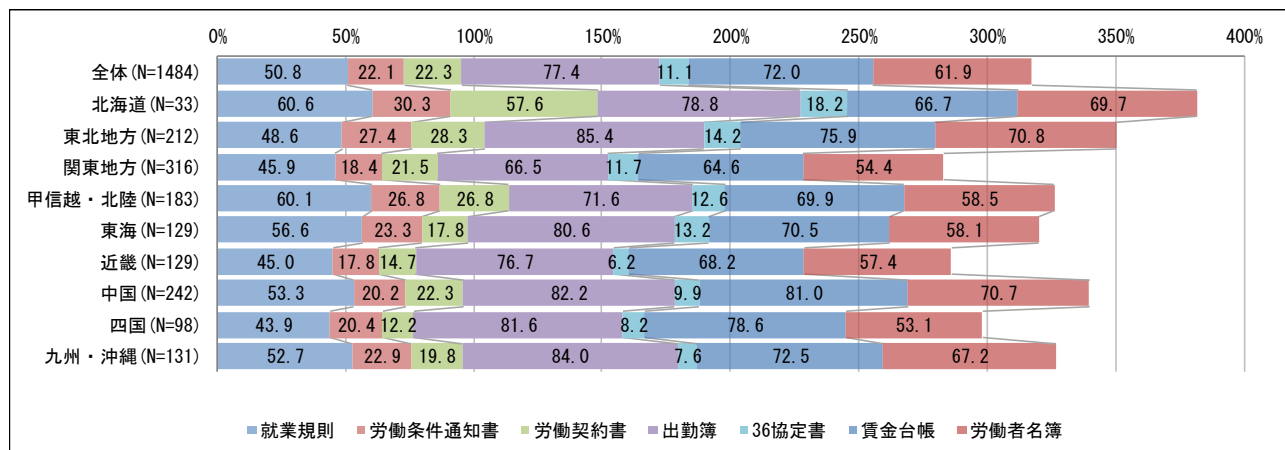
Q56. どのような経歴の方の採用か【Q53=1】

工務店が過去5年間に採用した社員の経歴は、全体では「新卒」「同業種から」が最も多く約40%、次に「建築系から」「他職から転職」約30%前後と続く。地域別では北海道・近畿・四国・九州地域が活発な状況を示している。



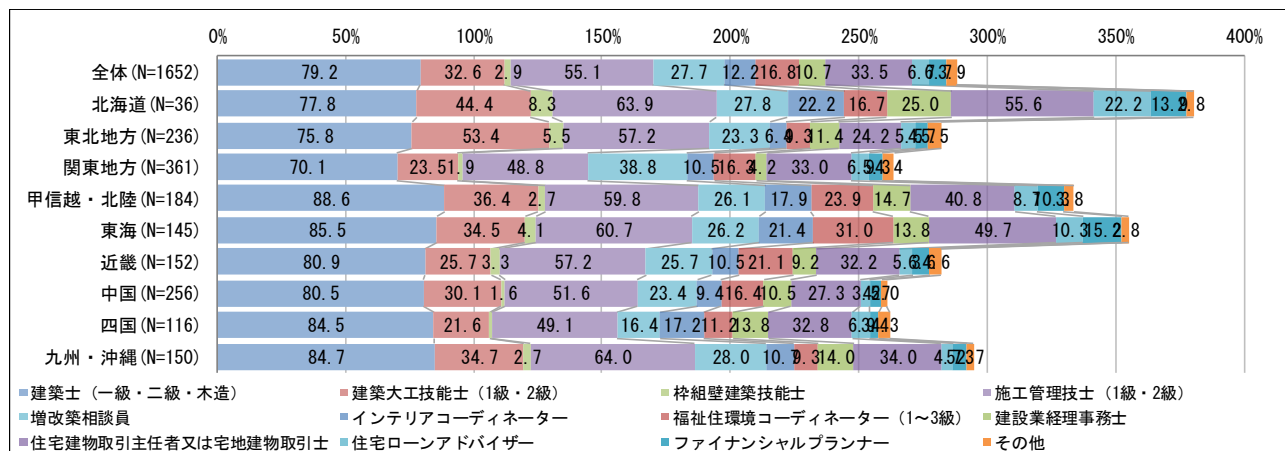
Q57. 御社が整備（持っている）している雇用関係書類

工務店が整備している雇用関係書類は、全体では「出勤簿」「賃金台帳」「労働者名簿」が約80%、70%、60%と多い。地域別では北海道が「就業規則」を含め書類整備の意識が高く、関東地域で低い結果となっている。



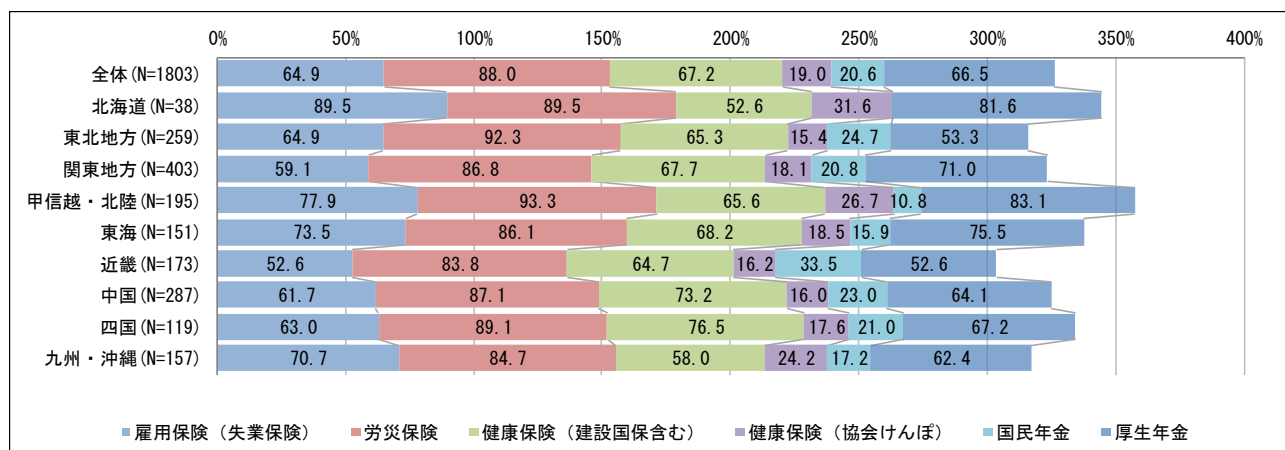
Q58.社員の資格保有状況

工務店の社員が保有している資格は、全体では「建築士」が最も多く約80%、次に「施工管理技士」が55%、「住宅建物取引主任者」34%と続く。地域別では北海道・甲信越北陸・東海地域が資格保有者の割合が高い。



Q59.社員の社会保険の加入状況

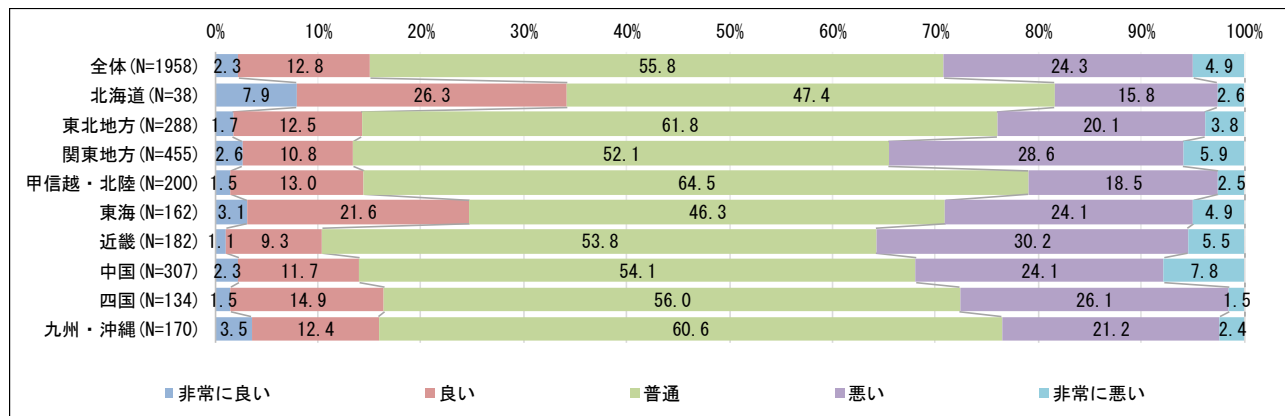
工務店の社員の社会保険加入状況は、全体では「労災保険」が最も多く約90%、次に「雇用保険」「国保」「厚生年金」が約65%程度で続く。地域別では北海道・甲信越北陸地域で意識が高く、近畿地域で低い。



Ⅸ. 経営の状況や施策への取組状況

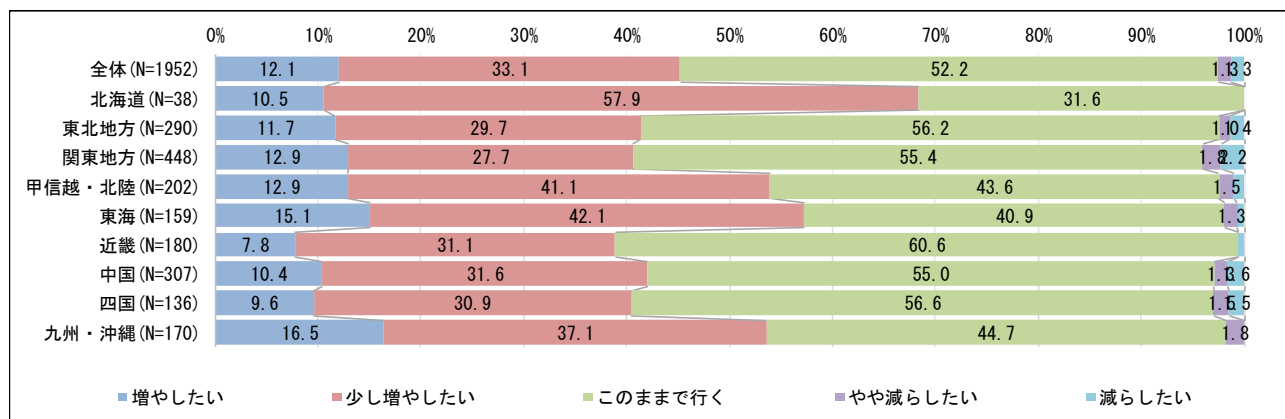
Q60.御社の現在の経営状況に対する認識

工務店の現在の経営状況に対する認識は、全体では「普通」が最も多く55.8%で、「良い」を加えると70%となる。地域別では、北海道・甲信越北陸地域で「良い+普通」が80%で良好で、関東・近畿地域が65%で若干落ちる。



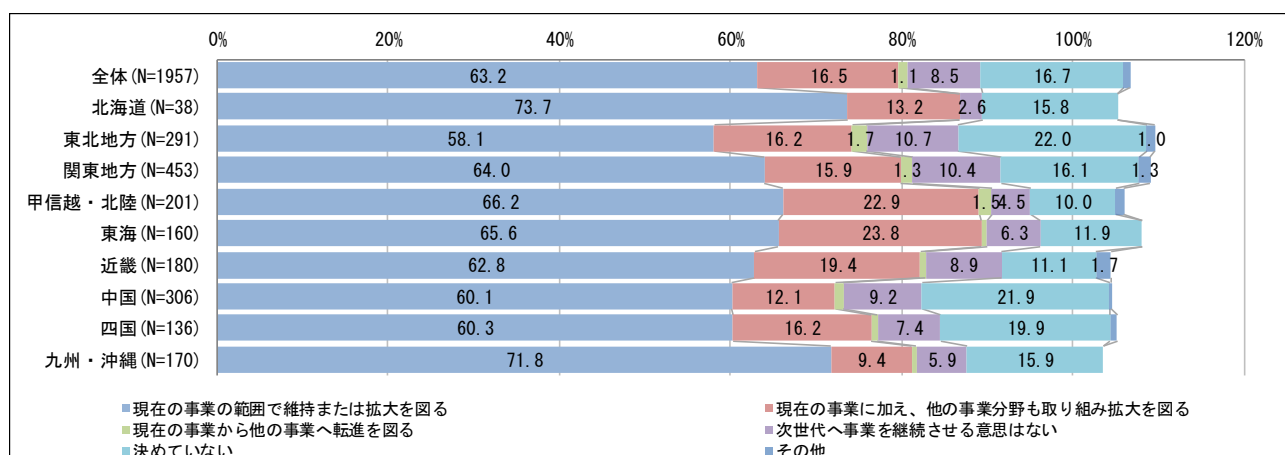
Q61.従業員を今後雇用する見通し

工務店が今後従業員を雇用する見通しは、全体では「増やす」方向が約45%で、「このまま行く」が約50%と拮抗し、「減らす」意向は5%以下である。地域別では、北海道・甲信越北陸・東海・九州が「増やす」意向を強く持っている。



Q62.今後の経営上重視すること

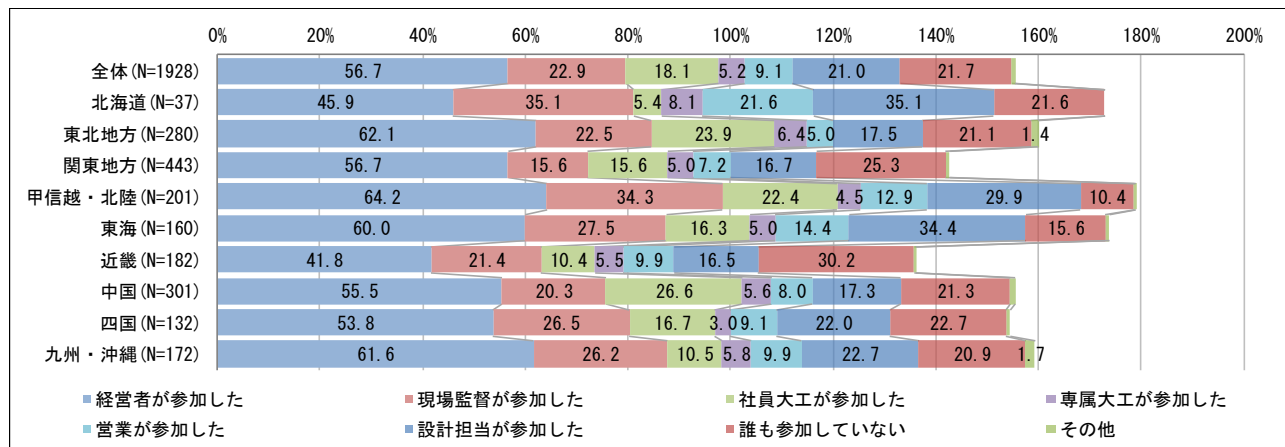
工務店が今後の経営で重視する内容は、全体では「現在の事業の維持・拡大」が63.2%で最も多く、「他分野への拡大」「決めていない」が約17%と続く。地域別では、甲信越北陸・東海地域で「他分野への拡大」意欲が約23%前後と高く、北陸・関東地域では「次世代へ事業継承させる意思がない」が10%を超えている。



Q63.平成 24 年度から始まった省エネルギー技術講習会への参加について

平成 24 年度から始まった省エネルギー技術講習会へは、全体では経営者の参加が 56.7%と最も多く次いで現場監督 22.9%、設計担当者 21%となっており、誰も参加していないのが 21.7%ある。

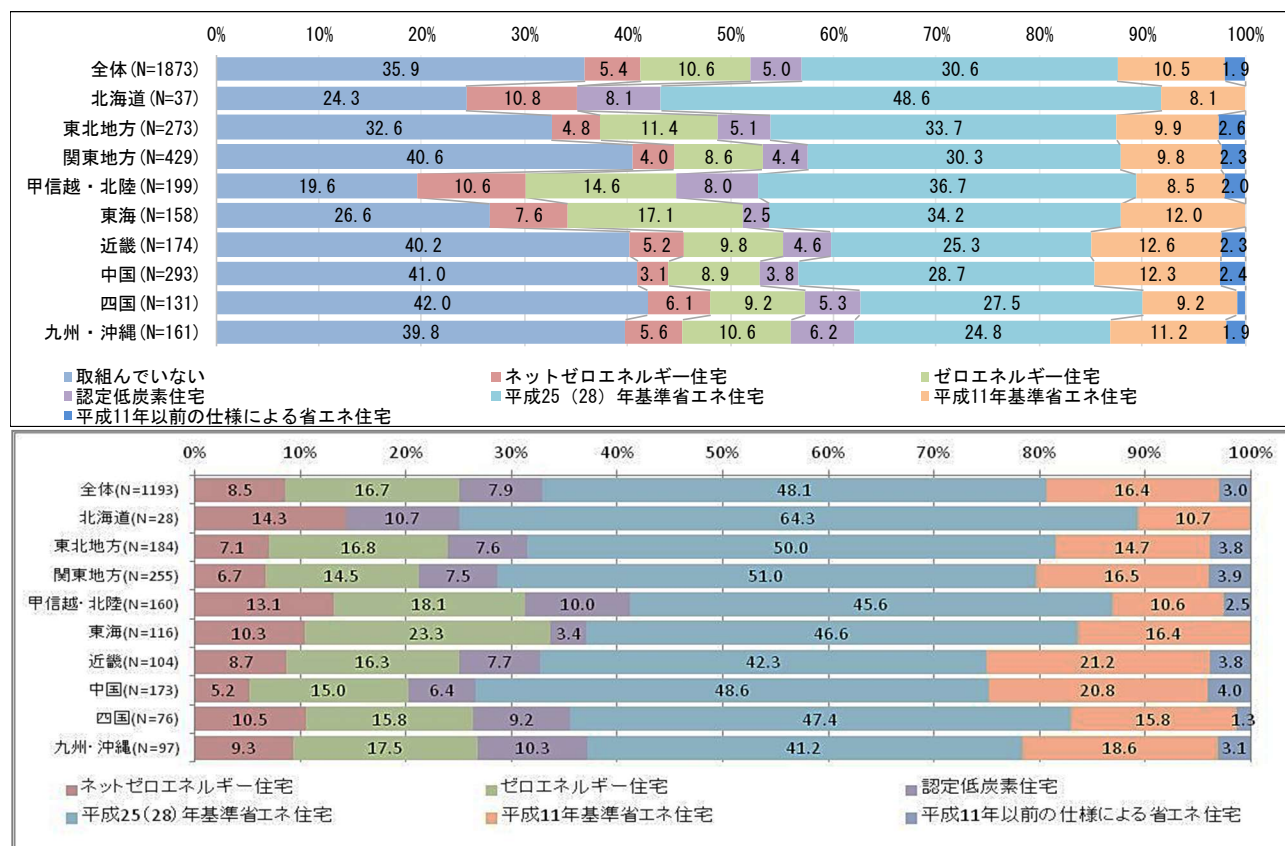
地域別では、経営者の参加が多いのは、甲信越北陸・東北・九州地域で 60%を超えている。現場に関わる現場監督・大工の参加が多いのも甲信越北陸地域でこれも 60%を超え、少ないのが関東・近畿地域で約 35%程度に留まっている。設計担当者の参加が多いのが北海道と東海地域で約 35%が参加しており、少ないのが関東・近畿地域で約 17%ある。近畿地域は約 30%が誰も参加しておらず割合が多く甲信越北陸地域は参加してない割合が約 10%と少ない。



Q64.御社が標準としている省エネルギー仕様について

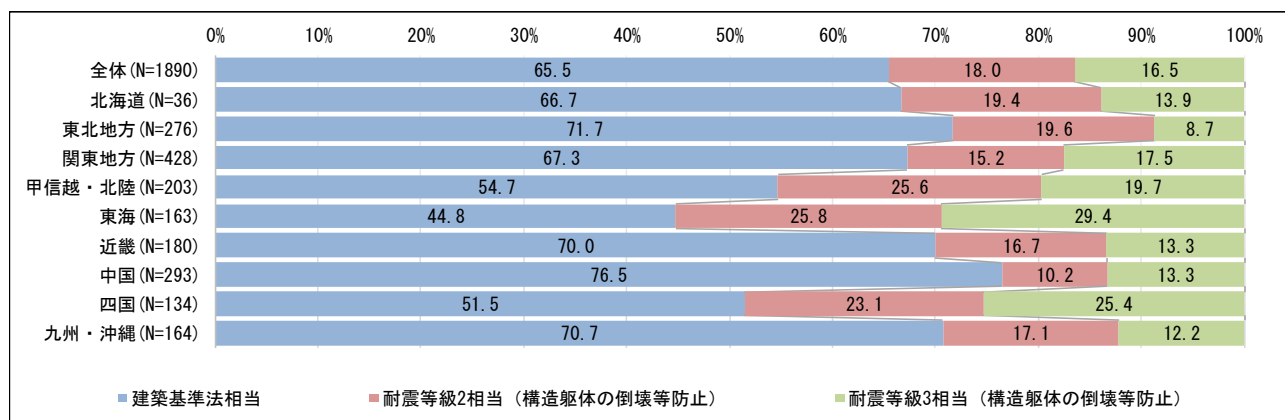
工務店が取組んでいる省エネルギー仕様は、全体で 35.9%が取組んでいないが、H11 年基準以前を除き約 60%が取組んでいる。地域別では関東・近畿・中国・九州で若干取組みが低く甲信越北陸・北海道・東海が約 80%取組んでいる。

取組内容では、全体で H25 基準が約 50%、ゼロエネルギー住宅 16.7%、H11 年基準 16.4%の順になる。地域別では北海道で取組が高く、近畿・中国地域で取組が低い。東海地域でゼロエネルギー住宅への取組みが 23.3%と高い。



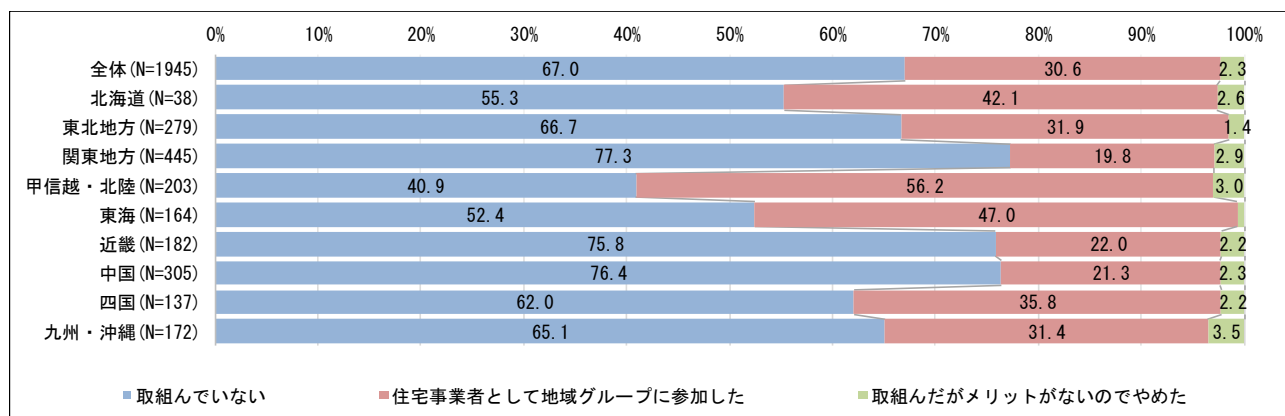
Q65.御社が標準としている耐震仕様について

工務店が標準としている耐震仕様の内容は、全体では「建築基準法相当」が65.5%で最も多く、「耐震等級2」が18%、「耐震等級3」が約17%と続く。地域別では、東海地域が「耐震等級2と3」で55%超え意識が高く、次いで甲信越北陸・四国地域が50%近くある。中国地域は23.3%で最も意識が低い。



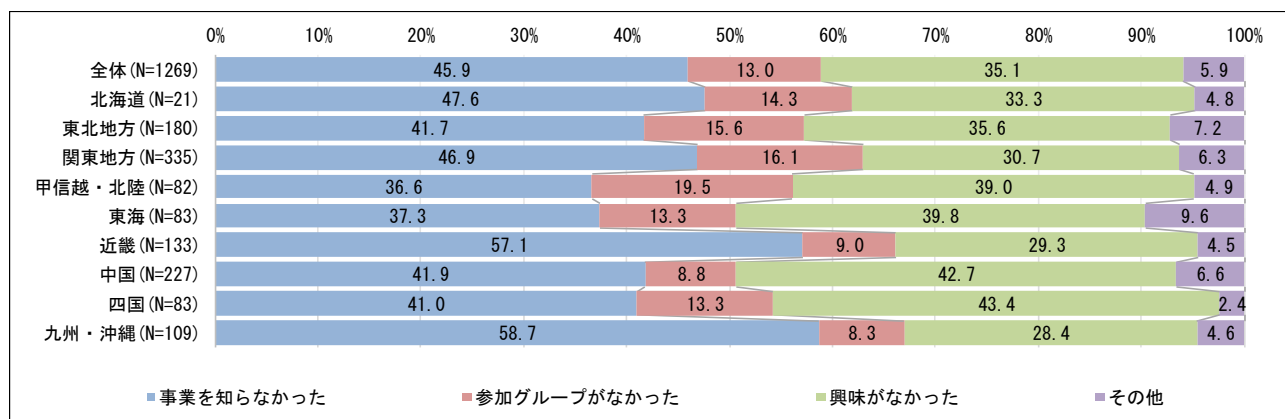
Q66.平成 24～26 年度の地域型住宅ブランド化事業への取組について

平成 24～26 年度の地域型住宅ブランド化事業への工務店の取組は、全体では「取組んでいない」が67%で高く、「参加した」が30%ある。地域別では、「参加した」が甲信越北陸地域で56.2%、北海道・東海地域が約45%と意識が高く。関東地域が約20%と低い。



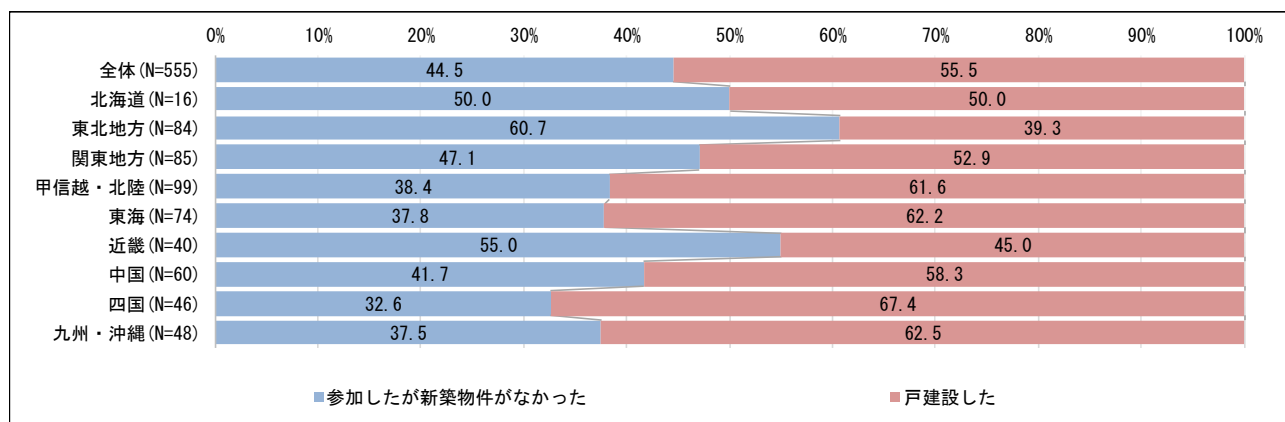
Q67.取組なかった理由【Q66=1】

平成 24～26 年度の地域型住宅ブランド化事業へ工務店が取組なかった理由は、全体では「知らなかった」が47%で高く、「興味がなかった」が36%で続く。地域別では、近畿・九州地域で「知らなかった」の割合が約60%ある。



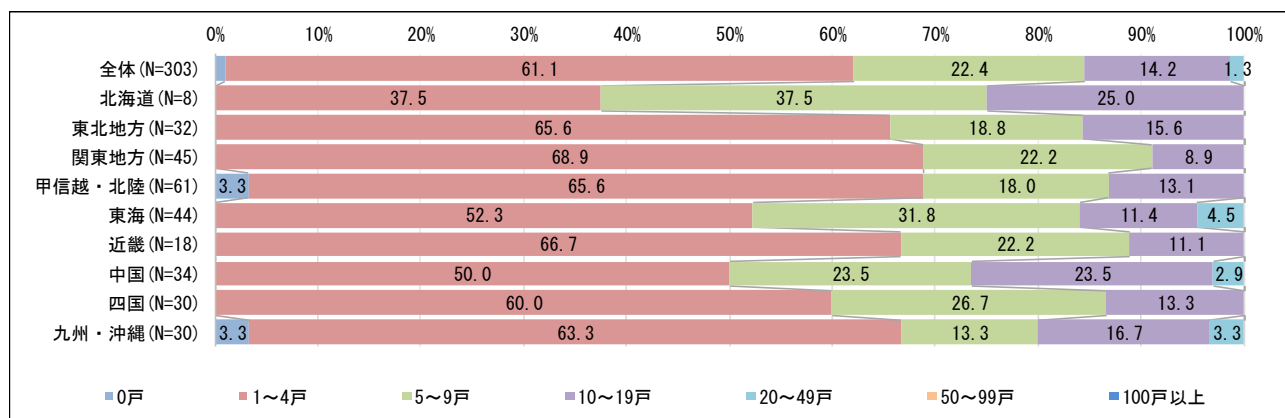
Q68-1.参加した後について【Q66=2】

平成 24～26 年度の地域型住宅ブランド化事業へ工務店が参加した後の状況は、全体では「建設した」が 55%で、「参加したが新築がなかった」を僅かに上回った。地域別では、甲信越北陸・東海・四国・九州地域が「建設した」が 60%を超え高く、関東・近畿地区が 40%台と低い。



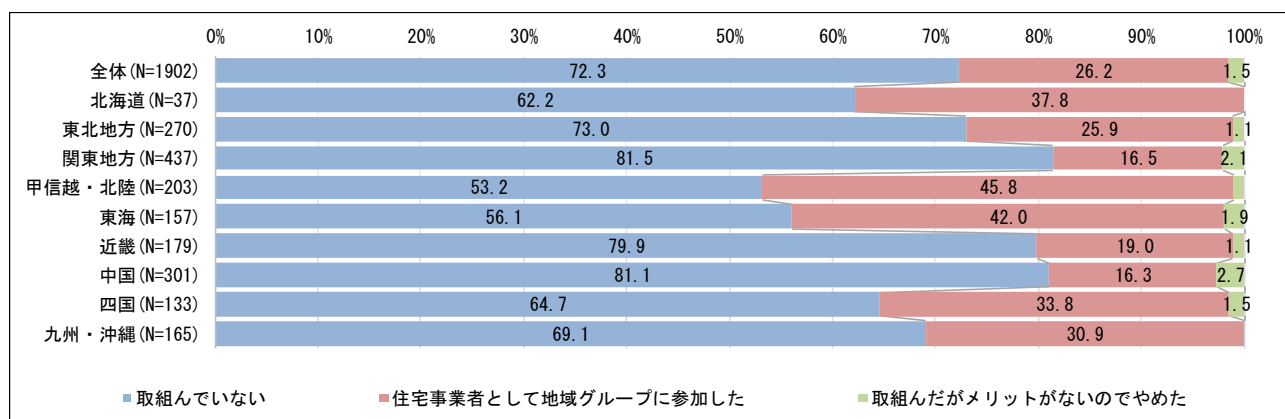
Q68-2.参加した後について_建設戸数【Q68-1=2】

平成 24～26 年度の地域型住宅ブランド化事業へ工務店が参加した後の建設戸数は、全体では「1～4 戸」が約 60%で多い。地域別では、北海道が「5 戸以上」が 60%を超え高く、東海・中国地域が約 50%と続く。



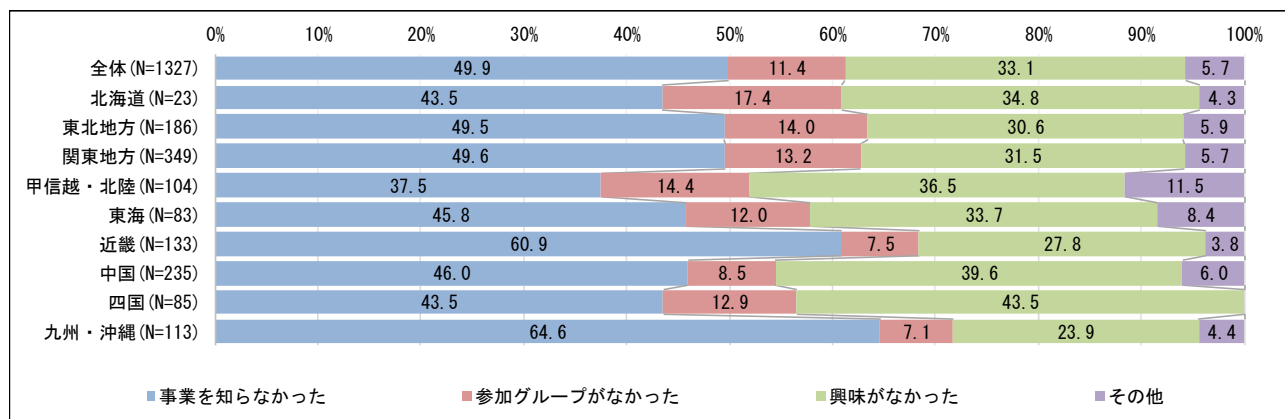
Q69.平成 27 年度からの地域型住宅グリーン化事業への取組について

H27 年度からの地域型住宅グリーン化事業への工務店の取組は、全体では「取組んでいない」が 72.3%で高く、「参加した」が 26.2%で、H26 年までのブランド化事業より取組が少ない。地域別では、「参加した」が甲信越北陸地域で 45.8%、東海地域で 42.5%、北海道で 37.8%とブランド化と同じく意識が高く。関東・近畿・中国地域で 10%台と低い。



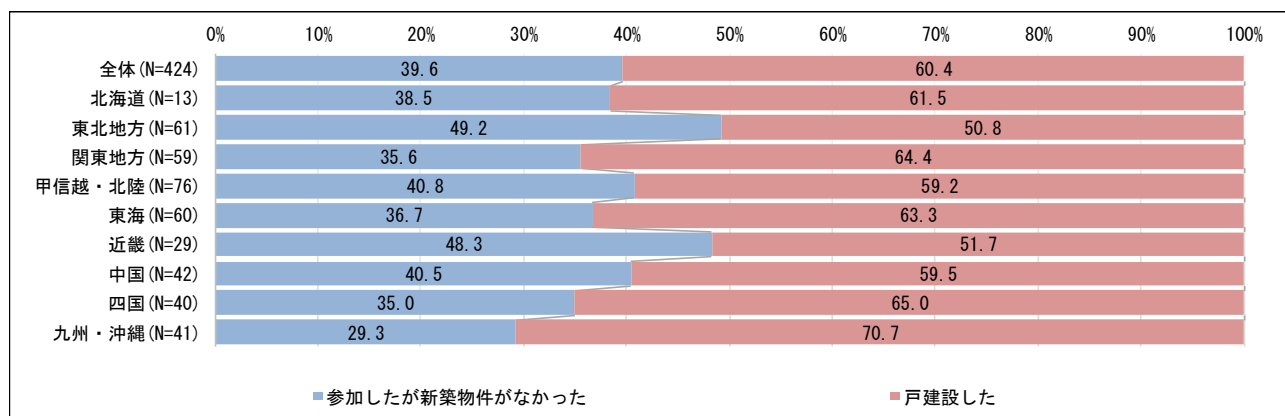
Q70.取組なかった理由【Q69= 1】

H27 年度からの地域型住宅グリーン化事業へ工務店が取組なかった理由は、全体では「知らなかった」が約 50%で高く、「興味がなかった」が 33%で続く。地域別では、近畿・九州地域で「知らなかった」の割合が約 60%ある。



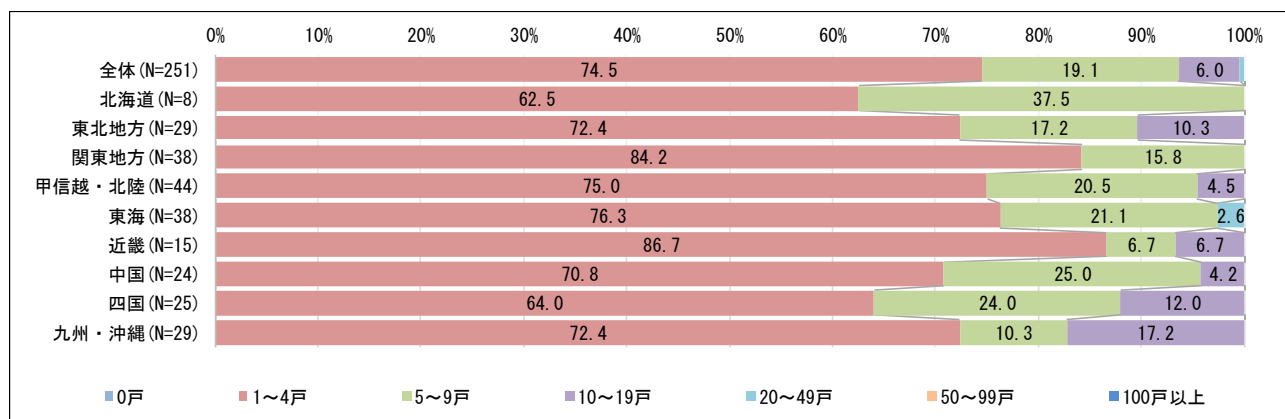
Q72-1.参加した後について【Q69= 2】

H27 年度からの地域型住宅グリーン化事業へ工務店が参加した後の状況は、全体では「建設した」が 60%で、「参加したが新築がなかった」をブランド化より上回った。地域別では、九州地域で「建設した」が 70%を超え高く、東北・近畿地区が 50%近くと低い。



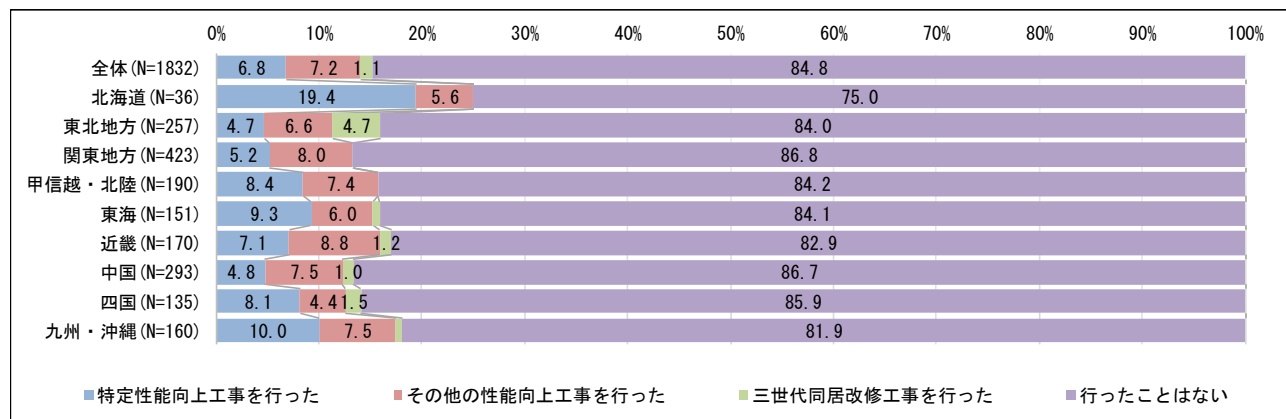
Q72-2.参加した後について_建設戸数【Q72-1= 2】

H27 年度からの地域型住宅グリーン化事業へ工務店が参加した後の建設戸数は、全体では「1～4 戸」が 74.5%で多い。地域別では、北海道・四国地域が「5 戸以上」が約 40%近くあり高く、関東・近畿地域が 20%と低くなっている。



Q73.長期優良住宅化リフォーム事業について

長期優良住宅化リフォーム事業への工務店の取組は、全体では「行ったことはない」が 84.83%で高い。地域別では、北海道で約 25%が取組んでおり高く、その中でも「特定性能向上工事を行った」が 19.4%で高い。近畿地域で「その他の性能向上工事」が 8.8%と高く、東北地域で「3 世代同居」が 4.7%と高い。関東・中国・四国地域で若干全体に比べ取組が低い。



平成 28 年度 国土交通省補助事業
住宅市場整備推進等事業
工務店実態調査アンケート報告書

平成 29 年 3 月
一般社団法人 木を活かす建築推進協議会
〒107-0052 東京都港区赤坂 2-2-19 アドレスビル 5F
TEL:03-3560-2882 FAX:03-3560-2878 URL: <http://www.kiwoikasu.or.jp>
